



平成26年度 岐阜県の県民経済計算結果

岐阜県環境生活部統計課

目 次

ぎふ統計 統計調査結果報告書

2017/No. 3

I	推計の概要	1
II	利用上の注意	1
III	推計結果の概要	3
IV	統計表	
	1 基本勘定	
	第1 統合勘定	16
	第2 制度部門別所得支出勘定	24
	第3 制度部門別資本調達勘定（実物取引）	28
	2 主要系列表	30
	3 付表	66
	4 関連指標	93
V	県民経済計算の解説	
	1 県民経済計算の概念	94
	2 県民経済計算の評価の基準	94
	3 取引主体の分類	96
	4 県民経済計算の構成	97
	5 用語の解説	102
	6 経済活動別分類（SNA分類）と日本標準産業分類の対応表	111
	7 推計方法の概要	115
	8 県民経済計算のよくある質問	130

ー利用される方へー

- 1 統計表は「年」は暦年、「年度」は会計年度（4月から翌年3月まで）の事実を示し、「年末」「月末」とあるのは、その期日現在の事実を示す。
- 2 数字の単位未満は、原則として四捨五入した。したがって、合計の数字と内訳の計とが一致しない場合もある。
- 3 統計表の一般的説明は頭注に、個々の説明は脚注にした。また、資料の出所は脚注にかかげた。
- 4 統計表の符号の用法は次のとおりである。
「0」…単位未満（四捨五入後）
「-」…該当なし 「△」…マイナス
- 5 本書についてのご意見、ご質問などについては、岐阜県環境生活部統計課企画分析係（TEL(代)058-272-1111内線2094）へご連絡ください。

平成26年度 岐阜県の県民経済計算結果

岐阜県環境生活部統計課

I 推計の概要

1 推計の目的

県民経済計算は、県経済の循環と構造を生産、分配、支出等各面にわたり計量把握することにより、県経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として各種行財政・経済施策に資することを主な目的としています。

2 推計の対象及び方法

- (1) 県民経済計算は、基本勘定(統合勘定、制度部門別所得支出勘定、制度部門別資本調達勘定)、主要系列表、付表及び関連指標からなっています。
- (2) 推計は、93SNAに基づき、各種統計調査結果、照会資料、国提供資料などから行っています。

II 利用上の注意

- 1 国民経済計算の平成17年基準改定に合わせて、平成17年基準により推計しています。
 - ・デフレーターは平成17年を基準年としています。
 - ・経済活動分類は平成17年産業連関表(平成14年日本標準産業分類による)の表章となっています。
 - ・平成17年基準より、金融業の産出額の推計にあたり、金融仲介サービスを他のサービス業と同様に通常の付加価値を生み出すサービスの一つとして位置づけ、「間接的に計測される金融仲介サービス(FISIM)を導入しました。(これにより生産系列から「帰属利子」の項目を削除)
 - ・詳しくは、国民経済計算確報「利用上の注意」をご覧ください。
(http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h17/riyou_kakuhou.html)

2 本書は平成13年度から平成26年度分の掲載となっており、平成13年度まで遡及改訂しています。平成13年度以降の数値は、本書をご利用ください。

なお、平成8～12年度の数値は平成21年度結果を、平成2～7年度の数値は平成15年度結果を、昭和50～平成元年度の数値は平成11年度結果をご参照ください。ただし、それぞれSNA及び基準年が異なるため数値は接続しませんので、ご注意ください。

3 統計表の数値は、四捨五入により総数と内訳が一致しない場合があります。

なお、連鎖方式による実質値は加法整合性がないため総数と内訳は一致しません。

4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小された場合に符号がプラス表示となるよう、対前年度増加率(%)は次式により算出しています。

$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$ X_1 :当年度の値 X_0 :前年度の値

5 本書は連鎖方式(生産系列)と固定基準年方式(支出系列)の2つの実質値が掲載されており、ともに正式系列ですが、メイン系列は連鎖方式です。

なお、メイン系列とは実質成長率などをみる際に優先される系列のことです。

6 第1次、第2次、第3次産業の産業分類は、下記の経済活動別分類によります。

第1次産業：農業、林業、水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、
運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、
対家計民間非営利サービス生産者 ※平成17年基準での分類による

また、平成25年度推計より、家計最終消費支出の品目分類を変更しています。

7 岐阜県統計情報(統計課)のホームページから本書の内容(本文、統計表)と同じものがダウンロードできます。あわせてご利用ください。

<http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei/tokei/tokei-joho/11111/kohyoshiryo/keizai/kenmin/>

Ⅲ 推計結果の概要

1 平成26年度の岐阜県経済の概要

平成26年度の岐阜県の経済成長率は、名目 2.0%、実質 0.6%

平成26年度の岐阜県経済は、卸売・小売業などが減少したものの、製造業が4.7%増加したことなどから、県内総生産は7兆2088億円、経済成長率は名目で2.0%増となった。

なお、物価変動の影響を取り除いた実質では0.6%増となった。

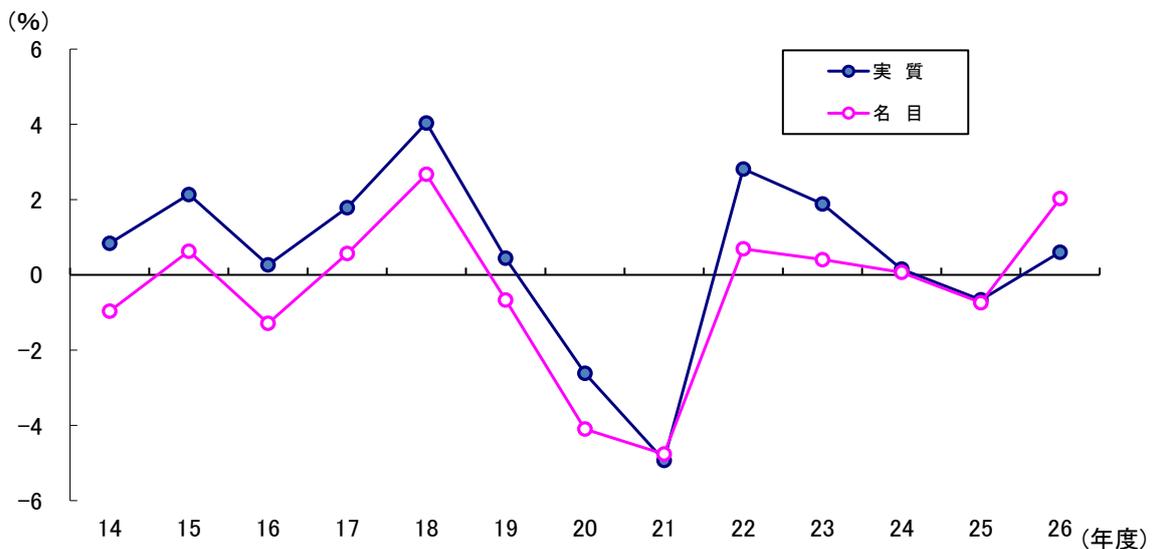
平成26年度の本県経済について生産、分配、支出各系列でみると、

生産面では、卸売・小売業などが減少したものの、製造業が4.7%増加したことなどから、名目で2.0%の増加となった。

分配面では、企業所得が減少したものの、県民雇用者報酬や財産所得が増加したことなどから、県民所得は0.1%の増加となった。

支出面では、財貨・サービスの移出入、総資本形成が増加した。

図1 岐阜県の経済成長率の推移



単位: %													
年度	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
名目	△ 1.0	0.6	△ 1.3	0.6	2.7	△ 0.7	△ 4.1	△ 4.8	0.7	0.4	0.1	△ 0.7	2.0
実質	0.8	2.1	0.3	1.8	4.0	0.4	△ 2.6	△ 4.9	2.8	1.9	0.1	△ 0.7	0.6

(参考)平成26年度の日本経済(概況)

平成26年度の日本経済は、4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響等を受けて大きく変動した。特に、個人消費は駆け込み需要の反動減に加え、夏の天候不順の影響や輸入物価の上昇などから、消費者の支出抑制傾向が強まった。

全体でみても、夏以降、景気の回復力に弱さがみられていたが、年末以降は消費者マインドが下げ止まり、個人消費や住宅投資などが底堅く推移する中、生産、輸出に持ち直しの動きがみられ、平成27年に入っても景気の回復基調が続いた。

このような状況から、26年度のGDPは、名目で489兆6234億円、名目経済成長率は1.5%増と3年連続のプラスとなり、物価変動の影響を除いた実質経済成長率は1.0%減と5年ぶりのマイナスとなった。実質経済成長率の需要項目別寄与度をみると、輸出が1.3%増となったものの、民間最終消費支出が1.8%減、輸入が0.7%減となった。

(参考資料：内閣府「平成27年度 年次経済財政報告」)

表1 国内総生産(支出側)の需要項目別動向(93SNA・実質:連鎖方式-平成17暦年連鎖価格-)

(単位:10億円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
国内需要	523,023.7	515,004.2	2.4	△ 1.5	2.5	△ 1.6
民間需要	398,477.9	390,814.1	2.2	△ 1.9	1.7	△ 1.5
民間最終消費支出	316,182.2	307,052.8	2.3	△ 2.9	1.4	△ 1.8
民間住宅	14,886.1	13,140.5	8.8	△ 11.7	0.3	△ 0.4
民間企業設備	70,678.5	70,717.4	3.0	0.1	0.4	0.0
民間在庫品増加	△ 2,647.0	248.2	-	-	△ 0.3	0.6
公的需要	124,508.5	124,088.8	3.2	△ 0.3	0.8	△ 0.1
政府最終消費支出	102,193.8	102,312.3	1.6	0.1	0.3	0.0
公的固定資本形成	22,354.3	21,766.4	10.3	△ 2.6	0.5	△ 0.1
公的在庫品増加	1.4	59.9	-	-	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	7,277.9	11,343.6	-	-	△ 0.5	0.6
財貨・サービスの輸出	85,023.5	91,688.7	4.4	7.8	0.7	1.3
財貨・サービスの輸入	77,745.6	80,345.1	6.7	3.3	△ 1.2	△ 0.7
国内総生産(支出側)	529,809.9	524,664.3	2.0	△ 1.0	2.0	△ 1.0
(参考)						
国内総生産(支出側、名目)	482,430.4	489,623.4	1.7	1.5	1.7	1.5

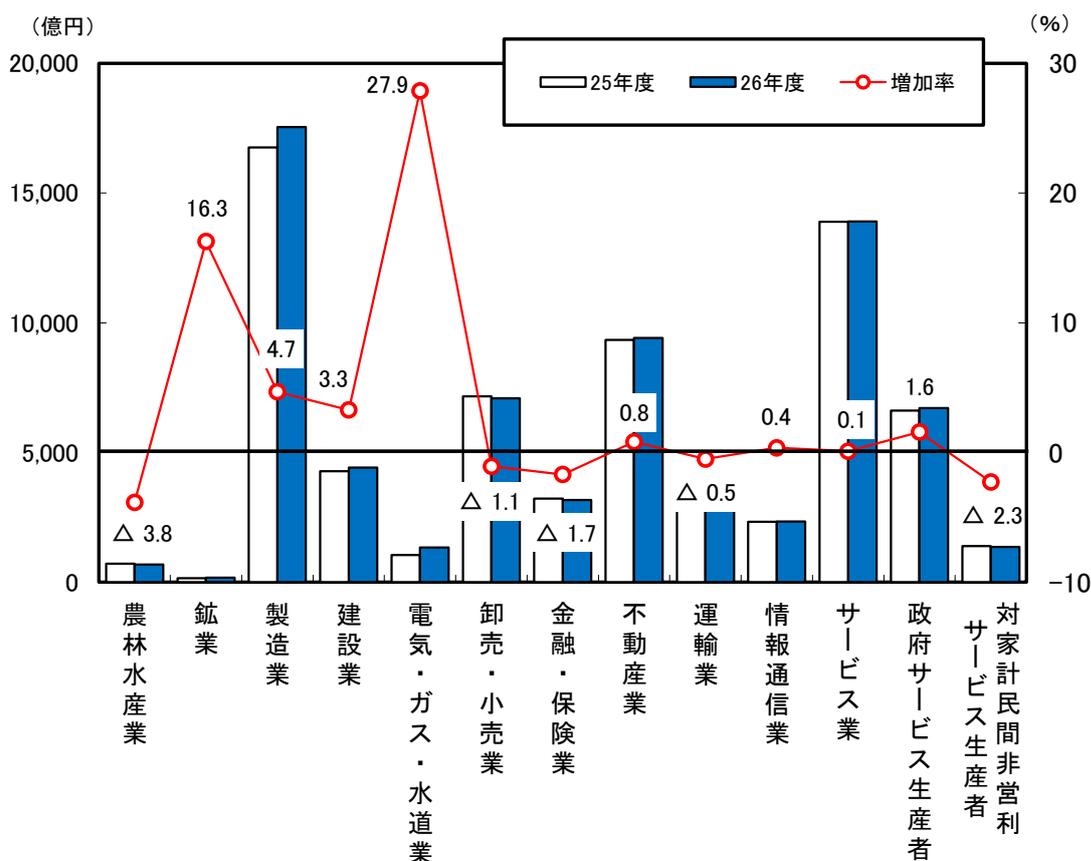
出典：内閣府ホームページ「平成26年度国民経済計算(確報)」

2 県内総生産(生産側、名目)

製造業が4.7%の増加

経済活動別にみると、卸売・小売業などが減少したものの、製造業が4.7%増加したことなどから、県内総生産(生産側、名目)は7兆2088億円、名目経済成長率は2.0%増となった。

図2 経済活動別県内総生産(生産側、名目)



(1) 第1次産業

第1次産業は683億円、前年度に比べ3.8%減となった。また、県内総生産に占める構成比は前年度から0.1ポイント減少し、0.9%となった。

農業は、米や野菜などの生産量が減少したため、5.5%減となった。

林業は、木材生産額が増加したため、5.4%増となった。

水産業は、0.3%増となった。

(2) 第2次産業

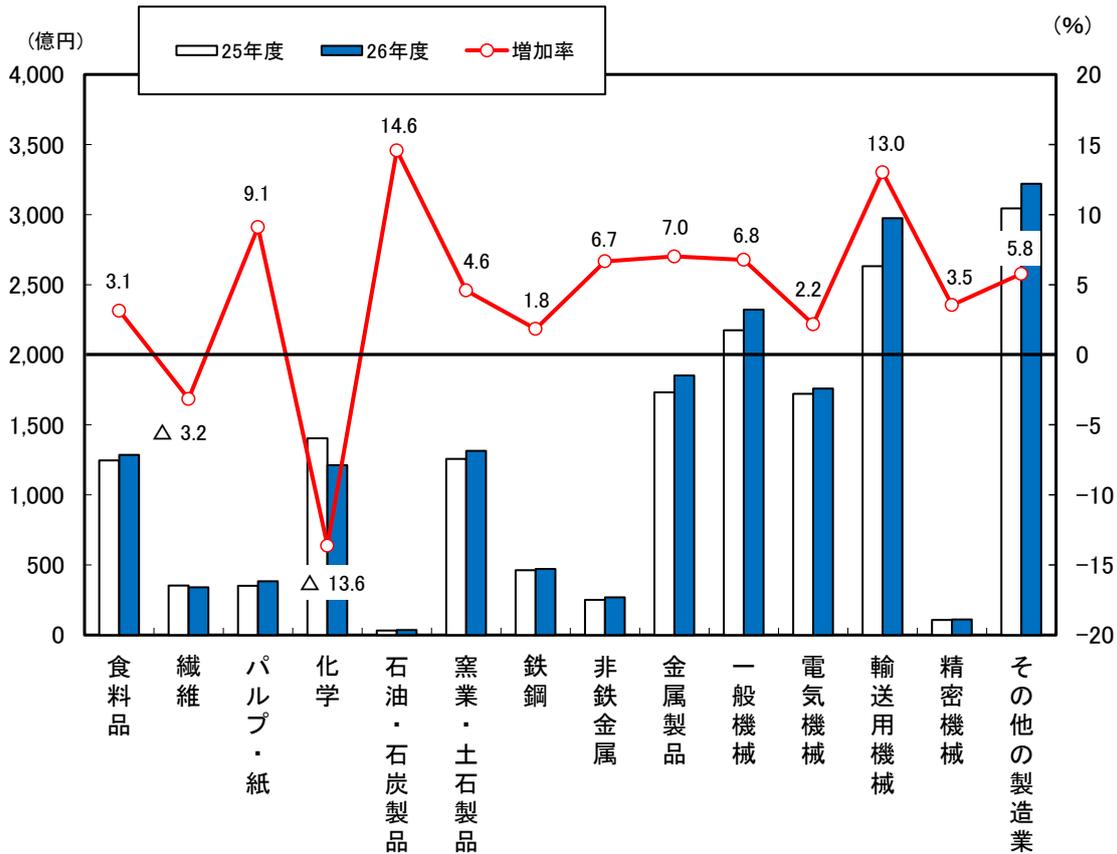
第2次産業は2兆2143億円、前年度に比べ4.5%増となった。県内総生産に占める構成比は、前年度から0.7ポイント上昇し、30.7%となった。

鉱業は、採石業が増加したため、16.3%増となった。

製造業は、化学が13.6%減となったものの、輸送用機械が13.0%増となったほか、金属製品7.0%増、一般機械6.8%増となったため、製造業全体では4.7%増となった。

建設業は、土木工事、建築工事ともに増加したため、3.3%増となった。

図3 製造業の業種別県内総生産(生産側、名目)



(3) 第3次産業

第3次産業は4兆8489億円、前年度に比べ0.7%増となった。県内総生産に占める構成比は前年度から0.9ポイント低下し、67.3%となった。

電気・ガス・水道業は、県内水力発電量の増加などにより、電気業が大きく増加したため、27.9%増となった。

卸売・小売業は、1.1%減となった。

金融・保険業は、貸出金利の低下により資金運用収益が減少したことなどから、1.7%減となった。

不動産業は、住宅賃貸業が増加したため、0.8%増となった。

運輸業は、道路運送業が減少したことなどから、0.5%減となった。

情報通信業は、0.4%増となった。

サービス業は、対事業所サービス業が増加したことなどから、0.1%増となった。

政府サービス生産者は、1.6%増となった。対家計民間非営利サービス生産者は、2.3%減となった。

表一 2 - 1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位：百万円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 産業	6,207,688	6,324,368	△ 0.6	1.9	△ 0.6	1.7	87.9	87.7
(1) 農林水産業	71,001	68,275	△ 3.4	△ 3.8	△ 0.0	△ 0.0	1.0	0.9
① 農業	58,891	55,667	△ 4.8	△ 5.5	△ 0.0	△ 0.0	0.8	0.8
② 林業	9,089	9,578	2.4	5.4	0.0	0.0	0.1	0.1
③ 水産業	3,021	3,031	10.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	15,002	17,443	13.9	16.3	0.0	0.0	0.2	0.2
(3) 製造業	1,676,104	1,754,582	△ 6.0	4.7	△ 1.5	1.1	23.7	24.3
① 食料品	124,609	128,522	△ 4.6	3.1	△ 0.1	0.1	1.8	1.8
② 繊維	35,156	34,047	△ 7.0	△ 3.2	△ 0.0	△ 0.0	0.5	0.5
③ パルプ・紙	35,066	38,258	△ 13.0	9.1	△ 0.1	0.0	0.5	0.5
④ 化学	140,286	121,171	△ 15.0	△ 13.6	△ 0.3	△ 0.3	2.0	1.7
⑤ 石油・石炭製品	3,054	3,499	0.5	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥ 窯業・土石製品	125,568	131,327	1.4	4.6	0.0	0.1	1.8	1.8
⑦ 鉄鋼	46,200	47,050	△ 1.7	1.8	△ 0.0	0.0	0.7	0.7
⑧ 非鉄金属	25,078	26,750	8.0	6.7	0.0	0.0	0.4	0.4
⑨ 金属製品	173,099	185,236	0.1	7.0	0.0	0.2	2.4	2.6
⑩ 一般機械	217,521	232,254	△ 6.8	6.8	△ 0.2	0.2	3.1	3.2
⑪ 電気機械	172,122	175,865	△ 16.4	2.2	△ 0.5	0.1	2.4	2.4
⑫ 輸送用機械	263,245	297,525	△ 9.1	13.0	△ 0.4	0.5	3.7	4.1
⑬ 精密機械	10,612	10,989	15.7	3.5	0.0	0.0	0.2	0.2
⑭ その他の製造業	304,487	322,089	1.2	5.8	0.1	0.2	4.3	4.5
(4) 建設業	428,242	442,255	19.9	3.3	1.0	0.2	6.1	6.1
(5) 電気・ガス・水道業	104,906	134,138	△ 2.2	27.9	△ 0.0	0.4	1.5	1.9
(6) 卸売・小売業	716,590	709,020	△ 0.3	△ 1.1	△ 0.0	△ 0.1	10.1	9.8
(7) 金融・保険業	321,964	316,489	△ 0.9	△ 1.7	△ 0.0	△ 0.1	4.6	4.4
(8) 不動産業	933,633	941,316	△ 0.1	0.8	△ 0.0	0.1	13.2	13.1
(9) 運輸業	318,480	316,878	△ 3.4	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.0	4.5	4.4
(10) 情報通信業	232,752	233,602	3.9	0.4	0.1	0.0	3.3	3.2
(11) サービス業	1,389,013	1,390,371	0.5	0.1	0.1	0.0	19.7	19.3
2 政府サービス生産者	660,985	671,400	△ 1.9	1.6	△ 0.2	0.1	9.4	9.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	138,869	135,724	△ 2.8	△ 2.3	△ 0.1	△ 0.0	2.0	1.9
4 小計(1+2+3)	7,007,543	7,131,492	△ 0.8	1.8	△ 0.8	1.8	99.2	98.9
5 輸入品に課される税・関税	94,009	128,285	10.0	36.5	0.1	0.5	1.3	1.8
6 (控除)総資本形成に係る消費税	35,926	50,948	15.1	41.8	△ 0.1	△ 0.2	0.5	0.7
7 県内総生産(生産側)(4+5+6)	7,065,626	7,208,829	△ 0.7	2.0	△ 0.7	2.0	100.0	100.0
(再掲) 第1次産業	71,001	68,275	△ 3.4	△ 3.8	△ 0.0	△ 0.0	1.0	0.9
第2次産業	2,119,348	2,214,279	△ 1.6	4.5	△ 0.5	1.3	30.0	30.7
第3次産業	4,817,193	4,848,937	△ 0.4	0.7	△ 0.3	0.4	68.2	67.3

※上記の第1次、第2次、第3次産業の総生産額は、「5 輸入品に課される税・関税」「6 総資本形成に係る消費税」の加算・控除前の額であり、「4 小計」の内訳である。
 (「輸入品に課される税・関税」「総資本形成にかかる消費税」の項目は経済活動別に分割することが困難であり、最後に一括して加算・控除して「県内総生産(生産側)」を算出するため)

表一 2 - 2 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式 -平成17暦年連鎖価格-)

(単位：百万円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 産業	6,712,177	6,732,787	△ 0.4	0.3	△ 0.4	0.3
(1) 農林水産業	78,810	76,632	△ 0.2	△ 2.8	△ 0.0	△ 0.0
① 農業	68,044	64,834	2.2	△ 4.7	0.0	△ 0.0
② 林業	7,641	8,585	△ 19.1	12.4	△ 0.0	0.0
③ 水産業	3,015	2,709	7.2	△ 10.2	0.0	△ 0.0
(2) 鉱業	9,309	9,870	10.5	6.0	0.0	0.0
(3) 製造業	1,981,278	2,053,685	△ 6.9	3.7	△ 1.9	1.0
① 食料品	122,569	124,915	0.7	1.9	0.0	0.0
② 繊維	32,796	30,587	△ 9.0	△ 6.7	△ 0.0	△ 0.0
③ パルプ・紙	37,151	41,936	△ 5.3	12.9	△ 0.0	0.1
④ 化学	135,957	118,981	△ 17.5	△ 12.5	△ 0.4	△ 0.2
⑤ 石油・石炭製品	3,505	4,027	8.5	14.9	0.0	0.0
⑥ 窯業・土石製品	129,089	136,111	3.0	5.4	0.0	0.1
⑦ 鉄鋼	48,623	47,032	△ 0.4	△ 3.3	△ 0.0	△ 0.0
⑧ 非鉄金属	17,109	18,073	11.1	5.6	0.0	0.0
⑨ 金属製品	166,090	169,492	△ 2.4	2.0	△ 0.1	0.0
⑩ 一般機械	233,933	246,841	△ 9.5	5.5	△ 0.3	0.2
⑪ 電気機械	499,209	524,966	△ 16.9	5.2	△ 1.3	0.3
⑫ 輸送用機械	272,580	299,222	△ 15.4	9.8	△ 0.6	0.4
⑬ 精密機械	11,253	11,490	11.7	2.1	0.0	0.0
⑭ その他の製造業	330,489	348,580	3.2	5.5	0.1	0.2
(4) 建設業	414,784	420,596	18.5	1.4	0.8	0.1
(5) 電気・ガス・水道業	95,232	107,388	△ 10.0	12.8	△ 0.1	0.2
(6) 卸売・小売業	719,071	690,669	△ 0.8	△ 3.9	△ 0.1	△ 0.4
(7) 金融・保険業	432,138	428,876	4.8	△ 0.8	0.3	△ 0.0
(8) 不動産業	983,531	999,583	0.7	1.6	0.1	0.2
(9) 運輸業	322,910	310,463	△ 3.4	△ 3.9	△ 0.1	△ 0.2
(10) 情報通信業	278,596	277,551	6.9	△ 0.4	0.2	△ 0.0
(11) サービス業	1,394,451	1,362,445	1.2	△ 2.3	0.2	△ 0.4
2 政府サービス生産者	701,234	693,122	△ 1.6	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	152,109	147,665	△ 2.2	△ 2.9	△ 0.0	△ 0.1
4 小計(1+2+3)	7,567,138	7,575,084	△ 0.6	0.1	△ 0.6	0.1
5 輸入品に課される税・関税	72,476	97,999	△ 1.2	35.2	△ 0.0	0.3
6 (控除)総資本形成に係る消費税	36,894	34,811	15.3	△ 5.6	0.1	△ 0.0
7 県内総生産(生産側)(4+5+6)	7,603,473	7,649,201	△ 0.7	0.6	△ 0.7	0.6
(再掲) 第1次産業	78,810	76,632	△ 0.2	△ 2.8	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業	2,406,484	2,483,877	△ 2.5	3.2	△ 0.8	1.0
第3次産業	5,073,296	5,011,329	0.3	△ 1.2	0.2	△ 0.8

※連鎖方式による実質化のため、加法整合性はない(総数と内訳は一致しない)。

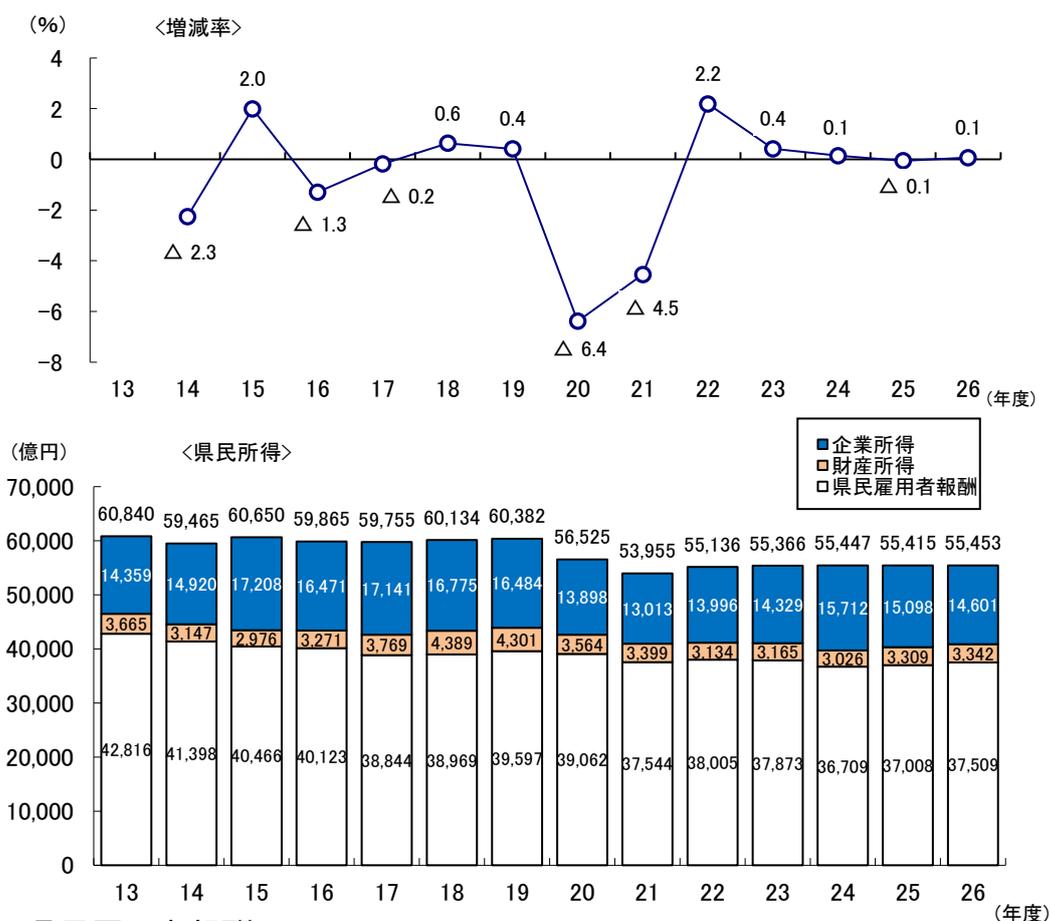
3 分配（県民所得）

県民所得が0.1%の増加

企業所得が減少したものの、県民雇用者報酬や財産所得が増加したことから、県民所得は5兆5453億円と0.1%の増加となった。

1人当たり県民所得は前年度に比べ1万6千円増加(0.6%増)して、271万7千円となった。

図4 県民所得の推移



(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は、現金給与が増加したことなどから、前年度に比べ1.4%増となった。労働分配率(県民所得に占める県民雇用者報酬の割合)は、前年度から0.8ポイント上昇し、67.6%となった。

(2) 財産所得

財産所得は、受取が増加したことなどから、1.0%増となった。県民所得に占める構成比は、前年度と変わらず、6.0%となった。

(3) 企業所得

企業所得は、民間法人企業や個人企業が減少し、3.3%減となった。県民所得に占める構成比は、前年度から0.9ポイント低下し、26.3%となった。

(4) 1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で除して算出される1人当たり県民所得は、271万7千円となり、前年度と比べ1万6千円増加(0.6%増)となった。

※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

図5 1人当たり県民所得の推移

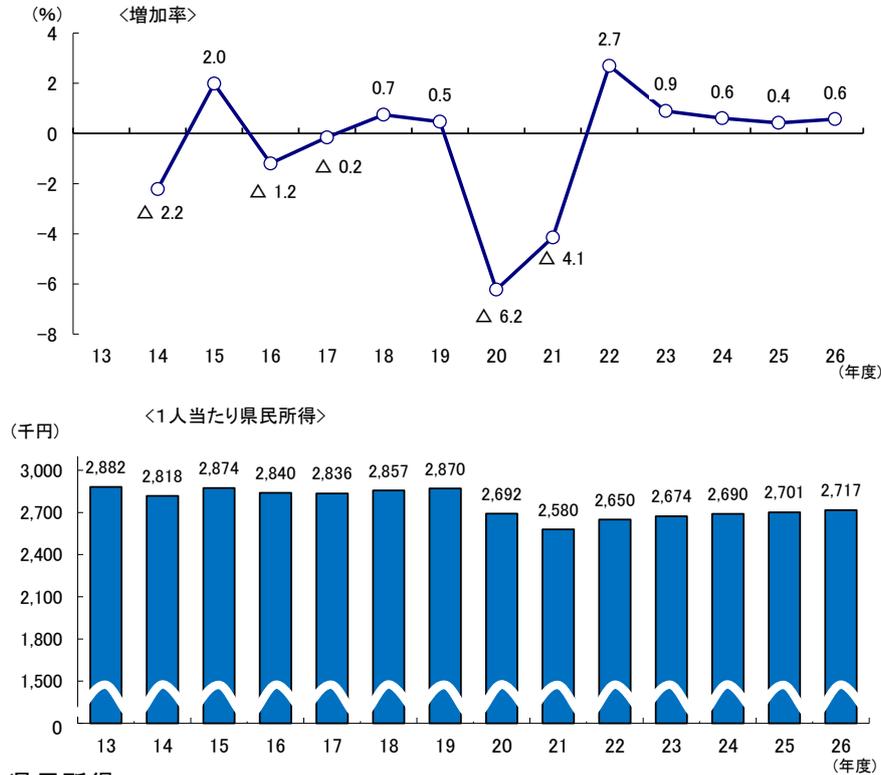


表-3 県民所得

項目	(単位: 百万円、%)							
	実 額		対前年増加率		寄 与 度		構 成 比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 県民雇用者報酬	3,700,800	3,750,930	0.8	1.4	0.5	0.9	66.8	67.6
(1)賃金・俸給	3,122,137	3,154,548	0.2	1.0	0.1	0.6	56.3	56.9
(2)雇主の社会負担	578,662	596,382	4.4	3.1	0.4	0.3	10.4	10.8
a 雇主の現実社会負担	416,674	434,423	2.2	4.3	0.2	0.3	7.5	7.8
b 雇主の帰属社会負担	161,989	161,959	10.3	△ 0.0	0.3	△ 0.0	2.9	2.9
2 財産所得(非企業部門)	330,892	334,198	9.4	1.0	0.5	0.1	6.0	6.0
a 受取	445,793	455,244	7.4	2.1	0.6	0.2	8.0	8.2
b 支払	114,901	121,046	2.1	5.3	0.0	0.1	2.1	2.2
(1)一般政府	△ 22,167	△ 20,314	38.0	8.4	0.2	0.0	△ 0.4	△ 0.4
a 受取	89,754	91,996	15.8	2.5	0.2	0.0	1.6	1.7
b 支払	111,921	112,310	△ 1.2	0.3	△ 0.0	0.0	2.0	2.0
(2)家計	349,024	350,279	4.4	0.4	0.3	0.0	6.3	6.3
①利子	47,401	38,775	△ 13.6	△ 18.2	△ 0.1	△ 0.2	0.9	0.7
a 受取	49,870	47,152	△ 7.1	△ 5.4	△ 0.1	△ 0.0	0.9	0.9
b 支払	2,469	8,377	312.3	239.3	0.1	0.1	0.0	0.2
②配当(受取)	74,978	76,934	7.1	2.6	0.1	0.0	1.4	1.4
③保険契約者に帰属する財産所得	164,335	170,372	4.6	3.7	0.1	0.1	3.0	3.1
④賃貸料(受取)	62,310	64,198	19.3	3.0	0.2	0.0	1.1	1.2
(3)対家計民間非営利団体	4,035	4,232	0.8	4.9	0.0	0.0	0.1	0.1
a 受取	4,545	4,592	3.0	1.0	0.0	0.0	0.1	0.1
b 支払	510	359	23.8	△ 29.6	0.0	△ 0.0	0.0	0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	1,509,825	1,460,131	△ 3.9	△ 3.3	△ 1.1	△ 0.9	27.2	26.3
(1)民間法人企業	835,869	803,749	△ 7.9	△ 3.8	△ 1.3	△ 0.6	15.1	14.5
a 非金融法人企業	703,610	702,408	△ 7.8	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.0	12.7	12.7
b 金融機関	132,258	101,342	△ 8.1	△ 23.4	△ 0.2	△ 0.6	2.4	1.8
(2)公的企業	25,388	28,025	△ 26.7	10.4	△ 0.2	0.0	0.5	0.5
a 非金融法人企業	25,902	27,942	△ 22.1	7.9	△ 0.1	0.0	0.5	0.5
b 金融機関	△ 514	83	△ 137.2	116.2	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0
(3)個人企業	648,568	628,356	3.1	△ 3.1	0.3	△ 0.4	11.7	11.3
a 農林水産業	6,742	2,452	5.8	△ 63.6	0.0	△ 0.1	0.1	0.0
b その他の産業(非農林水・非金融)	188,948	178,489	18.4	△ 5.5	0.5	△ 0.2	3.4	3.2
c 持ち家	452,879	447,415	△ 2.2	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.1	8.2	8.1
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	5,541,516	5,545,258	△ 0.1	0.1	△ 0.1	0.1	100.0	100.0
(参考)1人当たり県民所得(千円) ※	2,701	2,717	0.4	0.6	-	-	-	-

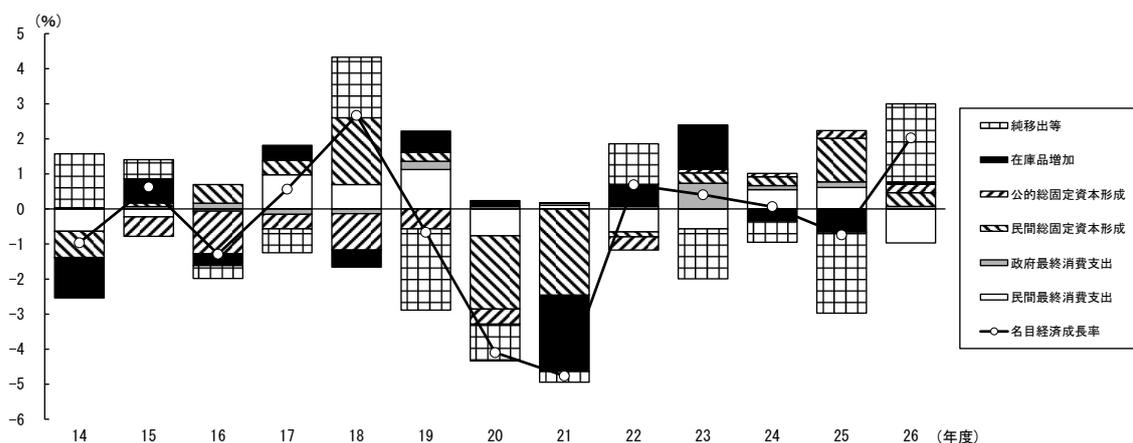
※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。
 なお、計算に用いた県の総人口は、総務省「人口推計」の各年10月1日現在の推計人口(H25:2,051,496人、H26:2,041,207人)による。

4 県内総生産（支出側、名目）

財貨・サービスの移出入、総資本形成が増加

民間最終消費支出が減少したが、財貨・サービスの移出入や総資本形成などの増加により、県内総生産(支出側、名目)は7兆2088億円となった。

図6 県内総生産(支出側、名目)の需要項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出が減少したことにより、民間最終消費支出は1.7%減となった。

県内総生産(支出側)に占める民間最終消費支出の構成比は、前年度から2.0ポイント低下し、55.1%となった。

(2) 政府最終消費支出

市町村などが増加したことから、0.3%増となった。なお、県内総生産(支出側)に占める政府最終消費支出の構成比は、前年度から0.4ポイント低下し、21.0%となった。

(3) 総資本形成

民間総固定資本形成は2.4%増、公的総固定資本形成は4.6%増となった。

民間住宅投資は新設住宅着工戸数が減少したため、14.8%減となった。民間企業設備投資はサービス業などが増加したため、7.3%増となった。

公的総固定資本形成(公共投資)は、公的住宅投資が減少したが、公的企業設備などが増加したため、4.6%増となった。

投資活動を示す総資本形成は3.4%増となり、県内総生産(支出側)に占める総資本形成の構成比は、前年度から0.3ポイント上昇し、20.8%となった。

(4) 移出入

県際取引を示す移出入をみると、移出額は5.6%増、移入額は1.5%増となり、移出額から移入額を差し引いた純移出額は2028億円の移出超過となった。

表-4-1 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円、%)

項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 民間最終消費支出	4,037,204	3,968,707	1.1	△ 1.7	0.6	△ 1.0	57.1	55.1
(1)家計最終消費支出	3,938,537	3,877,175	1.1	△ 1.6	0.6	△ 0.9	55.7	53.8
a 食料・非アルコール飲料	633,050	630,782	3.1	△ 0.4	0.3	△ 0.0	9.0	8.8
b アルコール飲料・たばこ	53,477	53,794	3.9	0.6	0.0	0.0	0.8	0.7
c 被服・履物	140,282	137,571	1.4	△ 1.9	0.0	△ 0.0	2.0	1.9
d 住居・電気・ガス・水道	1,263,037	1,272,211	1.2	0.7	0.2	0.1	17.9	17.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	131,735	130,494	7.0	△ 0.9	0.1	△ 0.0	1.9	1.8
f 保健医療	184,980	182,539	0.8	△ 1.3	0.0	△ 0.0	2.6	2.5
g 交通	356,793	331,420	△ 2.4	△ 7.1	△ 0.1	△ 0.4	5.0	4.6
h 通信	179,775	181,789	4.6	1.1	0.1	0.0	2.5	2.5
i 娯楽・レジャー・文化	330,700	316,171	△ 1.0	△ 4.4	△ 0.0	△ 0.2	4.7	4.4
j 教育	115,543	108,919	△ 2.0	△ 5.7	△ 0.0	△ 0.1	1.6	1.5
k 外食・宿泊	164,152	156,766	△ 1.3	△ 4.5	△ 0.0	△ 0.1	2.3	2.2
l その他	385,012	374,719	0.6	△ 2.7	0.0	△ 0.1	5.4	5.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	98,667	91,533	2.2	△ 7.2	0.0	△ 0.1	1.4	1.3
2 政府最終消費支出	1,509,253	1,514,527	0.7	0.3	0.2	0.1	21.4	21.0
(1)国出先機関	233,098	233,376	1.6	0.1	0.1	0.0	3.3	3.2
(2)県	310,339	311,966	△ 0.8	0.5	△ 0.0	0.0	4.4	4.3
(3)市町村	349,677	354,673	△ 2.0	1.4	△ 0.1	0.1	4.9	4.9
(4)社会保障基金	616,138	614,512	2.8	△ 0.3	0.2	△ 0.0	8.7	8.5
3 総資本形成	1,448,081	1,497,457	4.1	3.4	0.8	0.7	20.5	20.8
(1)総固定資本形成	1,486,914	1,531,190	7.5	3.0	1.5	0.6	21.0	21.2
a 民間	1,123,511	1,150,922	8.6	2.4	1.2	0.4	15.9	16.0
(a)住宅	247,487	210,830	17.9	△ 14.8	0.5	△ 0.5	3.5	2.9
(b)企業設備	876,024	940,092	6.2	7.3	0.7	0.9	12.4	13.0
b 公的	363,403	380,268	4.4	4.6	0.2	0.2	5.1	5.3
(a)住宅	1,427	1,018	△ 48.2	△ 28.6	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	87,547	99,388	1.3	13.5	0.0	0.2	1.2	1.4
(c)一般政府	274,429	279,862	6.1	2.0	0.2	0.1	3.9	3.9
(2)在庫品増加	△ 38,833	△ 33,733	△ 578.0	13.1	△ 0.7	0.1	△ 0.5	△ 0.5
a 民間企業	△ 38,855	△ 33,513	△ 570.3	13.7	△ 0.7	0.1	△ 0.5	△ 0.5
b 公的(公的企業・一般政府)	22	△ 220	△ 116.0	△ 1098.4	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	71,088	228,138	△ 69.8	220.9	△ 2.3	2.2	1.0	3.2
(1)財貨・サービスの移出入(純)	17,324	202,846	△ 64.8	1070.9	△ 0.4	2.6	0.2	2.8
a 財貨・サービスの移入	4,516,525	4,768,165	0.9	5.6	0.6	3.6	63.9	66.1
b (控除)財貨・サービスの移入	4,499,200	4,565,319	1.6	1.5	△ 1.0	△ 0.9	63.7	63.3
(2)統計上の不突合	53,763	25,292	△ 71.2	△ 53.0	△ 1.9	△ 0.4	0.8	0.4
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,065,626	7,208,829	△ 0.7	2.0	△ 0.7	2.0	100.0	100.0
6 県外からの所得(純)	345,531	323,611	18.4	△ 6.3	0.8	△ 0.3	4.9	4.5
7 県民総所得(市場価格表示)(5+6)	7,411,157	7,532,440	0.0	1.6	0.0	1.7	104.9	104.5

表-4-2 県内総生産(支出側、実質:固定基準年方式-平成17暦年基準-)

(単位:百万円、%)

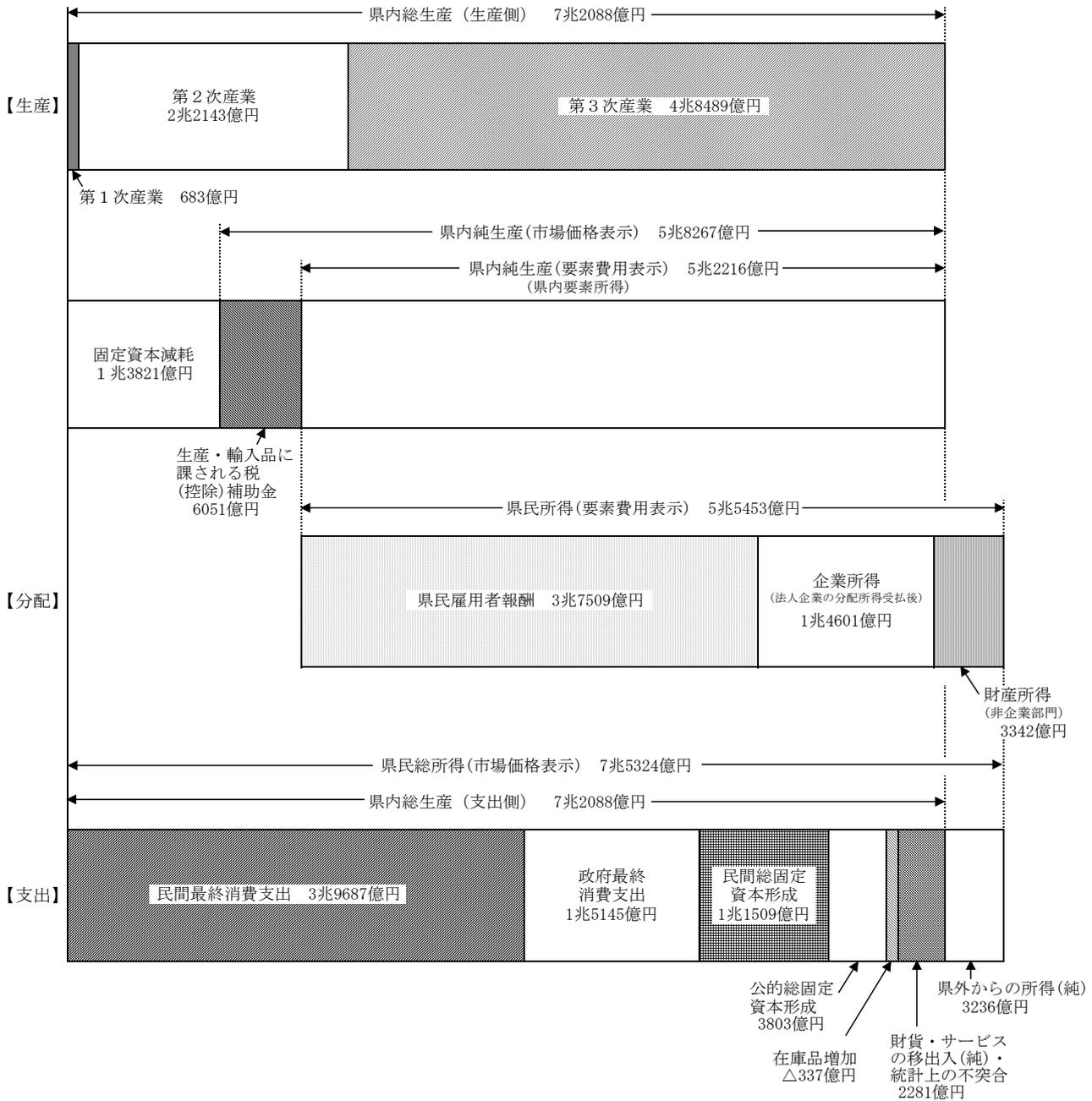
項目	実 額		対前年度増加率		寄 与 度		構 成 比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 民間最終消費支出	4,491,692	4,327,260	1.8	△ 3.7	1.0	△ 2.1	57.2	55.3
(1)家計最終消費支出	4,385,940	4,230,604	1.8	△ 3.5	1.0	△ 2.0	55.8	54.1
a 食料・非アルコール飲料	626,783	600,173	2.3	△ 4.2	0.2	△ 0.3	8.0	7.7
b アルコール飲料・たばこ	45,320	44,495	4.5	△ 1.8	0.0	△ 0.0	0.6	0.6
c 被服・履物	140,422	133,824	0.9	△ 4.7	0.0	△ 0.1	1.8	1.7
d 住居・電気・ガス・水道	1,325,328	1,339,169	1.5	1.0	0.3	0.2	16.9	17.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	219,925	214,981	14.4	△ 2.2	0.4	△ 0.1	2.8	2.7
f 保健医療	186,472	181,812	1.0	△ 2.5	0.0	△ 0.1	2.4	2.3
g 交通	337,553	303,776	△ 3.5	△ 10.0	△ 0.2	△ 0.4	4.3	3.9
h 通信	196,261	196,954	5.1	0.4	0.1	0.0	2.5	2.5
i 娯楽・レジャー・文化	616,977	564,591	2.9	△ 8.5	0.2	△ 0.7	7.9	7.2
j 教育	124,776	115,872	△ 1.6	△ 7.1	△ 0.0	△ 0.1	1.6	1.5
k 外食・宿泊	159,993	146,647	△ 1.7	△ 8.3	△ 0.0	△ 0.2	2.0	1.9
l その他	406,131	388,310	0.6	△ 4.4	0.0	△ 0.2	5.2	5.0
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	105,753	96,655	2.3	△ 8.6	0.0	△ 0.1	1.3	1.2
2 政府最終消費支出	1,560,758	1,534,475	1.0	△ 1.7	0.2	△ 0.3	19.9	19.6
(1)国出先機関	241,053	236,450	1.8	△ 1.9	0.1	△ 0.1	3.1	3.0
(2)県	320,930	316,075	△ 0.6	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.1	4.1	4.0
(3)市町村	361,610	359,344	△ 1.8	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.0	4.6	4.6
(4)社会保障基金	637,165	622,606	3.1	△ 2.3	0.2	△ 0.2	8.1	8.0
3 総資本形成	1,459,355	1,481,443	2.6	1.5	0.5	0.3	18.6	18.9
(1)総固定資本形成	1,497,211	1,513,767	5.9	1.1	1.1	0.2	19.1	19.4
a 民間	1,152,706	1,164,011	7.0	1.0	1.0	0.1	14.7	14.9
(a)住宅	233,478	191,838	14.6	△ 17.8	0.4	△ 0.5	3.0	2.5
(b)企業設備	919,228	972,173	5.2	5.8	0.6	0.7	11.7	12.4
b 公的	344,505	349,756	2.5	1.5	0.1	0.1	4.4	4.5
(a)住宅	1,349	933	△ 49.3	△ 30.9	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	84,505	93,940	△ 0.5	11.2	△ 0.0	0.1	1.1	1.2
(c)一般政府	258,652	254,883	4.1	△ 1.5	0.1	△ 0.0	3.3	3.3
(2)在庫品増加	△ 37,856	△ 32,324	△ 558.3	14.6	△ 0.6	0.1	△ 0.5	△ 0.4
a 民間企業	△ 37,870	△ 32,163	△ 553.3	15.1	△ 0.6	0.1	△ 0.5	△ 0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	15	△ 162	115.6	△ 1201.1	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	344,345	474,995	△ 27.5	37.9	△ 1.7	1.7	4.4	6.1
(1)財貨・サービスの移出入(純)	284,567	447,565	5.8	57.3	0.2	2.1	3.6	5.7
a 財貨・サービスの移入	4,381,650	4,470,891	△ 1.1	2.0	△ 0.6	1.1	55.8	57.2
b (控除)財貨・サービスの移入	4,097,083	4,023,326	△ 1.6	△ 1.8	0.8	0.9	52.2	51.5
(2)統計上の不突合	59,778	27,430	△ 70.9	△ 54.1	△ 1.9	△ 0.4	0.8	0.4
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,856,150	7,818,172	0.0	△ 0.5	0.0	△ 0.5	100.0	100.0
6 県外からの所得(純)	384,191	350,965	19.3	△ 8.6	0.8	△ 0.4	4.9	4.5
7 県民総所得(市場価格表示)(5+6)	8,240,341	8,169,137	0.8	△ 0.9	0.8	△ 0.9	104.9	104.5

主な出来事

年	月	日	
2014年 (H26年)	4月	1日	消費税率が5%から8%に引き上げ。税率改正は、1997年4月1日に3%から5%に上がって以来、17年ぶり。
	4月	17日	経済産業省は、中部電力の電気料金の引き上げを正式に認可。値上げ幅は家庭向け平均3.77%、企業向け平均7.21%。5月1日から値上げを実施。
	5月	1日	飛騨南部地域の中核病院である岐阜県立下呂温泉病院を移転新築し、5月1日に開院。救急搬送用のヘリポートやプライバシーに配慮した個室を完備。
	6月	13日	ボーイングは、次期大型旅客機「777X」の開発・量産に、国内5社が参画することで合意。川崎重工は岐阜工場、名古屋第一工場に対応の予定。
	7月	6日	建築着工単価が高騰。5月の1㎡当たりの建築着工単価は前年同月比9%増の18万7千円と16か月連続で前年同月を上回った。単価の水準は1993年1月以来約21年ぶり。人手不足が続くなか、2020年の東京五輪対応など旺盛な建設需要が工事費を押し上げ。
	7月	29日	総務省が住宅土地統計調査結果の速報値を公表。全国の住宅全体に占める空き家の割合が、過去最高の13.5%となった。
	8月	1日	日本自動車工業会は、2014年1-6月期の生産・輸出実績を発表。4輪車の国内生産が前年同期比8.7%増の506.6万台で2年ぶりの増加。軽4輪車は同25.6%増の101.2万台で上期としては過去最高。消費増税前の駆け込み需要が生産を押し上げた。
	9月	27日	御嶽山が噴火。57人が死亡、6人が行方不明。戦後最悪の火山災害。
	10月	18日	国土交通大臣は、JR東海が品川～名古屋間の開業を目指しているリニア中央新幹線の工事実施計画を認可。総工費総額約9兆円の巨大プロジェクト。
	10月	31日	日本銀行は、金融政策決定会合で追加の金融緩和策を決定。長期国債の買い入れを増やすほか、指数連動型上場投資信託、不動産投資信託の買い入れも拡大。
	11月	18日	安倍首相が、消費増税時期の延期と衆院解散を表明。消費税率の10%引き上げは1年半先送りし、2017年4月からの実施。アベノミクスの信任を問う解散、総選挙。
	11月	27日	約1300年間伝承されてきた「本美濃紙」の伝統的工芸技術を含む「和紙：日本の手漉和紙技術」が岐阜県内初のユネスコ無形文化遺産に登録。
	12月	5日	ニューヨーク市場で円相場が一時1ドル＝120円25銭まで下落。2007年7月以来7年4か月ぶりの円安水準。日本の巨額な貿易赤字や米景気回復によるドル買いが要因。
	12月	14日	第47回衆議院議員選挙が投開票され、自民党は291議席、自民党と連立を組む公明党は35議席を獲得し、自公両党では衆院で法案の再可決が可能となる3分の2の議席（317）を上回った。
2015年 (H27年)	1月	22日	欧州中央銀行(ECB)が、国債などの資産を買って市場に大量のお金を流す量的金融緩和を導入することを決定。
	3月	10日	内閣府は、2014年の国内総生産(GDP)統計を公表。外国人による消費額は実質で1兆6千億円、前年に比べて31.0%の増加。リーマンショック前年の2007年に比べ約2倍に。
	3月	14日	北陸新幹線の長野-金沢間が開業。東京-金沢間の所要時間が約2時間半に短縮。

※中部経済産業局「東海北陸経済情報年報」、報道発表資料などをもとに作成

県民経済計算結果の相互関連図(平成26年度)



- 注) 1 【生産】の第1次・第2次・第3次の産業分類は、下記の経済活動別分類による。
 第1次産業：農業、林業、水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸業、情報通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者
- 2 【生産】の第1次・第2次・第3次産業の合計(7兆1315億円)は、輸入品に課される税・関税(1283億円)を加算前、総資本形成に係る消費税(509億円)を控除前のため県内総生産とは一致しない。
- 3 単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合がある。

IV 統計表

第1-3表 資本調達勘定(実物取引)

○実額

(単位：百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項目
1,546,612	1,366,085	1,329,718	1,358,254	1,382,920	1,486,914	1,531,190	1 総固定資本形成
1,445,197	1,432,696	1,383,783	1,370,573	1,350,483	1,360,629	1,382,087	2 (控除)固定資本減耗
59,412	△ 101,139	△ 56,447	32,808	8,125	△ 38,833	△ 33,733	3 在庫品増加
1,710,127	1,547,819	1,489,981	1,725,476	1,706,268	1,741,133	1,825,115	4 県外に対する債権の変動
1,870,955	1,380,069	1,379,468	1,745,964	1,746,829	1,828,585	1,940,484	資産の変動
1,782,102	1,698,134	1,624,015	1,903,665	1,870,757	1,793,397	1,880,102	5 県民貯蓄
38,101	54,594	68,692	68,586	62,970	88,951	85,674	6 県外からの資本移転等(純)
△ 50,752	372,658	313,238	226,287	186,898	53,763	25,292	7 (控除)統計上の不突合
1,870,955	1,380,069	1,379,468	1,745,964	1,746,829	1,828,585	1,940,484	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

○対前年度増加率

(単位：%)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項目
△11.1	△11.7	△2.7	2.1	1.8	7.5	3.0	1 総固定資本形成
0.5	△0.9	△3.4	△1.0	△1.5	0.8	1.6	2 (控除)固定資本減耗
28.6	△270.2	44.2	158.1	△75.2	△578.0	13.1	3 在庫品増加
△4.6	△9.5	△3.7	15.8	△1.1	2.0	4.8	4 県外に対する債権の変動
△12.6	△26.2	△0.0	26.6	0.0	4.7	6.1	資産の変動
△7.4	△4.7	△4.4	17.2	△1.7	△4.1	4.8	5 県民貯蓄
8.0	43.3	25.8	△0.2	△8.2	41.3	△3.7	6 県外からの資本移転等(純)
72.1	834.3	△15.9	△27.8	△17.4	△71.2	△53.0	7 (控除)統計上の不突合
△12.6	△26.2	△0.0	26.6	0.0	4.7	6.1	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

○構成比

(単位：%)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項目
82.7	99.0	96.4	77.8	79.2	81.3	78.9	1 総固定資本形成
77.2	103.8	100.3	78.5	77.3	74.4	71.2	2 (控除)固定資本減耗
3.2	△ 7.3	△ 4.1	1.9	0.5	△ 2.1	△ 1.7	3 在庫品増加
91.4	112.2	108.0	98.8	97.7	95.2	94.1	4 県外に対する債権の変動
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	資産の変動
95.3	123.0	117.7	109.0	107.1	98.1	96.9	5 県民貯蓄
2.0	4.0	5.0	3.9	3.6	4.9	4.4	6 県外からの資本移転等(純)
△ 2.7	27.0	22.7	13.0	10.7	2.9	1.3	7 (控除)統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

第2 制度部門別所得支出勘定

第2-1表 非金融法人企業

項目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 財産所得	250,413	299,198	286,736	318,583	410,915	533,245	433,935
(1) 利子	75,033	75,255	59,175	56,669	51,881	82,967	77,752
(2) 法人企業の分配所得	122,350	170,524	173,946	205,616	300,738	390,320	294,886
(3) 賃貸料	53,031	53,420	53,615	56,298	58,296	59,958	61,298
2 所得・富等に課される経常税	150,362	131,275	145,025	158,815	180,976	213,219	218,529
3 無基金雇用者社会給付	116,815	115,575	119,330	120,367	99,532	97,928	97,821
4 その他の経常移転 うち非生命純保険料	32,096	29,784	32,395	31,403	32,438	34,802	29,830
5 貯蓄	25,701	23,844	25,380	24,519	26,943	28,348	24,761
支払	469,141	565,627	728,953	625,054	669,812	621,903	660,101
6 営業余剰	1,018,827	1,141,460	1,312,439	1,254,222	1,393,672	1,501,097	1,440,216
7 財産所得	764,333	865,784	1,016,115	952,375	1,080,248	1,122,441	1,076,054
(1) 利子	106,029	129,221	144,355	151,171	181,113	247,580	237,104
(2) 法人企業の分配所得	52,281	66,352	72,266	71,642	64,135	102,141	105,958
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	25,836	33,040	41,338	44,377	75,745	99,687	81,897
(4) 賃貸料	3,131	2,284	2,116	2,352	2,615	2,615	2,831
8 帰属社会負担	24,781	27,545	28,634	32,800	38,618	43,138	46,419
9 その他の経常移転 うち非生命純保険金	116,815	115,575	119,330	120,367	99,532	97,928	97,821
10 社会給付	31,650	30,879	32,640	30,309	32,779	33,148	29,237
11 貯蓄	26,208	24,524	26,609	24,754	27,771	29,221	25,317
受取	1,018,827	1,141,460	1,312,439	1,254,222	1,393,672	1,501,097	1,440,216
支払利子 (FISIM調整前)	123,738	128,613	114,955	103,461	99,311	126,653	118,888
受取利子 (FISIM調整前)	49,919	64,071	69,401	68,886	60,436	97,287	101,587

第2-2表 金融機関

項目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 財産所得	577,341	504,205	467,399	449,815	528,631	578,711	587,779
(1) 利子	372,482	314,856	290,084	266,075	306,035	352,191	376,881
(2) 法人企業の分配所得	14,040	15,093	21,858	23,906	53,068	51,101	43,013
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	187,938	171,537	152,869	157,381	167,107	173,076	165,646
(4) 賃貸料	2,881	2,719	2,588	2,452	2,421	2,344	2,239
2 所得・富等に課される経常税	16,262	14,820	12,914	7,213	6,289	11,939	18,074
3 現物社会移転以外の社会給付	87,900	93,018	74,080	76,064	74,577	77,441	84,244
(1) 年金基金による社会給付	84,064	89,274	70,267	72,272	71,536	74,539	81,268
(2) 無基金雇用者社会給付	3,835	3,744	3,813	3,792	3,904	2,903	2,977
4 その他の経常移転 うち非生命純保険料	96,914	92,169	95,312	99,046	103,866	108,441	101,922
うち非生命純保険料	224	215	218	211	210	223	179
非生命保険金	91,578	87,859	91,070	95,063	99,900	104,388	96,940
5 年金基金年準備金の変動	25,490	13,074	4,380	△ 5,193	△ 4,472	△ 4,296	△ 12,351
6 貯蓄	197,642	174,494	191,861	209,324	226,484	174,395	126,710
支払	1,001,548	891,780	845,947	836,268	935,376	946,631	906,379
7 営業余剰	260,014	289,506	288,182	287,980	297,431	281,451	257,669
8 財産所得	534,410	406,346	386,600	380,622	466,398	486,590	479,057
(1) 利子	495,925	355,921	328,847	310,036	361,489	368,230	370,030
(2) 法人企業の分配所得	38,202	50,202	57,509	70,411	104,619	118,040	108,670
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	284	222	244	175	290	320	357
9 社会負担	113,390	106,091	78,460	70,871	70,105	73,145	71,894
(1) 現実社会負担	109,554	102,347	74,647	67,079	67,065	70,243	68,917
a 雇主の自発的現実社会負担	80,954	77,963	58,223	51,993	51,124	54,751	54,411
b 雇用者の自発的現実社会負担	28,601	24,384	16,424	15,086	15,941	15,491	14,505
(2) 帰属社会負担	3,835	3,744	3,813	3,792	3,040	2,903	2,977
10 その他の経常移転 うち非生命純保険料	93,734	89,837	92,705	96,796	101,442	105,445	97,758
うち非生命純保険料	91,578	87,859	91,070	95,063	99,900	104,388	96,940
非生命保険金	228	209	198	190	178	182	158
受取	1,001,548	891,780	845,947	836,268	935,376	946,631	906,379
支払利子 (FISIM調整前)	349,156	292,416	265,960	239,510	268,939	303,759	329,749
受取利子 (FISIM調整前)	767,373	653,375	610,641	578,967	611,265	625,953	607,607

第2-3表 一般政府

項目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 最終消費支出	1,407,589	1,410,149	1,415,308	1,427,923	1,416,296	1,405,905	1,423,953
2 財産所得	147,365	125,777	109,782	90,150	90,667	104,375	111,411
(1) 利子	145,601	123,848	108,077	88,448	89,089	102,704	109,763
(2) 賃貸料	1,763	1,929	1,705	1,702	1,578	1,671	1,648
3 補助金	53,372	49,244	55,653	48,969	45,373	42,733	40,620
4 現物社会移転以外の社会給付	898,377	922,511	944,618	956,373	976,818	1,023,403	1,054,362
(1) 現金による社会保障給付	757,467	775,717	791,105	802,948	822,596	860,489	880,302
(2) 無基金雇用者社会給付	54,276	58,407	64,572	58,624	57,185	62,712	68,282
(3) 社会扶助給付	86,635	88,387	88,941	94,800	97,038	100,202	105,777
5 その他の経常移転 うち非生命純保険料	2,186,822	2,105,762	2,063,678	2,056,683	2,111,898	2,137,750	2,095,515
うち非生命純保険料	392	389	410	442	456	476	445
6 貯蓄	304,078	247,135	236,138	238,522	264,210	272,633	332,571
支払	4,997,604	4,860,578	4,825,175	4,818,621	4,905,263	4,986,798	5,058,431
(参考) 現物社会移転 うち現物社会給付	737,360	742,510	766,189	794,040	801,252	803,204	828,034
451,907	446,484	465,826	484,432	490,619	492,930	509,182	
7 財産所得	134,978	116,075	103,643	108,981	123,627	139,341	143,632
(1) 利子	127,074	108,652	96,174	101,635	116,075	132,457	137,152
(2) 法人企業の分配所得	7,221	6,850	6,948	6,810	7,146	6,537	6,216
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	32	27	26	24	29	30	33
(4) 賃貸料	652	547	495	511	377	318	231
8 生産・輸入品に課される税	591,927	561,800	561,546	554,619	569,214	602,333	587,976
9 所得・富等に課される経常税	530,058	479,934	467,200	476,640	503,818	541,914	578,115
10 社会負担	735,687	733,614	733,865	733,227	743,454	766,083	784,662
(1) 現実社会負担	681,411	675,206	669,293	674,602	686,269	703,371	716,379
a 雇主の強制的現実社会負担	304,487	299,010	292,277	294,744	300,915	307,289	311,515
b 雇用者の強制的社会負担	376,924	376,196	377,016	379,859	385,354	396,082	404,864
(2) 帰属社会負担	54,276	58,407	64,572	58,624	57,185	62,712	68,282
11 その他の経常移転 うち非生命純保険金	3,004,955	2,969,155	2,958,922	2,945,154	2,965,150	2,937,127	2,964,047
うち非生命純保険金	391	377	385	413	417	430	423
受取	4,997,604	4,860,578	4,825,175	4,818,621	4,905,263	4,986,798	5,058,431
支払利子 (FISIM調整前)	178,238	164,012	149,866	128,828	128,815	138,698	141,121
受取利子 (FISIM調整前)	125,407	107,299	94,610	100,108	114,476	130,404	135,232

第2-1表 非金融法人企業

(単位: 百万円)

平成	20年度 (2008)	平成	21年度 (2009)	平成	22年度 (2010)	平成	23年度 (2011)	平成	24年度 (2012)	平成	25年度 (2013)	平成	26年度 (2014)	項目
	533,917		450,083		364,226		377,671		423,965		415,000		518,771	1 財産所得
	114,571		97,818		80,716		59,892		55,139		56,208		70,563	(1) 利子
	357,945		293,892		223,552		255,239		303,266		284,560		371,672	(2) 法人企業の分配所得
	61,401		58,373		59,957		62,539		65,560		74,232		76,536	(3) 賃貸料
	155,296		100,689		137,574		151,452		160,960		163,873		156,938	2 所得・富等に課される経常税
	98,354		88,166		90,176		96,188		81,502		98,289		103,622	3 無基金雇用者社会給付
	33,470		28,149		31,556		35,855		36,822		33,763		34,109	4 その他の経常移転
	28,789		24,561		25,792		29,173		28,894		26,204		26,222	うち非生命純保険料
	530,162		460,313		524,107		548,364		638,384		561,597		568,987	5 貯蓄
	1,351,199		1,127,400		1,147,639		1,209,529		1,341,631		1,272,522		1,382,426	支払
	928,017		780,041		814,320		849,615		971,053		888,268		911,047	6 営業余剰
	291,308		232,498		213,449		228,326		249,908		256,244		338,073	7 財産所得
	140,752		91,772		80,816		79,548		84,333		77,156		112,797	(1) 利子
	103,724		98,694		87,624		101,207		117,267		118,921		155,439	(2) 法人企業の分配所得
	2,441		1,578		1,515		1,783		1,557		1,627		1,689	(3) 保険契約者に帰属する財産所得
	44,391		40,453		43,495		45,789		46,751		58,540		68,148	(4) 賃貸料
	98,354		88,166		90,176		96,188		81,502		98,289		103,622	8 帰属社会負担
	33,521		26,695		29,694		35,400		39,168		29,721		29,684	9 その他の経常移転
	29,615		24,596		25,932		30,318		29,553		26,713		26,712	うち非生命純保険金
	1,351,199		1,127,400		1,147,639		1,209,529		1,341,631		1,272,522		1,382,426	受取
	153,521		124,386		103,095		84,938		80,253		75,475		88,139	支払利子 (FISIM調整前)
	137,424		88,717		77,771		76,216		81,662		74,848		110,466	受取利子 (FISIM調整前)

第2-2表 金融機関

(単位: 百万円)

平成	20年度 (2008)	平成	21年度 (2009)	平成	22年度 (2010)	平成	23年度 (2011)	平成	24年度 (2012)	平成	25年度 (2013)	平成	26年度 (2014)	項目
	500,462		470,248		459,783		475,784		482,296		504,294		520,317	1 財産所得
	334,017		301,093		287,171		296,196		284,217		292,972		311,893	(1) 利子
	20,880		17,705		23,186		27,490		38,300		44,224		35,410	(2) 法人企業の分配所得
	143,604		149,790		147,985		150,760		158,619		165,914		171,904	(3) 保険契約者に帰属する財産所得
	1,960		1,659		1,441		1,337		1,161		1,185		1,111	(4) 賃貸料
	11,393		9,163		10,915		13,190		14,346		16,100		19,114	2 所得・富等に課される経常税
	85,647		89,349		83,508		83,430		85,970		87,476		89,481	3 現物社会移転以外の社会給付
	82,580		86,536		80,662		80,429		83,456		84,480		86,360	(1) 年金基金による社会給付
	3,067		2,813		2,845		3,001		2,514		2,996		3,122	(2) 無基金雇用者社会給付
	110,126		102,238		106,038		112,309		112,822		104,425		102,225	4 その他の経常移転
	199		181		197		218		211		193		188	うち非生命純保険料
	105,483		97,532		101,211		106,904		107,684		99,702		97,505	非生命純保険金
	△ 19,079		△ 24,814		△ 20,485		△ 20,827		△ 22,511		△ 24,918		△ 26,890	5 年金基金年金準備金の変動
	102,693		132,899		102,647		95,077		127,774		111,612		78,150	6 貯蓄
	791,242		779,081		742,406		758,962		800,698		798,990		782,397	支払
	162,403		169,557		151,098		143,985		144,212		139,076		115,639	7 営業余剰
	455,956		446,753		426,244		444,469		483,417		496,963		506,103	8 財産所得
	379,783		368,156		352,832		353,375		364,039		373,403		382,387	(1) 利子
	75,875		78,399		73,234		90,934		119,219		123,399		123,540	(2) 法人企業の分配所得
	298		199		179		160		159		161		177	(3) 保険契約者に帰属する財産所得
	66,567		64,535		63,023		62,603		63,459		62,559		62,591	9 社会負担
	63,500		61,722		60,177		59,602		60,945		59,562		59,469	(1) 現実社会負担
	51,728		50,941		50,007		50,002		51,518		49,814		49,615	a 雇主の自発的現実社会負担
	11,773		10,780		10,170		9,600		9,428		9,748		9,854	b 雇用者の自発的現実社会負担
	3,067		2,813		2,845		3,001		2,514		2,996		3,122	(2) 帰属社会負担
	106,316		98,236		102,040		107,905		109,610		100,393		98,064	10 その他の経常移転
	105,483		97,532		101,211		106,904		107,684		99,702		97,505	うち非生命純保険料
	163		153		162		181		167		155		151	非生命純保険金
	791,242		779,081		742,406		758,962		800,698		798,990		782,397	受取
	295,103		257,501		245,817		254,795		254,934		265,581		284,847	支払利子 (FISIM調整前)
	600,444		567,522		536,005		525,634		528,316		522,864		522,918	受取利子 (FISIM調整前)

第2-3表 一般政府

(単位: 百万円)

平成	20年度 (2008)	平成	21年度 (2009)	平成	22年度 (2010)	平成	23年度 (2011)	平成	24年度 (2012)	平成	25年度 (2013)	平成	26年度 (2014)	項目
	1,429,066		1,433,260		1,438,005		1,489,966		1,498,114		1,509,253		1,514,527	1 最終消費支出
	111,261		107,653		111,993		115,199		113,254		111,921		112,310	2 財産所得
	109,659		105,943		110,260		113,471		111,478		110,727		110,600	(1) 利子
	1,603		1,710		1,733		1,728		1,776		1,194		1,710	(2) 賃貸料
	38,760		51,389		47,031		49,793		41,991		46,250		44,629	3 補助金
	1,087,307		1,124,401		1,176,884		1,192,413		1,209,027		1,140,595		1,208,577	4 現物社会移転以外の社会給付
	912,450		945,313		968,142		979,732		995,987		998,205		994,682	(1) 現金による社会保障給付
	66,152		65,095		60,997		57,576		60,093		57,360		51,602	(2) 無基金雇用者社会給付
	108,704		113,993		147,745		155,105		152,947		85,030		162,293	(3) 社会扶助給付
	2,032,469		2,056,238		2,307,535		2,139,342		2,175,073		2,192,898		2,304,703	5 その他の経常移転
	455		433		446		465		455		429		431	うち非生命純保険料
	371,876		417,348		132,818		369,826		374,761		454,749		429,547	6 貯蓄
	5,070,739		5,190,289		5,214,266		5,356,539		5,412,220		5,455,666		5,614,292	支払
	842,660		854,276		892,082		936,511		957,890		958,407		970,761	(参考) 現物社会移転
	514,420		537,087		556,584		585,253		599,074		616,138		614,512	うち現物社会給付
	113,289		97,812		90,428		84,710		77,515		89,754		91,996	7 財産所得
	106,589		90,988		83,379		77,685		70,537		82,431		84,665	(1) 利子
	6,424		6,562		6,676		6,533		6,439		6,624		6,583	(2) 法人企業の分配所得
	25		18		18		15		15		15		16	(3) 保険契約者に帰属する財産所得
	251		243		356		477		525		684		731	(4) 賃貸料
	577,538		520,241		531,951		552,351		556,969		555,262		649,724	8 生産・輸入品に課される税
	533,032		473,545		466,244		479,698		489,718		499,549		510,298	9 所得・富等に課される経常税
	773,648		740,281		769,688		793,461		820,022		832,299		858,253	10 社会負担
	707,496		675,186		708,692		735,885		759,929		774,939		806,651	(1) 現実社会負担
	314,081		295,473		312,720		327,171		334,047		344,647		360,980	a 雇主の強制的現実社会負担
	393,415		379,714		395,971		408,714		425,883		430,292		445,671	b 雇用者の強制的社会負担
	66,152		65,095		60,997		57,576		60,093		57,360		51,602	(2) 帰属社会負担
	3,073,233		3,358,409		3,355,954		3,446,319		3,467,996		3,478,802		3,504,022	11 その他の経常移転
	420		409											

第2-4表 家計(個人企業を含む)

項目	平成						
	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)
1 最終消費支出	3,876,837	3,831,327	3,807,715	3,802,969	3,872,369	3,921,554	4,012,856
2 財産所得	28,389	17,385	12,716	18,693	33,523	40,288	46,567
(1) 消費者負債利子	13,831	8,847	6,820	10,234	19,990	24,148	27,860
(2) その他の利子	12,920	7,042	4,614	6,498	11,888	13,344	16,236
(3) 賃貸料	1,638	1,496	1,282	1,962	1,645	2,796	2,471
3 所得・富等に課される経常税	387,601	359,280	345,569	342,835	354,016	377,564	402,671
4 社会負担	1,011,914	1,001,630	979,709	976,912	970,789	991,086	1,005,807
(1) 現実社会負担	832,691	819,626	787,550	789,618	807,419	824,098	833,442
a 雇主の現実社会負担	407,553	399,171	373,390	371,877	380,383	388,420	390,948
b 雇用者の社会負担	425,138	420,454	414,160	417,741	427,037	435,678	442,494
(2) 帰属社会負担	179,223	182,005	192,159	187,294	163,369	166,988	172,365
5 その他の経常移転	289,459	281,630	277,647	282,821	278,975	280,632	280,216
うち非生命純保険料	64,531	62,662	64,194	69,094	71,457	74,365	70,894
6 貯蓄	1,113,636	1,023,356	1,006,154	1,002,595	825,248	873,462	792,899
支払	6,707,835	6,514,608	6,429,510	6,426,824	6,334,920	6,484,586	6,541,017
(参考) 可処分所得※	4,964,983	4,841,610	4,809,488	4,810,756	4,702,089	4,799,312	4,818,106
貯蓄率(%)	22.3	21.1	20.9	20.9	17.6	18.2	16.5
7 営業余剰・混合所得	613,452	613,123	645,559	651,817	642,030	667,575	638,888
(1) 営業余剰(持ち家)	381,847	381,705	383,392	391,727	399,751	411,738	411,896
(2) 混合所得	231,605	231,418	262,166	260,089	242,279	255,837	226,992
8 県民雇用者報酬	4,281,581	4,139,765	4,046,610	4,012,254	3,884,419	3,896,885	3,959,741
(1) 賃金・俸給	3,694,805	3,558,589	3,481,061	3,453,083	3,340,667	3,341,478	3,396,428
(2) 雇主の社会負担	586,776	581,176	565,549	559,171	543,752	555,407	563,313
a 雇主の現実社会負担	407,553	399,171	373,390	371,877	380,383	388,420	390,948
b 雇主の帰属社会負担	179,223	182,005	192,159	187,294	163,369	166,988	172,365
9 財産所得	389,436	329,808	306,998	314,595	359,464	422,239	419,527
(1) 利子	127,692	76,060	63,911	58,181	68,790	102,395	127,222
(2) 配当	37,743	48,884	57,313	61,722	89,134	105,004	88,132
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	186,165	170,192	151,341	155,599	165,418	170,895	162,998
(4) 賃貸料	37,836	34,672	34,432	39,093	36,121	43,945	41,176
10 現物社会移転以外の社会給付	1,153,880	1,183,340	1,193,438	1,213,829	1,217,784	1,263,622	1,299,204
(1) 現金による社会保障給付	796,190	815,717	833,800	849,569	874,772	910,402	927,657
(2) 年金基金による社会給付	84,064	89,274	70,267	72,272	71,536	74,539	81,268
(3) 無基金雇用者社会給付	179,223	182,005	192,159	187,294	163,369	166,988	172,365
(4) 社会扶助給付	94,403	96,344	97,211	104,694	108,106	111,694	117,914
11 その他の経常移転	243,995	235,498	232,526	239,523	235,695	238,561	236,008
うち非生命純保険金	64,120	62,088	63,167	68,974	70,830	73,702	70,441
12 年金基金年金準備金の変動	25,490	13,074	4,380	△ 5,193	△ 4,472	△ 4,296	△ 12,351
受取	6,707,835	6,514,608	6,429,510	6,426,824	6,334,920	6,484,586	6,541,017
(参考) 現物社会移転	810,395	812,434	842,516	870,438	881,631	886,750	907,620
うち現物社会給付	460,750	454,959	474,548	494,039	500,592	502,078	518,058
支払利子 (FISIM調整前)							
(1) 消費者負債利子	93,894	100,539	106,570	108,336	119,137	125,469	122,350
(2) その他の利子	87,709	80,022	72,107	68,784	70,851	69,330	71,301
受取利子 (FISIM調整前)	110,685	60,799	46,582	38,932	41,741	66,698	91,695

※可処分所得=(受取-12)- (2~5の合計)、貯蓄率=貯蓄÷(可処分所得+年金基金年金準備金の変動)

第2-5表 対家計民間非営利団体

項目	平成						
	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)
1 最終消費支出	73,035	69,924	76,327	76,398	80,378	83,546	79,585
2 財産所得	1,455	871	670	640	738	1,158	1,360
(1) 利子	1,387	806	601	533	650	1,035	1,240
(2) 賃貸料	68	65	69	107	88	123	120
3 現物社会移転以外の社会給付	7,086	6,948	6,990	7,615	6,904	7,537	8,039
(1) 無基金雇用者社会給付	4,297	4,278	4,444	4,511	3,612	3,445	3,285
(2) 社会扶助給付	2,789	2,670	2,545	3,105	3,292	4,092	4,754
4 その他の経常移転	730	748	869	797	834	976	661
うち非生命純保険料	730	748	869	797	834	976	661
5 貯蓄	3,426	6,120	8,897	11,503	10,402	21,002	11,290
支払	85,733	84,610	93,752	96,954	99,257	114,219	100,936
6 財産所得	4,746	4,298	4,240	4,549	5,239	7,030	7,573
(1) 利子	4,394	3,959	3,880	4,141	4,900	6,632	7,183
(2) 法人企業の分配所得	17	20	24	31	39	44	44
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	57	49	45	70	58	71	64
(4) 賃貸料	278	270	290	307	243	283	281
7 帰属社会負担	4,297	4,278	4,444	4,511	3,612	3,445	3,285
8 その他の経常移転	76,690	76,034	85,068	87,894	90,405	103,744	90,078
うち非生命純保険金	631	661	711	732	705	854	601
受取	85,733	84,610	93,752	96,954	99,257	114,219	100,936
支払利子 (FISIM調整前)	4,154	3,731	3,627	3,138	2,962	3,119	3,288
受取利子 (FISIM調整前)	3,871	3,484	3,352	3,582	4,354	5,922	6,510

第2-4表 家計(個人企業を含む)

(単位:百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項目
3,955,868	3,961,287	3,911,688	3,864,234	3,896,916	3,938,537	3,877,175	1 最終消費支出
34,178	24,737	8,323	8,772	809	9,273	20,615	2 財産所得
19,481	12,780	2,930	2,779	△ 1,163	2,469	8,377	(1) 消費者負債利子
11,506	8,144	2,076	1,998	△ 981	2,493	10,950	(2) その他の利子
3,191	3,813	3,317	3,995	2,953	4,310	1,288	(3) 賃貸料
402,962	375,368	344,445	349,589	353,820	359,567	367,335	3 所得・富等に課される経常税
986,921	934,202	963,539	995,691	1,010,565	1,039,697	1,074,459	4 社会負担
816,194	775,430	806,685	835,820	863,754	877,709	912,500	(1) 現実社会負担
389,242	366,273	382,177	397,938	407,547	416,674	434,423	a 雇主の現実社会負担
426,952	409,157	424,508	437,881	456,207	461,035	478,076	b 雇用者の社会負担
170,726	158,773	156,854	159,871	146,810	161,989	161,959	(2) 帰属社会負担
271,630	260,911	257,190	256,418	257,536	248,168	241,360	5 その他の経常移転
75,181	71,647	73,953	76,011	77,129	71,983	69,792	うち非生命純保険料
770,546	689,563	853,949	889,670	719,480	659,972	783,749	6 貯蓄
6,422,105	6,246,068	6,339,135	6,364,373	6,239,126	6,255,214	6,364,693	支払
4,745,493	4,675,664	4,786,122	4,774,730	4,638,906	4,623,427	4,687,815	(参考) 可処分所得※
16.3	14.8	17.9	18.7	15.6	14.4	16.8	貯蓄率(%)
601,240	604,732	623,931	625,915	631,267	655,372	640,594	7 営業余剰・混合所得
414,103	435,273	445,405	454,988	464,463	458,127	455,786	(1) 営業余剰(持ち家)
187,137	169,459	178,526	170,927	166,804	197,245	184,808	(2) 混合所得
3,906,235	3,754,388	3,800,548	3,787,263	3,670,936	3,700,800	3,750,930	8 県民雇用者報酬
3,346,267	3,229,342	3,261,516	3,229,453	3,116,578	3,122,137	3,154,548	(1) 賃金・俸給
559,968	525,046	539,031	557,810	554,358	578,662	596,382	(2) 雇主の社会負担
389,242	366,273	382,177	397,938	407,547	416,674	434,423	a 雇主の現実社会負担
170,726	158,773	156,854	159,871	146,810	161,989	161,959	b 雇主の帰属社会負担
368,316	356,628	331,952	345,556	333,123	351,493	358,656	9 財産所得
107,619	93,696	75,270	65,952	53,678	49,870	47,152	(1) 利子
70,914	59,562	57,738	68,765	70,040	74,978	76,934	(2) 配当
141,495	148,327	146,622	149,004	157,176	164,335	170,372	(3) 保険契約者に帰属する財産所得
48,288	55,044	52,323	61,835	52,230	62,310	64,198	(4) 賃貸料
1,333,533	1,332,750	1,382,506	1,406,313	1,404,652	1,358,951	1,435,651	10 現物社会移転以外の社会給付
957,862	957,394	979,853	991,264	1,007,957	1,010,386	1,006,534	(1) 現金による社会保障給付
82,580	86,536	80,662	80,429	83,456	84,480	86,360	(2) 年金基金による社会給付
170,726	158,773	156,854	159,871	146,810	161,989	161,959	(3) 無基金雇用者社会給付
122,365	130,047	165,136	174,749	166,428	102,097	180,799	(4) 社会扶助給付
231,861	222,385	220,683	220,152	221,658	213,515	205,752	11 その他の経常移転
74,527	71,761	73,948	75,218	76,626	71,611	69,440	うち非生命保険金
△ 19,079	△ 24,814	△ 20,485	△ 20,827	△ 22,511	△ 24,918	△ 26,890	12 年金基金年金準備金の変動
6,422,105	6,246,068	6,339,135	6,364,373	6,239,126	6,255,214	6,364,693	受取
919,941	933,768	975,075	1,026,498	1,054,416	1,057,075	1,062,294	(参考) 現物社会移転
522,741	544,560	563,782	592,736	606,908	623,920	622,654	うち現物社会給付
							支払利子 (FISIM調整前)
103,761	89,610	74,122	66,138	54,417	48,142	46,397	(1) 消費者負債利子
61,286	57,105	52,525	47,570	45,895	48,609	60,644	(2) その他の利子
79,264	61,437	45,076	36,803	33,256	30,889	29,120	受取利子 (FISIM調整前)

第2-5表 対家計民間非営利団体

(単位:百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項目
77,280	79,492	82,993	89,987	96,526	98,667	91,533	1 最終消費支出
1,581	1,061	817	563	412	510	359	2 財産所得
1,455	907	655	361	192	213	272	(1) 利子
127	154	162	202	220	297	87	(2) 賃貸料
9,659	11,846	11,789	13,587	6,706	15,297	11,806	3 現物社会移転以外の社会給付
3,153	2,698	2,836	3,107	2,702	3,343	3,614	(1) 無基金雇用者社会給付
6,505	9,148	8,953	10,480	4,004	11,954	8,192	(2) 社会扶助給付
859	709	824	1,037	996	894	872	4 その他の経常移転
859	709	824	1,037	996	894	872	うち非生命純保険料
6,825	△ 1,990	10,493	729	10,359	5,468	19,669	5 貯蓄
96,204	91,118	106,917	105,904	114,999	120,837	124,239	支払
7,106	6,910	6,726	4,762	4,414	4,545	4,592	6 財産所得
6,679	6,367	6,154	3,492	2,996	2,797	2,916	(1) 利子
38	34	37	659	748	945	1,151	(2) 法人企業の分配所得
50	35	39	47	49	53	49	(3) 保険契約者に帰属する財産所得
338	473	496	564	621	750	476	(4) 賃貸料
3,153	2,698	2,836	3,107	2,702	3,343	3,614	7 帰属社会負担
85,945	81,511	97,355	98,035	107,883	112,949	116,033	8 その他の経常移転
757	614	758	767	925	828	805	うち非生命保険金
96,204	91,118	106,917	105,904	114,999	120,837	124,239	受取
3,103	2,842	2,687	2,262	2,092	1,987	1,967	支払利子 (FISIM調整前)
6,151	5,637	5,448	2,777	2,458	2,261	2,422	受取利子 (FISIM調整前)

第3 制度部門別資本調達勘定(実物取引)

第3-1表 非金融法人企業

項目	平成						
	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)
1 総固定資本形成	861,242	807,887	828,241	878,085	910,883	1,058,126	1,086,482
2 (控除)固定資本減耗	1,046,799	1,010,803	990,998	1,001,061	1,044,443	1,113,489	1,109,122
3 在庫品増加	65,404	△ 18,922	27,257	2,796	37,066	2,448	47,462
4 貯蓄投資差額(純貸出(+)/純借入(-))	623,266	824,007	900,844	777,833	794,753	703,215	670,102
資産の変動	503,113	602,169	765,344	657,653	698,259	650,301	694,924
5 貯蓄(純)	469,141	565,627	728,953	625,054	669,812	621,903	660,101
6 資本移転等(純)	33,972	36,541	36,391	32,599	28,447	28,397	34,822
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	503,113	602,169	765,344	657,653	698,259	650,301	694,924

※「4 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

第3-2表 金融機関

項目	平成						
	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)
1 総固定資本形成	31,299	34,147	35,930	34,107	44,089	36,901	34,920
2 (控除)固定資本減耗	36,712	38,778	37,846	41,707	44,529	47,858	46,479
3 貯蓄投資差額(純貸出(+)/純借入(-))	203,055	179,125	193,777	216,924	226,924	185,352	138,269
資産の変動	197,642	174,494	191,861	209,324	226,484	174,395	126,710
4 貯蓄(純)	197,642	174,494	191,861	209,324	226,484	174,395	126,710
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	197,642	174,494	191,861	209,324	226,484	174,395	126,710

※「3 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

第3-3表 一般政府

項目	平成						
	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)
1 総固定資本形成	679,776	679,438	637,576	545,185	513,982	435,844	391,507
2 (控除)固定資本減耗	219,601	218,700	220,290	222,480	222,310	221,487	222,174
3 土地の購入(純)	59,578	49,110	31,998	20,115	25,497	24,825	18,233
4 貯蓄投資差額(純貸出(+)/純借入(-))	△ 161,328	△ 226,764	△ 166,663	△ 61,766	△ 8,238	75,060	163,601
資産の変動	358,425	283,084	282,622	281,054	308,931	314,242	351,167
5 貯蓄(純)	304,078	247,135	236,138	238,522	264,210	272,633	332,571
6 資本移転(純)	54,346	35,949	46,484	42,533	44,721	41,609	18,596
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	358,425	283,084	282,622	281,054	308,931	314,242	351,167

第3-4表 家計(個人企業を含む)

項目	平成						
	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)
1 総固定資本形成	254,390	243,500	233,699	225,122	214,352	216,126	211,407
2 (控除)固定資本減耗	72,168	77,963	67,803	60,657	54,737	48,787	47,513
3 在庫品増加	△ 270	△ 3,544	2,569	955	△ 1,013	△ 3,360	△ 1,276
4 貯蓄投資差額(純貸出(+)/純借入(-))	908,436	837,710	815,669	811,695	651,238	692,194	609,716
資産の変動	1,090,388	999,703	984,134	977,115	809,841	856,174	772,333
5 貯蓄(純)	1,113,636	1,023,356	1,006,154	1,002,595	825,248	873,462	792,899
6 資本移転(純)	△ 23,248	△ 23,654	△ 22,020	△ 25,480	△ 15,407	△ 17,288	△ 20,566
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,090,388	999,703	984,134	977,115	809,841	856,174	772,333

※「4 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

第3-5表 対家計民間非営利団体

項目	平成						
	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)
1 総固定資本形成	16,734	20,848	16,264	17,134	15,781	17,945	16,096
2 (控除)固定資本減耗	12,835	13,118	13,402	13,204	13,141	13,509	13,225
3 貯蓄投資差額(純貸出(+)/純借入(-))	2,386	1,098	8,634	10,093	9,788	18,727	10,860
資産の変動	6,285	8,828	11,496	14,023	12,428	23,163	13,731
4 貯蓄(純)	3,426	6,120	8,897	11,503	10,402	21,002	11,290
5 資本移転(純)	2,859	2,709	2,600	2,520	2,026	2,161	2,440
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	6,285	8,828	11,496	14,023	12,428	23,163	13,731

※「3 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

第3-1表 非金融法人企業

(単位:百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
930,814	775,611	771,659	791,492	816,023	877,088	931,824	1 総固定資本形成
1,112,462	1,107,051	1,061,141	1,040,964	1,017,114	1,038,415	1,052,958	2 (控除)固定資本減耗
52,238	△ 101,569	△ 51,939	31,900	10,521	△ 38,631	△ 33,493	3 在庫品増加
696,517	925,762	896,952	795,886	858,901	798,913	759,616	4 貯蓄投資差額(純貸出(+)/純借入(-))
567,107	492,753	555,531	578,314	668,332	598,955	604,989	資産の変動
530,162	460,313	524,107	548,364	638,384	561,597	568,987	5 貯蓄(純)
36,945	32,440	31,424	29,950	29,948	37,359	36,002	6 資本移転等(純)
567,107	492,753	555,531	578,314	668,332	598,955	604,989	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

※「4 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

第3-2表 金融機関

(単位:百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
31,932	35,581	32,444	30,789	28,316	32,998	34,695	1 総固定資本形成
46,720	49,172	50,505	52,076	52,427	53,440	55,598	2 (控除)固定資本減耗
117,481	146,490	120,708	116,364	151,885	132,053	99,054	3 貯蓄投資差額(純貸出(+)/純借入(-))
102,693	132,899	102,647	95,077	127,774	111,612	78,150	資産の変動
102,693	132,899	102,647	95,077	127,774	111,612	78,150	4 貯蓄(純)
102,693	132,899	102,647	95,077	127,774	111,612	78,150	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

※「3 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

第3-3表 一般政府

(単位:百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
358,495	359,832	333,553	341,238	347,969	363,403	380,268	1 総固定資本形成
223,264	214,852	214,838	221,615	225,735	221,173	225,548	2 (控除)固定資本減耗
19,264	18,776	7,672	9,759	5,056	14,834	15,722	3 土地の購入(純)
233,297	292,297	57,273	296,241	296,838	364,837	322,900	4 貯蓄投資差額(純貸出(+)/純借入(-))
387,791	456,053	183,660	425,622	424,128	521,901	493,342	資産の変動
371,876	417,348	132,818	369,826	374,761	454,749	429,547	5 貯蓄(純)
15,915	38,705	50,842	55,796	49,367	67,153	63,796	6 資本移転(純)
387,791	456,053	183,660	425,622	424,128	521,901	493,342	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

第3-4表 家計(個人企業を含む)

(単位:百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
210,757	180,419	177,635	179,533	174,209	196,443	167,253	1 総固定資本形成
49,711	49,851	45,385	44,641	43,740	35,806	35,585	2 (控除)固定資本減耗
7,174	430	△ 4,508	908	△ 2,397	△ 202	△ 241	3 在庫品増加
584,932	539,388	709,702	734,082	572,495	480,430	634,964	4 貯蓄投資差額(純貸出(+)/純借入(-))
753,152	670,386	837,444	869,882	700,567	640,864	766,391	資産の変動
770,546	689,563	853,949	889,670	719,480	659,972	783,749	5 貯蓄(純)
△ 17,394	△ 19,178	△ 16,505	△ 19,788	△ 18,913	△ 19,108	△ 17,359	6 資本移転(純)
753,152	670,386	837,444	869,882	700,567	640,864	766,391	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

※「4 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

第3-5表 対家計民間非営利団体

(単位:百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
14,614	14,643	14,427	15,202	16,402	16,982	17,150	1 総固定資本形成
13,039	11,770	11,915	11,277	11,466	11,795	12,398	2 (控除)固定資本減耗
7,885	△ 2,236	10,912	△ 569	7,991	3,829	18,152	3 貯蓄投資差額(純貸出(+)/純借入(-))
9,459	637	13,425	3,356	12,926	9,016	22,905	資産の変動
6,825	△ 1,990	10,493	729	10,359	5,468	19,669	4 貯蓄(純)
2,634	2,627	2,932	2,626	2,567	3,548	3,236	5 資本移転(純)
9,459	637	13,425	3,356	12,926	9,016	22,905	貯蓄・資本移転による正味資産の変動

※「3 貯蓄投資差額」には「土地の購入(純)」を含む

2 主要系列表

主1-1表 経済活動別県内総生産（生産側、名目） 実額

（単位：百万円）

項目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 産業	6,768,425	6,691,447	6,743,214	6,645,437	6,683,367	6,870,100	6,823,713
(1) 農林水産業	85,807	82,619	79,363	88,869	80,029	81,078	76,435
① 農業	67,660	66,623	64,208	74,393	66,121	67,425	62,255
② 林業	14,209	12,653	12,161	11,049	11,049	10,700	10,534
③ 水産業	3,938	3,343	2,993	3,427	2,859	2,954	3,646
(2) 鉱業	36,463	29,496	31,512	25,978	25,131	23,729	25,411
(3) 製造業	1,766,509	1,728,978	1,791,110	1,813,175	1,934,796	1,964,766	1,968,977
① 食料品	106,564	113,899	108,935	112,200	105,415	112,138	115,223
② 繊維	60,831	50,647	48,767	50,423	49,495	51,048	50,613
③ パルプ・紙	87,605	84,659	82,696	81,715	73,925	63,885	64,564
④ 化学	126,321	146,322	191,978	181,882	196,649	172,549	165,213
⑤ 石油・石炭製品	4,396	3,971	3,276	2,985	2,993	3,738	3,500
⑥ 窯業・土石製品	196,253	174,407	167,865	161,701	178,005	180,660	157,624
⑦ 鉄鋼	26,674	25,212	29,366	31,843	47,809	54,849	62,289
⑧ 非鉄金属	12,307	17,577	18,409	25,858	28,151	26,923	27,088
⑨ 金属製品	161,936	157,997	164,750	163,769	173,956	173,678	171,633
⑩ 一般機械	206,222	203,528	241,029	259,903	281,481	307,398	337,648
⑪ 電気機械	180,481	186,798	193,425	204,078	205,172	216,055	257,259
⑫ 輸送用機械	244,004	237,268	209,882	193,127	229,889	224,471	197,988
⑬ 精密機械	8,053	8,447	9,986	12,887	12,156	14,263	12,706
⑭ その他の製造業	344,861	318,245	320,746	330,803	349,699	363,111	345,629
(4) 建設業	613,178	616,442	600,255	501,462	435,095	525,024	446,667
(5) 電気・ガス・水道業	219,138	219,712	222,965	204,655	181,328	155,043	145,284
① 電気業	165,386	164,518	169,274	148,891	124,714	97,744	86,260
② ガス・水道・熱供給業	53,753	55,194	53,691	55,764	56,614	57,299	59,024
(6) 卸売・小売業	936,692	879,031	856,410	832,089	812,656	801,969	805,485
① 卸売業	431,149	398,545	382,980	379,264	370,678	369,771	372,427
② 小売業	505,543	480,486	473,430	452,826	441,978	432,198	433,058
(7) 金融・保険業	407,256	437,623	441,564	443,486	451,677	460,617	450,763
(8) 不動産業	837,602	825,385	819,054	826,765	837,411	861,797	873,518
① 住宅賃貸業	778,322	768,851	765,198	776,172	788,630	811,340	818,932
② その他の不動産業	59,280	56,533	53,857	50,593	48,782	50,456	54,587
(9) 運輸業	292,212	301,830	314,975	322,956	340,723	377,720	383,350
(10) 情報通信業	242,444	237,009	233,629	222,922	217,495	218,519	221,939
① 通信業	148,920	146,832	145,245	136,321	134,255	134,349	135,424
② 放送業	11,854	11,570	11,955	12,578	13,354	13,448	13,823
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	81,670	78,607	76,429	74,023	69,886	70,722	72,692
(11) サービス業	1,331,124	1,333,323	1,352,376	1,363,078	1,367,027	1,399,837	1,425,885
① 公共サービス業	363,101	357,937	377,910	392,931	406,049	410,550	430,093
② 対事業所サービス業	385,311	396,486	399,122	412,520	421,455	439,355	443,413
③ 対個人サービス業	582,712	578,900	575,344	557,627	539,522	549,932	552,379
2 政府サービス生産者	741,044	734,458	730,674	724,995	717,206	713,944	714,866
(1) 電気・ガス・水道業	51,015	51,473	51,710	52,575	52,574	52,043	51,768
(2) サービス業	217,316	212,385	208,956	206,773	203,662	204,605	202,221
(3) 公務	472,714	470,600	470,008	465,647	460,969	457,297	460,878
3 対家計民間非営利サービス生産者	113,322	117,156	116,189	120,836	125,216	135,188	131,410
(1) サービス業	113,322	117,156	116,189	120,836	125,216	135,188	131,410
4 小計(1+2+3)	7,622,791	7,543,062	7,590,076	7,491,268	7,525,789	7,719,232	7,669,988
5 輸入品に課される税・関税	57,324	58,324	61,462	63,470	71,704	82,950	85,975
6 (控除)総資本形成に係る消費税	43,498	38,571	41,356	42,641	42,950	46,040	51,565
7 県内総生産(生産側)(4+5-6)	7,636,616	7,562,815	7,610,182	7,512,098	7,554,542	7,756,142	7,704,398
(再掲)※第1次産業	85,807	82,619	79,363	88,869	80,029	81,078	76,435
第2次産業	2,416,150	2,374,916	2,422,877	2,340,615	2,395,022	2,513,519	2,441,054
第3次産業	5,120,834	5,085,527	5,087,836	5,061,783	5,050,737	5,124,634	5,152,499

※上記の第1次、第2次、第3次産業の総生産額は、「5 輸入品に課される税・関税」「6 総資本形成に係る消費税」の加算・控除前の額であり、「4 小計」の内訳である。

（「輸入品に課される税・関税」「総資本形成にかかる消費税」の項目は経済活動別に分割することが困難であり、最後に一括して加算・控除して「県内総生産（生産側）」を算出するため）

※第1次産業：農業、林業、水産業
 第2次産業：鉱業、製造業、建設業
 第3次産業：電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

主 1 - 1 表 経済活動別県内総生産（生産側、名目） 実額

(単位：百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
6,508,639	6,198,280	6,243,462	6,249,610	6,247,603	6,207,688	6,324,368	1 産業
79,376	79,333	74,660	76,112	73,473	71,001	68,275	(1) 農林水産業
66,070	66,594	62,680	64,287	61,856	58,891	55,667	① 農業
9,808	9,261	8,963	8,988	8,880	9,089	9,578	② 林業
3,498	3,478	3,017	2,837	2,737	3,021	3,031	③ 水産業
21,712	15,177	18,408	16,058	13,175	15,002	17,443	(2) 鉱業
1,841,858	1,621,401	1,721,485	1,727,762	1,782,762	1,676,104	1,754,582	(3) 製造業
105,742	93,987	103,002	116,780	130,606	124,609	128,522	① 食料品
41,306	32,596	30,039	39,016	37,806	35,156	34,047	② 繊維
43,635	55,049	46,559	37,644	40,319	35,066	38,258	③ パルプ・紙
191,589	215,026	213,136	190,247	165,004	140,286	121,171	④ 化学
2,651	2,974	2,628	3,748	3,040	3,054	3,499	⑤ 石油・石炭製品
115,845	96,986	111,417	116,981	123,777	125,568	131,327	⑥ 窯業・土石製品
44,398	49,022	38,572	42,404	47,015	46,200	47,050	⑦ 鉄鋼
40,893	14,563	25,733	38,732	23,210	25,078	26,750	⑧ 非鉄金属
153,092	155,142	163,086	151,717	172,919	173,099	185,236	⑨ 金属製品
273,782	191,593	214,006	254,620	233,446	217,521	232,254	⑩ 一般機械
206,334	204,781	204,169	189,888	205,978	172,122	175,865	⑪ 電気機械
301,501	217,784	272,589	251,618	289,673	263,245	297,525	⑫ 輸送用機械
9,184	9,526	13,309	14,379	9,173	10,612	10,989	⑬ 精密機械
311,905	282,373	283,240	279,988	300,795	304,487	322,089	⑭ その他の製造業
395,549	383,691	362,811	407,161	357,262	428,242	442,255	(4) 建設業
142,970	170,500	167,081	124,545	107,214	104,906	134,138	(5) 電気・ガス・水道業
83,469	107,520	105,279	61,657	45,727	44,498	67,225	① 電気業
59,501	62,980	61,802	62,888	61,487	60,408	66,914	② ガス・水道・熱供給業
788,400	751,328	728,723	718,055	718,480	716,590	709,020	(6) 卸売・小売業
366,368	339,923	323,723	321,503	315,405	304,584	301,414	① 卸売業
422,031	411,405	405,001	396,551	403,075	412,006	407,606	② 小売業
357,817	358,880	348,753	336,015	324,866	321,964	316,489	(7) 金融・保険業
886,532	894,746	901,142	903,322	934,491	933,633	941,316	(8) 不動産業
827,127	829,729	834,583	835,077	866,818	866,983	872,420	① 住宅賃貸業
59,405	65,017	66,559	68,245	67,672	66,650	68,896	② その他の不動産業
366,268	333,839	339,681	347,964	329,695	318,480	316,878	(9) 運輸業
225,199	223,263	223,849	227,406	224,043	232,752	233,602	(10) 情報通信業
138,498	141,637	144,056	154,046	151,577	160,584	163,034	① 通信業
12,083	11,714	13,453	12,693	12,272	12,696	12,559	② 放送業
74,618	69,913	66,340	60,668	60,195	59,471	58,009	③ 情報サービス、映像・文字情報制作業
1,402,957	1,366,121	1,356,869	1,365,209	1,382,141	1,389,013	1,390,371	(11) サービス業
428,398	458,656	480,530	486,271	502,227	510,569	507,153	① 公共サービス業
430,889	375,563	361,856	364,099	360,968	370,807	377,583	② 対事業所サービス業
543,669	531,903	514,483	514,839	518,946	507,638	505,635	③ 対個人サービス業
707,516	683,469	673,117	677,232	673,610	660,985	671,400	2 政府サービス生産者
51,526	49,197	48,400	47,549	46,618	45,888	46,318	(1) 電気・ガス・水道業
198,043	188,777	184,344	183,729	181,544	179,666	184,279	(2) サービス業
457,948	445,495	440,374	445,955	445,448	435,431	440,803	(3) 公務
127,889	123,000	129,607	138,468	142,878	138,869	135,724	3 対家計民間非営利サービス生産者
127,889	123,000	129,607	138,468	142,878	138,869	135,724	(1) サービス業
7,344,043	7,004,749	7,046,186	7,065,310	7,064,090	7,007,543	7,131,492	4 小計(1+2+3)
87,902	65,473	71,499	83,728	85,463	94,009	128,285	5 輸入品に課される税・関税
43,302	33,513	32,536	35,238	31,222	35,926	50,948	6 (控除) 総資本形成に係る消費税
7,388,643	7,036,710	7,085,149	7,113,799	7,118,331	7,065,626	7,208,829	7 県内総生産(生産側)(4+5-6)
79,376	79,333	74,660	76,112	73,473	71,001	68,275	(再掲) ※第 1 次産業
2,259,120	2,020,270	2,102,704	2,150,981	2,153,200	2,119,348	2,214,279	第 2 次産業
5,005,547	4,905,147	4,868,822	4,838,217	4,837,417	4,817,193	4,848,937	第 3 次産業

主 1-2 表 経済活動別県内総生産(生産側、名目) 対前年度増加率

(単位: %)

項 目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 産業	-	△1.1	0.8	△1.5	0.6	2.8	△0.7
(1) 農林水産業	-	△3.7	△3.9	12.0	△9.9	1.3	△5.7
① 農業	-	△1.5	△3.6	15.9	△11.1	2.0	△7.7
② 林業	-	△11.0	△3.9	△9.1	0.0	△3.2	△1.6
③ 水産業	-	△15.1	△10.5	14.5	△16.6	3.3	23.4
(2) 鉱業	-	△19.1	6.8	△17.6	△3.3	△5.6	7.1
(3) 製造業	-	△2.1	3.6	1.2	6.7	1.5	0.2
① 食料品	-	6.9	△4.4	3.0	△6.0	6.4	2.8
② 繊維	-	△16.7	△3.7	3.4	△1.8	3.1	△0.9
③ パルプ・紙	-	△3.4	△2.3	△1.2	△9.5	△13.6	1.1
④ 化学	-	15.8	31.2	△5.3	8.1	△12.3	△4.3
⑤ 石油・石炭製品	-	△9.7	△17.5	△8.9	0.3	24.9	△6.4
⑥ 窯業・土石製品	-	△11.1	△3.8	△3.7	10.1	1.5	△12.8
⑦ 鉄鋼	-	△5.5	16.5	8.4	50.1	14.7	13.6
⑧ 非鉄金属	-	42.8	4.7	40.5	8.9	△4.4	0.6
⑨ 金属製品	-	△2.4	4.3	△0.6	6.2	△0.2	△1.2
⑩ 一般機械	-	△1.3	18.4	7.8	8.3	9.2	9.8
⑪ 電気機械	-	3.5	3.5	5.5	0.5	5.3	19.1
⑫ 輸送用機械	-	△2.8	△11.5	△8.0	19.0	△2.4	△11.8
⑬ 精密機械	-	4.9	18.2	29.1	△5.7	17.3	△10.9
⑭ その他の製造業	-	△7.7	0.8	3.1	5.7	3.8	△4.8
(4) 建設業	-	0.5	△2.6	△16.5	△13.2	20.7	△14.9
(5) 電気・ガス・水道業	-	0.3	1.5	△8.2	△11.4	△14.5	△6.3
① 電気業	-	△0.5	2.9	△12.0	△16.2	△21.6	△11.7
② ガス・水道・熱供給業	-	2.7	△2.7	3.9	1.5	1.2	3.0
(6) 卸売・小売業	-	△6.2	△2.6	△2.8	△2.3	△1.3	0.4
① 卸売業	-	△7.6	△3.9	△1.0	△2.3	△0.2	0.7
② 小売業	-	△5.0	△1.5	△4.4	△2.4	△2.2	0.2
(7) 金融・保険業	-	7.5	0.9	0.4	1.8	2.0	△2.1
(8) 不動産業	-	△1.5	△0.8	0.9	1.3	2.9	1.4
① 住宅賃貸業	-	△1.2	△0.5	1.4	1.6	2.9	0.9
② その他の不動産業	-	△4.6	△4.7	△6.1	△3.6	3.4	8.2
(9) 運輸業	-	3.3	4.4	2.5	5.5	10.9	1.5
(10) 情報通信業	-	△2.2	△1.4	△4.6	△2.4	0.5	1.6
① 通信業	-	△1.4	△1.1	△6.1	△1.5	0.1	0.8
② 放送業	-	△2.4	3.3	5.2	6.2	0.7	2.8
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	-	△3.8	△2.8	△3.1	△5.6	1.2	2.8
(11) サービス業	-	0.2	1.4	0.8	0.3	2.4	1.9
① 公共サービス業	-	△1.4	5.6	4.0	3.3	1.1	4.8
② 対事業所サービス業	-	2.9	0.7	3.4	2.2	4.2	0.9
③ 対個人サービス業	-	△0.7	△0.6	△3.1	△3.2	1.9	0.4
2 政府サービス生産者	-	△0.9	△0.5	△0.8	△1.1	△0.5	0.1
(1) 電気・ガス・水道業	-	0.9	0.5	1.7	△0.0	△1.0	△0.5
(2) サービス業	-	△2.3	△1.6	△1.0	△1.5	0.5	△1.2
(3) 公務	-	△0.4	△0.1	△0.9	△1.0	△0.8	0.8
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	3.4	△0.8	4.0	3.6	8.0	△2.8
(1) サービス業	-	3.4	△0.8	4.0	3.6	8.0	△2.8
4 小計(1+2+3)	-	△1.0	0.6	△1.3	0.5	2.6	△0.6
5 輸入品に課される税・関税	-	1.7	5.4	3.3	13.0	15.7	3.6
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	-	△11.3	7.2	3.1	0.7	7.2	12.0
7 県内総生産(生産側)(4+5-6)	-	△1.0	0.6	△1.3	0.6	2.7	△0.7
(再掲) 第1次産業	-	△3.7	△3.9	12.0	△9.9	1.3	△5.7
第2次産業	-	△1.7	2.0	△3.4	2.3	4.9	△2.9
第3次産業	-	△0.7	0.0	△0.5	△0.2	1.5	0.5

主 1-2 表 経済活動別県内総生産(生産側、名目) 対前年度増加率

(単位:百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
△4.6	△4.8	0.7	0.1	△0.0	△0.6	1.9	1 産業
3.8	△0.1	△5.9	1.9	△3.5	△3.4	△3.8	(1) 農林水産業
6.1	0.8	△5.9	2.6	△3.8	△4.8	△5.5	① 農業
△6.9	△5.6	△3.2	0.3	△1.2	2.4	5.4	② 林業
△4.1	△0.6	△13.3	△6.0	△3.5	10.4	0.3	③ 水産業
△14.6	△30.1	21.3	△12.8	△18.0	13.9	16.3	(2) 鉱業
△6.5	△12.0	6.2	0.4	3.2	△6.0	4.7	(3) 製造業
△8.2	△11.1	9.6	13.4	11.8	△4.6	3.1	① 食料品
△18.4	△21.1	△7.8	29.9	△3.1	△7.0	△3.2	② 繊維
△32.4	26.2	△15.4	△19.1	7.1	△13.0	9.1	③ パルプ・紙
16.0	12.2	△0.9	△10.7	△13.3	△15.0	△13.6	④ 化学
△24.3	12.2	△11.6	42.6	△18.9	0.5	14.6	⑤ 石油・石炭製品
△26.5	△16.3	14.9	5.0	5.8	1.4	4.6	⑥ 窯業・土石製品
△28.7	10.4	△21.3	9.9	10.9	△1.7	1.8	⑦ 鉄鋼
51.0	△64.4	76.7	50.5	△40.1	8.0	6.7	⑧ 非鉄金属
△10.8	1.3	5.1	△7.0	14.0	0.1	7.0	⑨ 金属製品
△18.9	△30.0	11.7	19.0	△8.3	△6.8	6.8	⑩ 一般機械
△19.8	△0.8	△0.3	△7.0	8.5	△16.4	2.2	⑪ 電気機械
52.3	△27.8	25.2	△7.7	15.1	△9.1	13.0	⑫ 輸送用機械
△27.7	3.7	39.7	8.0	△36.2	15.7	3.5	⑬ 精密機械
△9.8	△9.5	0.3	△1.1	7.4	1.2	5.8	⑭ その他の製造業
△11.4	△3.0	△5.4	12.2	△12.3	19.9	3.3	(4) 建設業
△1.6	19.3	△2.0	△25.5	△13.9	△2.2	27.9	(5) 電気・ガス・水道業
△3.2	28.8	△2.1	△41.4	△25.8	△2.7	51.1	① 電気業
0.8	5.8	△1.9	1.8	△2.2	△1.8	10.8	② ガス・水道・熱供給業
△2.1	△4.7	△3.0	△1.5	0.1	△0.3	△1.1	(6) 卸売・小売業
△1.6	△7.2	△4.8	△0.7	△1.9	△3.4	△1.0	① 卸売業
△2.5	△2.5	△1.6	△2.1	1.6	2.2	△1.1	② 小売業
△20.6	0.3	△2.8	△3.7	△3.3	△0.9	△1.7	(7) 金融・保険業
1.5	0.9	0.7	0.2	3.5	△0.1	0.8	(8) 不動産業
1.0	0.3	0.6	0.1	3.8	0.0	0.6	① 住宅賃貸業
8.8	9.4	2.4	2.5	△0.8	△1.5	3.4	② その他の不動産業
△4.5	△8.9	1.7	2.4	△5.3	△3.4	△0.5	(9) 運輸業
1.5	△0.9	0.3	1.6	△1.5	3.9	0.4	(10) 情報通信業
2.3	2.3	1.7	6.9	△1.6	5.9	1.5	① 通信業
△12.6	△3.1	14.8	△5.6	△3.3	3.5	△1.1	② 放送業
2.6	△6.3	△5.1	△8.5	△0.8	△1.2	△2.5	③ 情報サービス、映像・文字情報制作業
△1.6	△2.6	△0.7	0.6	1.2	0.5	0.1	(11) サービス業
△0.4	7.1	4.8	1.2	3.3	1.7	△0.7	① 公共サービス業
△2.8	△12.8	△3.6	0.6	△0.9	2.7	1.8	② 対事業所サービス業
△1.6	△2.2	△3.3	0.1	0.8	△2.2	△0.4	③ 対個人サービス業
△1.0	△3.4	△1.5	0.6	△0.5	△1.9	1.6	2 政府サービス生産者
△0.5	△4.5	△1.6	△1.8	△2.0	△1.6	0.9	(1) 電気・ガス・水道業
△2.1	△4.7	△2.3	△0.3	△1.2	△1.0	2.6	(2) サービス業
△0.6	△2.7	△1.1	1.3	△0.1	△2.2	1.2	(3) 公務
△2.7	△3.8	5.4	6.8	3.2	△2.8	△2.3	3 対家計民間非営利サービス生産者
△2.7	△3.8	5.4	6.8	3.2	△2.8	△2.3	(1) サービス業
△4.2	△4.6	0.6	0.3	△0.0	△0.8	1.8	4 小計(1+2+3)
2.2	△25.5	9.2	17.1	2.1	10.0	36.5	5 輸入品に課される税・関税
△16.0	△22.6	△2.9	8.3	△11.4	15.1	41.8	6 (控除)総資本形成に係る消費税
△4.1	△4.8	0.7	0.4	0.1	△0.7	2.0	7 県内総生産(生産側)(4+5-6)
3.8	△0.1	△5.9	1.9	△3.5	△3.4	△3.8	(再掲)※第1次産業
△7.5	△10.6	4.1	2.3	0.1	△1.6	4.5	第2次産業
△2.9	△2.0	△0.7	△0.6	△0.0	△0.4	0.7	第3次産業

主 1 - 3 表 経済活動別県内総生産(生産側、名目) 構成比

(単位: %)

項 目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 産業	88.6	88.5	88.6	88.5	88.5	88.6	88.6
(1) 農林水産業	1.1	1.1	1.0	1.2	1.1	1.0	1.0
① 農業	0.9	0.9	0.8	1.0	0.9	0.9	0.8
② 林業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
③ 水産業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
(3) 製造業	23.1	22.9	23.5	24.1	25.6	25.3	25.6
① 食料品	1.4	1.5	1.4	1.5	1.4	1.4	1.5
② 繊維	0.8	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7
③ パルプ・紙	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	0.8	0.8
④ 化学	1.7	1.9	2.5	2.4	2.6	2.2	2.1
⑤ 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑥ 窯業・土石製品	2.6	2.3	2.2	2.2	2.4	2.3	2.0
⑦ 鉄鋼	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6	0.7	0.8
⑧ 非鉄金属	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4
⑨ 金属製品	2.1	2.1	2.2	2.2	2.3	2.2	2.2
⑩ 一般機械	2.7	2.7	3.2	3.5	3.7	4.0	4.4
⑪ 電気機械	2.4	2.5	2.5	2.7	2.7	2.8	3.3
⑫ 輸送用機械	3.2	3.1	2.8	2.6	3.0	2.9	2.6
⑬ 精密機械	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
⑭ その他の製造業	4.5	4.2	4.2	4.4	4.6	4.7	4.5
(4) 建設業	8.0	8.2	7.9	6.7	5.8	6.8	5.8
(5) 電気・ガス・水道業	2.9	2.9	2.9	2.7	2.4	2.0	1.9
① 電気業	2.2	2.2	2.2	2.0	1.7	1.3	1.1
② ガス・水道・熱供給業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
(6) 卸売・小売業	12.3	11.6	11.3	11.1	10.8	10.3	10.5
① 卸売業	5.6	5.3	5.0	5.0	4.9	4.8	4.8
② 小売業	6.6	6.4	6.2	6.0	5.9	5.6	5.6
(7) 金融・保険業	5.3	5.8	5.8	5.9	6.0	5.9	5.9
(8) 不動産業	11.0	10.9	10.8	11.0	11.1	11.1	11.3
① 住宅賃貸業	10.2	10.2	10.1	10.3	10.4	10.5	10.6
② その他の不動産業	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7	0.7
(9) 運輸業	3.8	4.0	4.1	4.3	4.5	4.9	5.0
(10) 情報通信業	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9	2.8	2.9
① 通信業	2.0	1.9	1.9	1.8	1.8	1.7	1.8
② 放送業	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9
(11) サービス業	17.4	17.6	17.8	18.1	18.1	18.0	18.5
① 公共サービス業	4.8	4.7	5.0	5.2	5.4	5.3	5.6
② 対事業所サービス業	5.0	5.2	5.2	5.5	5.6	5.7	5.8
③ 対個人サービス業	7.6	7.7	7.6	7.4	7.1	7.1	7.2
2 政府サービス生産者	9.7	9.7	9.6	9.7	9.5	9.2	9.3
(1) 電気・ガス・水道業	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
(2) サービス業	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.6
(3) 公務	6.2	6.2	6.2	6.2	6.1	5.9	6.0
3 対家計民間非営利サービス生産者	1.5	1.5	1.5	1.6	1.7	1.7	1.7
(1) サービス業	1.5	1.5	1.5	1.6	1.7	1.7	1.7
4 小計(1+2+3)	99.8	99.7	99.7	99.7	99.6	99.5	99.6
5 輸入品に課される税・関税	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1	1.1
6 (控除)総資本形成に係る消費税	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.7
7 県内総生産(生産側)(4+5-6)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(再掲)第1次産業	1.1	1.1	1.0	1.2	1.1	1.0	1.0
第2次産業	31.6	31.4	31.8	31.2	31.7	32.4	31.7
第3次産業	67.1	67.2	66.9	67.4	66.9	66.1	66.9

主 1 - 3 表 経済活動別県内総生産(生産側、名目) 構成比

(単位: %)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
88.1	88.1	88.1	87.9	87.8	87.9	87.7	1 産業
1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	(1) 農林水産業
0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	① 農業
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	② 林業
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	③ 水産業
0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	(2) 鉱業
24.9	23.0	24.3	24.3	25.0	23.7	24.3	(3) 製造業
1.4	1.3	1.5	1.6	1.8	1.8	1.8	① 食料品
0.6	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	② 繊維
0.6	0.8	0.7	0.5	0.6	0.5	0.5	③ パルプ・紙
2.6	3.1	3.0	2.7	2.3	2.0	1.7	④ 化学
0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	⑤ 石油・石炭製品
1.6	1.4	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	⑥ 窯業・土石製品
0.6	0.7	0.5	0.6	0.7	0.7	0.7	⑦ 鉄鋼
0.6	0.2	0.4	0.5	0.3	0.4	0.4	⑧ 非鉄金属
2.1	2.2	2.3	2.1	2.4	2.4	2.6	⑨ 金属製品
3.7	2.7	3.0	3.6	3.3	3.1	3.2	⑩ 一般機械
2.8	2.9	2.9	2.7	2.9	2.4	2.4	⑪ 電気機械
4.1	3.1	3.8	3.5	4.1	3.7	4.1	⑫ 輸送用機械
0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	⑬ 精密機械
4.2	4.0	4.0	3.9	4.2	4.3	4.5	⑭ その他の製造業
5.4	5.5	5.1	5.7	5.0	6.1	6.1	(4) 建設業
1.9	2.4	2.4	1.8	1.5	1.5	1.9	(5) 電気・ガス・水道業
1.1	1.5	1.5	0.9	0.6	0.6	0.9	① 電気業
0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	② ガス・水道・熱供給業
10.7	10.7	10.3	10.1	10.1	10.1	9.8	(6) 卸売・小売業
5.0	4.8	4.6	4.5	4.4	4.3	4.2	① 卸売業
5.7	5.8	5.7	5.6	5.7	5.8	5.7	② 小売業
4.8	5.1	4.9	4.7	4.6	4.6	4.4	(7) 金融・保険業
12.0	12.7	12.7	12.7	13.1	13.2	13.1	(8) 不動産業
11.2	11.8	11.8	11.7	12.2	12.3	12.1	① 住宅賃貸業
0.8	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0	② その他の不動産業
5.0	4.7	4.8	4.9	4.6	4.5	4.4	(9) 運輸業
3.0	3.2	3.2	3.2	3.1	3.3	3.2	(10) 情報通信業
1.9	2.0	2.0	2.2	2.1	2.3	2.3	① 通信業
0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	② 放送業
1.0	1.0	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	③ 情報サービス、映像・文字情報制作業
19.0	19.4	19.2	19.2	19.4	19.7	19.3	(11) サービス業
5.8	6.5	6.8	6.8	7.1	7.2	7.0	① 公共サービス業
5.8	5.3	5.1	5.1	5.1	5.2	5.2	② 対事業所サービス業
7.4	7.6	7.3	7.2	7.3	7.2	7.0	③ 対個人サービス業
9.6	9.7	9.5	9.5	9.5	9.4	9.3	2 政府サービス生産者
0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	(1) 電気・ガス・水道業
2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	(2) サービス業
6.2	6.3	6.2	6.3	6.3	6.2	6.1	(3) 公務
1.7	1.7	1.8	1.9	2.0	2.0	1.9	3 対家計民間非営利サービス生産者
1.7	1.7	1.8	1.9	2.0	2.0	1.9	(1) サービス業
99.4	99.5	99.5	99.3	99.2	99.2	98.9	4 小計(1+2+3)
1.2	0.9	1.0	1.2	1.2	1.3	1.8	5 輸入品に課される税・関税
0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7	6 (控除)総資本形成に係る消費税
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	7 県内総生産(生産側)(4+5-6)
1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	(再掲)※第1次産業
30.6	28.7	29.7	30.2	30.2	30.0	30.7	第2次産業
67.7	69.7	68.7	68.0	68.0	68.2	67.3	第3次産業

主1-4表 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式) 実額
(平成17暦年連鎖価格)

(単位：百万円)

項 目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 産業	6,330,002	6,374,533	6,515,037	6,534,190	6,674,236	6,967,145	7,010,644
(1) 農林水産業	81,282	81,518	70,173	84,355	81,729	80,464	82,730
① 農業	67,231	70,181	58,552	71,190	67,405	68,128	69,282
② 林業	10,518	8,776	8,716	9,968	11,457	9,317	9,644
③ 水産業	3,591	3,257	2,894	3,313	2,867	2,983	3,756
(2) 鉱業	33,568	28,498	31,416	25,657	25,044	23,266	23,091
(3) 製造業	1,516,249	1,539,239	1,670,513	1,757,526	1,927,040	2,025,176	2,096,990
① 食料品	100,580	106,722	105,112	110,577	106,939	116,887	122,928
② 繊維	52,911	46,606	47,394	49,443	49,077	50,023	50,437
③ パルプ・紙	83,031	81,640	77,706	77,114	74,399	68,487	70,221
④ 化学	133,249	157,489	205,502	187,452	195,032	168,384	155,192
⑤ 石油・石炭製品	5,837	4,593	3,706	2,974	2,882	3,556	3,091
⑥ 窯業・土石製品	179,507	165,290	162,067	159,537	176,960	182,320	162,209
⑦ 鉄鋼	34,515	32,499	35,720	34,105	47,220	55,564	62,448
⑧ 非鉄金属	11,647	17,304	18,498	25,070	26,717	21,721	20,034
⑨ 金属製品	153,165	151,530	160,251	161,029	173,068	177,010	175,360
⑩ 一般機械	185,047	185,780	227,371	255,602	280,446	312,677	348,500
⑪ 電気機械	74,293	94,467	129,432	166,171	203,951	262,931	369,840
⑫ 輸送用機械	228,379	221,606	195,808	189,188	228,147	224,795	206,437
⑬ 精密機械	7,659	8,095	9,767	12,971	12,106	14,680	13,332
⑭ その他の製造業	323,322	301,529	311,310	330,004	350,095	366,501	355,662
(4) 建設業	609,078	621,038	599,036	499,472	433,610	519,603	434,316
(5) 電気・ガス・水道業	172,787	183,827	189,199	181,721	178,972	162,239	154,685
① 電気業	121,037	130,924	137,490	127,948	123,540	106,254	96,479
② ガス・水道・熱供給業	51,974	52,449	50,709	53,482	55,432	55,918	57,649
(6) 卸売・小売業	922,784	887,887	869,908	838,468	812,656	795,471	792,031
① 卸売業	439,190	415,414	398,766	385,827	370,678	362,010	355,215
② 小売業	484,514	472,934	471,135	452,699	441,978	433,460	436,944
(7) 金融・保険業	453,837	450,350	439,170	440,694	451,677	474,702	479,472
(8) 不動産業	795,168	798,241	802,613	820,788	837,620	866,284	883,377
① 住宅賃貸業	742,126	746,668	751,715	771,181	788,630	815,751	830,030
② その他の不動産業	52,755	51,395	50,781	49,585	48,990	50,533	53,339
(9) 運輸業	283,928	295,728	310,961	319,245	342,274	381,981	386,143
(10) 情報通信業	227,379	229,890	229,861	220,299	218,798	228,605	237,548
① 通信業	138,209	140,742	140,943	134,190	135,839	144,774	152,253
② 放送業	11,962	12,375	12,839	12,695	13,354	13,267	13,632
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	77,125	76,689	76,034	73,420	69,606	70,606	71,842
(10) サービス業	1,262,252	1,281,730	1,313,026	1,348,994	1,364,817	1,409,439	1,443,353
① 公共サービス業	352,720	349,458	365,180	393,489	401,834	415,538	436,316
② 対事業所サービス業	334,138	358,550	377,291	400,869	423,163	444,193	454,959
③ 対個人サービス業	580,622	576,385	572,132	555,035	539,821	549,726	552,232
2 政府サービス生産者	712,979	716,878	728,915	724,823	716,489	716,441	715,569
(1) 電気・ガス・水道業	50,116	51,762	52,456	53,056	52,521	51,628	50,612
(2) サービス業	207,218	204,495	207,015	205,837	203,459	206,318	204,724
(3) 公務	455,554	460,596	469,430	465,930	460,509	458,494	460,235
3 対家計民間非営利サービス生産者	106,357	113,081	114,584	120,520	125,341	135,300	131,919
(1) サービス業	106,357	113,081	114,584	120,520	125,341	135,300	131,919
4 小計(1+2+3)	7,148,840	7,204,014	7,358,140	7,379,216	7,516,066	7,818,884	7,858,030
5 輸入品に課される税・関税	65,714	66,936	70,617	68,946	69,079	73,626	71,429
6 (控除)総資本形成に係る消費税	38,771	35,270	38,301	38,571	42,980	46,093	48,109
7 県内総生産(生産側)(4+5-6)	7,176,116	7,236,093	7,390,398	7,409,815	7,542,165	7,846,485	7,881,040
8 開差(7-1-2-3-5+6)※	△ 164	△ 64	△ 454	△ 92	0	66	△ 412
(再掲)※第1次産業	81,282	81,518	70,173	84,355	81,729	80,464	82,730
第2次産業	2,144,593	2,174,166	2,291,929	2,280,342	2,385,694	2,568,014	2,550,971
第3次産業	4,930,332	4,954,657	4,997,760	5,015,393	5,048,644	5,170,008	5,223,523

※連鎖方式による実質化のため、加法整合性はない(総数と内訳は一致しない)。従って「8 開差」項目を設け、その差分(県内総生産とその内訳の合計の差)を示している。

主 1 - 4 表 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式) 実額

(単位：百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
6,804,267	6,428,332	6,625,047	6,747,548	6,742,023	6,712,177	6,732,787	1 産業
93,093	89,082	81,020	87,283	78,933	78,810	76,632	(1) 農林水産業
80,232	78,126	70,490	76,093	66,552	68,044	64,834	① 農業
9,338	7,993	7,808	8,854	9,449	7,641	8,585	② 林業
3,828	3,529	3,066	2,649	2,812	3,015	2,709	③ 水産業
18,902	9,923	12,040	10,386	8,422	9,309	9,870	(2) 鉱業
2,065,692	1,758,277	1,980,819	2,079,203	2,127,087	1,981,278	2,053,685	(3) 製造業
105,429	86,418	97,014	109,392	121,714	122,569	124,915	① 食料品
41,962	31,346	30,882	38,116	36,035	32,796	30,587	② 繊維
45,183	47,916	44,140	38,117	39,222	37,151	41,936	③ パルプ・紙
185,126	216,244	214,976	187,282	164,872	135,957	118,981	④ 化学
2,459	2,899	2,291	3,326	3,229	3,505	4,027	⑤ 石油・石炭製品
123,895	84,554	103,523	116,691	125,292	129,089	136,111	⑥ 窯業・土石製品
38,247	48,906	38,764	41,413	48,794	48,623	47,032	⑦ 鉄鋼
36,963	10,225	18,269	28,096	15,406	17,109	18,073	⑧ 非鉄金属
156,472	152,079	166,376	159,284	170,088	166,090	169,492	⑨ 金属製品
303,923	204,387	238,934	297,218	258,563	233,933	246,841	⑩ 一般機械
362,259	384,148	474,787	516,091	600,887	499,209	524,966	⑪ 電気機械
338,281	230,610	298,764	290,744	322,069	272,580	299,222	⑫ 輸送用機械
9,945	9,966	14,432	15,967	10,070	11,253	11,490	⑬ 精密機械
324,380	273,966	286,998	297,318	320,349	330,489	348,580	⑭ その他の製造業
376,524	374,344	353,303	397,066	349,988	414,784	420,596	(4) 建設業
159,340	181,501	177,120	138,579	105,776	95,232	107,388	(5) 電気・ガス・水道業
103,666	124,111	122,722	81,006	43,703	36,216	43,191	① 電気業
55,644	58,844	56,123	55,606	54,643	52,107	56,265	② ガス・水道・熱供給業
759,792	748,179	729,925	715,416	724,524	719,071	690,669	(6) 卸売・小売業
338,531	330,152	315,157	306,651	304,972	290,231	279,367	① 卸売業
421,511	418,534	415,592	409,694	420,957	431,230	413,539	② 小売業
395,799	414,195	411,738	404,778	412,273	432,138	428,876	(7) 金融・保険業
901,455	910,979	924,528	937,369	976,691	983,531	999,583	(8) 不動産業
845,200	849,689	858,933	866,383	904,006	910,595	926,143	① 住宅賃貸業
56,182	60,886	64,894	70,040	71,714	71,953	72,422	② その他の不動産業
375,341	332,666	342,700	355,565	334,389	322,910	310,463	(9) 運輸業
246,089	247,208	254,378	262,780	260,544	278,596	277,551	(10) 情報通信業
159,005	163,610	173,683	189,630	187,949	206,835	210,661	① 通信業
12,362	13,154	14,863	13,685	13,210	13,668	12,518	② 放送業
75,064	71,281	67,442	62,596	62,462	62,324	59,416	③ 情報サービス、映像・文字情報制作業
1,417,977	1,354,620	1,359,270	1,365,112	1,377,677	1,394,451	1,362,445	(10) サービス業
428,861	441,060	455,392	460,439	469,566	480,851	472,545	① 公共サービス業
442,432	388,765	383,874	385,472	386,320	397,565	390,051	② 対事業所サービス業
546,722	523,990	518,582	517,574	519,711	513,955	497,701	③ 対個人サービス業
708,876	704,982	701,940	706,929	712,552	701,234	693,122	2 政府サービス生産者
49,225	48,383	47,932	46,840	46,296	45,181	44,599	(1) 電気・ガス・水道業
202,626	198,989	196,411	196,232	195,978	195,195	194,332	(2) サービス業
457,044	457,593	457,546	463,839	470,262	460,918	454,290	(3) 公務
129,564	129,183	137,757	148,776	155,576	152,109	147,665	3 対家計民間非営利サービス生産者
129,564	129,183	137,757	148,776	155,576	152,109	147,665	(1) サービス業
7,642,977	7,264,303	7,466,414	7,604,799	7,611,900	7,567,138	7,575,084	4 小計(1+2+3)
71,799	64,652	67,953	73,357	73,381	72,476	97,999	5 輸入品に課される税・関税
40,645	32,965	33,284	36,148	32,004	36,894	34,811	6 (控除)総資本形成に係る消費税
7,674,960	7,296,406	7,501,619	7,642,948	7,654,405	7,603,473	7,649,201	7 県内総生産(生産側)(4+5-6)
1,099	2,222	2,205	2,485	2,878	2,372	12,438	8 開差(7-1-2-3-5+6)※
93,093	89,082	81,020	87,283	78,933	78,810	76,632	(再掲)※第1次産業
2,453,330	2,141,975	2,340,122	2,482,481	2,469,184	2,406,484	2,483,877	第2次産業
5,095,738	5,020,673	5,036,212	5,033,015	5,059,437	5,073,296	5,011,329	第3次産業

主 1 - 5 表 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式) 対前年度増加率

(単位：%)

項 目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 産業	-	0.7	2.2	0.3	2.1	4.4	0.6
(1) 農林水産業	-	0.3	△13.9	20.2	△3.1	△1.5	2.8
① 農業	-	4.4	△16.6	21.6	△5.3	1.1	1.7
② 林業	-	△16.6	△0.7	14.4	14.9	△18.7	3.5
③ 水産業	-	△9.3	△11.1	14.5	△13.5	4.1	25.9
(2) 鉱業	-	△15.1	10.2	△18.3	△2.4	△7.1	△0.7
(3) 製造業	-	1.5	8.5	5.2	9.6	5.1	3.5
① 食料品	-	6.1	△1.5	5.2	△3.3	9.3	5.2
② 繊維	-	△11.9	1.7	4.3	△0.7	1.9	0.8
③ パルプ・紙	-	△1.7	△4.8	△0.8	△3.5	△7.9	2.5
④ 化学	-	18.2	30.5	△8.8	4.0	△13.7	△7.8
⑤ 石油・石炭製品	-	△21.3	△19.3	△19.8	△3.1	23.4	△13.1
⑥ 窯業・土石製品	-	△7.9	△2.0	△1.6	10.9	3.0	△11.0
⑦ 鉄鋼	-	△5.8	9.9	△4.5	38.5	17.7	12.4
⑧ 非鉄金属	-	48.6	6.9	35.5	6.6	△18.7	△7.8
⑨ 金属製品	-	△1.1	5.8	0.5	7.5	2.3	△0.9
⑩ 一般機械	-	0.4	22.4	12.4	9.7	11.5	11.5
⑪ 電気機械	-	27.2	37.0	28.4	22.7	28.9	40.7
⑫ 輸送用機械	-	△3.0	△11.6	△3.4	20.6	△1.5	△8.2
⑬ 精密機械	-	5.7	20.7	32.8	△6.7	21.3	△9.2
⑭ その他の製造業	-	△6.7	3.2	6.0	6.1	4.7	△3.0
(4) 建設業	-	2.0	△3.5	△16.6	△13.2	19.8	△16.4
(5) 電気・ガス・水道業	-	6.4	2.9	△4.0	△1.5	△9.3	△4.7
① 電気業	-	8.2	5.0	△6.9	△3.4	△14.0	△9.2
② ガス・水道・熱供給業	-	0.9	△3.3	5.5	3.6	0.9	3.1
(6) 卸売・小売業	-	△3.8	△2.0	△3.6	△3.1	△2.1	△0.4
① 卸売業	-	△5.4	△4.0	△3.2	△3.9	△2.3	△1.9
② 小売業	-	△2.4	△0.4	△3.9	△2.4	△1.9	0.8
(7) 金融・保険業	-	△0.8	△2.5	0.3	2.5	5.1	1.0
(8) 不動産業	-	0.4	0.5	2.3	2.1	3.4	2.0
① 住宅賃貸業	-	0.6	0.7	2.6	2.3	3.4	1.8
② その他の不動産業	-	△2.6	△1.2	△2.4	△1.2	3.1	5.6
(9) 運輸業	-	4.2	5.2	2.7	7.2	11.6	1.1
(10) 情報通信業	-	1.1	△0.0	△4.2	△0.7	4.5	3.9
① 通信業	-	1.8	0.1	△4.8	1.2	6.6	5.2
② 放送業	-	3.5	3.7	△1.1	5.2	△0.7	2.8
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	-	△0.6	△0.9	△3.4	△5.2	1.4	1.8
(11) サービス業	-	1.5	2.4	2.7	1.2	3.3	2.4
① 公共サービス業	-	△0.9	4.5	7.8	2.1	3.4	5.0
② 対事業所サービス業	-	7.3	5.2	6.2	5.6	5.0	2.4
③ 対個人サービス業	-	△0.7	△0.7	△3.0	△2.7	1.8	0.5
2 政府サービス生産者	-	0.5	1.7	△0.6	△1.1	△0.0	△0.1
(1) 電気・ガス・水道業	-	3.3	1.3	1.1	△1.0	△1.7	△2.0
(2) サービス業	-	△1.3	1.2	△0.6	△1.2	1.4	△0.8
(3) 公務	-	1.1	1.9	△0.7	△1.2	△0.4	0.4
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	6.3	1.3	5.2	4.0	7.9	△2.5
(1) サービス業	-	6.3	1.3	5.2	4.0	7.9	△2.5
4 小計(1+2+3)	-	0.8	2.1	0.3	1.9	4.0	0.5
5 輸入品に課される税・関税	-	1.9	5.5	△2.4	0.2	6.6	△3.0
6 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△9.0	8.6	0.7	11.4	7.2	4.4
7 県内総生産(生産側)(4+5-6)	-	0.8	2.1	0.3	1.8	4.0	0.4
(再掲)第1次産業	-	0.3	△13.9	20.2	△3.1	△1.5	2.8
第2次産業	-	1.4	5.4	△0.5	4.6	7.6	△0.7
第3次産業	-	0.5	0.9	0.4	0.7	2.4	1.0

主 1 - 5 表 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式) 対前年度増加率

(単位：百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
Δ2.9	Δ5.5	3.1	1.8	Δ0.1	Δ0.4	0.3	1 産業
12.5	Δ4.3	Δ9.1	7.7	Δ9.6	Δ0.2	Δ2.8	(1) 農林水産業
15.8	Δ2.6	Δ9.8	7.9	Δ12.5	2.2	Δ4.7	① 農業
Δ3.2	Δ14.4	Δ2.3	13.4	6.7	Δ19.1	12.4	② 林業
1.9	Δ7.8	Δ13.1	Δ13.6	6.2	7.2	Δ10.2	③ 水産業
Δ18.1	Δ47.5	21.3	Δ13.7	Δ18.9	10.5	6.0	(2) 鉱業
Δ1.5	Δ14.9	12.7	5.0	2.3	Δ6.9	3.7	(3) 製造業
Δ14.2	Δ18.0	12.3	12.8	11.3	0.7	1.9	① 食料品
Δ16.8	Δ25.3	Δ1.5	23.4	Δ5.5	Δ9.0	Δ6.7	② 繊維
Δ35.7	6.0	Δ7.9	Δ13.6	2.9	Δ5.3	12.9	③ パルプ・紙
19.3	16.8	Δ0.6	Δ12.9	Δ12.0	Δ17.5	Δ12.5	④ 化学
Δ20.5	17.9	Δ21.0	45.2	Δ2.9	8.5	14.9	⑤ 石油・石炭製品
Δ23.6	Δ31.8	22.4	12.7	7.4	3.0	5.4	⑥ 窯業・土石製品
Δ38.8	27.9	Δ20.7	6.8	17.8	Δ0.4	Δ3.3	⑦ 鉄鋼
84.5	Δ72.3	78.7	53.8	Δ45.2	11.1	5.6	⑧ 非鉄金属
Δ10.8	Δ2.8	9.4	Δ4.3	6.8	Δ2.4	2.0	⑨ 金属製品
Δ12.8	Δ32.8	16.9	24.4	Δ13.0	Δ9.5	5.5	⑩ 一般機械
Δ2.0	6.0	23.6	8.7	16.4	Δ16.9	5.2	⑪ 電気機械
63.9	Δ31.8	29.6	Δ2.7	10.8	Δ15.4	9.8	⑫ 輸送用機械
Δ25.4	0.2	44.8	10.6	Δ36.9	11.7	2.1	⑬ 精密機械
Δ8.8	Δ15.5	4.8	3.6	7.7	3.2	5.5	⑭ その他の製造業
Δ13.3	Δ0.6	Δ5.6	12.4	Δ11.9	18.5	1.4	(4) 建設業
3.0	13.9	Δ2.4	Δ21.8	Δ23.7	Δ10.0	12.8	(5) 電気・ガス・水道業
7.4	19.7	Δ1.1	Δ34.0	Δ46.0	Δ17.1	19.3	① 電気業
Δ3.5	5.8	Δ4.6	Δ0.9	Δ1.7	Δ4.6	8.0	② ガス・水道・熱供給業
Δ4.1	Δ1.5	Δ2.4	Δ2.0	1.3	Δ0.8	Δ3.9	(6) 卸売・小売業
Δ4.7	Δ2.5	Δ4.5	Δ2.7	Δ0.5	Δ4.8	Δ3.7	① 卸売業
Δ3.5	Δ0.7	Δ0.7	Δ1.4	2.7	2.4	Δ4.1	② 小売業
Δ17.5	4.6	Δ0.6	Δ1.7	1.9	4.8	Δ0.8	(7) 金融・保険業
2.0	1.1	1.5	1.4	4.2	0.7	1.6	(8) 不動産業
1.8	0.5	1.1	0.9	4.3	0.7	1.7	① 住宅賃貸業
5.3	8.4	6.6	7.9	2.4	0.3	0.7	② その他の不動産業
Δ2.8	Δ11.4	3.0	3.8	Δ6.0	Δ3.4	Δ3.9	(9) 運輸業
3.6	0.5	2.9	3.3	Δ0.9	6.9	Δ0.4	(10) 情報通信業
4.4	2.9	6.2	9.2	Δ0.9	10.0	1.8	① 通信業
Δ9.3	6.4	13.0	Δ7.9	Δ3.5	3.5	Δ8.4	② 放送業
4.5	Δ5.0	Δ5.4	Δ7.2	Δ0.2	Δ0.2	Δ4.7	③ 情報サービス、映像・文字情報制作業
Δ1.8	Δ4.5	0.3	0.4	0.9	1.2	Δ2.3	(11) サービス業
Δ1.7	2.8	3.2	1.1	2.0	2.4	Δ1.7	① 公共サービス業
Δ2.8	Δ12.1	Δ1.3	0.4	0.2	2.9	Δ1.9	② 対事業所サービス業
Δ1.0	Δ4.2	Δ1.0	Δ0.2	0.4	Δ1.1	Δ3.2	③ 対個人サービス業
Δ0.9	Δ0.5	Δ0.4	0.7	0.8	Δ1.6	Δ1.2	2 政府サービス生産者
Δ2.7	Δ1.7	Δ0.9	Δ2.3	Δ1.2	Δ2.4	Δ1.3	(1) 電気・ガス・水道業
Δ1.0	Δ1.8	Δ1.3	Δ0.1	Δ0.1	Δ0.4	Δ0.4	(2) サービス業
Δ0.7	0.1	Δ0.0	1.4	1.4	Δ2.0	Δ1.4	(3) 公務
Δ1.8	Δ0.3	6.6	8.0	4.6	Δ2.2	Δ2.9	3 対家計民間非営利サービス生産者
Δ1.8	Δ0.3	6.6	8.0	4.6	Δ2.2	Δ2.9	(1) サービス業
Δ2.7	Δ5.0	2.8	1.9	0.1	Δ0.6	0.1	4 小計(1+2+3)
0.5	Δ10.0	5.1	8.0	0.0	Δ1.2	35.2	5 輸入品に課される税・関税
Δ15.5	Δ18.9	1.0	8.6	Δ11.5	15.3	Δ5.6	6 (控除)総資本形成に係る消費税
Δ2.6	Δ4.9	2.8	1.9	0.1	Δ0.7	0.6	7 県内総生産(生産側)(4+5-6)
12.5	Δ4.3	Δ9.1	7.7	Δ9.6	Δ0.2	Δ2.8	(再掲)※第1次産業
Δ3.8	Δ12.7	9.3	6.1	Δ0.5	Δ2.5	3.2	第2次産業
Δ2.4	Δ1.5	0.3	Δ0.1	0.5	0.3	Δ1.2	第3次産業

主 1-6 表 デフレーター(連鎖方式)

(平成17暦年=100)

項 目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 産業	106.9	105.0	103.5	101.7	100.1	98.6	97.3
(1) 農林水産業	105.6	101.4	113.1	105.4	97.9	100.8	92.4
① 農業	100.6	94.9	109.7	104.5	98.1	99.0	89.9
② 林業	135.1	144.2	139.5	110.8	96.4	114.8	109.2
③ 水産業	109.6	102.6	103.4	103.4	99.7	99.0	97.1
(2) 鉱業	108.6	103.5	100.3	101.3	100.3	102.0	110.0
(3) 製造業	116.5	112.3	107.2	103.2	100.4	97.0	93.9
① 食料品	106.0	106.7	103.6	101.5	98.6	95.9	93.7
② 繊維	115.0	108.7	102.9	102.0	100.9	102.1	100.3
③ パルプ・紙	105.5	103.7	106.4	106.0	99.4	93.3	91.9
④ 化学	94.8	92.9	93.4	97.0	100.8	102.5	106.5
⑤ 石油・石炭製品	75.3	86.5	88.4	100.4	103.8	105.1	113.2
⑥ 窯業・土石製品	109.3	105.5	103.6	101.4	100.6	99.1	97.2
⑦ 鉄鋼	77.3	77.6	82.2	93.4	101.2	98.7	99.7
⑧ 非鉄金属	105.7	101.6	99.5	103.1	105.4	123.9	135.2
⑨ 金属製品	105.7	104.3	102.8	101.7	100.5	98.1	97.9
⑩ 一般機械	111.4	109.6	106.0	101.7	100.4	98.3	96.9
⑪ 電気機械	242.9	197.7	149.4	122.8	100.6	82.2	69.6
⑫ 輸送用機械	106.8	107.1	107.2	102.1	100.8	99.9	95.9
⑬ 精密機械	105.1	104.4	102.2	99.4	100.4	97.2	95.3
⑭ その他の製造業	106.7	105.5	103.0	100.2	99.9	99.1	97.2
(4) 建設業	100.7	99.3	100.2	100.4	100.3	101.0	102.8
(5) 電気・ガス・水道業	126.8	119.5	117.8	112.6	101.3	95.6	93.9
① 電気業	136.6	125.7	123.1	116.4	101.0	92.0	89.4
② ガス・水道・熱供給業	103.4	105.2	105.9	104.3	102.1	102.5	102.4
(6) 卸売・小売業	101.5	99.0	98.4	99.2	100.0	100.8	101.7
① 卸売業	98.2	95.9	96.0	98.3	100.0	102.1	104.8
② 小売業	104.3	101.6	100.5	100.0	100.0	99.7	99.1
(7) 金融・保険業	89.7	97.2	100.5	100.6	100.0	97.0	94.0
(8) 不動産業	105.3	103.4	102.0	100.7	100.0	99.5	98.9
① 住宅賃貸業	104.9	103.0	101.8	100.6	100.0	99.5	98.7
② その他の不動産業	112.4	110.0	106.1	102.0	99.6	99.8	102.3
(9) 運輸業	102.9	102.1	101.3	101.2	99.5	98.9	99.3
(10) 情報通信業	106.6	103.1	101.6	101.2	99.4	95.6	93.4
① 通信業	107.7	104.3	103.1	101.6	98.8	92.8	88.9
② 放送業	99.1	93.5	93.1	99.1	100.0	101.4	101.4
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	105.9	102.5	100.5	100.8	100.4	100.2	101.2
(11) サービス業	105.5	104.0	103.0	101.0	100.2	99.3	98.8
① 公共サービス業	102.9	102.4	103.5	99.9	101.0	98.8	98.6
② 対事業所サービス業	115.3	110.6	105.8	102.9	99.6	98.9	97.5
③ 対個人サービス業	100.4	100.4	100.6	100.5	99.9	100.0	100.0
2 政府サービス生産者	103.9	102.5	100.2	100.0	100.1	99.7	99.9
(1) 電気・ガス・水道業	101.8	99.4	98.6	99.1	100.1	100.8	102.3
(2) サービス業	104.9	103.9	100.9	100.5	100.1	99.2	98.8
(3) 公務	103.8	102.2	100.1	99.9	100.1	99.7	100.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	106.5	103.6	101.4	100.3	99.9	99.9	99.6
(1) サービス業	106.5	103.6	101.4	100.3	99.9	99.9	99.6
4 小計(1+2+3)	106.6	104.7	103.2	101.5	100.1	98.7	97.6
5 輸入品に課される税・関税	87.2	87.1	87.0	92.1	103.8	112.7	120.4
6 (控除)総資本形成に係る消費税	112.2	109.4	108.0	110.5	99.9	99.9	107.2
7 県内総生産(生産側)(4+5-6)	106.4	104.5	103.0	101.4	100.2	98.8	97.8
(再掲) 第1次産業	105.6	101.4	113.1	105.4	97.9	100.8	92.4
第2次産業	112.7	109.2	105.7	102.6	100.4	97.9	95.7
第3次産業	103.9	102.6	101.8	100.9	100.0	99.1	98.6

主1-6表 デフレーター(連鎖方式)

(単位: 百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
95.7	96.4	94.2	92.6	92.7	92.5	93.9	1 産業
85.3	89.1	92.2	87.2	93.1	90.1	89.1	(1) 農林水産業
82.3	85.2	88.9	84.5	92.9	86.5	85.9	① 農業
105.0	115.9	114.8	101.5	94.0	119.0	111.6	② 林業
91.4	98.5	98.4	107.1	97.3	100.2	111.9	③ 水産業
114.9	152.9	152.9	154.6	156.4	161.2	176.7	(2) 鉱業
89.2	92.2	86.9	83.1	83.8	84.6	85.4	(3) 製造業
100.3	108.8	106.2	106.8	107.3	101.7	102.9	① 食料品
98.4	104.0	97.3	102.4	104.9	107.2	111.3	② 繊維
96.6	114.9	105.5	98.8	102.8	94.4	91.2	③ パルプ・紙
103.5	99.4	99.1	101.6	100.1	103.2	101.8	④ 化学
107.8	102.6	114.7	112.7	94.2	87.1	86.9	⑤ 石油・石炭製品
93.5	114.7	107.6	100.2	98.8	97.3	96.5	⑥ 窯業・土石製品
116.1	100.2	99.5	102.4	96.4	95.0	100.0	⑦ 鉄鋼
110.6	142.4	140.9	137.9	150.7	146.6	148.0	⑧ 非鉄金属
97.8	102.0	98.0	95.2	101.7	104.2	109.3	⑨ 金属製品
90.1	93.7	89.6	85.7	90.3	93.0	94.1	⑩ 一般機械
57.0	53.3	43.0	36.8	34.3	34.5	33.5	⑪ 電気機械
89.1	94.4	91.2	86.5	89.9	96.6	99.4	⑫ 輸送用機械
92.4	95.6	92.2	90.1	91.1	94.3	95.6	⑬ 精密機械
96.2	103.1	98.7	94.2	93.9	92.1	92.4	⑭ その他の製造業
105.1	102.5	102.7	102.5	102.1	103.2	105.1	(4) 建設業
89.7	93.9	94.3	89.9	101.4	110.2	124.9	(5) 電気・ガス・水道業
80.5	86.6	85.8	76.1	104.6	122.9	155.6	① 電気業
106.9	107.0	110.1	113.1	112.5	115.9	118.9	② ガス・水道・熱供給業
103.8	100.4	99.8	100.4	99.2	99.7	102.7	(6) 卸売・小売業
108.2	103.0	102.7	104.8	103.4	104.9	107.9	① 卸売業
100.1	98.3	97.5	96.8	95.8	95.5	98.6	② 小売業
90.4	86.6	84.7	83.0	78.8	74.5	73.8	(7) 金融・保険業
98.3	98.2	97.5	96.4	95.7	94.9	94.2	(8) 不動産業
97.9	97.7	97.2	96.4	95.9	95.2	94.2	① 住宅賃貸業
105.7	106.8	102.6	97.4	94.4	92.6	95.1	② その他の不動産業
97.6	100.4	99.1	97.9	98.6	98.6	102.1	(9) 運輸業
91.5	90.3	88.0	86.5	86.0	83.5	84.2	(10) 情報通信業
87.1	86.6	82.9	81.2	80.6	77.6	77.4	① 通信業
97.7	89.1	90.5	92.8	92.9	92.9	100.3	② 放送業
99.4	98.1	98.4	96.9	96.4	95.4	97.6	③ 情報サービス、映像・文字情報制作業
98.9	100.8	99.8	100.0	100.3	99.6	102.0	(11) サービス業
99.9	104.0	105.5	105.6	107.0	106.2	107.3	① 公共サービス業
97.4	96.6	94.3	94.5	93.4	93.3	96.8	② 対事業所サービス業
99.4	101.5	99.2	99.5	99.9	98.8	101.6	③ 対個人サービス業
99.8	96.9	95.9	95.8	94.5	94.3	96.9	2 政府サービス生産者
104.7	101.7	101.0	101.5	100.7	101.6	103.9	(1) 電気・ガス・水道業
97.7	94.9	93.9	93.6	92.6	92.0	94.8	(2) サービス業
100.2	97.4	96.2	96.1	94.7	94.5	97.0	(3) 公務
98.7	95.2	94.1	93.1	91.8	91.3	91.9	3 対家計民間非営利サービス生産者
98.7	95.2	94.1	93.1	91.8	91.3	91.9	(1) サービス業
96.1	96.4	94.4	92.9	92.8	92.6	94.1	4 小計(1+2+3)
122.4	101.3	105.2	114.1	116.5	129.7	130.9	5 輸入品に課される税・関税
106.5	101.7	97.8	97.5	97.6	97.4	146.4	6 (控除)総資本形成に係る消費税
96.3	96.4	94.4	93.1	93.0	92.9	94.2	7 県内総生産(生産側)(4+5-6)
85.3	89.1	92.2	87.2	93.1	90.1	89.1	(再掲)※第1次産業
92.1	94.3	89.9	86.6	87.2	88.1	89.1	第2次産業
98.2	97.7	96.7	96.1	95.6	95.0	96.8	第3次産業

主 1-7 表 デフレター(連鎖方式) 対前年度増加率

(単位: %)

項 目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 産業	-	△1.8	△1.4	△1.7	△1.5	△1.5	△1.3
(1) 農林水産業	-	△4.0	11.6	△6.8	△7.1	2.9	△8.3
① 農業	-	△5.7	15.5	△4.7	△6.1	0.9	△9.2
② 林業	-	6.7	△3.2	△20.6	△13.0	19.1	△4.9
③ 水産業	-	△6.4	0.8	0.0	△3.6	△0.7	△2.0
(2) 鉱業	-	△4.7	△3.1	0.9	△0.9	1.6	7.9
(3) 製造業	-	△3.6	△4.5	△3.8	△2.7	△3.4	△3.2
① 食料品	-	0.7	△2.9	△2.1	△2.9	△2.7	△2.3
② 繊維	-	△5.5	△5.3	△0.9	△1.1	1.2	△1.7
③ パルプ・紙	-	△1.7	2.6	△0.4	△6.2	△6.1	△1.4
④ 化学	-	△2.0	0.5	3.9	3.9	1.6	3.9
⑤ 石油・石炭製品	-	14.8	2.2	13.6	3.5	1.3	7.7
⑥ 窯業・土石製品	-	△3.5	△1.8	△2.1	△0.8	△1.5	△1.9
⑦ 鉄鋼	-	0.4	6.0	13.6	8.4	△2.5	1.0
⑧ 非鉄金属	-	△3.9	△2.0	3.6	2.2	17.6	9.1
⑨ 金属製品	-	△1.4	△1.4	△1.1	△1.2	△2.4	△0.2
⑩ 一般機械	-	△1.7	△3.2	△4.1	△1.3	△2.1	△1.4
⑪ 電気機械	-	△18.6	△24.4	△17.8	△18.1	△18.3	△15.3
⑫ 輸送用機械	-	0.2	0.1	△4.8	△1.3	△0.9	△4.0
⑬ 精密機械	-	△0.7	△2.0	△2.8	1.1	△3.2	△1.9
⑭ その他の製造業	-	△1.0	△2.4	△2.7	△0.4	△0.8	△1.9
(4) 建設業	-	△1.4	1.0	0.2	△0.1	0.7	1.8
(5) 電気・ガス・水道業	-	△5.8	△1.4	△4.4	△10.0	△5.7	△1.7
① 電気業	-	△8.0	△2.0	△5.5	△13.2	△8.9	△2.8
② ガス・水道・熱供給業	-	1.7	0.6	△1.5	△2.0	0.3	△0.1
(6) 卸売・小売業	-	△2.5	△0.6	0.8	0.8	0.8	0.9
① 卸売業	-	△2.3	0.1	2.4	1.7	2.1	2.6
② 小売業	-	△2.6	△1.1	△0.5	△0.0	△0.3	△0.6
(7) 金融・保険業	-	8.3	3.5	0.1	△0.6	△3.0	△3.1
(8) 不動産業	-	△1.8	△1.3	△1.3	△0.7	△0.5	△0.6
① 住宅賃貸業	-	△1.8	△1.1	△1.1	△0.6	△0.5	△0.8
② その他の不動産業	-	△2.1	△3.6	△3.8	△2.4	0.3	2.5
(9) 運輸業	-	△0.8	△0.8	△0.1	△1.6	△0.7	0.4
(10) 情報通信業	-	△3.3	△1.4	△0.4	△1.8	△3.8	△2.3
① 通信業	-	△3.2	△1.2	△1.4	△2.7	△6.1	△4.2
② 放送業	-	△5.7	△0.4	6.4	0.9	1.4	0.0
③ 情報サービス、映像・文字情報制作業	-	△3.2	△1.9	0.3	△0.4	△0.2	1.0
(11) サービス業	-	△1.4	△1.0	△1.9	△0.9	△0.8	△0.5
① 公共サービス業	-	△0.5	1.0	△3.5	1.2	△2.2	△0.2
② 対事業所サービス業	-	△4.1	△4.3	△2.7	△3.2	△0.7	△1.5
③ 対個人サービス業	-	0.1	0.1	△0.1	△0.5	0.1	△0.0
2 政府サービス生産者	-	△1.4	△2.2	△0.2	0.1	△0.4	0.3
(1) 電気・ガス・水道業	-	△2.3	△0.9	0.5	1.0	0.7	1.5
(2) サービス業	-	△1.0	△2.8	△0.5	△0.4	△0.9	△0.4
(3) 公務	-	△1.5	△2.0	△0.2	0.2	△0.4	0.4
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	△2.8	△2.1	△1.1	△0.4	0.0	△0.3
(1) サービス業	-	△2.8	△2.1	△1.1	△0.4	0.0	△0.3
4 小計(1+2+3)	-	△1.8	△1.5	△1.6	△1.4	△1.4	△1.1
5 輸入品に課される税・関税	-	△0.1	△0.1	5.8	12.8	8.5	6.8
6 (控除)総資本形成に係る消費税	-	△2.5	△1.3	2.4	△9.6	△0.0	7.3
7 県内総生産(生産側)(4+5-6)	-	△1.8	△1.5	△1.5	△1.2	△1.3	△1.1
(再掲)第1次産業	-	△4.0	11.6	△6.8	△7.1	2.9	△8.3
第2次産業	-	△3.0	△3.2	△2.9	△2.2	△2.5	△2.2
第3次産業	-	△1.2	△0.8	△0.9	△0.9	△0.9	△0.5

主 1-7 表 デフレーター(連鎖方式) 対前年度増加率

(単位: 百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
Δ1.7	0.8	Δ2.3	Δ1.7	0.0	Δ0.2	1.6	1 産業
Δ7.7	4.4	3.5	Δ5.4	6.7	Δ3.2	Δ1.1	(1) 農林水産業
Δ8.4	3.5	4.3	Δ5.0	10.0	Δ6.9	Δ0.8	① 農業
Δ3.8	10.3	Δ0.9	Δ11.6	Δ7.4	26.6	Δ6.2	② 林業
Δ5.8	7.8	Δ0.1	8.8	Δ9.1	3.0	11.7	③ 水産業
4.4	33.1	Δ0.0	1.1	1.2	3.0	9.7	(2) 鉱業
Δ5.0	3.4	Δ5.8	Δ4.4	0.9	0.9	1.0	(3) 製造業
7.0	8.4	Δ2.4	0.5	0.5	Δ5.3	1.2	① 食料品
Δ1.9	5.6	Δ6.5	5.2	2.5	2.2	3.8	② 繊維
5.0	19.0	Δ8.2	Δ6.4	4.1	Δ8.2	Δ3.3	③ パルプ・紙
Δ2.8	Δ3.9	Δ0.3	2.5	Δ1.5	3.1	Δ1.3	④ 化学
Δ4.8	Δ4.8	11.8	Δ1.8	Δ16.4	Δ7.5	Δ0.3	⑤ 石油・石炭製品
Δ3.8	22.7	Δ6.2	Δ6.9	Δ1.5	Δ1.5	Δ0.8	⑥ 窯業・土石製品
16.4	Δ13.7	Δ0.7	2.9	Δ5.9	Δ1.4	5.3	⑦ 鉄鋼
Δ18.2	28.7	Δ1.1	Δ2.1	9.3	Δ2.7	1.0	⑧ 非鉄金属
Δ0.0	4.3	Δ3.9	Δ2.8	6.7	2.5	4.9	⑨ 金属製品
Δ7.0	4.1	Δ4.5	Δ4.4	5.4	3.0	1.2	⑩ 一般機械
Δ18.1	Δ6.4	Δ19.3	Δ14.4	Δ6.8	0.6	Δ2.8	⑪ 電気機械
Δ7.1	6.0	Δ3.4	Δ5.1	3.9	7.4	3.0	⑫ 輸送用機械
Δ3.1	3.5	Δ3.5	Δ2.4	1.2	3.5	1.4	⑬ 精密機械
Δ1.1	7.2	Δ4.2	Δ4.6	Δ0.3	Δ1.9	0.3	⑭ その他の製造業
2.1	Δ2.4	0.2	Δ0.1	Δ0.5	1.1	1.8	(4) 建設業
Δ4.5	4.7	0.4	Δ4.7	12.8	8.7	13.4	(5) 電気・ガス・水道業
Δ9.9	7.6	Δ1.0	Δ11.3	37.5	17.4	26.7	① 電気業
4.4	0.1	2.9	2.7	Δ0.5	3.0	2.6	② ガス・水道・熱供給業
2.0	Δ3.2	Δ0.6	0.5	Δ1.2	0.5	3.0	(6) 卸売・小売業
3.2	Δ4.9	Δ0.2	2.1	Δ1.4	1.5	2.8	① 卸売業
1.0	Δ1.8	Δ0.9	Δ0.7	Δ1.1	Δ0.2	3.2	② 小売業
Δ3.8	Δ4.2	Δ2.2	Δ2.0	Δ5.1	Δ5.4	Δ1.0	(7) 金融・保険業
Δ0.5	Δ0.1	Δ0.8	Δ1.1	Δ0.7	Δ0.8	Δ0.8	(8) 不動産業
Δ0.8	Δ0.2	Δ0.5	Δ0.8	Δ0.5	Δ0.7	Δ1.1	① 住宅賃貸業
3.3	1.0	Δ4.0	Δ5.0	Δ3.2	Δ1.8	2.7	② その他の不動産業
Δ1.7	2.8	Δ1.2	Δ1.3	0.7	0.0	3.5	(9) 運輸業
Δ2.1	Δ1.3	Δ2.6	Δ1.7	Δ0.6	Δ2.8	0.7	(10) 情報通信業
Δ2.1	Δ0.6	Δ4.2	Δ2.1	Δ0.7	Δ3.7	Δ0.3	① 通信業
Δ3.6	Δ8.9	1.6	2.5	0.2	Δ0.0	8.0	② 放送業
Δ1.8	Δ1.3	0.3	Δ1.5	Δ0.6	Δ1.0	2.3	③ 情報サービス、映像・文字情報制作業
0.2	1.9	Δ1.0	0.2	0.3	Δ0.7	2.4	(11) サービス業
1.3	4.1	1.5	0.1	1.3	Δ0.7	1.1	① 公共サービス業
Δ0.1	Δ0.8	Δ2.4	0.2	Δ1.1	Δ0.2	3.8	② 対事業所サービス業
Δ0.6	2.1	Δ2.3	0.3	0.4	Δ1.1	2.9	③ 対個人サービス業
Δ0.1	Δ2.9	Δ1.1	Δ0.1	Δ1.3	Δ0.3	2.8	2 政府サービス生産者
2.3	Δ2.9	Δ0.7	0.5	Δ0.8	0.9	2.3	(1) 電気・ガス・水道業
Δ1.1	Δ2.9	Δ1.1	Δ0.2	Δ1.1	Δ0.6	3.0	(2) サービス業
0.1	Δ2.8	Δ1.1	Δ0.1	Δ1.5	Δ0.3	2.7	(3) 公務
Δ0.9	Δ3.5	Δ1.2	Δ1.1	Δ1.3	Δ0.6	0.7	3 対家計民間非営利サービス生産者
Δ0.9	Δ3.5	Δ1.2	Δ1.1	Δ1.3	Δ0.6	0.7	(1) サービス業
Δ1.6	0.4	Δ2.1	Δ1.6	Δ0.1	Δ0.2	1.7	4 小計(1+2+3)
1.7	Δ17.3	3.9	8.5	2.0	11.4	0.9	5 輸入品に課される税・関税
Δ0.6	Δ4.6	Δ3.8	Δ0.3	0.1	Δ0.2	50.3	6 (控除)総資本形成に係る消費税
Δ1.5	0.2	Δ2.1	Δ1.5	Δ0.1	Δ0.1	1.4	7 県内総生産(生産側)(4+5-6)
Δ7.7	4.4	3.5	Δ5.4	6.7	Δ3.2	Δ1.1	(再掲)※第1次産業
Δ3.8	2.4	Δ4.7	Δ3.6	0.6	1.0	1.2	第2次産業
Δ0.4	Δ0.5	Δ1.0	Δ0.6	Δ0.5	Δ0.7	1.9	第3次産業

主 2 - 1 表 県民所得及び県民可処分所得の分配 実額

(単位：百万円)

項 目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 県民雇用者報酬	4,281,581	4,139,765	4,046,610	4,012,254	3,884,419	3,896,885	3,959,741
(1)賃金・俸給	3,694,805	3,558,589	3,481,061	3,453,083	3,340,667	3,341,478	3,396,428
(2)雇主の社会負担	586,776	581,176	565,549	559,171	543,752	555,407	563,313
a 雇主の現実社会負担	407,553	399,171	373,390	371,877	380,383	388,420	390,948
b 雇主の帰属社会負担	179,223	182,005	192,159	187,294	163,369	166,988	172,365
2 財産所得(非企業部門)	366,509	314,686	297,608	327,100	376,934	438,929	430,101
a 受取	529,160	450,181	414,880	428,124	488,330	568,611	570,732
b 支払	162,651	135,495	117,272	101,024	111,396	129,682	140,631
(1)一般政府	△ 12,387	△ 9,702	△ 6,140	18,831	32,960	34,967	32,221
a 受取	134,978	116,075	103,643	108,981	123,627	139,341	143,632
b 支払	147,365	125,777	109,782	90,150	90,667	104,375	111,411
(2)家計	375,605	320,961	300,178	304,360	339,474	398,091	391,667
①利子	113,861	67,213	57,092	47,947	48,800	78,246	99,361
a 受取	127,692	76,060	63,911	58,181	68,790	102,395	127,222
b 支払	13,831	8,847	6,820	10,234	19,990	24,148	27,860
②配当(受取)	37,743	48,884	57,313	61,722	89,134	105,004	88,132
③保険契約者に帰属する財産所得	186,165	170,192	151,341	155,599	165,418	170,895	162,998
④賃貸料(受取)	37,836	34,672	34,432	39,093	36,121	43,945	41,176
(3)対家計民間非営利団体	3,291	3,427	3,570	3,909	4,501	5,872	6,213
a 受取	4,746	4,298	4,240	4,549	5,239	7,030	7,573
b 支払	1,455	871	670	640	738	1,158	1,360
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	1,435,926	1,492,039	1,720,778	1,647,107	1,714,141	1,677,543	1,648,352
(1)民間法人企業	806,993	844,816	1,036,807	953,122	1,034,143	967,736	997,923
a 非金融法人企業	608,335	676,785	848,926	756,446	827,123	796,741	864,574
b 金融機関	198,658	168,031	187,881	196,676	207,020	170,995	133,349
(2)公的企業	30,039	42,638	44,309	50,628	51,501	58,371	30,247
a 非金融法人企業	11,613	19,023	24,808	28,517	23,323	40,036	14,649
b 金融機関	18,426	23,615	19,501	22,111	28,178	18,335	15,598
(3)個人企業	598,894	604,585	639,662	643,357	628,497	651,436	620,182
a 農林水産業	4,623	3,489	6,326	6,217	9,159	9,306	6,137
b その他の産業(非農林水・非金融)	223,685	226,280	254,701	252,164	229,428	242,359	215,407
c 持ち家	370,586	374,816	378,636	384,977	389,909	399,771	398,638
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	6,084,016	5,946,491	6,064,996	5,986,461	5,975,494	6,013,357	6,038,194
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	538,555	512,556	505,893	505,649	523,841	559,600	547,356
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	6,622,572	6,459,047	6,570,890	6,492,111	6,499,336	6,572,957	6,585,550
7 その他の経常移転(純)	822,814	869,085	900,463	902,177	865,864	801,444	854,416
(1)非金融法人企業および金融機関	△ 144,759	△ 134,259	△ 155,922	△ 174,565	△ 193,820	△ 234,105	△ 253,710
(2)一般政府	1,185,499	1,154,430	1,151,692	1,141,965	1,123,706	1,083,971	1,176,947
(3)家計(個人企業を含む)	△ 291,098	△ 223,702	△ 176,962	△ 149,216	△ 150,301	△ 147,099	△ 153,483
(4)対家計民間非営利団体	73,171	72,616	81,654	83,993	86,279	98,676	84,663
8 県民可処分所得(6+7)	7,445,385	7,328,132	7,471,352	7,394,288	7,365,200	7,374,400	7,439,966
(1)非金融法人企業および金融機関	692,273	753,195	925,194	829,185	891,824	792,002	774,460
(2)一般政府	1,711,668	1,657,284	1,651,446	1,666,445	1,680,507	1,678,538	1,756,524
(3)家計(個人企業を含む)	4,964,983	4,841,610	4,809,488	4,810,756	4,702,089	4,799,312	4,818,106
(4)対家計民間非営利団体	76,462	76,043	85,224	87,901	90,780	104,548	90,875
(参考)県民総所得(市場価格表示)※	8,010,687	7,818,409	7,901,227	7,831,220	7,878,496	8,018,087	8,024,063

※県民総所得(市場価格表示) = 「6 県民所得(市場価格表示)」 + 固定資本減耗
= 「4 県民所得(要素費用表示)」 + 固定資本減耗 + 「5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金」

主 2 - 1 表 県民所得及び県民可処分所得の分配 実額

(単位：百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
3,906,235	3,754,388	3,800,548	3,787,263	3,670,936	3,700,800	3,750,930	1 県民雇用者報酬
3,346,267	3,229,342	3,261,516	3,229,453	3,116,578	3,122,137	3,154,548	(1)賞金・俸給
559,968	525,046	539,031	557,810	554,358	578,662	596,382	(2)雇主の社会負担
389,242	366,273	382,177	397,938	407,547	416,674	434,423	a 雇主の現実社会負担
170,726	158,773	156,854	159,871	146,810	161,989	161,959	b 雇主の帰属社会負担
356,388	339,856	313,366	316,487	302,550	330,892	334,198	2 財産所得(非企業部門)
488,711	461,349	429,106	435,028	415,053	445,793	455,244	a 受取
132,323	121,494	115,740	118,540	112,503	114,901	121,046	b 支払
2,028	△ 9,841	△ 21,565	△ 30,489	△ 35,739	△ 22,167	△ 20,314	(1)一般政府
113,289	97,812	90,428	84,710	77,515	89,754	91,996	a 受取
111,261	107,653	111,993	115,199	113,254	111,921	112,310	b 支払
348,835	343,848	329,022	342,778	334,286	349,024	350,279	(2)家計
88,139	80,916	72,340	63,174	54,841	47,401	38,775	①利子
107,619	93,696	75,270	65,952	53,678	49,870	47,152	a 受取
19,481	12,780	2,930	2,779	△ 1,163	2,469	8,377	b 支払
70,914	59,562	57,738	68,765	70,040	74,978	76,934	②配当(受取)
141,495	148,327	146,622	149,004	157,176	164,335	170,372	③保険契約者に帰属する財産所得
48,288	55,044	52,323	61,835	52,230	62,310	64,198	④賃貸料(受取)
5,525	5,848	5,909	4,199	4,002	4,035	4,232	(3)対家計民間非営利団体
7,106	6,910	6,726	4,762	4,414	4,545	4,592	a 受取
1,581	1,061	817	563	412	510	359	b 支払
1,389,847	1,301,292	1,399,641	1,432,862	1,571,624	1,509,825	1,460,131	3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)
772,526	676,688	746,044	774,924	907,675	835,869	803,749	(1)民間法人企業
664,377	536,142	633,337	666,490	763,725	703,610	702,408	a 非金融法人企業
108,149	140,546	112,707	108,433	143,950	132,258	101,342	b 金融機関
30,778	31,830	35,059	38,017	34,654	25,388	28,025	(2)公的企業
21,030	26,313	30,206	33,780	33,271	25,902	27,942	a 非金融法人企業
9,748	5,517	4,854	4,237	1,383	△ 514	83	b 金融機関
586,543	592,774	618,537	619,921	629,295	648,568	628,356	(3)個人企業
6,551	7,335	5,834	7,684	6,374	6,742	2,452	a 農林水産業
177,373	159,374	171,418	162,059	159,648	188,948	178,489	b その他の産業(非農林水・非金融)
402,619	426,065	441,285	450,178	463,273	452,879	447,415	c 持ち家
5,652,469	5,395,536	5,513,555	5,536,612	5,545,110	5,541,516	5,545,258	4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)
538,777	468,853	484,920	502,558	514,978	509,012	605,095	5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
6,191,247	5,864,389	5,998,475	6,039,170	6,060,088	6,050,528	6,150,353	6 県民所得(市場価格表示) (4+5)
1,053,069	1,307,783	1,058,226	1,308,682	1,302,225	1,289,326	1,212,983	7 その他の経常移転(純)
△ 189,529	△ 140,120	△ 174,835	△ 190,327	△ 198,682	△ 212,966	△ 211,528	(1)非金融法人企業および金融機関
1,260,137	1,391,596	1,107,468	1,387,724	1,393,636	1,477,157	1,359,293	(2)一般政府
△ 96,119	△ 15,346	38,015	24,768	4,389	△ 74,966	△ 41,750	(3)家計(個人企業を含む)
78,580	71,654	87,578	86,518	102,882	100,101	106,969	(4)対家計民間非営利団体
7,244,316	7,172,172	7,056,701	7,347,853	7,362,313	7,339,854	7,363,336	8 県民可処分所得 (6+7)
613,775	568,398	606,269	622,614	743,647	648,290	620,246	(1)非金融法人企業および金融機関
1,800,942	1,850,608	1,570,823	1,859,792	1,872,875	1,964,002	1,944,073	(2)一般政府
4,745,493	4,675,664	4,786,122	4,774,730	4,638,906	4,623,427	4,687,815	(3)家計(個人企業を含む)
84,105	77,502	93,487	90,717	106,885	104,135	111,202	(4)対家計民間非営利団体
7,636,444	7,297,085	7,382,259	7,409,743	7,410,571	7,411,157	7,532,440	(参考)県民総所得(市場価格表示)※

主 2 - 2 表 県民所得及び県民可処分所得の分配 対前年度増加率

(単位：%)

項 目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 県民雇用者報酬	—	△ 3.3	△ 2.3	△ 0.8	△ 3.2	0.3	1.6
(1)賃金・俸給	—	△ 3.7	△ 2.2	△ 0.8	△ 3.3	0.0	1.6
(2)雇主の社会負担	—	△ 1.0	△ 2.7	△ 1.1	△ 2.8	2.1	1.4
a 雇主の現実社会負担	—	△ 2.1	△ 6.5	△ 0.4	2.3	2.1	0.7
b 雇主の帰属社会負担	—	1.6	5.6	△ 2.5	△ 12.8	2.2	3.2
2 財産所得(非企業部門)	—	△ 14.1	△ 5.4	9.9	15.2	16.4	△ 2.0
a 受取	—	△ 14.9	△ 7.8	3.2	14.1	16.4	0.4
b 支払	—	△ 16.7	△ 13.4	△ 13.9	10.3	16.4	8.4
(1)一般政府	—	21.7	36.7	406.7	75.0	6.1	△ 7.9
a 受取	—	△ 14.0	△ 10.7	5.2	13.4	12.7	3.1
b 支払	—	△ 14.6	△ 12.7	△ 17.9	0.6	15.1	6.7
(2)家計	—	△ 14.5	△ 6.5	1.4	11.5	17.3	△ 1.6
①利子	—	△ 41.0	△ 15.1	△ 16.0	1.8	60.3	27.0
a 受取	—	△ 40.4	△ 16.0	△ 9.0	18.2	48.9	24.2
b 支払	—	△ 36.0	△ 22.9	50.1	95.3	20.8	15.4
②配当(受取)	—	29.5	17.2	7.7	44.4	17.8	△ 16.1
③保険契約者に帰属する財産所得	—	△ 8.6	△ 11.1	2.8	6.3	3.3	△ 4.6
④賃貸料(受取)	—	△ 8.4	△ 0.7	13.5	△ 7.6	21.7	△ 6.3
(3)対家計民間非営利団体	—	4.1	4.2	9.5	15.1	30.5	5.8
a 受取	—	△ 9.4	△ 1.4	7.3	15.2	34.2	7.7
b 支払	—	△ 40.2	△ 23.1	△ 4.5	15.4	56.9	17.4
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	—	3.9	15.3	△ 4.3	4.1	△ 2.1	△ 1.7
(1)民間法人企業	—	4.7	22.7	△ 8.1	8.5	△ 6.4	3.1
a 非金融法人企業	—	11.3	25.4	△ 10.9	9.3	△ 3.7	8.5
b 金融機関	—	△ 15.4	11.8	4.7	5.3	△ 17.4	△ 22.0
(2)公的企業	—	41.9	3.9	14.3	1.7	13.3	△ 48.2
a 非金融法人企業	—	63.8	30.4	15.0	△ 18.2	71.7	△ 63.4
b 金融機関	—	28.2	△ 17.4	13.4	27.4	△ 34.9	△ 14.9
(3)個人企業	—	1.0	5.8	0.6	△ 2.3	3.6	△ 4.8
a 農林水産業	—	△ 24.5	81.3	△ 1.7	47.3	1.6	△ 34.1
b その他の産業(非農林水・非金融)	—	1.2	12.6	△ 1.0	△ 9.0	5.6	△ 11.1
c 持ち家	—	1.1	1.0	1.7	1.3	2.5	△ 0.3
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	—	△ 2.3	2.0	△ 1.3	△ 0.2	0.6	0.4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	—	△ 4.8	△ 1.3	△ 0.0	3.6	6.8	△ 2.2
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	—	△ 2.5	1.7	△ 1.2	0.1	1.1	0.2
7 その他の経常移転(純)	—	5.6	3.6	0.2	△ 4.0	△ 7.4	6.6
(1)非金融法人企業および金融機関	—	7.3	△ 16.1	△ 12.0	△ 11.0	△ 20.8	△ 8.4
(2)一般政府	—	△ 2.6	△ 0.2	△ 0.8	△ 1.6	△ 3.5	8.6
(3)家計(個人企業を含む)	—	23.2	20.9	15.7	△ 0.7	2.1	△ 4.3
(4)対家計民間非営利団体	—	△ 0.8	12.4	2.9	2.7	14.4	△ 14.2
8 県民可処分所得 (6+7)	—	△ 1.6	2.0	△ 1.0	△ 0.4	0.1	0.9
(1)非金融法人企業および金融機関	—	8.8	22.8	△ 10.4	7.6	△ 11.2	△ 2.2
(2)一般政府	—	△ 3.2	△ 0.4	0.9	0.8	△ 0.1	4.6
(3)家計(個人企業を含む)	—	△ 2.5	△ 0.7	0.0	△ 2.3	2.1	0.4
(4)対家計民間非営利団体	—	△ 0.5	12.1	3.1	3.3	15.2	△ 13.1
(参考)県民総所得(市場価格表示)	—	△ 2.4	1.1	△ 0.9	0.6	1.8	0.1

主 2 - 2 表 県民所得及び県民可処分所得の分配 対前年度増加率

(単位：%)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
△ 1.4	△ 3.9	1.2	△ 0.3	△ 3.1	0.8	1.4	1 県民雇用者報酬
△ 1.5	△ 3.5	1.0	△ 1.0	△ 3.5	0.2	1.0	(1)賃金・俸給
△ 0.6	△ 6.2	2.7	3.5	△ 0.6	4.4	3.1	(2)雇主の社会負担
△ 0.4	△ 5.9	4.3	4.1	2.4	2.2	4.3	a 雇主の現実社会負担
△ 1.0	△ 7.0	△ 1.2	1.9	△ 8.2	10.3	△ 0.0	b 雇主の帰属社会負担
△ 17.1	△ 4.6	△ 7.8	1.0	△ 4.4	9.4	1.0	2 財産所得(非企業部門)
△ 14.4	△ 5.6	△ 7.0	1.4	△ 4.6	7.4	2.1	a 受取
△ 5.9	△ 8.2	△ 4.7	2.4	△ 5.1	2.1	5.3	b 支払
△ 93.7	△ 585.3	△ 119.1	△ 41.4	△ 17.2	38.0	8.4	(1)一般政府
△ 21.1	△ 13.7	△ 7.5	△ 6.3	△ 8.5	15.8	2.5	a 受取
△ 0.1	△ 3.2	4.0	2.9	△ 1.7	△ 1.2	0.3	b 支払
△ 10.9	△ 1.4	△ 4.3	4.2	△ 2.5	4.4	0.4	(2)家計
△ 11.3	△ 8.2	△ 10.6	△ 12.7	△ 13.2	△ 13.6	△ 18.2	①利子
△ 15.4	△ 12.9	△ 19.7	△ 12.4	△ 18.6	△ 7.1	△ 5.4	a 受取
△ 30.1	△ 34.4	△ 77.1	△ 5.2	△ 141.9	312.3	239.3	b 支払
△ 19.5	△ 16.0	△ 3.1	19.1	1.9	7.1	2.6	②配当(受取)
△ 13.2	4.8	△ 1.1	1.6	5.5	4.6	3.7	③保険契約者に帰属する財産所得
17.3	14.0	△ 4.9	18.2	△ 15.5	19.3	3.0	④賃貸料(受取)
△ 11.1	5.9	1.0	△ 28.9	△ 4.7	0.8	4.9	(3)対家計民間非営利団体
△ 6.2	△ 2.8	△ 2.7	△ 29.2	△ 7.3	3.0	1.0	a 受取
16.3	△ 32.9	△ 23.0	△ 31.1	△ 26.8	23.8	△ 29.6	b 支払
△ 15.7	△ 6.4	7.6	2.4	9.7	△ 3.9	△ 3.3	3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)
△ 22.6	△ 12.4	10.2	3.9	17.1	△ 7.9	△ 3.8	(1)民間法人企業
△ 23.2	△ 19.3	18.1	5.2	14.6	△ 7.9	△ 0.2	a 非金融法人企業
△ 18.9	30.0	△ 19.8	△ 3.8	32.8	△ 8.1	△ 23.4	b 金融機関
1.8	3.4	10.1	8.4	△ 8.8	△ 26.7	10.4	(2)公的企業
43.6	25.1	14.8	11.8	△ 1.5	△ 22.1	7.9	a 非金融法人企業
△ 37.5	△ 43.4	△ 12.0	△ 12.7	△ 67.4	△ 137.2	116.2	b 金融機関
△ 5.4	1.1	4.3	0.2	1.5	3.1	△ 3.1	(3)個人企業
6.8	12.0	△ 20.5	31.7	△ 17.0	5.8	△ 63.6	a 農林水産業
△ 17.7	△ 10.1	7.6	△ 5.5	△ 1.5	18.4	△ 5.5	b その他の産業(非農林水・非金融)
1.0	5.8	3.6	2.0	2.9	△ 2.2	△ 1.2	c 持ち家
△ 6.4	△ 4.5	2.2	0.4	0.2	△ 0.1	0.1	4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)
△ 1.6	△ 13.0	3.4	3.6	2.5	△ 1.2	18.9	5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
△ 6.0	△ 5.3	2.3	0.7	0.3	△ 0.2	1.6	6 県民所得(市場価格表示) (4+5)
23.3	24.2	△ 19.1	23.7	△ 0.5	△ 1.0	△ 5.9	7 その他の経常移転(純)
25.3	26.1	△ 24.8	△ 8.9	△ 4.4	△ 7.2	0.7	(1)非金融法人企業および金融機関
7.1	10.4	△ 20.4	25.3	0.4	6.0	△ 8.0	(2)一般政府
37.4	84.0	347.7	△ 34.8	△ 82.3	△ 1,808.0	44.3	(3)家計(個人企業を含む)
△ 7.2	△ 8.8	22.2	△ 1.2	18.9	△ 2.7	6.9	(4)対家計民間非営利団体
△ 2.6	△ 1.0	△ 1.6	4.1	0.2	△ 0.3	0.3	8 県民可処分所得 (6+7)
△ 20.7	△ 7.4	6.7	2.7	19.4	△ 12.8	△ 4.3	(1)非金融法人企業および金融機関
2.5	2.8	△ 15.1	18.4	0.7	4.9	△ 1.0	(2)一般政府
△ 1.5	△ 1.5	2.4	△ 0.2	△ 2.8	△ 0.3	1.4	(3)家計(個人企業を含む)
△ 7.4	△ 7.9	20.6	△ 3.0	17.8	△ 2.6	6.8	(4)対家計民間非営利団体
△ 4.8	△ 4.4	1.2	0.4	0.0	0.0	1.6	(参考)県民総所得(市場価格表示)

主 2 - 3 表 県民所得及び県民可処分所得の分配 構成比

(単位：%)

項 目	平成						
	13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)
1 県民雇用者報酬	70.4	69.6	66.7	67.0	65.0	64.8	65.6
(1)賃金・俸給	60.7	59.8	57.4	57.7	55.9	55.6	56.2
(2)雇主の社会負担	9.6	9.8	9.3	9.3	9.1	9.2	9.3
a 雇主の現実社会負担	6.7	6.7	6.2	6.2	6.4	6.5	6.5
b 雇主の帰属社会負担	2.9	3.1	3.2	3.1	2.7	2.8	2.9
2 財産所得(非企業部門)	6.0	5.3	4.9	5.5	6.3	7.3	7.1
a 受取	8.7	7.6	6.8	7.2	8.2	9.5	9.5
b 支払	2.7	2.3	1.9	1.7	1.9	2.2	2.3
(1)一般政府	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.3	0.6	0.6	0.5
a 受取	2.2	2.0	1.7	1.8	2.1	2.3	2.4
b 支払	2.4	2.1	1.8	1.5	1.5	1.7	1.8
(2)家計	6.2	5.4	4.9	5.1	5.7	6.6	6.5
①利子	1.9	1.1	0.9	0.8	0.8	1.3	1.6
a 受取	2.1	1.3	1.1	1.0	1.2	1.7	2.1
b 支払	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.5
②配当(受取)	0.6	0.8	0.9	1.0	1.5	1.7	1.5
③保険契約者に帰属する財産所得	3.1	2.9	2.5	2.6	2.8	2.8	2.7
④賃貸料(受取)	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7
(3)対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	23.6	25.1	28.4	27.5	28.7	27.9	27.3
(1)民間法人企業	13.3	14.2	17.1	15.9	17.3	16.1	16.5
a 非金融法人企業	10.0	11.4	14.0	12.6	13.8	13.2	14.3
b 金融機関	3.3	2.8	3.1	3.3	3.5	2.8	2.2
(2)公的企業	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	0.5
a 非金融法人企業	0.2	0.3	0.4	0.5	0.4	0.7	0.2
b 金融機関	0.3	0.4	0.3	0.4	0.5	0.3	0.3
(3)個人企業	9.8	10.2	10.5	10.7	10.5	10.8	10.3
a 農林水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
b その他の産業(非農林水・非金融)	3.7	3.8	4.2	4.2	3.8	4.0	3.6
c 持ち家	6.1	6.3	6.2	6.4	6.5	6.6	6.6
4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8.9	8.6	8.3	8.4	8.8	9.3	9.1
6 県民所得(市場価格表示) (4+5)	108.9	108.6	108.3	108.4	108.8	109.3	109.1
7 その他の経常移転(純)	13.5	14.6	14.8	15.1	14.5	13.3	14.2
(1)非金融法人企業および金融機関	△ 2.4	△ 2.3	△ 2.6	△ 2.9	△ 3.2	△ 3.9	△ 4.2
(2)一般政府	19.5	19.4	19.0	19.1	18.8	18.0	19.5
(3)家計(個人企業を含む)	△ 4.8	△ 3.8	△ 2.9	△ 2.5	△ 2.5	△ 2.4	△ 2.5
(4)対家計民間非営利団体	1.2	1.2	1.3	1.4	1.4	1.6	1.4
8 県民可処分所得 (6+7)	122.4	123.2	123.2	123.5	123.3	122.6	123.2
(1)非金融法人企業および金融機関	11.4	12.7	15.3	13.9	14.9	13.2	12.8
(2)一般政府	28.1	27.9	27.2	27.8	28.1	27.9	29.1
(3)家計(個人企業を含む)	81.6	81.4	79.3	80.4	78.7	79.8	79.8
(4)対家計民間非営利団体	1.3	1.3	1.4	1.5	1.5	1.7	1.5
(参考)県民総所得(市場価格表示)	131.7	131.5	130.3	130.8	131.8	133.3	132.9

主 2 - 3 表 県民所得及び県民可処分所得の分配 構成比

(単位：%)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
69.1	69.6	68.9	68.4	66.2	66.8	67.6	1 県民雇用者報酬
59.2	59.9	59.2	58.3	56.2	56.3	56.9	(1)賃金・俸給
9.9	9.7	9.8	10.1	10.0	10.4	10.8	(2)雇主の社会負担
6.9	6.8	6.9	7.2	7.3	7.5	7.8	a 雇主の現実社会負担
3.0	2.9	2.8	2.9	2.6	2.9	2.9	b 雇主の帰属社会負担
6.3	6.3	5.7	5.7	5.5	6.0	6.0	2 財産所得(非企業部門)
8.6	8.6	7.8	7.9	7.5	8.0	8.2	a 受取
2.3	2.3	2.1	2.1	2.0	2.1	2.2	b 支払
0.0	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	△ 0.4	(1)一般政府
2.0	1.8	1.6	1.5	1.4	1.6	1.7	a 受取
2.0	2.0	2.0	2.1	2.0	2.0	2.0	b 支払
6.2	6.4	6.0	6.2	6.0	6.3	6.3	(2)家計
1.6	1.5	1.3	1.1	1.0	0.9	0.7	①利子
1.9	1.7	1.4	1.2	1.0	0.9	0.9	a 受取
0.3	0.2	0.1	0.1	△ 0.0	0.0	0.2	b 支払
1.3	1.1	1.0	1.2	1.3	1.4	1.4	②配当(受取)
2.5	2.7	2.7	2.7	2.8	3.0	3.1	③保険契約者に帰属する財産所得
0.9	1.0	0.9	1.1	0.9	1.1	1.2	④賃貸料(受取)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)対家計民間非営利団体
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a 受取
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b 支払
24.6	24.1	25.4	25.9	28.3	27.2	26.3	3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)
13.7	12.5	13.5	14.0	16.4	15.1	14.5	(1)民間法人企業
11.8	9.9	11.5	12.0	13.8	12.7	12.7	a 非金融法人企業
1.9	2.6	2.0	2.0	2.6	2.4	1.8	b 金融機関
0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	(2)公的企業
0.4	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	a 非金融法人企業
0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	△ 0.0	0.0	b 金融機関
10.4	11.0	11.2	11.2	11.3	11.7	11.3	(3)個人企業
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	a 農林水産業
3.1	3.0	3.1	2.9	2.9	3.4	3.2	b その他の産業(非農林水・非金融)
7.1	7.9	8.0	8.1	8.4	8.2	8.1	c 持ち家
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)
9.5	8.7	8.8	9.1	9.3	9.2	10.9	5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金
109.5	108.7	108.8	109.1	109.3	109.2	110.9	6 県民所得(市場価格表示) (4+5)
18.6	24.2	19.2	23.6	23.5	23.3	21.9	7 その他の経常移転(純)
△ 3.4	△ 2.6	△ 3.2	△ 3.4	△ 3.6	△ 3.8	△ 3.8	(1)非金融法人企業および金融機関
22.3	25.8	20.1	25.1	25.1	26.7	24.5	(2)一般政府
△ 1.7	△ 0.3	0.7	0.4	0.1	△ 1.4	△ 0.8	(3)家計(個人企業を含む)
1.4	1.3	1.6	1.6	1.9	1.8	1.9	(4)対家計民間非営利団体
128.2	132.9	128.0	132.7	132.8	132.5	132.8	8 県民可処分所得 (6+7)
10.9	10.5	11.0	11.2	13.4	11.7	11.2	(1)非金融法人企業および金融機関
31.9	34.3	28.5	33.6	33.8	35.4	35.1	(2)一般政府
84.0	86.7	86.8	86.2	83.7	83.4	84.5	(3)家計(個人企業を含む)
1.5	1.4	1.7	1.6	1.9	1.9	2.0	(4)対家計民間非営利団体
135.1	135.2	133.9	133.8	133.6	133.7	135.8	(参考)県民総所得(市場価格表示)

主 3 - 1 表 県内総生産(支出側、名目) 実額

(単位: 百万円)

項 目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 民間最終消費支出	3,949,872	3,901,250	3,884,042	3,879,367	3,952,747	4,005,101	4,092,442
(1) 家計最終消費支出	3,876,837	3,831,327	3,807,715	3,802,969	3,872,369	3,921,554	4,012,856
a 食料・非アルコール飲料	662,412	648,226	634,417	624,523	631,769	630,854	641,803
b アルコール飲料・たばこ	53,927	53,385	52,798	52,401	52,649	52,136	52,854
c 被服・履物	177,362	169,028	160,645	152,883	153,513	152,001	153,804
d 住居・電気・ガス・水道	1,110,278	1,112,852	1,110,953	1,121,020	1,144,186	1,165,975	1,186,097
e 家具・家庭用機器・家事サービス	131,118	128,163	125,603	121,306	121,025	119,228	119,633
f 保健医療	164,441	166,166	176,126	180,635	181,430	181,216	185,239
g 交通	390,203	377,578	382,420	390,554	391,235	400,918	404,676
h 通信	128,263	133,367	138,561	144,631	150,213	154,086	161,343
I 娯楽・レジャー・文化	370,114	365,015	359,742	356,060	364,112	367,498	379,264
j 教育	121,277	113,012	104,986	97,904	106,649	114,728	124,676
k 外食・宿泊	179,034	176,998	174,636	172,522	177,129	179,320	186,673
l その他	388,407	387,537	386,828	388,531	398,458	403,593	416,794
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	3,055,665	3,007,378	2,985,040	2,970,939	3,026,473	3,061,154	3,143,222
持ち家の帰属家賃	821,172	823,949	822,674	832,029	845,895	860,400	869,635
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	73,035	69,924	76,327	76,398	80,378	83,546	79,585
2 政府最終消費支出	1,407,589	1,410,149	1,415,308	1,427,923	1,416,296	1,405,905	1,423,953
(1) 国出先機関	213,930	218,748	215,866	223,850	226,424	228,749	226,092
(2) 県	351,800	355,224	349,674	340,336	323,851	323,336	328,393
(3) 市町村	389,952	389,694	383,942	379,305	375,402	360,890	360,286
(4) 社会保障基金	451,907	446,484	465,826	484,432	490,619	492,930	509,182
(再掲) 家計現実最終消費	4,687,232	4,643,761	4,650,231	4,673,407	4,754,000	4,808,305	4,920,476
政府現実最終消費	670,229	667,639	649,119	633,884	615,044	602,701	595,919
3 総資本形成	1,908,574	1,763,354	1,781,535	1,703,384	1,735,141	1,764,030	1,786,597
(1) 総固定資本形成	1,843,441	1,785,820	1,751,710	1,699,633	1,699,088	1,764,943	1,740,411
a 民間	1,163,665	1,106,382	1,114,134	1,154,448	1,185,106	1,329,099	1,348,904
(a) 住宅	303,808	276,415	275,438	269,281	268,722	286,243	266,183
(b) 企業設備	859,857	829,968	838,696	885,167	916,384	1,042,855	1,082,722
b 公的	679,776	679,438	637,576	545,185	513,982	435,844	391,507
(a) 住宅	6,524	4,860	5,863	4,574	3,081	2,973	3,396
(b) 企業設備	215,393	216,468	226,150	190,068	211,691	151,701	120,548
(c) 一般政府	457,859	458,111	405,564	350,544	299,210	281,170	267,563
(2) 在庫品増加	65,134	△ 22,466	29,825	3,751	36,053	△ 912	46,186
a 民間企業	65,636	△ 21,846	33,236	3,928	36,064	△ 386	46,465
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 503	△ 620	△ 3,411	△ 177	△ 11	△ 526	△ 280
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	370,581	488,061	529,297	501,423	450,358	581,106	401,406
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 25,789	△ 15,137	59,788	123,818	359,109	576,064	583,213
a 財貨・サービスの移出	5,302,244	5,013,390	4,933,292	4,791,198	4,928,839	5,191,369	5,280,824
b (控除) 財貨・サービスの移入	5,328,033	5,028,527	4,873,504	4,667,380	4,569,730	4,615,304	4,697,611
(2) 統計上の不突合	396,370	503,198	469,509	377,605	91,248	5,042	△ 181,806
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,636,616	7,562,815	7,610,182	7,512,098	7,554,542	7,756,142	7,704,398
6 県外からの所得(純)	374,071	255,594	291,046	319,123	323,953	261,945	319,665
7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)	8,010,687	7,818,409	7,901,227	7,831,220	7,878,496	8,018,087	8,024,063

主 3 - 1 表 県内総生産(支出側、名目) 実額

(単位: 百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
4,033,148	4,040,778	3,994,682	3,954,221	3,993,442	4,037,204	3,968,707	1 民間最終消費支出
3,955,868	3,961,287	3,911,688	3,864,234	3,896,916	3,938,537	3,877,175	(1) 家計最終消費支出
619,665	612,510	605,963	603,456	614,140	633,050	630,782	a 食料・非アルコール飲料
50,927	49,968	50,025	50,168	51,480	53,477	53,794	b アルコール飲料・たばこ
147,740	144,789	141,193	138,245	138,400	140,282	137,571	c 被服・履物
1,196,550	1,193,299	1,200,846	1,203,754	1,247,773	1,263,037	1,272,211	d 住居・電気・ガス・水道
115,466	112,975	115,595	118,586	123,073	131,735	130,494	e 家具・家庭用機器・家事サービス
182,794	191,283	194,959	186,652	183,573	184,980	182,539	f 保健医療
388,506	387,801	380,153	378,480	365,546	356,793	331,420	g 交通
160,459	163,379	164,309	166,221	171,794	179,775	181,789	h 通信
371,962	372,690	356,094	341,309	334,085	330,700	316,171	i 娯楽・レジャー・文化
128,128	135,670	127,687	121,588	117,860	115,543	108,919	j 教育
184,956	186,353	178,236	170,279	166,302	164,152	156,766	k 外食・宿泊
408,714	410,571	396,629	385,496	382,889	385,012	374,719	l その他
3,076,355	3,088,095	3,031,140	2,981,617	2,979,742	3,015,162	2,947,385	(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)
879,513	873,192	880,548	882,616	917,174	923,375	929,789	持ち家の帰属家賃
77,280	79,492	82,993	89,987	96,526	98,667	91,533	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
1,429,066	1,433,260	1,438,005	1,489,966	1,498,114	1,509,253	1,514,527	2 政府最終消費支出
230,532	227,849	216,537	228,208	229,433	233,098	233,376	(1) 国出先機関
325,876	309,991	312,413	317,177	312,750	310,339	311,966	(2) 県
358,238	358,333	352,470	359,328	356,857	349,677	354,673	(3) 市町村
514,420	537,087	556,584	585,253	599,074	616,138	614,512	(4) 社会保障基金
4,875,809	4,895,054	4,886,764	4,890,732	4,951,332	4,995,612	4,939,469	(再掲) 家計現実最終消費
586,406	578,984	545,923	553,456	540,224	550,846	543,765	政府現実最終消費
1,606,024	1,264,946	1,273,270	1,391,061	1,391,044	1,448,081	1,497,457	3 総資本形成
1,546,612	1,366,085	1,329,718	1,358,254	1,382,920	1,486,914	1,531,190	(1) 総固定資本形成
1,188,117	1,006,253	996,165	1,017,016	1,034,950	1,123,511	1,150,922	a 民間
263,632	200,297	212,240	212,000	209,983	247,487	210,830	(a) 住宅
924,485	805,956	783,925	805,016	824,968	876,024	940,092	(b) 企業設備
358,495	359,832	333,553	341,238	347,969	363,403	380,268	b 公的
2,636	3,408	2,678	2,355	2,754	1,427	1,018	(a) 住宅
112,010	79,259	78,321	77,094	86,449	87,547	99,388	(b) 企業設備
243,849	277,164	252,554	261,789	258,767	274,429	279,862	(c) 一般政府
59,412	△ 101,139	△ 56,447	32,808	8,125	△ 38,833	△ 33,733	(2) 在庫品増加
59,628	△ 101,400	△ 56,224	32,760	8,262	△ 38,855	△ 33,513	a 民間企業
△ 216	261	△ 224	47	△ 138	22	△ 220	b 公的(公的企業・一般政府)
320,405	297,725	379,193	278,551	235,731	71,088	228,138	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
371,156	△ 74,933	65,954	52,263	48,833	17,324	202,846	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
4,917,764	4,259,884	4,379,526	4,449,001	4,476,029	4,516,525	4,768,165	a 財貨・サービスの移出
4,546,607	4,334,816	4,313,572	4,396,738	4,427,197	4,499,200	4,565,319	b (控除) 財貨・サービスの移入
△ 50,752	372,658	313,238	226,287	186,898	53,763	25,292	(2) 統計上の不突合
7,388,643	7,036,710	7,085,149	7,113,799	7,118,331	7,065,626	7,208,829	5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)
247,800	260,375	297,109	295,944	292,240	345,531	323,611	6 県外からの所得(純)
7,636,444	7,297,085	7,382,259	7,409,743	7,410,571	7,411,157	7,532,440	7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)

主3-2表 県内総生産(支出側、名目) 対前年度増加率

(単位:%)

項目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 民間最終消費支出	-	△ 1.2	△ 0.4	△ 0.1	1.9	1.3	2.2
(1) 家計最終消費支出	-	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.1	1.8	1.3	2.3
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 2.1	△ 2.1	△ 1.6	1.2	△ 0.1	1.7
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 1.0	△ 1.1	△ 0.8	0.5	△ 1.0	1.4
c 被服・履物	-	△ 4.7	△ 5.0	△ 4.8	0.4	△ 1.0	1.2
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.2	△ 0.2	0.9	2.1	1.9	1.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 2.3	△ 2.0	△ 3.4	△ 0.2	△ 1.5	0.3
f 保健医療	-	1.0	6.0	2.6	0.4	△ 0.1	2.2
g 交通	-	△ 3.2	1.3	2.1	0.2	2.5	0.9
h 通信	-	4.0	3.9	4.4	3.9	2.6	4.7
I 娯楽・レジャー・文化	-	△ 1.4	△ 1.4	△ 1.0	2.3	0.9	3.2
j 教育	-	△ 6.8	△ 7.1	△ 6.7	8.9	7.6	8.7
k 外食・宿泊	-	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.2	2.7	1.2	4.1
l その他	-	△ 0.2	△ 0.2	0.4	2.6	1.3	3.3
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	-	△ 1.6	△ 0.7	△ 0.5	1.9	1.1	2.7
持ち家の帰属家賃	-	0.3	△ 0.2	1.1	1.7	1.7	1.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△ 4.3	9.2	0.1	5.2	3.9	△ 4.7
2 政府最終消費支出	-	0.2	0.4	0.9	△ 0.8	△ 0.7	1.3
(1) 国出先機関	-	2.3	△ 1.3	3.7	1.1	1.0	△ 1.2
(2) 県	-	1.0	△ 1.6	△ 2.7	△ 4.8	△ 0.2	1.6
(3) 市町村	-	△ 0.1	△ 1.5	△ 1.2	△ 1.0	△ 3.9	△ 0.2
(4) 社会保障基金	-	△ 1.2	4.3	4.0	1.3	0.5	3.3
(再掲) 家計現実最終消費	-	△ 0.9	0.1	0.5	1.7	1.1	2.3
政府現実最終消費	-	△ 0.4	△ 2.8	△ 2.3	△ 3.0	△ 2.0	△ 1.1
3 総資本形成	-	△ 7.6	1.0	△ 4.4	1.9	1.7	1.3
(1) 総固定資本形成	-	△ 3.1	△ 1.9	△ 3.0	△ 0.0	3.9	△ 1.4
a 民間	-	△ 4.9	0.7	3.6	2.7	12.2	1.5
(a) 住宅	-	△ 9.0	△ 0.4	△ 2.2	△ 0.2	6.5	△ 7.0
(b) 企業設備	-	△ 3.5	1.1	5.5	3.5	13.8	3.8
b 公的	-	△ 0.0	△ 6.2	△ 14.5	△ 5.7	△ 15.2	△ 10.2
(a) 住宅	-	△ 25.5	20.6	△ 22.0	△ 32.6	△ 3.5	14.2
(b) 企業設備	-	0.5	4.5	△ 16.0	11.4	△ 28.3	△ 20.5
(c) 一般政府	-	0.1	△ 11.5	△ 13.6	△ 14.6	△ 6.0	△ 4.8
(2) 在庫品増加	-	△ 134.5	232.8	△ 87.4	861.2	△ 102.5	5162.0
a 民間企業	-	△ 133.3	252.1	△ 88.2	818.2	△ 101.1	12124.9
b 公的(公的企業・一般政府)	-	△ 23.5	△ 449.7	94.8	94.0	△ 4875.1	46.8
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	31.7	8.4	△ 5.3	△ 10.2	29.0	△ 30.9
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	41.3	495.0	107.1	190.0	60.4	1.2
a 財貨・サービスの移出	-	△ 5.4	△ 1.6	△ 2.9	2.9	5.3	1.7
b (控除) 財貨・サービスの移入	-	△ 5.6	△ 3.1	△ 4.2	△ 2.1	1.0	1.8
(2) 統計上の不突合	-	27.0	△ 6.7	△ 19.6	△ 75.8	△ 94.5	△ 3706.0
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	-	△ 1.0	0.6	△ 1.3	0.6	2.7	△ 0.7
6 県外からの所得(純)	-	△ 31.7	13.9	9.6	1.5	△ 19.1	22.0
7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)	-	△ 2.4	1.1	△ 0.9	0.6	1.8	0.1

主3-2表 県内総生産(支出側、名目) 対前年度増加率

(単位:%)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
△ 1.4	0.2	△ 1.1	△ 1.0	1.0	1.1	△ 1.7	1 民間最終消費支出
△ 1.4	0.1	△ 1.3	△ 1.2	0.8	1.1	△ 1.6	(1)家計最終消費支出
△ 3.4	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.4	1.8	3.1	△ 0.4	a 食料・非アルコール飲料
△ 3.6	△ 1.9	0.1	0.3	2.6	3.9	0.6	b アルコール飲料・たばこ
△ 3.9	△ 2.0	△ 2.5	△ 2.1	0.1	1.4	△ 1.9	c 被服・履物
0.9	△ 0.3	0.6	0.2	3.7	1.2	0.7	d 住居・電気・ガス・水道
△ 3.5	△ 2.2	2.3	2.6	3.8	7.0	△ 0.9	e 家具・家庭用機器・家事サービス
△ 1.3	4.6	1.9	△ 4.3	△ 1.6	0.8	△ 1.3	f 保健医療
△ 4.0	△ 0.2	△ 2.0	△ 0.4	△ 3.4	△ 2.4	△ 7.1	g 交通
△ 0.5	1.8	0.6	1.2	3.4	4.6	1.1	h 通信
△ 1.9	0.2	△ 4.5	△ 4.2	△ 2.1	△ 1.0	△ 4.4	i 娯楽・レジャー・文化
2.8	5.9	△ 5.9	△ 4.8	△ 3.1	△ 2.0	△ 5.7	j 教育
△ 0.9	0.8	△ 4.4	△ 4.5	△ 2.3	△ 1.3	△ 4.5	k 外食・宿泊
△ 1.9	0.5	△ 3.4	△ 2.8	△ 0.7	0.6	△ 2.7	l その他
△ 2.1	0.4	△ 1.8	△ 1.6	△ 0.1	1.2	△ 2.2	(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
1.1	△ 0.7	0.8	0.2	3.9	0.7	0.7	持ち家の帰属家賃
△ 2.9	2.9	4.4	8.4	7.3	2.2	△ 7.2	(2)対家計民間非営利団体最終消費支出
0.4	0.3	0.3	3.6	0.5	0.7	0.3	2 政府最終消費支出
2.0	△ 1.2	△ 5.0	5.4	0.5	1.6	0.1	(1)国出先機関
△ 0.8	△ 4.9	0.8	1.5	△ 1.4	△ 0.8	0.5	(2)県
△ 0.6	0.0	△ 1.6	1.9	△ 0.7	△ 2.0	1.4	(3)市町村
1.0	4.4	3.6	5.2	2.4	2.8	△ 0.3	(4)社会保障基金
△ 0.9	0.4	△ 0.2	0.1	1.2	0.9	△ 1.1	(再掲)家計現実最終消費
△ 1.6	△ 1.3	△ 5.7	1.4	△ 2.4	2.0	△ 1.3	政府現実最終消費
△ 10.1	△ 21.2	0.7	9.3	△ 0.0	4.1	3.4	3 総資本形成
△ 11.1	△ 11.7	△ 2.7	2.1	1.8	7.5	3.0	(1)総固定資本形成
△ 11.9	△ 15.3	△ 1.0	2.1	1.8	8.6	2.4	a 民間
△ 1.0	△ 24.0	6.0	△ 0.1	△ 1.0	17.9	△ 14.8	(a)住宅
△ 14.6	△ 12.8	△ 2.7	2.7	2.5	6.2	7.3	(b)企業設備
△ 8.4	0.4	△ 7.3	2.3	2.0	4.4	4.6	b 公的
△ 22.4	29.3	△ 21.4	△ 12.1	16.9	△ 48.2	△ 28.6	(a)住宅
△ 7.1	△ 29.2	△ 1.2	△ 1.6	12.1	1.3	13.5	(b)企業設備
△ 8.9	13.7	△ 8.9	3.7	△ 1.2	6.1	2.0	(c)一般政府
28.6	△ 270.2	44.2	158.1	△ 75.2	△ 578.0	13.1	(2)在庫品増加
28.3	△ 270.1	44.6	158.3	△ 74.8	△ 570.3	13.7	a 民間企業
22.8	221.0	△ 185.7	121.1	△ 391.1	116.0	△ 1098.4	b 公的(公的企業・一般政府)
△ 20.2	△ 7.1	27.4	△ 26.5	△ 15.4	△ 69.8	220.9	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
△ 36.4	△ 120.2	188.0	△ 20.8	△ 6.6	△ 64.5	1070.9	(1)財貨・サービスの移出入(純)
△ 6.9	△ 13.4	2.8	1.6	0.6	0.9	5.6	a 財貨・サービスの移出
△ 3.2	△ 4.7	△ 0.5	1.9	0.7	1.6	1.5	b (控除)財貨・サービスの移入
72.1	834.3	△ 15.9	△ 27.8	△ 17.4	△ 71.2	△ 53.0	(2)統計上の不突合
△ 4.1	△ 4.8	0.7	0.4	0.1	△ 0.7	2.0	5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)
△ 22.5	5.1	14.1	△ 0.4	△ 1.3	18.2	△ 6.3	6 県外からの所得(純)
△ 4.8	△ 4.4	1.2	0.4	0.0	0.0	1.6	7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)

主3-3表 県内総生産(支出側、名目) 構成比

(単位: %)

項 目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 民間最終消費支出	51.7	51.6	51.0	51.6	52.3	51.6	53.1
(1) 家計最終消費支出	50.8	50.7	50.0	50.6	51.3	50.6	52.1
a 食料・非アルコール飲料	8.7	8.6	8.3	8.3	8.4	8.1	8.3
b アルコール飲料・たばこ	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
c 被服・履物	2.3	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0
d 住居・電気・ガス・水道	14.5	14.7	14.6	14.9	15.1	15.0	15.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.5	1.6
f 保健医療	2.2	2.2	2.3	2.4	2.4	2.3	2.4
g 交通	5.1	5.0	5.0	5.2	5.2	5.2	5.3
h 通信	1.7	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	2.1
i 娯楽・レジャー・文化	4.8	4.8	4.7	4.7	4.8	4.7	4.9
j 教育	1.6	1.5	1.4	1.3	1.4	1.5	1.6
k 外食・宿泊	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4
l その他	5.1	5.1	5.1	5.2	5.3	5.2	5.4
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	40.0	39.8	39.2	39.5	40.1	39.5	40.8
持ち家の帰属家賃	10.8	10.9	10.8	11.1	11.2	11.1	11.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0
2 政府最終消費支出	18.4	18.6	18.6	19.0	18.7	18.1	18.5
(1) 国出先機関	2.8	2.9	2.8	3.0	3.0	2.9	2.9
(2) 県	4.6	4.7	4.6	4.5	4.3	4.2	4.3
(3) 市町村	5.1	5.2	5.0	5.0	5.0	4.7	4.7
(4) 社会保障基金	5.9	5.9	6.1	6.4	6.5	6.4	6.6
(再掲) 家計現実最終消費	61.4	61.4	61.1	62.2	62.9	62.0	63.9
政府現実最終消費	8.8	8.8	8.5	8.4	8.1	7.8	7.7
3 総資本形成	25.0	23.3	23.4	22.7	23.0	22.7	23.2
(1) 総固定資本形成	24.1	23.6	23.0	22.6	22.5	22.8	22.6
a 民間	15.2	14.6	14.6	15.4	15.7	17.1	17.5
(a) 住宅	4.0	3.7	3.6	3.6	3.6	3.7	3.5
(b) 企業設備	11.3	11.0	11.0	11.8	12.1	13.4	14.1
b 公的	8.9	9.0	8.4	7.3	6.8	5.6	5.1
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	2.8	2.9	3.0	2.5	2.8	2.0	1.6
(c) 一般政府	6.0	6.1	5.3	4.7	4.0	3.6	3.5
(2) 在庫品増加	0.9	△ 0.3	0.4	0.0	0.5	△ 0.0	0.6
a 民間企業	0.9	△ 0.3	0.4	0.1	0.5	△ 0.0	0.6
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	4.9	6.5	7.0	6.7	6.0	7.5	5.2
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 0.3	△ 0.2	0.8	1.6	4.8	7.4	7.6
a 財貨・サービスの移出	69.4	66.3	64.8	63.8	65.2	66.9	68.5
b (控除) 財貨・サービスの移入	69.8	66.5	64.0	62.1	60.5	59.5	61.0
(2) 統計上の不突合	5.2	6.7	6.2	5.0	1.2	0.1	△ 2.4
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 県外からの所得(純)	4.9	3.4	3.8	4.2	4.3	3.4	4.1
7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)	104.9	103.4	103.8	104.2	104.3	103.4	104.1

主 3 - 3 表 県内総生産(支出側、名目) 構成比

(単位: %)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
54.6	57.4	56.4	55.6	56.1	57.1	55.1	1 民間最終消費支出
53.5	56.3	55.2	54.3	54.7	55.7	53.8	(1)家計最終消費支出
8.4	8.7	8.6	8.5	8.6	9.0	8.8	a 食料・非アルコール飲料
0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.7	b アルコール飲料・たばこ
2.0	2.1	2.0	1.9	1.9	2.0	1.9	c 被服・履物
16.2	17.0	16.9	16.9	17.5	17.9	17.6	d 住居・電気・ガス・水道
1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.9	1.8	e 家具・家庭用機器・家事サービス
2.5	2.7	2.8	2.6	2.6	2.6	2.5	f 保健医療
5.3	5.5	5.4	5.3	5.1	5.0	4.6	g 交通
2.2	2.3	2.3	2.3	2.4	2.5	2.5	h 通信
5.0	5.3	5.0	4.8	4.7	4.7	4.4	i 娯楽・レジャー・文化
1.7	1.9	1.8	1.7	1.7	1.6	1.5	j 教育
2.5	2.6	2.5	2.4	2.3	2.3	2.2	k 外食・宿泊
5.5	5.8	5.6	5.4	5.4	5.4	5.2	l その他
41.6	43.9	42.8	41.9	41.9	42.7	40.9	(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
11.9	12.4	12.4	12.4	12.9	13.1	12.9	持ち家の帰属家賃
1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	1.4	1.3	(2)対家計民間非営利団体最終消費支出
19.3	20.4	20.3	20.9	21.0	21.4	21.0	2 政府最終消費支出
3.1	3.2	3.1	3.2	3.2	3.3	3.2	(1)国出先機関
4.4	4.4	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3	(2)県
4.8	5.1	5.0	5.1	5.0	4.9	4.9	(3)市町村
7.0	7.6	7.9	8.2	8.4	8.7	8.5	(4)社会保障基金
66.0	69.6	69.0	68.7	69.6	70.7	68.5	(再掲)家計現実最終消費
7.9	8.2	7.7	7.8	7.6	7.8	7.5	政府現実最終消費
21.7	18.0	18.0	19.6	19.5	20.5	20.8	3 総資本形成
20.9	19.4	18.8	19.1	19.4	21.0	21.2	(1)総固定資本形成
16.1	14.3	14.1	14.3	14.5	15.9	16.0	a 民間
3.6	2.8	3.0	3.0	2.9	3.5	2.9	(a)住宅
12.5	11.5	11.1	11.3	11.6	12.4	13.0	(b)企業設備
4.9	5.1	4.7	4.8	4.9	5.1	5.3	b 公的
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)住宅
1.5	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.4	(b)企業設備
3.3	3.9	3.6	3.7	3.6	3.9	3.9	(c)一般政府
0.8	△ 1.4	△ 0.8	0.5	0.1	△ 0.5	△ 0.5	(2)在庫品増加
0.8	△ 1.4	△ 0.8	0.5	0.1	△ 0.5	△ 0.5	a 民間企業
△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	b 公的(公的企業・一般政府)
4.3	4.2	5.4	3.9	3.3	1.0	3.2	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
5.0	△ 1.1	0.9	0.7	0.7	0.2	2.8	(1)財貨・サービスの移出入(純)
66.6	60.5	61.8	62.5	62.9	63.9	66.1	a 財貨・サービスの移出
61.5	61.6	60.9	61.8	62.2	63.7	63.3	b(控除)財貨・サービスの移入
△ 0.7	5.3	4.4	3.2	2.6	0.8	0.4	(2)統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)
3.4	3.7	4.2	4.2	4.1	4.9	4.5	6 県外からの所得(純)
103.4	103.7	104.2	104.2	104.1	104.9	104.5	7 県民総所得(市場価格表示)(5+6)

主3-4表 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式) 実額
(平成17暦年基準)

(単位：百万円)

項目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 民間最終消費支出	3,830,131	3,827,501	3,836,550	3,856,017	3,957,166	4,032,964	4,146,792
(1) 家計最終消費支出	3,759,498	3,758,407	3,760,299	3,779,235	3,876,707	3,949,916	4,067,681
a 食料・非アルコール飲料	649,424	637,390	626,895	615,900	633,035	629,595	638,610
b アルコール飲料・たばこ	55,481	55,264	53,223	52,401	52,702	50,815	50,919
c 被服・履物	172,531	167,354	160,967	153,036	153,360	150,496	151,830
d 住居・電気・ガス・水道	1,074,809	1,091,031	1,096,696	1,116,554	1,141,902	1,170,658	1,195,662
e 家具・家庭用機器・家事サービス	111,780	114,329	116,840	118,347	121,878	123,424	127,405
f 保健医療	159,497	164,033	174,382	180,816	181,430	183,603	187,300
g 交通	403,519	393,310	396,701	398,118	389,288	393,829	389,861
h 通信	121,692	127,502	132,976	140,829	152,037	160,674	172,191
I 娯楽・レジャー・文化	324,377	332,436	337,152	344,352	368,908	390,540	424,232
j 教育	116,725	110,796	104,049	98,002	106,756	115,420	125,177
k 外食・宿泊	180,478	178,967	175,513	172,349	176,953	178,074	183,914
l その他	389,185	385,993	384,903	388,531	398,458	402,788	420,580
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	2,966,861	2,954,555	2,951,377	2,952,168	3,029,116	3,078,184	3,177,574
持ち家の帰属家賃	792,637	803,852	808,923	827,067	847,591	871,732	890,107
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	70,634	69,094	76,251	76,782	80,459	83,048	79,111
2 政府最終消費支出	1,358,677	1,392,154	1,412,822	1,433,974	1,417,261	1,400,729	1,418,174
(1) 国出先機関	206,496	214,880	214,578	223,850	226,198	230,594	227,457
(2) 県	339,575	351,012	349,325	342,046	324,176	321,408	326,435
(3) 市町村	376,401	385,073	383,558	381,211	375,778	358,737	358,137
(4) 社会保障基金	436,204	441,190	465,360	486,867	491,110	489,990	506,145
(再掲) 家計現実最終消費	4,538,100	4,561,883	4,600,902	4,656,107	4,759,998	4,828,572	4,969,047
政府現実最終消費	650,708	657,772	648,470	633,884	614,429	605,121	595,919
3 総資本形成	1,846,822	1,737,806	1,778,019	1,705,790	1,730,657	1,751,902	1,761,810
(1) 総固定資本形成	1,780,627	1,760,323	1,749,143	1,702,015	1,694,818	1,752,778	1,717,422
a 民間	1,103,846	1,072,766	1,102,368	1,152,275	1,183,387	1,324,753	1,340,345
(a) 住宅	304,722	280,055	278,502	270,634	267,919	279,808	255,453
(b) 企業設備	799,124	792,710	823,866	881,640	915,468	1,044,945	1,084,892
b 公的	676,782	687,558	646,775	549,741	511,431	428,025	377,077
(a) 住宅	6,576	4,949	5,952	4,606	3,071	2,909	3,262
(b) 企業設備	213,261	217,994	228,665	191,407	210,638	149,459	117,037
(c) 一般政府	456,945	464,615	412,158	353,727	297,722	275,656	256,778
(2) 在庫品増加	66,194	△ 22,517	28,877	3,775	35,839	△ 876	44,387
a 民間企業	66,840	△ 21,759	33,674	3,983	35,849	△ 373	44,593
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 645	△ 759	△ 4,798	△ 208	△ 10	△ 503	△ 205
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	229,720	358,247	416,015	438,824	475,290	649,444	516,695
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 147,379	△ 128,509	△ 43,205	65,115	383,729	644,351	701,784
a 財貨・サービスの移出	5,299,452	5,100,874	5,067,576	4,851,959	4,900,797	5,054,267	5,045,439
b (控除) 財貨・サービスの移入	5,446,831	5,229,383	5,110,780	4,786,845	4,517,068	4,409,915	4,343,656
(2) 統計上の不突合	377,100	486,757	459,220	373,710	91,560	5,093	△ 185,088
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	7,265,350	7,315,709	7,443,407	7,434,606	7,580,373	7,835,039	7,843,470
6 県外からの所得(純)	355,885	247,243	284,667	315,831	325,061	264,609	325,435
7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)	7,621,235	7,562,952	7,728,074	7,750,436	7,905,435	8,099,648	8,168,905

主3-4表 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式) 実額

(単位：百万円)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
4,106,648	4,269,052	4,383,837	4,393,875	4,410,864	4,491,692	4,327,260	1 民間最終消費支出
4,029,290	4,186,248	4,296,567	4,298,751	4,307,517	4,385,940	4,230,604	(1) 家計最終消費支出
596,405	598,154	599,370	596,890	612,915	626,783	600,173	a 食料・非アルコール飲料
48,502	47,954	45,601	42,017	43,369	45,320	44,495	b アルコール飲料・たばこ
145,270	143,072	142,188	139,219	139,235	140,422	133,824	c 被服・履物
1,212,310	1,231,475	1,246,985	1,253,910	1,305,202	1,325,328	1,339,169	d 住居・電気・ガス・水道
126,055	131,672	149,348	168,926	192,301	219,925	214,981	e 家具・家庭用機器・家事サービス
184,268	191,666	195,154	187,590	184,681	186,472	181,812	f 保健医療
370,359	385,488	371,606	362,182	349,804	337,553	303,776	g 交通
170,883	175,488	177,248	179,892	186,733	196,261	196,954	h 通信
450,317	534,705	650,994	674,524	599,794	616,977	564,591	i 娯楽・レジャー・文化
129,292	140,883	135,118	129,487	126,868	124,776	115,872	j 教育
180,269	181,985	174,059	167,104	162,722	159,993	146,647	k 外食・宿泊
415,359	423,706	408,896	397,009	403,891	406,131	388,310	l その他
3,119,763	3,273,822	3,365,755	3,355,784	3,314,904	3,374,576	3,199,796	(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
909,527	912,426	930,812	942,966	992,613	1,011,364	1,030,809	持ち家の帰属家賃
77,358	82,804	87,270	95,124	103,347	105,753	96,655	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
1,431,657	1,487,662	1,506,265	1,526,605	1,546,041	1,560,758	1,534,475	2 政府最終消費支出
231,924	232,025	221,862	233,820	236,773	241,053	236,450	(1) 国出先機関
326,202	322,907	328,510	324,976	322,756	320,930	316,075	(2) 県
358,596	373,263	370,631	368,164	368,274	361,610	359,344	(3) 市町村
514,935	559,465	585,262	599,644	618,239	637,165	622,606	(4) 社会保障基金
4,953,653	5,162,274	5,322,615	5,344,563	5,387,649	5,470,776	5,301,729	(再掲) 家計現実最終消費
584,652	594,439	567,487	575,916	569,256	581,674	560,006	政府現実最終消費
1,567,215	1,270,971	1,293,121	1,417,029	1,421,994	1,459,355	1,481,443	3 総資本形成
1,508,857	1,372,839	1,349,978	1,384,004	1,413,734	1,497,211	1,513,767	(1) 総固定資本形成
1,172,953	1,024,302	1,026,522	1,055,404	1,077,575	1,152,706	1,164,011	a 民間
247,542	194,274	205,659	204,436	203,669	233,478	191,838	(a) 住宅
925,410	830,027	820,864	850,968	873,906	919,228	972,173	(b) 企業設備
335,904	348,537	323,456	328,600	336,159	344,505	349,756	b 公的
2,463	3,299	2,590	2,262	2,663	1,349	933	(a) 住宅
105,970	77,705	77,088	75,583	84,920	84,505	93,940	(b) 企業設備
227,471	267,533	243,778	250,756	248,576	258,652	254,883	(c) 一般政府
58,359	△ 101,869	△ 56,857	33,025	8,260	△ 37,856	△ 32,324	(2) 在庫品増加
58,631	△ 102,115	△ 56,677	32,991	8,354	△ 37,870	△ 32,163	a 民間企業
△ 272	246	△ 180	34	△ 94	15	△ 162	b 公的(公的企業・一般政府)
479,153	403,264	553,441	521,383	474,633	344,345	474,995	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
531,251	9,727	211,399	271,395	268,431	284,567	447,565	(1) 財貨・サービスの移出入(純)
4,625,770	4,243,384	4,353,040	4,370,874	4,430,142	4,381,650	4,470,891	a 財貨・サービスの移出
4,094,519	4,233,657	4,141,641	4,099,480	4,161,711	4,097,083	4,023,326	b (控除) 財貨・サービスの移入
△ 52,098	393,537	342,042	249,988	206,202	59,778	27,430	(2) 統計上の不突合
7,584,673	7,430,947	7,736,664	7,858,892	7,853,532	7,856,150	7,818,172	5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)
254,375	274,963	324,430	326,941	322,423	384,191	350,965	6 県外からの所得(純)
7,839,048	7,705,911	8,061,094	8,185,833	8,175,955	8,240,341	8,169,137	7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)

主3-5表 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式) 対前年度増加率

(単位：%)

項目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 民間最終消費支出	-	△ 0.1	0.2	0.5	2.6	1.9	2.8
(1) 家計最終消費支出	-	△ 0.0	0.1	0.5	2.6	1.9	3.0
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 1.9	△ 1.6	△ 1.8	2.8	△ 0.5	1.4
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 0.4	△ 3.7	△ 1.5	0.6	△ 3.6	0.2
c 被服・履物	-	△ 3.0	△ 3.8	△ 4.9	0.2	△ 1.9	0.9
d 住居・電気・ガス・水道	-	1.5	0.5	1.8	2.3	2.5	2.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	2.3	2.2	1.3	3.0	1.3	3.2
f 保健医療	-	2.8	6.3	3.7	0.3	1.2	2.0
g 交通	-	△ 2.5	0.9	0.4	△ 2.2	1.2	△ 1.0
h 通信	-	4.8	4.3	5.9	8.0	5.7	7.2
I 娯楽・レジャー・文化	-	2.5	1.4	2.1	7.1	5.9	8.6
j 教育	-	△ 5.1	△ 6.1	△ 5.8	8.9	8.1	8.5
k 外食・宿泊	-	△ 0.8	△ 1.9	△ 1.8	2.7	0.6	3.3
l その他	-	△ 0.8	△ 0.3	0.9	2.6	1.1	4.4
(再掲) 家計最終消費支出 (除く持ち家の帰属家賃)	-	△ 0.4	△ 0.1	0.0	2.6	1.6	3.2
持ち家の帰属家賃	-	1.4	0.6	2.2	2.5	2.8	2.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△ 2.2	10.4	0.7	4.8	3.2	△ 4.7
2 政府最終消費支出	-	2.5	1.5	1.5	△ 1.2	△ 1.2	1.2
(1) 国出先機関	-	4.1	△ 0.1	4.3	1.0	1.9	△ 1.4
(2) 県	-	3.4	△ 0.5	△ 2.1	△ 5.2	△ 0.9	1.6
(3) 市町村	-	2.3	△ 0.4	△ 0.6	△ 1.4	△ 4.5	△ 0.2
(4) 社会保障基金	-	1.1	5.5	4.6	0.9	△ 0.2	3.3
(再掲) 家計現実最終消費	-	0.5	0.9	1.2	2.2	1.4	2.9
政府現実最終消費	-	1.1	△ 1.4	△ 2.2	△ 3.1	△ 1.5	△ 1.5
3 総資本形成	-	△ 5.9	2.3	△ 4.1	1.5	1.2	0.6
(1) 総固定資本形成	-	△ 1.1	△ 0.6	△ 2.7	△ 0.4	3.4	△ 2.0
a 民間	-	△ 2.8	2.8	4.5	2.7	11.9	1.2
(a) 住宅	-	△ 8.1	△ 0.6	△ 2.8	△ 1.0	4.4	△ 8.7
(b) 企業設備	-	△ 0.8	3.9	7.0	3.8	14.1	3.8
b 公的	-	1.6	△ 5.9	△ 15.0	△ 7.0	△ 16.3	△ 11.9
(a) 住宅	-	△ 24.7	20.3	△ 22.6	△ 33.3	△ 5.3	12.1
(b) 企業設備	-	2.2	4.9	△ 16.3	10.0	△ 29.0	△ 21.7
(c) 一般政府	-	1.7	△ 11.3	△ 14.2	△ 15.8	△ 7.4	△ 6.8
(2) 在庫品増加	-	△ 134.0	228.2	△ 86.9	849.4	△ 102.4	5165.2
a 民間企業	-	△ 132.6	254.8	△ 88.2	800.0	△ 101.0	12055.6
b 公的(公的企業・一般政府)	-	△ 17.6	△ 532.5	95.7	95.2	△ 4965.5	59.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	55.9	16.1	5.5	8.3	36.6	△ 20.4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	12.8	66.4	250.7	489.3	67.9	8.9
a 財貨・サービスの移出	-	△ 3.7	△ 0.7	△ 4.3	1.0	3.1	△ 0.2
b (控除) 財貨・サービスの移入	-	△ 4.0	△ 2.3	△ 6.3	△ 5.6	△ 2.4	△ 1.5
(2) 統計上の不突合	-	29.1	△ 5.7	△ 18.6	△ 75.5	△ 94.4	△ 3734.1
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	-	0.7	1.7	△ 0.1	2.0	3.4	0.1
6 県外からの所得(純)	-	△ 30.5	15.1	10.9	2.9	△ 18.6	23.0
7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)	-	△ 0.8	2.2	0.3	2.0	2.5	0.9

主 3 - 5 表 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式) 対前年度増加率

(単位：%)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
△ 1.0	4.0	2.7	0.2	0.4	1.8	△ 3.7	1 民間最終消費支出
△ 0.9	3.9	2.6	0.1	0.2	1.8	△ 3.5	(1)家計最終消費支出
△ 6.6	0.3	0.2	△ 0.4	2.7	2.3	△ 4.2	a 食料・非アルコール飲料
△ 4.7	△ 1.1	△ 4.9	△ 7.9	3.2	4.5	△ 1.8	b アルコール飲料・たばこ
△ 4.3	△ 1.5	△ 0.6	△ 2.1	0.0	0.9	△ 4.7	c 被服・履物
1.4	1.6	1.3	0.6	4.1	1.5	1.0	d 住居・電気・ガス・水道
△ 1.1	4.5	13.4	13.1	13.8	14.4	△ 2.2	e 家具・家庭用機器・家事サービス
△ 1.6	4.0	1.8	△ 3.9	△ 1.6	1.0	△ 2.5	f 保健医療
△ 5.0	4.1	△ 3.6	△ 2.5	△ 3.4	△ 3.5	△ 10.0	g 交通
△ 0.8	2.7	1.0	1.5	3.8	5.1	0.4	h 通信
6.1	18.7	21.7	3.6	△ 11.1	2.9	△ 8.5	I 娯楽・レジャー・文化
3.3	9.0	△ 4.1	△ 4.2	△ 2.0	△ 1.6	△ 7.1	j 教育
△ 2.0	1.0	△ 4.4	△ 4.0	△ 2.6	△ 1.7	△ 8.3	k 外食・宿泊
△ 1.2	2.0	△ 3.5	△ 2.9	1.7	0.6	△ 4.4	l その他
△ 1.8	4.9	2.8	△ 0.3	△ 1.2	1.8	△ 5.2	(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
2.2	0.3	2.0	1.3	5.3	1.9	1.9	持ち家の帰属家賃
△ 2.2	7.0	5.4	9.0	8.6	2.3	△ 8.6	(2)対家計民間非営利団体最終消費支出
1.0	3.9	1.3	1.4	1.3	1.0	△ 1.7	2 政府最終消費支出
2.0	0.0	△ 4.4	5.4	1.3	1.8	△ 1.9	(1)国出先機関
△ 0.1	△ 1.0	1.7	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 1.5	(2)県
0.1	4.1	△ 0.7	△ 0.7	0.0	△ 1.8	△ 0.6	(3)市町村
1.7	8.6	4.6	2.5	3.1	3.1	△ 2.3	(4)社会保障基金
△ 0.3	4.2	3.1	0.4	0.8	1.5	△ 3.1	(再掲)家計現実最終消費
△ 1.9	1.7	△ 4.5	1.5	△ 1.2	2.2	△ 3.7	政府現実最終消費
△ 11.0	△ 18.9	1.7	9.6	0.4	2.6	1.5	3 総資本形成
△ 12.1	△ 9.0	△ 1.7	2.5	2.1	5.9	1.1	(1)総固定資本形成
△ 12.5	△ 12.7	0.2	2.8	2.1	7.0	1.0	a 民間
△ 3.1	△ 21.5	5.9	△ 0.6	△ 0.4	14.6	△ 17.8	(a)住宅
△ 14.7	△ 10.3	△ 1.1	3.7	2.7	5.2	5.8	(b)企業設備
△ 10.9	3.8	△ 7.2	1.6	2.3	2.5	1.5	b 公的
△ 24.5	33.9	△ 21.5	△ 12.7	17.7	△ 49.3	△ 30.9	(a)住宅
△ 9.5	△ 26.7	△ 0.8	△ 2.0	12.4	△ 0.5	11.2	(b)企業設備
△ 11.4	17.6	△ 8.9	2.9	△ 0.9	4.1	△ 1.5	(c)一般政府
31.5	△ 274.6	44.2	158.1	△ 75.0	△ 558.3	14.6	(2)在庫品増加
31.5	△ 274.2	44.5	158.2	△ 74.7	△ 553.3	15.1	a 民間企業
△ 32.6	190.5	△ 172.9	118.8	△ 379.0	115.6	△ 1201.1	b 公的(公的企業・一般政府)
△ 7.3	△ 15.8	37.2	△ 5.8	△ 9.0	△ 27.5	37.9	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
△ 24.3	△ 98.2	2073.3	28.4	△ 1.1	6.0	57.3	(1)財貨・サービスの移出入(純)
△ 8.3	△ 8.3	2.6	0.4	1.4	△ 1.1	2.0	a 財貨・サービスの移出
△ 5.7	3.4	△ 2.2	△ 1.0	1.5	△ 1.6	△ 1.8	b (控除)財貨・サービスの移入
71.9	855.4	△ 13.1	△ 26.9	△ 17.5	△ 71.0	△ 54.1	(2)統計上の不突合
△ 3.3	△ 2.0	4.1	1.6	△ 0.1	0.0	△ 0.5	5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)
△ 21.8	8.1	18.0	0.8	△ 1.4	19.2	△ 8.6	6 県外からの所得(純)
△ 4.0	△ 1.7	4.6	1.5	△ 0.1	0.8	△ 0.9	7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)

主3-6表 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式) 構成比

(単位：%)

項目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 民間最終消費支出	52.7	52.3	51.5	51.9	52.2	51.5	52.9
(1) 家計最終消費支出	51.7	51.4	50.5	50.8	51.1	50.4	51.9
a 食料・非アルコール飲料	8.9	8.7	8.4	8.3	8.4	8.0	8.1
b アルコール飲料・たばこ	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6
c 被服・履物	2.4	2.3	2.2	2.1	2.0	1.9	1.9
d 住居・電気・ガス・水道	14.8	14.9	14.7	15.0	15.1	14.9	15.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
f 保健医療	2.2	2.2	2.3	2.4	2.4	2.3	2.4
g 交通	5.6	5.4	5.3	5.4	5.1	5.0	5.0
h 通信	1.7	1.7	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2
I 娯楽・レジャー・文化	4.5	4.5	4.5	4.6	4.9	5.0	5.4
j 教育	1.6	1.5	1.4	1.3	1.4	1.5	1.6
k 外食・宿泊	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3
l その他	5.4	5.3	5.2	5.2	5.3	5.1	5.4
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	40.8	40.4	39.7	39.7	40.0	39.3	40.5
持ち家の帰属家賃	10.9	11.0	10.9	11.1	11.2	11.1	11.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0
2 政府最終消費支出	18.7	19.0	19.0	19.3	18.7	17.9	18.1
(1) 国出先機関	2.8	2.9	2.9	3.0	3.0	2.9	2.9
(2) 県	4.7	4.8	4.7	4.6	4.3	4.1	4.2
(3) 市町村	5.2	5.3	5.2	5.1	5.0	4.6	4.6
(4) 社会保障基金	6.0	6.0	6.3	6.5	6.5	6.3	6.5
(再掲) 家計現実最終消費	62.5	62.4	61.8	62.6	62.8	61.6	63.4
政府現実最終消費	9.0	9.0	8.7	8.5	8.1	7.7	7.6
3 総資本形成	25.4	23.8	23.9	22.9	22.8	22.4	22.5
(1) 総固定資本形成	24.5	24.1	23.5	22.9	22.4	22.4	21.9
a 民間	15.2	14.7	14.8	15.5	15.6	16.9	17.1
(a) 住宅	4.2	3.8	3.7	3.6	3.5	3.6	3.3
(b) 企業設備	11.0	10.8	11.1	11.9	12.1	13.3	13.8
b 公的	9.3	9.4	8.7	7.4	6.7	5.5	4.8
(a) 住宅	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	2.9	3.0	3.1	2.6	2.8	1.9	1.5
(c) 一般政府	6.3	6.4	5.5	4.8	3.9	3.5	3.3
(2) 在庫品増加	0.9	△ 0.3	0.4	0.1	0.5	△ 0.0	0.6
a 民間企業	0.9	△ 0.3	0.5	0.1	0.5	△ 0.0	0.6
b 公的(公的企業・一般政府)	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	3.2	4.9	5.6	5.9	6.3	8.3	6.6
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	△ 2.0	△ 1.8	△ 0.6	0.9	5.1	8.2	8.9
a 財貨・サービスの移出	72.9	69.7	68.1	65.3	64.7	64.5	64.3
b (控除) 財貨・サービスの移入	75.0	71.5	68.7	64.4	59.6	56.3	55.4
(2) 統計上の不突合	5.2	6.7	6.2	5.0	1.2	0.1	△ 2.4
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 県外からの所得(純)	4.9	3.4	3.8	4.2	4.3	3.4	4.1
7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)	104.9	103.4	103.8	104.2	104.3	103.4	104.1

主3-6表 県内総生産(支出側、実質：固定基準年方式) 構成比

(単位：%)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
54.1	57.4	56.7	55.9	56.2	57.2	55.3	1 民間最終消費支出
53.1	56.3	55.5	54.7	54.8	55.8	54.1	(1)家計最終消費支出
7.9	8.0	7.7	7.6	7.8	8.0	7.7	a 食料・非アルコール飲料
0.6	0.6	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	b アルコール飲料・たばこ
1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.8	1.7	c 被服・履物
16.0	16.6	16.1	16.0	16.6	16.9	17.1	d 住居・電気・ガス・水道
1.7	1.8	1.9	2.1	2.4	2.8	2.7	e 家具・家庭用機器・家事サービス
2.4	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	f 保健医療
4.9	5.2	4.8	4.6	4.5	4.3	3.9	g 交通
2.3	2.4	2.3	2.3	2.4	2.5	2.5	h 通信
5.9	7.2	8.4	8.6	7.6	7.9	7.2	i 娯楽・レジャー・文化
1.7	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.5	j 教育
2.4	2.4	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9	k 外食・宿泊
5.5	5.7	5.3	5.1	5.1	5.2	5.0	l その他
41.1	44.1	43.5	42.7	42.2	43.0	40.9	(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
12.0	12.3	12.0	12.0	12.6	12.9	13.2	持ち家の帰属家賃
1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.3	1.2	(2)対家計民間非営利団体最終消費支出
18.9	20.0	19.5	19.4	19.7	19.9	19.6	2 政府最終消費支出
3.1	3.1	2.9	3.0	3.0	3.1	3.0	(1)国出先機関
4.3	4.3	4.2	4.1	4.1	4.1	4.0	(2)県
4.7	5.0	4.8	4.7	4.7	4.6	4.6	(3)市町村
6.8	7.5	7.6	7.6	7.9	8.1	8.0	(4)社会保障基金
65.3	69.5	68.8	68.0	68.6	69.6	67.8	(再掲)家計現実最終消費
7.7	8.0	7.3	7.3	7.2	7.4	7.2	政府現実最終消費
20.7	17.1	16.7	18.0	18.1	18.6	18.9	3 総資本形成
19.9	18.5	17.4	17.6	18.0	19.1	19.4	(1)総固定資本形成
15.5	13.8	13.3	13.4	13.7	14.7	14.9	a 民間
3.3	2.6	2.7	2.6	2.6	3.0	2.5	(a)住宅
12.2	11.2	10.6	10.8	11.1	11.7	12.4	(b)企業設備
4.4	4.7	4.2	4.2	4.3	4.4	4.5	b 公的
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)住宅
1.4	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	(b)企業設備
3.0	3.6	3.2	3.2	3.2	3.3	3.3	(c)一般政府
0.8	△ 1.4	△ 0.7	0.4	0.1	△ 0.5	△ 0.4	(2)在庫品増加
0.8	△ 1.4	△ 0.7	0.4	0.1	△ 0.5	△ 0.4	a 民間企業
△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0	b 公的(公的企業・一般政府)
6.3	5.4	7.2	6.6	6.0	4.4	6.1	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
7.0	0.1	2.7	3.5	3.4	3.6	5.7	(1)財貨・サービスの移出入(純)
61.0	57.1	56.3	55.6	56.4	55.8	57.2	a 財貨・サービスの移出
54.0	57.0	53.5	52.2	53.0	52.2	51.5	b(控除)財貨・サービスの移入
△ 0.7	5.3	4.4	3.2	2.6	0.8	0.4	(2)統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)
3.4	3.7	4.2	4.2	4.1	4.9	4.5	6 県外からの所得(純)
103.4	103.7	104.2	104.2	104.1	104.9	104.5	7 県民総所得(市場価格表示)(5+6)

主3-7表 デフレーター(固定基準年方式)

(平成17暦年=100)

項目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 民間最終消費支出	103.1	101.9	101.2	100.6	99.9	99.3	98.7
(1) 家計最終消費支出	103.1	101.9	101.3	100.6	99.9	99.3	98.7
a 食料・非アルコール飲料	102.0	101.7	101.2	101.4	99.8	100.2	100.5
b アルコール飲料・たばこ	97.2	96.6	99.2	100.0	99.9	102.6	103.8
c 被服・履物	102.8	101.0	99.8	99.9	100.1	101.0	101.3
d 住居・電気・ガス・水道	103.3	102.0	101.3	100.4	100.2	99.6	99.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	117.3	112.1	107.5	102.5	99.3	96.6	93.9
f 保健医療	103.1	101.3	101.0	99.9	100.0	98.7	98.9
g 交通	96.7	96.0	96.4	98.1	100.5	101.8	103.8
h 通信	105.4	104.6	104.2	102.7	98.8	95.9	93.7
I 娯楽・レジャー・文化	114.1	109.8	106.7	103.4	98.7	94.1	89.4
j 教育	103.9	102.0	100.9	99.9	99.9	99.4	99.6
k 外食・宿泊	99.2	98.9	99.5	100.1	100.1	100.7	101.5
l その他	99.8	100.4	100.5	100.0	100.0	100.2	99.1
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	103.0	101.8	101.1	100.6	99.9	99.4	98.9
持ち家の帰属家賃	103.6	102.5	101.7	100.6	99.8	98.7	97.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	103.4	101.2	100.1	99.5	99.9	100.6	100.6
2 政府最終消費支出	103.6	101.3	100.2	99.6	99.9	100.4	100.4
(1) 国出先機関	103.6	101.8	100.6	100.0	100.1	99.2	99.4
(2) 県	103.6	101.2	100.1	99.5	99.9	100.6	100.6
(3) 市町村	103.6	101.2	100.1	99.5	99.9	100.6	100.6
(4) 社会保障基金	103.6	101.2	100.1	99.5	99.9	100.6	100.6
(再掲) 家計現実最終消費	103.3	101.8	101.1	100.4	99.9	99.6	99.0
政府現実最終消費	103.0	101.5	100.1	100.0	100.1	99.6	100.0
3 総資本形成	103.3	101.5	100.2	99.9	100.3	100.7	101.4
(1) 総固定資本形成	103.5	101.4	100.1	99.9	100.3	100.7	101.3
a 民間	105.4	103.1	101.1	100.2	100.1	100.3	100.6
(a) 住宅	99.7	98.7	98.9	99.5	100.3	102.3	104.2
(b) 企業設備	107.6	104.7	101.8	100.4	100.1	99.8	99.8
b 公的	100.4	98.8	98.6	99.2	100.5	101.8	103.8
(a) 住宅	99.2	98.2	98.5	99.3	100.3	102.2	104.1
(b) 企業設備	101.0	99.3	98.9	99.3	100.5	101.5	103.0
(c) 一般政府	100.2	98.6	98.4	99.1	100.5	102.0	104.2
(2) 在庫品増加	98.4	99.8	103.3	99.4	100.6	104.1	104.1
a 民間企業	98.2	100.4	98.7	98.6	100.6	103.6	104.2
b 公的(公的企業・一般政府)	77.9	81.8	71.1	84.7	106.4	104.5	136.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	161.3	136.2	127.2	114.3	94.8	89.5	77.7
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	17.5	11.8	△138.4	190.2	93.6	89.4	83.1
a 財貨・サービスの移出	100.1	98.3	97.4	98.7	100.6	102.7	104.7
b (控除) 財貨・サービスの移入	97.8	96.2	95.4	97.5	101.2	104.7	108.1
(2) 統計上の不突合	105.1	103.4	102.2	101.0	99.7	99.0	98.2
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	105.1	103.4	102.2	101.0	99.7	99.0	98.2
6 県外からの所得(純)	105.1	103.4	102.2	101.0	99.7	99.0	98.2
7 県民総所得(市場価格表示)(5+6)	105.1	103.4	102.2	101.0	99.7	99.0	98.2

主 3 - 7 表 デフレーター(固定基準年方式)

(平成17暦年=100)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
98.2	94.7	91.1	90.0	90.5	89.9	91.7	1 民間最終消費支出
98.2	94.6	91.0	89.9	90.5	89.8	91.6	(1)家計最終消費支出
103.9	102.4	101.1	101.1	100.2	101.0	105.1	a 食料・非アルコール飲料
105.0	104.2	109.7	119.4	118.7	118.0	120.9	b アルコール飲料・たばこ
101.7	101.2	99.3	99.3	99.4	99.9	102.8	c 被服・履物
98.7	96.9	96.3	96.0	95.6	95.3	95.0	d 住居・電気・ガス・水道
91.6	85.8	77.4	70.2	64.0	59.9	60.7	e 家具・家庭用機器・家事サービス
99.2	99.8	99.9	99.5	99.4	99.2	100.4	f 保健医療
104.9	100.6	102.3	104.5	104.5	105.7	109.1	g 交通
93.9	93.1	92.7	92.4	92.0	91.6	92.3	h 通信
82.6	69.7	54.7	50.6	55.7	53.6	56.0	i 娯楽・レジャー・文化
99.1	96.3	94.5	93.9	92.9	92.6	94.0	j 教育
102.6	102.4	102.4	101.9	102.2	102.6	106.9	k 外食・宿泊
98.4	96.9	97.0	97.1	94.8	94.8	96.5	l その他
98.6	94.3	90.1	88.9	89.9	89.3	92.1	(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
96.7	95.7	94.6	93.6	92.4	91.3	90.2	持ち家の帰属家賃
99.9	96.0	95.1	94.6	93.4	93.3	94.7	(2)対家計民間非営利団体最終消費支出
99.8	96.3	95.5	97.6	96.9	96.7	98.7	2 政府最終消費支出
99.4	98.2	97.6	97.6	96.9	96.7	98.7	(1)国出先機関
99.9	96.0	95.1	97.6	96.9	96.7	98.7	(2)県
99.9	96.0	95.1	97.6	96.9	96.7	98.7	(3)市町村
99.9	96.0	95.1	97.6	96.9	96.7	98.7	(4)社会保障基金
98.4	94.8	91.8	91.5	91.9	91.3	93.2	(再掲)家計現実最終消費
100.3	97.4	96.2	96.1	94.9	94.7	97.1	政府現実最終消費
102.5	99.5	98.5	98.2	97.8	99.2	101.1	3 総資本形成
102.5	99.5	98.5	98.1	97.8	99.3	101.2	(1)総固定資本形成
101.3	98.2	97.0	96.4	96.0	97.5	98.9	a 民間
106.5	103.1	103.2	103.7	103.1	106.0	109.9	(a)住宅
99.9	97.1	95.5	94.6	94.4	95.3	96.7	(b)企業設備
106.7	103.2	103.1	103.8	103.5	105.5	108.7	b 公的
107.0	103.3	103.4	104.1	103.4	105.8	109.2	(a)住宅
105.7	102.0	101.6	102.0	101.8	103.6	105.8	(b)企業設備
107.2	103.6	103.6	104.4	104.1	106.1	109.8	(c)一般政府
101.8	99.3	99.3	99.3	98.4	102.6	104.4	(2)在庫品増加
101.7	99.3	99.2	99.3	98.9	102.6	104.2	a 民間企業
79.3	106.1	124.6	140.2	146.3	150.2	136.2	b 公的(公的企業・一般政府)
66.9	73.8	68.5	53.4	49.7	20.6	48.0	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
69.9	△770.4	31.2	19.3	18.2	6.1	45.3	(1)財貨・サービスの移出入(純)
106.3	100.4	100.6	101.8	101.0	103.1	106.6	a 財貨・サービスの移出
111.0	102.4	104.2	107.3	106.4	109.8	113.5	b(控除)財貨・サービスの移入
97.4	94.7	91.6	90.5	90.6	89.9	92.2	(2)統計上の不突合
97.4	94.7	91.6	90.5	90.6	89.9	92.2	5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)
97.4	94.7	91.6	90.5	90.6	89.9	92.2	6 県外からの所得(純)
97.4	94.7	91.6	90.5	90.6	89.9	92.2	7 県民総所得(市場価格表示)(5+6)

主3-8表 デフレーター(固定基準年方式) 対前年度増加率

(単位:%)

項目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)
1 民間最終消費支出	-	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6
(1) 家計最終消費支出	-	△ 1.1	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.6
a 食料・非アルコール飲料	-	△ 0.3	△ 0.5	0.2	△ 1.6	0.4	0.3
b アルコール飲料・たばこ	-	△ 0.6	2.7	0.8	△ 0.1	2.7	1.2
c 被服・履物	-	△ 1.8	△ 1.2	0.1	0.2	0.9	0.3
d 住居・電気・ガス・水道	-	△ 1.3	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△ 4.4	△ 4.1	△ 4.7	△ 3.1	△ 2.7	△ 2.8
f 保健医療	-	△ 1.7	△ 0.3	△ 1.1	0.1	△ 1.3	0.2
g 交通	-	△ 0.7	0.4	1.8	2.4	1.3	2.0
h 通信	-	△ 0.8	△ 0.4	△ 1.4	△ 3.8	△ 2.9	△ 2.3
I 娯楽・レジャー・文化	-	△ 3.8	△ 2.8	△ 3.1	△ 4.5	△ 4.7	△ 5.0
j 教育	-	△ 1.8	△ 1.1	△ 1.0	0.0	△ 0.5	0.2
k 外食・宿泊	-	△ 0.3	0.6	0.6	0.0	0.6	0.8
l その他	-	0.6	0.1	△ 0.5	0.0	0.2	△ 1.1
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.5
持ち家の帰属家賃	-	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.1	△ 1.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△ 2.1	△ 1.1	△ 0.6	0.4	0.7	0.0
2 政府最終消費支出	-	△ 2.2	△ 1.1	△ 0.6	0.4	0.4	0.0
(1) 国出先機関	-	△ 1.7	△ 1.2	△ 0.6	0.1	△ 0.9	0.2
(2) 県	-	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.6	0.4	0.7	0.0
(3) 市町村	-	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.6	0.4	0.7	0.0
(4) 社会保障基金	-	△ 2.3	△ 1.1	△ 0.6	0.4	0.7	0.0
(再掲) 家計現実最終消費	-	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.6
政府現実最終消費	-	△ 1.5	△ 1.4	△ 0.1	0.1	△ 0.5	0.4
3 総資本形成	-	△ 1.8	△ 1.3	△ 0.3	0.4	0.4	0.7
(1) 総固定資本形成	-	△ 2.0	△ 1.3	△ 0.3	0.4	0.4	0.6
a 民間	-	△ 2.2	△ 2.0	△ 0.9	△ 0.0	0.2	0.3
(a) 住宅	-	△ 1.0	0.2	0.6	0.8	2.0	1.9
(b) 企業設備	-	△ 2.7	△ 2.8	△ 1.4	△ 0.3	△ 0.3	0.0
b 公的	-	△ 1.6	△ 0.2	0.6	1.3	1.3	2.0
(a) 住宅	-	△ 1.0	0.3	0.8	1.0	1.9	1.9
(b) 企業設備	-	△ 1.7	△ 0.4	0.4	1.2	1.0	1.5
(c) 一般政府	-	△ 1.6	△ 0.2	0.7	1.4	1.5	2.2
(2) 在庫品増加	-	1.4	3.5	△ 3.8	1.2	3.5	△ 0.1
a 民間企業	-	2.2	△ 1.7	△ 0.1	2.0	3.0	0.6
b 公的(公的企業・一般政府)	-	5.0	△ 13.1	19.1	25.6	△ 1.8	30.3
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	△ 15.5	△ 6.6	△ 10.2	△ 17.1	△ 5.6	△ 13.2
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	-	△ 32.7	△ 1,274.9	△ 237.4	△ 50.8	△ 4.5	△ 7.0
a 財貨・サービスの移出	-	△ 1.8	△ 1.0	1.4	1.8	2.1	1.9
b (控除) 財貨・サービスの移入	-	△ 1.7	△ 0.8	2.3	3.8	3.5	3.3
(2) 統計上の不突合	-	△ 1.6	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.8
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	-	△ 1.6	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.8
6 県外からの所得(純)	-	△ 1.6	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.8
7 県民総所得(市場価格表示) (5+6)	-	△ 1.6	△ 1.1	△ 1.2	△ 1.4	△ 0.7	△ 0.8

主 3 - 8 表 デフレーター(固定基準年方式) 対前年度増加率

(単位: %)

平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	項 目
△ 0.5	△ 3.6	△ 3.7	△ 1.2	0.6	△ 0.7	2.0	1 民間最終消費支出
△ 0.5	△ 3.6	△ 3.8	△ 1.3	0.6	△ 0.7	2.1	(1)家計最終消費支出
3.4	△ 1.4	△ 1.3	0.0	△ 0.9	0.8	4.1	a 食料・非アルコール飲料
1.2	△ 0.8	5.3	8.8	△ 0.6	△ 0.6	2.5	b アルコール飲料・たばこ
0.4	△ 0.5	△ 1.9	△ 0.0	0.1	0.5	2.9	c 被服・履物
△ 0.5	△ 1.8	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.3	d 住居・電気・ガス・水道
△ 2.4	△ 6.3	△ 9.8	△ 9.3	△ 8.8	△ 6.4	1.3	e 家具・家庭用機器・家事サービス
0.3	0.6	0.1	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.2	1.2	f 保健医療
1.1	△ 4.1	1.7	2.2	△ 0.0	1.1	3.2	g 交通
0.2	△ 0.9	△ 0.4	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.4	0.8	h 通信
△ 7.6	△ 15.6	△ 21.5	△ 7.5	10.1	△ 3.8	4.5	I 娯楽・レジャー・文化
△ 0.5	△ 2.8	△ 1.9	△ 0.6	△ 1.1	△ 0.3	1.5	j 教育
1.1	△ 0.2	0.0	△ 0.5	0.3	0.4	4.2	k 外食・宿泊
△ 0.7	△ 1.5	0.1	0.1	△ 2.4	0.0	1.8	l その他
△ 0.3	△ 4.3	△ 4.5	△ 1.3	1.2	△ 0.6	3.1	(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
△ 1.0	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.1	△ 1.3	△ 1.2	△ 1.2	持ち家の帰属家賃
△ 0.7	△ 3.9	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.3	△ 0.1	1.5	(2)対家計民間非営利団体最終消費支出
△ 0.6	△ 3.5	△ 0.9	2.2	△ 0.7	△ 0.2	2.1	2 政府最終消費支出
0.0	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.7	△ 0.2	2.1	(1)国出先機関
△ 0.7	△ 3.9	△ 0.9	2.6	△ 0.7	△ 0.2	2.1	(2)県
△ 0.7	△ 3.9	△ 0.9	2.6	△ 0.7	△ 0.2	2.1	(3)市町村
△ 0.7	△ 3.9	△ 0.9	2.6	△ 0.7	△ 0.2	2.1	(4)社会保障基金
△ 0.6	△ 3.7	△ 3.2	△ 0.3	0.4	△ 0.6	2.0	(再掲)家計現実最終消費
0.3	△ 2.9	△ 1.2	△ 0.1	△ 1.2	△ 0.2	2.5	政府現実最終消費
1.1	△ 2.9	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.4	1.4	1.9	3 総資本形成
1.1	△ 2.9	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.3	1.5	1.9	(1)総固定資本形成
0.7	△ 3.0	△ 1.2	△ 0.7	△ 0.3	1.5	1.4	a 民間
2.2	△ 3.2	0.1	0.5	△ 0.6	2.8	3.7	(a)住宅
0.1	△ 2.8	△ 1.6	△ 0.9	△ 0.2	1.0	1.5	(b)企業設備
2.8	△ 3.3	△ 0.1	0.7	△ 0.3	1.9	3.1	b 公的
2.8	△ 3.5	0.1	0.7	△ 0.7	2.3	3.2	(a)住宅
2.6	△ 3.5	△ 0.4	0.4	△ 0.2	1.8	2.1	(b)企業設備
2.9	△ 3.4	△ 0.0	0.8	△ 0.3	1.9	3.5	(c)一般政府
△ 2.2	△ 2.5	△ 0.0	0.1	△ 1.0	4.3	1.7	(2)在庫品増加
△ 2.4	△ 2.4	△ 0.1	0.1	△ 0.4	3.7	1.6	a 民間企業
△ 41.8	33.8	17.4	12.5	4.4	2.7	△ 9.3	b 公的(公的企業・一般政府)
△ 13.9	10.4	△ 7.2	△ 22.0	△ 7.0	△ 58.4	132.7	4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
△ 15.9	△ 1,202.7	△ 104.0	△ 38.3	△ 5.5	△ 66.5	644.5	(1)財貨・サービスの移出入(純)
1.6	△ 5.6	0.2	1.2	△ 0.7	2.0	3.5	a 財貨・サービスの移出
2.7	△ 7.8	1.7	3.0	△ 0.8	3.2	3.3	b (控除)財貨・サービスの移入
△ 0.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 1.2	0.1	△ 0.8	2.5	(2)統計上の不突合
△ 0.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 1.2	0.1	△ 0.8	2.5	5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)
△ 0.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 1.2	0.1	△ 0.8	2.5	6 県外からの所得(純)
△ 0.8	△ 2.8	△ 3.3	△ 1.2	0.1	△ 0.8	2.5	7 県民総所得(市場価格表示)(5+6)

3 付表

付1表 一般政府の部門別所得支出取引

(単位:百万円)

項目	平成13年度(2001)					平成14年度(2002)				
	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1 最終消費支出	213,930	351,800	389,952	451,907	1,407,589	218,748	355,224	389,694	446,484	1,410,149
2 財産所得	92,472	23,124	31,762	7	147,365	76,645	20,932	28,194	6	125,777
3 補助金	11,348	19,274	22,750	-	53,372	10,645	17,682	20,917	-	49,244
4 現物社会移転以外の社会給付	27,320	38,322	75,268	757,467	898,377	27,412	40,744	78,639	775,717	922,511
(1) 現金による社会保障給付	-	-	-	757,467	757,467	-	-	-	775,717	775,717
(2) 無基金雇用者社会給付	8,758	19,382	26,136	-	54,276	9,620	22,436	26,351	-	58,407
(3) 社会扶助給付	18,562	18,941	49,132	-	86,635	17,792	18,308	52,287	-	88,387
5 他の一般政府部門への経常移転	691,744	37,511	37,256	-	766,511	670,812	38,309	32,101	-	741,223
(1) 国出先機関に対するもの	-	428	489	-	917	-	409	476	-	885
(2) 県に対するもの	317,622	-	14,913	-	332,535	304,083	-	9,138	-	313,221
(3) 市町村に対するもの	216,142	27,894	-	-	244,036	206,235	28,275	-	-	234,510
(4) 社会保障基金に対するもの	157,980	9,189	21,854	-	189,023	160,494	9,625	22,487	-	192,606
6 県外に対するその他の経常移転	661,245	59	-	713,661	1,374,965	618,059	29	-	698,698	1,316,786
(1) 国庫に対するもの	661,245	-	-	713,661	1,374,906	618,059	-	-	698,698	1,316,758
(2) その他に対するもの	-	59	-	-	59	-	29	-	-	29
7 他部門に対するその他の経常移転 うち非生命純保険料	3,246	22,631	18,692	777	45,346	3,735	23,591	19,571	856	47,753
8 貯蓄	-	92,896	△ 3,416	214,598	304,078	-	47,613	△ 22,294	221,815	247,135
支払	1,701,305	585,618	572,263	2,138,417	4,997,604	1,626,057	544,124	546,822	2,143,576	4,860,578
9 財産所得	42,076	3,834	8,148	80,920	134,978	37,664	3,571	7,380	67,460	116,075
10 生産・輸入品に課される税	287,309	133,046	171,572	-	591,927	272,687	126,274	162,840	-	561,800
11 所得・富等に課される経常税	312,338	95,769	121,951	-	530,058	286,857	77,728	115,348	-	479,934
12 社会負担	8,758	19,382	26,136	681,411	735,687	9,620	22,436	26,351	675,206	733,614
(1) 現実社会負担	-	-	-	681,411	681,411	-	-	-	675,206	675,206
a 雇主の強制的現実社会負担	-	-	-	304,487	304,487	-	-	-	299,010	299,010
b 雇用者の強制的社会負担	-	-	-	376,924	376,924	-	-	-	376,196	376,196
(2) 帰属社会負担	8,758	19,382	26,136	-	54,276	9,620	22,436	26,351	-	58,407
13 他の一般政府部門からの経常移転	917	332,535	244,036	189,023	766,511	885	313,221	234,510	192,606	741,223
(1) 国出先機関からのもの	-	317,622	216,142	157,980	691,744	-	304,083	206,235	160,494	670,812
(2) 県からのもの	428	-	27,894	9,189	37,511	409	-	28,275	9,625	38,309
(3) 市町村からのもの	489	14,913	-	21,854	37,256	476	9,138	-	22,487	32,101
(4) 社会保障基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 県外からのその他の経常移転	1,045,580	167	-	1,185,915	2,231,662	1,013,724	231	-	1,207,533	2,221,489
(1) 国庫からのもの	1,045,580	-	-	1,185,915	2,231,495	1,013,724	-	-	1,207,533	2,221,257
(2) その他からのもの	-	167	-	-	167	-	231	-	-	231
15 他部門からのその他の経常移転 うち非生命純保険金	4,327	887	420	1,148	6,781	4,620	662	392	770	6,444
受取	1,701,305	585,618	572,263	2,138,417	4,997,604	1,626,057	544,124	546,822	2,143,576	4,860,578

(単位:百万円)

項目	平成15年度(2003)					平成16年度(2004)				
	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1 最終消費支出	215,866	349,674	383,942	465,826	1,415,308	223,850	340,336	379,305	484,432	1,427,923
2 財産所得	66,202	18,505	25,069	6	109,782	58,954	8,312	22,878	6	90,150
3 補助金	12,003	20,011	23,639	-	55,653	11,003	17,132	20,833	-	48,969
4 現物社会移転以外の社会給付	26,286	36,105	91,121	791,105	944,618	25,639	28,271	99,515	802,948	956,373
(1) 現金による社会保障給付	-	-	-	791,105	791,105	-	-	-	802,948	802,948
(2) 無基金雇用者社会給付	9,678	25,613	29,281	-	64,572	9,531	18,104	30,990	-	58,624
(3) 社会扶助給付	16,608	10,492	61,840	-	88,941	16,108	10,167	68,524	-	94,800
5 他の一般政府部門への経常移転	652,823	40,607	31,759	-	725,188	633,234	41,396	31,652	-	706,282
(1) 国出先機関に対するもの	-	578	455	-	1,034	-	441	431	-	872
(2) 県に対するもの	284,709	-	6,351	-	291,060	263,123	-	5,047	-	268,169
(3) 市町村に対するもの	196,833	29,204	-	-	226,036	191,331	28,650	-	-	219,981
(4) 社会保障基金に対するもの	171,281	10,825	24,952	-	207,058	178,780	12,305	26,175	-	217,260
6 県外に対するその他の経常移転	608,843	12	-	681,719	1,290,575	624,680	24	-	678,249	1,302,953
(1) 国庫に対するもの	608,843	-	-	681,719	1,290,563	624,680	-	-	678,249	1,302,929
(2) その他に対するもの	-	12	-	-	12	-	24	-	-	24
7 他部門に対するその他の経常移転 うち非生命純保険料	3,407	23,296	20,495	716	47,914	3,178	23,840	19,816	614	47,448
8 貯蓄	-	33,155	△ 38,316	241,299	236,138	-	30,929	△ 43,999	251,592	238,522
支払	1,585,430	521,365	537,709	2,180,671	4,825,175	1,580,539	490,240	530,000	2,217,842	4,818,621
9 財産所得	34,378	3,376	7,102	58,785	103,643	44,829	3,543	6,762	53,847	108,981
10 生産・輸入品に課される税	272,563	126,217	162,766	-	561,546	269,201	124,660	160,758	-	554,619
11 所得・富等に課される経常税	281,152	73,900	112,148	-	467,200	290,724	74,839	111,078	-	476,640
12 社会負担	9,678	25,613	29,281	669,293	733,865	9,531	18,104	30,990	674,602	733,227
(1) 現実社会負担	-	-	-	669,293	669,293	-	-	-	674,602	674,602
a 雇主の強制的現実社会負担	-	-	-	292,277	292,277	-	-	-	294,744	294,744
b 雇用者の強制的社会負担	-	-	-	377,016	377,016	-	-	-	379,859	379,859
(2) 帰属社会負担	9,678	25,613	29,281	-	64,572	9,531	18,104	30,990	-	58,624
13 他の一般政府部門からの経常移転	1,034	291,060	226,036	207,058	725,188	872	268,169	219,981	217,260	706,282
(1) 国出先機関からのもの	-	284,709	196,833	171,281	652,823	-	263,123	191,331	178,780	633,234
(2) 県からのもの	578	-	29,204	10,825	40,607	441	-	28,650	12,305	41,396
(3) 市町村からのもの	455	6,351	-	24,952	31,759	431	5,047	-	26,175	31,652
(4) 社会保障基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 県外からのその他の経常移転	982,513	489	-	1,244,540	2,227,543	961,977	259	-	1,270,692	2,232,927
(1) 国庫からのもの	982,513	-	-	1,244,540	2,227,053	961,977	-	-	1,270,692	2,232,668
(2) その他からのもの	-	489	-	-	489	-	259	-	-	259
15 他部門からのその他の経常移転 うち非生命純保険金	4,113	709	376	994	6,191	3,407	666	431	1,441	5,944
受取	1,585,430	521,365	537,709	2,180,671	4,825,175	1,580,539	490,240	530,000	2,217,842	4,818,621

付1表 一般政府の部門別所得支出取引

(単位:百万円)

項目	平成17年度(2005)					平成18年度(2006)				
	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1 最終消費支出	226,424	323,851	375,402	490,619	1,416,296	228,749	323,336	360,890	492,930	1,405,905
2 財産所得	55,750	13,475	21,442	0	90,667	64,912	17,427	22,036	0	104,375
3 補助金	10,380	15,759	19,233	—	45,373	10,056	14,955	17,723	—	42,733
4 現物社会移転以外の社会給付	24,222	28,823	101,177	822,596	976,818	23,794	31,925	107,194	860,489	1,023,403
(1) 現金による社会保障給付	—	—	—	822,596	822,596	—	—	—	860,489	860,489
(2) 無基金雇用者社会給付	8,753	18,925	29,507	—	57,185	8,561	23,114	31,038	—	62,712
(3) 社会扶助給付	15,469	9,898	71,670	—	97,038	15,234	8,811	76,157	—	100,202
5 他の一般政府部門への経常移転	627,942	48,816	32,073	—	708,831	583,224	53,607	33,359	—	670,191
(1) 国出先機関に対するもの	—	584	382	—	966	—	732	476	—	1,208
(2) 県に対するもの	249,501	—	4,499	—	254,000	230,785	—	4,627	—	235,413
(3) 市町村に対するもの	195,360	29,185	—	—	224,546	161,613	30,922	—	—	192,536
(4) 社会保障基金に対するもの	183,082	19,046	27,192	—	229,319	190,825	21,953	28,256	—	241,034
6 県外に対するその他の経常移転	665,418	154	—	689,218	1,354,791	716,735	202	—	702,873	1,419,810
(1) 国庫に対するもの	665,418	—	—	689,218	1,354,636	716,735	—	—	702,873	1,419,608
(2) その他に対するもの	—	154	—	—	154	—	202	—	—	202
7 他部門に対するその他の経常移転 うち非生命純保険料	2,741	26,720	18,314	501	48,276	1,941	28,292	17,184	332	47,749
8 貯蓄	—	24,136	△ 25,658	265,733	264,210	—	15,328	△ 30,086	287,391	272,633
支払	1,612,878	481,735	541,984	2,268,666	4,905,263	1,629,410	485,073	528,300	2,344,015	4,986,798
9 財産所得	57,017	3,511	7,216	55,883	123,627	71,625	3,921	6,946	56,850	139,341
10 生産・輸入品に課される税	276,285	127,940	164,989	—	569,214	290,199	140,622	171,512	—	602,333
11 所得・富等に課される経常税	312,464	76,160	115,195	—	503,818	335,388	80,830	125,696	—	541,914
12 社会負担	8,753	18,925	29,507	686,269	743,454	8,561	23,114	31,038	703,371	766,083
(1) 現実社会負担	—	—	—	686,269	686,269	—	—	—	703,371	703,371
a 雇主の強制的現実社会負担	—	—	—	300,915	300,915	—	—	—	307,289	307,289
b 雇用の強制的社会負担	—	—	—	385,354	385,354	—	—	—	396,082	396,082
(2) 帰属社会負担	8,753	18,925	29,507	—	57,185	8,561	23,114	31,038	—	62,712
13 他の一般政府部門からの経常移転	966	254,000	224,546	229,319	708,831	1,208	235,413	192,536	241,034	670,191
(1) 国出先機関からのもの	—	249,501	195,360	183,082	627,942	—	230,785	161,613	190,825	583,224
(2) 県からのもの	584	—	29,185	19,046	48,816	732	—	30,922	21,953	53,607
(3) 市町村からのもの	382	4,499	—	27,192	32,073	476	4,627	—	28,256	33,359
(4) 社会保障基金からのもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14 県外からのその他の経常移転	953,921	515	—	1,296,391	2,250,826	919,406	380	—	1,341,859	2,261,645
(1) 国庫からのもの	953,921	—	—	1,296,391	2,250,312	919,406	—	—	1,341,859	2,261,264
(2) その他からのもの	—	515	—	—	515	—	380	—	—	380
15 他部門からのその他の経常移転 うち非生命純保険金	3,472	684	532	804	5,492	3,025	794	572	901	5,292
受取	1,612,878	481,735	541,984	2,268,666	4,905,263	1,629,410	485,073	528,300	2,344,015	4,986,798

(単位:百万円)

項目	平成19年度(2007)					平成20年度(2008)				
	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1 最終消費支出	226,092	328,393	360,286	509,182	1,423,953	230,532	325,876	358,238	514,420	1,429,066
2 財産所得	71,455	17,755	22,200	0	111,411	72,717	17,727	20,817	0	111,261
3 補助金	9,436	14,141	17,043	—	40,620	9,285	13,388	16,087	—	38,760
4 現物社会移転以外の社会給付	23,495	34,086	116,479	880,302	1,054,362	22,307	34,830	117,719	912,450	1,087,307
(1) 現金による社会保障給付	—	—	—	880,302	880,302	—	—	—	912,450	912,450
(2) 無基金雇用者社会給付	8,284	25,733	34,266	—	68,282	8,116	26,196	31,841	—	66,152
(3) 社会扶助給付	15,211	8,353	82,213	—	105,777	14,191	8,634	85,879	—	108,704
5 他の一般政府部門への経常移転	576,373	50,937	33,595	—	660,905	607,069	51,194	48,202	—	706,465
(1) 国出先機関に対するもの	—	520	620	—	1,140	—	495	636	—	1,131
(2) 県に対するもの	205,154	—	4,352	—	209,506	214,274	—	3,805	—	218,079
(3) 市町村に対するもの	172,793	27,635	—	—	200,428	182,458	27,816	—	—	210,275
(4) 社会保障基金に対するもの	198,426	22,783	28,623	—	249,831	210,336	22,883	43,761	—	276,980
6 県外に対するその他の経常移転	681,635	249	—	705,233	1,387,117	606,367	302	—	668,121	1,274,790
(1) 国庫に対するもの	681,635	—	—	705,233	1,386,867	606,367	—	—	668,121	1,274,487
(2) その他に対するもの	—	249	—	—	249	—	302	—	—	302
7 他部門に対するその他の経常移転 うち非生命純保険料	1,660	28,299	17,207	328	47,494	1,633	30,307	19,024	251	51,214
8 貯蓄	—	29,295	△ 1,149	304,425	332,571	—	36,854	1,916	333,106	371,876
支払	1,590,146	503,156	565,660	2,399,470	5,058,431	1,549,910	510,478	582,003	2,428,348	5,070,739
9 財産所得	82,005	4,264	7,776	49,587	143,632	69,900	4,082	7,677	31,630	113,289
10 生産・輸入品に課される税	264,133	151,274	172,568	—	587,976	245,713	150,586	181,239	—	577,538
11 所得・富等に課される経常税	316,841	111,335	149,939	—	578,115	272,224	110,528	150,279	—	533,032
12 社会負担	8,284	25,733	34,266	716,379	784,662	8,116	26,196	31,841	707,496	773,648
(1) 現実社会負担	—	—	—	716,379	716,379	—	—	—	707,496	707,496
a 雇主の強制的現実社会負担	—	—	—	311,515	311,515	—	—	—	314,081	314,081
b 雇用の強制的社会負担	—	—	—	404,864	404,864	—	—	—	393,415	393,415
(2) 帰属社会負担	8,284	25,733	34,266	—	68,282	8,116	26,196	31,841	—	66,152
13 他の一般政府部門からの経常移転	1,140	209,506	200,428	249,831	660,905	1,131	218,079	210,275	276,980	706,465
(1) 国出先機関からのもの	—	205,154	172,793	198,426	576,373	—	214,274	182,458	210,336	607,069
(2) 県からのもの	520	—	27,635	22,783	50,937	495	—	27,816	22,883	51,194
(3) 市町村からのもの	620	4,352	—	28,623	33,595	636	3,805	—	43,761	48,202
(4) 社会保障基金からのもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14 県外からのその他の経常移転	915,150	153	—	1,382,799	2,298,101	950,533	126	—	1,411,183	2,361,842
(1) 国庫からのもの	915,150	—	—	1,382,799	2,297,948	950,533	—	—	1,411,183	2,361,716
(2) その他からのもの	—	153	—	—	153	—	126	—	—	126
15 他部門からのその他の経常移転 うち非生命純保険金	2,593	891	684	874	5,042	2,293	882	692	1,059	4,926
受取	1,590,146	503,156	565,660	2,399,470	5,058,431	1,549,910	510,478	582,003	2,428,348	5,070,739

付1表 一般政府の部門別所得支出取引

(単位:百万円)

項目	平成21年度(2009)					平成22年度(2010)				
	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1 最終消費支出	227,849	309,991	358,333	537,087	1,433,260	216,537	312,413	352,470	556,584	1,438,005
2 財産所得	70,591	17,619	19,443	0	107,653	74,784	18,217	18,992	0	111,993
3 補助金	12,335	17,345	21,709	—	51,389	10,982	16,001	20,048	—	47,031
4 現物社会移転以外の社会給付	20,716	33,074	125,299	945,313	1,124,401	21,057	34,946	152,740	968,142	1,176,884
(1) 現金による社会保障給付	—	—	—	945,313	945,313	—	—	—	968,142	968,142
(2) 無基金雇用者社会給付	7,863	23,970	33,263	—	65,095	6,866	24,018	30,113	—	60,997
(3) 社会扶助給付	12,853	9,104	92,036	—	113,993	14,191	10,928	122,627	—	147,745
5 他の一般政府部門への経常移転	720,485	54,608	49,992	—	825,086	700,731	56,657	50,876	—	808,264
(1) 国出先機関に対するもの	—	1,225	894	—	2,119	—	762	600	—	1,362
(2) 県に対するもの	247,372	—	3,369	—	250,741	234,792	—	2,736	—	237,528
(3) 市町村に対するもの	212,833	29,544	—	—	242,377	204,565	30,013	—	—	234,578
(4) 社会保障基金に対するもの	260,280	23,839	45,730	—	329,849	261,374	25,883	47,539	—	334,796
6 県外に対するその他の経常移転	524,767	341	—	640,263	1,165,371	779,368	387	—	666,232	1,445,987
(1) 国庫に対するもの	524,767	—	—	640,263	1,165,030	779,368	—	—	666,232	1,445,600
(2) その他に対するもの	—	341	—	—	341	—	387	—	—	387
7 他部門に対するその他の経常移転 うち非生命純保険料	1,012 104	31,312 146	33,363 183	95 —	65,782 433	1,785 104	32,672 152	18,620 190	206 —	53,283 446
8 貯蓄	—	44,839	△ 12,438	384,948	417,348	—	△ 84,794	△ 174,066	391,678	132,818
支払	1,577,754	509,129	595,701	2,507,705	5,190,289	1,805,243	386,500	439,680	2,582,843	5,214,266
9 財産所得	53,961	3,768	7,373	32,711	97,812	50,385	3,686	7,511	28,846	90,428
10 生産・輸入品に課される税	220,249	126,689	173,303	—	520,241	471,650	24,896	35,405	—	531,951
11 所得・富等に課される経常税	231,925	102,991	138,629	—	473,545	239,868	95,102	131,274	—	466,244
12 社会負担	7,863	23,970	33,263	675,186	740,281	6,866	24,018	30,113	708,692	769,688
(1) 現実社会負担	—	—	—	675,186	675,186	—	—	—	708,692	708,692
a 雇主的強制的現実社会負担	—	—	—	295,473	295,473	—	—	—	312,720	312,720
b 雇用者の強制的社会負担	—	—	—	379,714	379,714	—	—	—	395,971	395,971
(2) 帰属社会負担	7,863	23,970	33,263	—	65,095	6,866	24,018	30,113	—	60,997
13 他の一般政府部門からの経常移転	2,119	250,741	242,377	329,849	825,086	1,362	237,528	234,578	334,796	808,264
(1) 国出先機関からのもの	—	247,372	212,833	260,280	720,485	—	234,792	204,565	261,374	700,731
(2) 県からのもの	1,225	—	29,544	23,839	54,608	762	—	30,013	25,883	56,657
(3) 市町村からのもの	894	3,369	—	45,730	49,992	600	2,736	—	47,539	50,876
(4) 社会保障基金からのもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14 県外からのその他の経常移転	1,059,448	166	—	1,468,877	2,528,492	1,032,828	528	—	1,509,709	2,543,065
(1) 国庫からのもの	1,059,448	—	—	1,468,877	2,528,325	1,032,828	—	—	1,509,709	2,542,537
(2) その他からのもの	—	166	—	—	166	—	528	—	—	528
15 他部門からのその他の経常移転 うち非生命純保険金	2,189 98	804 138	756 173	1,083 —	4,832 409	2,284 96	741 140	799 175	800 —	4,624 411
受取	1,577,754	509,129	595,701	2,507,705	5,190,289	1,805,243	386,500	439,680	2,582,843	5,214,266

(単位:百万円)

項目	平成23年度(2011)					平成24年度(2012)				
	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1 最終消費支出	228,208	317,177	359,328	585,253	1,489,966	229,433	312,750	356,857	599,074	1,498,114
2 財産所得	78,144	18,478	18,578	0	115,199	77,483	18,063	17,708	0	113,254
3 補助金	11,968	16,719	21,106	—	49,793	10,185	14,009	17,798	—	41,991
4 現物社会移転以外の社会給付	19,521	34,378	158,782	979,732	1,192,413	18,732	35,542	158,766	995,987	1,209,027
(1) 現金による社会保障給付	—	—	—	979,732	979,732	—	—	—	995,987	995,987
(2) 無基金雇用者社会給付	6,542	22,863	28,171	—	57,576	7,295	24,200	28,598	—	60,093
(3) 社会扶助給付	12,980	11,515	130,611	—	155,105	11,437	11,343	130,167	—	152,947
5 他の一般政府部門への経常移転	720,128	59,026	52,116	—	831,270	709,674	64,168	54,937	—	828,780
(1) 国出先機関に対するもの	—	1,247	523	—	1,771	—	2,699	1,028	—	3,727
(2) 県に対するもの	234,093	—	2,736	—	236,830	224,631	—	3,183	—	227,814
(3) 市町村に対するもの	205,499	31,287	—	—	236,786	208,658	31,309	—	—	239,967
(4) 社会保障基金に対するもの	280,535	26,492	48,856	—	355,883	276,385	30,161	50,727	—	357,272
6 県外に対するその他の経常移転	562,338	139	—	690,226	1,252,703	565,457	176	—	715,835	1,281,468
(1) 国庫に対するもの	562,338	—	—	690,226	1,252,564	565,457	—	—	715,835	1,281,292
(2) その他に対するもの	—	139	—	—	139	—	176	—	—	176
7 他部門に対するその他の経常移転 うち非生命純保険料	2,291 112	33,055 156	19,726 197	297 —	55,369 465	3,745 110	37,125 152	23,243 193	712 —	64,825 455
8 貯蓄	—	5,384	△ 45,205	409,647	369,826	—	967	△ 38,566	412,360	374,761
支払	1,622,599	484,355	584,431	2,665,154	5,356,539	1,614,708	482,801	590,743	2,723,967	5,412,220
9 財産所得	44,108	3,551	7,135	29,915	84,710	39,116	3,370	6,967	28,063	77,515
10 生産・輸入品に課される税	247,040	125,235	180,076	—	552,351	250,125	128,027	178,817	—	556,969
11 所得・富等に課される経常税	253,677	94,598	131,423	—	479,698	255,613	98,505	135,600	—	489,718
12 社会負担	6,542	22,863	28,171	735,885	793,461	7,295	24,200	28,598	759,929	820,022
(1) 現実社会負担	—	—	—	735,885	735,885	—	—	—	759,929	759,929
a 雇主的強制的現実社会負担	—	—	—	327,171	327,171	—	—	—	334,047	334,047
b 雇用者の強制的社会負担	—	—	—	408,714	408,714	—	—	—	425,883	425,883
(2) 帰属社会負担	6,542	22,863	28,171	—	57,576	7,295	24,200	28,598	—	60,093
13 他の一般政府部門からの経常移転	1,771	236,830	236,786	355,883	831,270	3,727	227,814	239,967	357,272	828,780
(1) 国出先機関からのもの	—	234,093	205,499	280,535	720,128	—	224,631	208,658	276,385	709,674
(2) 県からのもの	1,247	—	31,287	26,492	59,026	2,699	—	31,309	30,161	64,168
(3) 市町村からのもの	523	2,736	—	48,856	52,116	1,028	3,183	—	50,727	54,937
(4) 社会保障基金からのもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14 県外からのその他の経常移転	1,067,164	528	—	1,542,654	2,610,346	1,056,034	146	—	1,577,929	2,634,109
(1) 国庫からのもの	1,067,164	—	—	1,542,654	2,609,818	1,056,034	—	—	1,577,929	2,633,963
(2) その他からのもの	—	528	—	—	528	—	146	—	—	146
15 他部門からのその他の経常移転 うち非生命純保険金	2,298 101	749 141	839 178	817 —	4,703 420	2,799 100	740 138	793 175	775 —	5,107 413
受取	1,622,599	484,355	584,431	2,665,154	5,356,539	1,614,708	482,801	590,743	2,723,967	5,412,220

付1表 一般政府の部門別所得支出取引

(単位:百万円)

項 目	平成25年度(2013)					平成26年度(2014)				
	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計	国出先機関	県	市町村	社会保障基金	合計
1 最終消費支出	233,098	310,339	349,677	616,138	1,509,253	233,376	311,966	354,673	614,512	1,514,527
2 財産所得	78,284	17,490	16,147	0	111,921	79,896	16,905	15,509	0	112,310
3 補助金	11,460	15,405	19,385	—	46,250	10,985	14,866	18,779	—	44,629
4 現物社会移転以外の社会給付	12,606	35,050	94,734	998,205	1,140,595	15,769	32,016	166,110	994,682	1,208,577
(1) 現金による社会保障給付	—	—	—	998,205	998,205	—	—	—	994,682	994,682
(2) 無基金雇用者社会給付	6,884	23,641	26,836	—	57,360	6,840	20,388	24,375	—	51,602
(3) 社会扶助給付	5,723	11,409	67,898	—	85,030	8,929	11,628	141,736	—	162,293
5 他の一般政府部門への経常移転	707,908	59,580	55,377	—	822,864	708,900	63,390	57,872	—	830,162
(1) 国出先機関に対するもの	—	4,651	1,104	—	5,756	—	1,431	1,109	—	2,540
(2) 県に対するもの	223,173	—	2,328	—	225,500	209,277	—	2,827	—	212,104
(3) 市町村に対するもの	206,092	25,107	—	—	231,199	213,295	31,170	—	—	244,466
(4) 社会保障基金に対するもの	278,643	29,821	51,945	—	360,409	286,327	30,789	53,936	—	371,052
6 県外に対するその他の経常移転	578,777	93	—	737,413	1,316,283	652,744	90	—	766,050	1,418,884
(1) 国庫に対するもの	578,777	—	—	737,413	1,316,189	652,744	—	—	766,050	1,418,794
(2) その他に対するもの	—	93	—	—	93	—	90	—	—	90
7 他部門に対するその他の経常移転 うち非生命純保険料	1,235	32,814	19,486	217	53,751	1,202	34,139	20,179	138	55,657
8 貯蓄	106	143	180	—	429	106	144	181	—	431
9 支払	—	12,239	22,327	420,183	454,749	—	3,821	△ 28,924	454,650	429,547
9 財産所得	1,623,368	483,009	577,132	2,772,156	5,455,666	1,702,871	477,191	604,197	2,830,032	5,614,292
10 生産・輸入品に課される税	43,037	3,132	7,653	35,933	89,754	42,922	2,909	7,210	38,955	91,996
11 所得・富等に課される経常税	250,400	128,141	176,721	—	555,262	318,318	139,352	192,054	—	649,724
12 社会負担	264,059	101,578	133,911	—	499,549	273,389	101,498	135,410	—	510,298
(1) 現実社会負担	6,884	23,641	26,836	774,939	832,299	6,840	20,388	24,375	806,651	858,253
a 雇主の強制的現実社会負担	—	—	—	774,939	774,939	—	—	—	806,651	806,651
b 雇用者の強制的社会負担	—	—	—	430,292	430,292	—	—	—	445,671	445,671
(2) 帰属社会負担	6,884	23,641	26,836	—	57,360	6,840	20,388	24,375	—	51,602
13 他の一般政府部門からの経常移転	5,756	225,500	231,199	360,409	822,864	2,540	212,104	244,466	371,052	830,162
(1) 国出先機関からのもの	—	223,173	206,092	278,643	707,908	—	209,277	213,295	286,327	708,900
(2) 県からのもの	4,651	—	25,107	29,821	59,580	1,431	—	31,170	30,789	63,390
(3) 市町村からのもの	1,104	2,328	—	51,945	55,377	1,109	2,827	—	53,936	57,872
(4) 社会保障基金からのもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14 県外からのその他の経常移転	1,051,254	363	—	1,600,097	2,651,713	1,056,940	325	—	1,612,377	2,669,642
(1) 国庫からのもの	1,051,254	—	—	1,600,097	2,651,351	1,056,940	—	—	1,612,377	2,669,318
(2) その他からのもの	—	363	—	—	363	—	325	—	—	325
15 他部門からのその他の経常移転 うち非生命保険金	1,979	654	813	777	4,224	1,922	615	683	998	4,218
受取	98	131	165	—	395	98	132	167	—	397
受取	1,623,368	483,009	577,132	2,772,156	5,455,666	1,702,871	477,191	604,197	2,830,032	5,614,292

付2表 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項 目	平成13年度(2001)			平成14年度(2002)			平成15年度(2003)		
	雇主の	雇主の	合計	雇主の	雇主の	合計	雇主の	雇主の	合計
	現実社会負担	社会負担		現実社会負担	社会負担		現実社会負担	社会負担	
1 特別会計	221,189	230,485	451,674	218,438	226,877	445,315	213,732	227,209	440,941
(1) 厚生保険(除児童手当及び子ども手当)	182,375	181,734	364,108	180,981	180,408	361,389	177,676	177,676	355,352
a 健康保険	57,210	56,569	113,780	55,366	54,793	110,159	59,012	59,012	118,024
b 厚生年金	125,164	125,164	250,328	125,615	125,615	251,230	118,664	118,664	237,328
(2) 国民年金	-	37,608	37,608	-	34,975	34,975	-	37,525	37,525
(3) 労働保険	38,814	11,142	49,956	37,457	11,492	48,950	36,056	12,007	48,064
a 労災保険	21,063	-	21,063	19,548	-	19,548	17,354	-	17,354
b 雇用保険(失業保険)	17,751	11,142	28,894	17,909	11,492	29,402	18,702	12,007	30,709
(4) 船員保険	-	2	2	-	1	1	-	1	1
2 国民健康保険	-	64,358	64,358	-	65,966	65,966	-	65,930	65,930
3 共済組合	59,380	60,535	119,915	56,753	59,064	115,816	56,430	59,142	115,572
(1) 国家公務員共済組合	9,537	9,867	19,404	9,329	9,845	19,174	9,150	9,740	18,890
a 短期経理	2,764	2,951	5,715	2,719	2,961	5,680	2,601	2,848	5,449
b 長期経理	6,637	6,818	13,455	6,477	6,786	13,262	6,417	6,799	13,216
c 業務経理	45	0	45	45	0	45	48	0	48
d 保健経理	90	99	189	89	98	187	84	93	177
(2) 地方公務員共済組合	44,024	44,776	88,800	43,947	45,624	89,571	44,088	46,055	90,142
a 短期経理	12,289	12,863	25,152	12,465	13,331	25,797	12,525	13,477	26,002
b 長期経理	30,608	31,211	61,818	30,355	31,579	61,934	30,480	31,880	62,360
c 業務経理	436	0	436	440	0	440	416	0	416
d 保健経理	691	703	1,393	688	713	1,401	666	697	1,364
(3) その他(国公共企業体職員共済組合を含む)	5,819	5,892	11,711	3,476	3,595	7,071	3,193	3,347	6,540
a 短期経理	1,210	1,209	2,419	1,144	1,159	2,303	1,156	1,173	2,329
b 長期経理	4,597	4,683	9,280	2,321	2,437	4,757	2,027	2,174	4,201
c 業務経理	12	0	12	11	0	11	10	0	10
4 組合管掌健康保険	18,207	14,243	32,450	17,746	13,947	31,694	15,899	12,740	28,640
5 全国健康保険協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 児童手当及び子ども手当	2,449	-	2,449	2,412	-	2,412	2,367	-	2,367
7 基金	696	153	850	683	127	810	670	121	791
8 介護保険	2,566	7,148	9,714	2,978	10,216	13,194	3,178	11,874	15,052
合計	304,487	376,924	681,411	299,010	376,196	675,206	292,277	377,016	669,293

(単位:百万円)

項 目	平成16年度(2004)			平成17年度(2005)			平成18年度(2006)		
	雇主の	雇主の	合計	雇主の	雇主の	合計	雇主の	雇主の	合計
	現実社会負担	社会負担		現実社会負担	社会負担		現実社会負担	社会負担	
1 特別会計	214,995	228,178	443,173	222,036	234,203	456,239	226,758	238,430	465,187
(1) 厚生保険(除児童手当及び子ども手当)	178,962	178,962	357,924	184,261	184,261	368,521	188,940	188,940	377,880
a 健康保険	59,557	59,557	119,114	62,076	62,076	124,151	62,466	62,466	124,933
b 厚生年金	119,405	119,405	238,810	122,185	122,185	244,370	126,473	126,473	252,947
(2) 国民年金	-	36,757	36,757	-	35,511	35,511	-	34,802	34,802
(3) 労働保険	36,034	12,458	48,492	37,776	14,431	52,206	37,818	14,687	52,505
a 労災保険	17,279	-	17,279	17,010	-	17,010	16,634	-	16,634
b 雇用保険(失業保険)	18,754	12,458	31,212	20,766	14,431	35,197	21,184	14,687	35,871
(4) 船員保険	-	1	1	-	1	1	-	0	0
2 国民健康保険	-	67,176	67,176	-	67,982	67,982	-	68,145	68,145
3 共済組合	56,469	59,234	115,703	57,745	59,625	117,370	57,794	60,977	118,771
(1) 国家公務員共済組合	8,298	8,807	17,105	8,393	8,721	17,114	8,389	8,980	17,370
a 短期経理	2,480	2,701	5,180	2,530	2,674	5,204	2,501	2,776	5,276
b 長期経理	5,711	6,025	11,736	5,755	5,966	11,721	5,778	6,123	11,902
c 業務経理	33	0	33	33	0	33	37	0	37
d 保健経理	74	82	155	74	81	154	74	81	155
(2) 地方公務員共済組合	44,839	46,947	91,785	45,793	47,218	93,011	45,896	48,278	94,173
a 短期経理	13,045	14,013	27,058	13,213	14,094	27,307	13,052	14,271	27,323
b 長期経理	30,731	32,213	62,944	31,559	32,399	63,958	31,835	33,304	65,139
c 業務経理	370	0	370	347	0	347	352	0	352
d 保健経理	693	721	1,414	674	725	1,399	657	703	1,360
(3) その他(国公共企業体職員共済組合を含む)	3,333	3,480	6,813	3,559	3,686	7,246	3,509	3,719	7,228
a 短期経理	1,198	1,214	2,412	1,246	1,286	2,531	1,216	1,260	2,477
b 長期経理	2,124	2,266	4,390	2,303	2,401	4,704	2,284	2,459	4,743
c 業務経理	10	0	10	11	0	11	9	0	9
4 組合管掌健康保険	16,599	13,342	29,941	14,219	11,480	25,699	14,774	11,961	26,735
5 全国健康保険協会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6 児童手当及び子ども手当	2,522	-	2,522	2,516	-	2,516	2,775	-	2,775
7 基金	681	119	800	676	120	795	684	115	800
8 介護保険	3,477	11,809	15,286	3,723	11,945	15,668	4,503	16,454	20,958
合計	294,744	379,859	674,602	300,915	385,354	686,269	307,289	396,082	703,371

付2表 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項 目	平成19年度(2007)			平成20年度(2008)			平成21年度(2009)		
	雇主の	雇主の	合計	雇主の	雇主の	合計	雇主の	雇主の	合計
	現実社会負担	社会負担		現実社会負担	社会負担		現実社会負担	社会負担	
1 特別会計	228,824	243,427	472,251	233,207	244,543	477,751	217,671	230,799	448,470
(1) 厚生保険(除児童手当及び子ども手当)	195,878	195,878	391,757	199,914	199,914	399,828	192,290	192,215	384,505
a 健康保険	63,905	63,905	127,810	65,143	65,143	130,285	62,721	62,646	125,368
b 厚生年金	131,974	131,974	263,947	134,771	134,771	269,543	129,569	129,569	259,137
(2) 国民年金	—	35,629	35,629	—	33,092	33,092	—	31,184	31,184
(3) 労働保険	32,946	11,919	44,865	33,293	11,537	44,830	25,381	7,399	32,781
a 労災保険	16,087	—	16,087	15,967	—	15,967	12,424	—	12,424
b 雇用保険(失業保険)	16,859	11,919	28,778	17,326	11,537	28,863	12,957	7,399	20,356
(4) 船員保険	—	0	0	—	0	0	—	0	0
2 国民健康保険	—	68,408	68,408	—	54,982	54,982	—	56,732	56,732
3 共済組合	58,296	62,346	120,643	60,422	65,510	125,931	58,107	63,064	121,171
(1) 国家公務員共済組合	8,474	8,969	17,442	8,542	8,934	17,476	8,735	8,994	17,730
a 短期経理	2,426	2,706	5,132	2,369	2,673	5,042	2,507	2,832	5,340
b 長期経理	5,737	6,181	11,918	5,640	6,181	11,821	5,538	6,084	11,623
c 業務経理	238	0	238	461	0	461	621	0	621
d 保健経理	73	81	154	71	81	152	69	78	146
(2) 地方公務員共済組合	46,043	49,371	95,414	48,063	52,484	100,547	45,413	49,816	95,229
a 短期経理	13,030	14,228	27,259	14,218	15,919	30,137	13,535	15,276	28,810
b 長期経理	32,003	34,446	66,449	32,794	35,851	68,645	30,842	33,868	64,709
c 業務経理	355	0	355	388	0	388	411	0	411
d 保健経理	654	696	1,350	663	714	1,378	626	672	1,298
(3) その他(国公共企業体職員共済組合を含む)	3,780	4,007	7,787	3,817	4,091	7,908	3,958	4,254	8,212
a 短期経理	1,266	1,327	2,593	1,243	1,315	2,557	1,261	1,339	2,600
b 長期経理	2,506	2,680	5,185	2,566	2,777	5,343	2,691	2,915	5,606
c 業務経理	8	0	8	8	0	8	7	0	7
4 組合管掌健康保険	14,961	13,317	28,278	10,832	9,531	20,363	9,684	8,634	18,318
5 全国健康保険協会	—	—	—	—	824	824	—	1,835	1,835
6 児童手当及び子ども手当	4,036	—	4,036	4,288	—	4,288	4,259	—	4,259
7 基金	714	112	826	710	106	816	1,047	101	1,148
8 介護保険	4,684	17,255	21,939	4,622	17,920	22,542	4,704	18,550	23,254
合計	311,515	404,864	716,379	314,081	393,415	707,496	295,473	379,714	675,186

(単位:百万円)

項 目	平成22年度(2010)			平成23年度(2011)			平成24年度(2012)		
	雇主の	雇主の	合計	雇主の	雇主の	合計	雇主の	雇主の	合計
	現実社会負担	社会負担		現実社会負担	社会負担		現実社会負担	社会負担	
1 特別会計	233,231	246,219	479,449	243,841	253,327	497,167	250,510	264,421	514,932
(1) 厚生保険(除児童手当及び子ども手当)	205,424	205,320	410,744	212,890	212,790	425,680	222,119	222,020	444,139
a 健康保険	71,908	71,804	143,712	73,979	73,880	147,859	78,508	78,409	156,917
b 厚生年金	133,516	133,516	267,032	138,910	138,910	277,821	143,611	143,611	287,222
(2) 国民年金	—	30,500	30,500	—	28,876	28,876	—	32,583	32,583
(3) 労働保険	27,807	10,398	38,205	30,951	11,660	42,611	28,391	9,818	38,210
a 労災保険	11,316	—	11,316	12,590	—	12,590	11,857	—	11,857
b 雇用保険(失業保険)	16,491	10,398	26,889	18,360	11,660	30,020	16,534	9,818	26,353
(4) 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険	—	56,669	56,669	—	58,276	58,276	—	58,276	58,276
3 共済組合	58,049	63,435	121,484	62,046	67,581	129,627	60,944	68,483	129,427
(1) 国家公務員共済組合	7,927	8,683	16,610	8,337	9,130	17,468	8,181	9,141	17,322
a 短期経理	2,420	2,722	5,143	2,562	2,876	5,438	2,609	2,985	5,595
b 長期経理	5,399	5,892	11,291	5,672	6,184	11,856	5,471	6,087	11,559
c 業務経理	46	0	46	41	0	41	42	0	42
d 保健経理	61	69	129	62	71	133	59	68	127
(2) 地方公務員共済組合	46,003	50,338	96,342	47,351	51,807	99,159	47,260	53,474	100,734
a 短期経理	14,384	16,165	30,550	15,359	17,234	32,593	15,773	18,084	33,858
b 長期経理	30,530	33,507	64,037	30,910	33,906	64,815	30,406	34,710	65,116
c 業務経理	463	0	463	450	0	450	449	0	449
d 保健経理	626	666	1,292	633	668	1,300	631	680	1,311
(3) その他(国公共企業体職員共済組合を含む)	4,119	4,413	8,533	6,357	6,643	13,000	5,503	5,868	11,371
a 短期経理	1,295	1,373	2,668	1,467	2,210	3,677	1,420	1,949	3,368
b 長期経理	2,818	3,041	5,858	4,882	4,433	9,316	4,076	3,919	7,995
c 業務経理	7	0	7	7	0	7	7	0	7
4 組合管掌健康保険	10,327	9,255	19,582	10,482	9,395	19,877	10,755	9,657	20,411
5 全国健康保険協会	—	1,927	1,927	—	1,645	1,645	—	1,664	1,664
6 児童手当及び子ども手当	5,246	—	5,246	4,314	—	4,314	5,031	—	5,031
7 基金	700	97	797	1,035	98	1,133	696	98	794
8 介護保険	5,168	18,370	23,537	5,454	18,392	23,847	6,111	23,284	29,394
合計	312,720	395,971	708,692	327,171	408,714	735,885	334,047	425,883	759,929

付2表 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度(2013)			平成26年度(2014)		
	雇主の 現実社会負担	雇主の 社会負担	合計	雇主の 現実社会負担	雇主の 社会負担	合計
1 特別会計	257,385	268,416	525,802	269,588	279,182	548,770
(1) 厚生保険(除児童手当及び子ども手当)	229,389	229,292	458,680	240,519	240,420	480,939
a 健康保険	80,015	79,918	159,933	83,071	82,971	166,042
b 厚生年金	149,373	149,373	298,747	157,448	157,448	314,897
(2) 国民年金	—	29,670	29,670	—	28,992	28,992
(3) 労働保険	27,997	9,454	37,451	29,069	9,770	38,839
a 労災保険	11,912	—	11,912	12,449	—	12,449
b 雇用保険(失業保険)	16,085	9,454	25,539	16,620	9,770	26,390
(4) 船員保険	—	—	—	—	—	—
2 国民健康保険	—	57,445	57,445	—	56,818	56,818
3 共済組合	63,107	69,333	132,440	66,384	73,048	139,433
(1) 国家公務員共済組合	8,519	9,559	18,078	9,180	10,282	19,462
a 短期経理	2,854	3,202	6,056	3,032	3,395	6,427
b 長期経理	5,564	6,243	11,808	6,042	6,767	12,809
c 業務経理	42	47	89	45	50	95
d 保健経理	59	66	125	62	70	132
(2) 地方公務員共済組合	49,061	53,842	102,902	51,506	56,641	108,147
a 短期経理	16,446	18,049	34,494	17,098	18,803	35,901
b 長期経理	31,571	34,647	66,218	33,370	36,697	70,067
c 業務経理	433	476	909	442	486	928
d 保健経理	610	670	1,280	596	656	1,252
(3) その他(旧公共企業体職員共済組合を含む)	5,527	5,933	11,460	5,698	6,126	11,823
a 短期経理	1,574	1,690	3,264	1,615	1,736	3,351
b 長期経理	3,946	4,235	8,181	4,076	4,382	8,457
c 業務経理	7	8	15	7	8	15
4 組保管掌健康保険	11,414	10,186	21,600	11,533	10,298	21,830
5 全国健康保険協会	—	1,573	1,573	—	1,419	1,419
6 児童手当及び子ども手当	5,865	—	5,865	5,800	—	5,800
7 基金	722	98	820	721	98	819
8 介護保険	6,154	23,240	29,394	6,954	24,807	31,762
合計	344,647	430,292	774,939	360,980	445,671	806,651

付3表 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項 目	平成13年度(2001)				平成14年度(2002)			
	現物社会移転 以外の 社会給付	現物社会移転		合計	現物社会移転 以外の 社会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しによる 社会保障給付	その他の 現物保障給付			払い戻しによる 社会保障給付	その他の 現物保障給付	
1 社会保障給付	757,467	16,524	435,384	1,209,374	775,717	15,872	430,612	1,222,200
(1) 特別会計	630,913	3,956	81,363	716,232	653,118	3,724	75,383	732,226
① 厚生保険(除児童手当及び子ども手当)	357,296	3,956	77,460	438,711	369,006	3,724	71,863	444,593
a 健康保険	5,205	3,956	77,460	86,621	5,205	3,724	71,863	80,792
b 厚生年金	352,090	—	—	352,090	363,801	—	—	363,801
② 国民年金	226,287	—	—	226,287	239,662	—	—	239,662
③ 労働保険	47,328	—	3,896	51,224	44,447	—	3,515	47,962
a 労災保険	19,028	—	3,896	22,924	18,478	—	3,515	21,993
b 雇用保険	28,300	—	—	28,300	25,969	—	—	25,969
④ 船員保険	3	0	7	9	3	0	6	8
(2) 国民健康保険	1,919	9,901	83,869	95,689	1,945	9,751	76,874	88,571
(3) 後期高齢者医療	—	8	175,656	175,664	—	2	176,734	176,736
(4) 共済組合	112,589	1,356	15,473	129,418	108,380	1,093	15,029	124,502
① 国家公務員共済組合	20,516	148	2,579	23,243	20,334	132	2,520	22,986
a 短期経理	292	148	2,579	3,018	296	132	2,520	2,949
b 長期経理	20,225	—	—	20,225	20,037	—	—	20,037
② 地方公務員共済組合	81,196	1,057	11,599	93,852	82,047	841	11,365	94,254
a 短期経理	1,719	1,057	11,599	14,375	1,798	841	11,365	14,004
b 長期経理	79,477	—	—	79,477	80,249	—	—	80,249
③ その他(旧公共企業体職員共済組合を含む)	10,876	152	1,295	12,323	5,999	120	1,143	7,263
a 短期経理	144	152	1,295	1,590	131	120	1,143	1,395
b 長期経理	10,732	—	—	10,732	5,868	—	—	5,868
(5) 組合管掌健康保険	1,553	884	17,710	20,147	1,495	808	16,987	19,289
(6) 全国健康保険協会	—	—	—	—	—	—	—	—
(7) 児童手当及び子ども手当	6,879	—	—	6,879	7,261	—	—	7,261
(8) 基金	3,096	—	—	3,096	2,858	—	—	2,858
(9) 介護保険	517	418	61,314	62,249	660	494	69,605	70,758
2 無基金雇用者社会給付	54,276	—	—	54,276	58,407	—	—	58,407
3 社会扶助給付	86,635	—	—	86,635	88,387	—	—	88,387
合計	898,377	16,524	435,384	1,350,285	922,511	15,872	430,612	1,368,995

(単位:百万円)

項 目	平成15年度(2003)				平成16年度(2004)			
	現物社会移転 以外の 社会給付	現物社会移転		合計	現物社会移転 以外の 社会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しによる 社会保障給付	その他の 現物保障給付			払い戻しによる 社会保障給付	その他の 現物保障給付	
1 社会保障給付	791,105	17,651	448,175	1,256,931	802,948	18,643	465,789	1,287,381
(1) 特別会計	668,570	4,296	74,775	747,641	680,190	4,581	76,651	761,422
① 厚生保険(除児童手当及び子ども手当)	381,645	4,296	71,251	457,191	388,243	4,581	73,418	466,242
a 健康保険	4,867	4,296	71,251	80,413	4,813	4,581	73,418	82,812
b 厚生年金	376,778	—	—	376,778	383,430	—	—	383,430
② 国民年金	249,115	—	—	249,115	259,895	—	—	259,895
③ 労働保険	37,807	—	3,518	41,325	32,049	—	3,227	35,276
a 労災保険	18,244	—	3,518	21,762	17,956	—	3,227	21,183
b 雇用保険	19,563	—	—	19,563	14,092	—	—	14,092
④ 船員保険	3	0	7	10	2	0	6	9
(2) 国民健康保険	2,066	10,411	90,688	103,165	2,260	11,048	98,835	112,143
(3) 後期高齢者医療	—	7	176,751	176,758	—	7	176,227	176,233
(4) 共済組合	108,192	1,378	14,196	123,767	105,763	1,405	13,988	121,156
① 国家公務員共済組合	19,986	186	2,356	22,528	17,518	177	2,082	19,777
a 短期経理	291	186	2,356	2,834	256	177	2,082	2,515
b 長期経理	19,695	—	—	19,695	17,262	—	—	17,262
② 地方公務員共済組合	82,881	1,075	10,784	94,741	83,023	1,112	10,853	94,989
a 短期経理	1,818	1,075	10,784	13,677	1,859	1,112	10,853	13,824
b 長期経理	81,064	—	—	81,064	81,165	—	—	81,165
③ その他(旧公共企業体職員共済組合を含む)	5,325	117	1,056	6,498	5,221	116	1,053	6,389
a 短期経理	129	117	1,056	1,301	133	116	1,053	1,301
b 長期経理	5,197	—	—	5,197	5,088	—	—	5,088
(5) 組合管掌健康保険	1,368	1,015	14,503	16,886	1,297	1,021	13,652	15,971
(6) 全国健康保険協会	—	—	—	—	—	—	—	—
(7) 児童手当及び子ども手当	7,377	—	—	7,377	10,009	—	—	10,009
(8) 基金	2,842	—	—	2,842	2,775	—	—	2,775
(9) 介護保険	690	544	77,260	78,494	654	581	86,437	87,671
2 無基金雇用者社会給付	64,572	—	—	64,572	58,624	—	—	58,624
3 社会扶助給付	88,941	—	—	88,941	94,800	—	—	94,800
合計	944,618	17,651	448,175	1,410,443	956,373	18,643	465,789	1,440,805

付3表 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項 目	平成17年度(2005)				平成18年度(2006)			
	現物社会移転 以外の 社会給付	現物社会移転		合計	現物社会移転 以外の 社会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しによる 社会保障給付	その他の 現物保障給付			払い戻しによる 社会保障給付	その他の 現物保障給付	
1 社会保障給付	822,596	18,918	471,701	1,313,214	860,489	20,125	472,804	1,353,419
(1) 特別会計	699,192	5,064	71,547	775,803	733,638	5,330	71,414	810,382
① 厚生保険 (除児童手当及び子ども手当)	396,171	5,064	67,821	469,056	419,867	5,330	67,962	493,160
a 健康保険	5,091	5,064	67,821	77,976	5,008	5,330	67,962	78,301
b 厚生年金	391,080	—	—	391,080	414,859	—	—	414,859
② 国民年金	272,458	—	—	272,458	284,434	—	—	284,434
③ 労働保険	30,559	—	3,715	34,274	29,333	—	3,440	32,773
a 労災保険	18,205	—	3,715	21,920	18,045	—	3,440	21,485
b 雇用保険	12,353	—	—	12,353	11,288	—	—	11,288
④ 船員保険	4	0	11	15	4	0	11	15
(2) 国民健康保険	2,437	11,148	107,452	121,037	2,620	11,260	111,643	125,522
(3) 後期高齢者医療	—	2	176,183	176,185	—	3	170,395	170,399
(4) 共済組合	106,094	1,353	14,223	121,671	106,206	1,319	13,989	121,513
① 国家公務員共済組合	17,257	167	2,063	19,488	17,250	166	2,030	19,446
a 短期経理	252	167	2,063	2,483	253	166	2,030	2,449
b 長期経理	17,005	—	—	17,005	16,997	—	—	16,997
② 地方公務員共済組合	83,710	1,081	11,117	95,908	84,257	1,055	11,015	96,328
a 短期経理	1,816	1,081	11,117	14,014	1,809	1,055	11,015	13,880
b 長期経理	81,894	—	—	81,894	82,448	—	—	82,448
③ その他 (旧公共企業体職員共済組合を含む)	5,127	105	1,042	6,274	4,699	97	944	5,739
a 短期経理	128	105	1,042	1,275	122	97	944	1,162
b 長期経理	4,999	—	—	4,999	4,577	—	—	4,577
(5) 組合管掌健康保険	1,097	838	11,555	13,490	1,222	882	12,073	14,176
(6) 全国健康保険協会	—	—	—	—	—	—	—	—
(7) 児童手当及び子ども手当	10,435	—	—	10,435	13,583	—	—	13,583
(8) 基金	2,733	—	—	2,733	2,687	—	—	2,687
(9) 介護保険	607	513	90,741	91,861	534	1,331	93,292	95,157
2 無基金雇用者社会給付	57,185	—	—	57,185	62,712	—	—	62,712
3 社会扶助給付	97,038	—	—	97,038	100,202	—	—	100,202
合計	976,818	18,918	471,701	1,467,437	1,023,403	20,125	472,804	1,516,332

(単位:百万円)

項 目	平成19年度(2007)				平成20年度(2008)			
	現物社会移転 以外の 社会給付	現物社会移転		合計	現物社会移転 以外の 社会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しによる 社会保障給付	その他の 現物保障給付			払い戻しによる 社会保障給付	その他の 現物保障給付	
1 社会保障給付	880,302	19,914	489,268	1,389,484	912,450	21,025	493,395	1,426,871
(1) 特別会計	749,259	4,944	74,744	828,948	775,205	1,933	40,683	817,821
① 厚生保険 (除児童手当及び子ども手当)	424,736	4,944	71,412	501,091	435,801	1,933	37,411	475,145
a 健康保険	5,123	4,944	71,412	81,479	2,391	1,933	37,411	41,735
b 厚生年金	419,612	—	—	419,612	433,410	—	—	433,410
② 国民年金	296,238	—	—	296,238	309,743	—	—	309,743
③ 労働保険	28,282	—	3,321	31,603	29,656	—	3,256	32,911
a 労災保険	17,509	—	3,321	20,830	17,298	—	3,256	20,554
b 雇用保険	10,773	—	—	10,773	12,358	—	—	12,358
④ 船員保険	4	0	11	15	6	0	17	22
(2) 国民健康保険	2,826	11,398	117,942	132,167	2,429	13,066	119,619	135,114
(3) 後期高齢者医療	—	0	172,065	172,065	—	14	168,140	168,155
(4) 共済組合	107,360	1,305	14,174	122,839	110,832	1,362	14,703	126,898
① 国家公務員共済組合	17,123	169	2,013	19,305	16,793	160	1,996	18,950
a 短期経理	247	169	2,013	2,429	251	160	1,996	2,408
b 長期経理	16,876	—	—	16,876	16,542	—	—	16,542
② 地方公務員共済組合	85,378	1,033	11,189	97,599	89,296	1,099	11,745	102,140
a 短期経理	1,930	1,033	11,189	14,151	2,136	1,099	11,745	14,980
b 長期経理	83,448	—	—	83,448	87,161	—	—	87,161
③ その他 (旧公共企業体職員共済組合を含む)	4,859	103	973	5,935	4,743	103	962	5,808
a 短期経理	113	103	973	1,189	110	103	962	1,175
b 長期経理	4,746	—	—	4,746	4,633	—	—	4,633
(5) 組合管掌健康保険	1,339	856	12,814	15,009	1,180	686	9,274	11,140
(6) 全国健康保険協会	—	—	—	—	2,962	2,415	38,828	44,204
(7) 児童手当及び子ども手当	16,349	—	—	16,349	16,748	—	—	16,748
(8) 基金	2,629	—	—	2,629	2,521	—	—	2,521
(9) 介護保険	539	1,411	97,529	99,478	573	1,548	102,148	104,269
2 無基金雇用者社会給付	68,282	—	—	68,282	66,152	—	—	66,152
3 社会扶助給付	105,777	—	—	105,777	108,704	—	—	108,704
合計	1,054,362	19,914	489,268	1,563,544	1,087,307	21,025	493,395	1,601,727

付3表 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項目	平成21年度(2009)				平成22年度(2010)			
	現物社会移転 以外の 社会給付	現物社会移転		合計	現物社会移転 以外の 社会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しによる 社会保障給付	その他の 現物保障給付			払い戻しによる 社会保障給付	その他の 現物保障給付	
1 社会保障給付	945,313	22,777	514,309	1,482,400	968,142	24,440	532,144	1,524,726
(1) 特別会計	805,459	0	2,902	808,361	810,342	0	2,894	813,235
① 厚生保険(除児童手当及び子ども手当)	444,347	0	0	444,347	451,765	0	0	451,765
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	444,347	—	—	444,347	451,765	—	—	451,765
② 国民年金	321,029	—	—	321,029	328,053	—	—	328,053
③ 労働保険	40,083	—	2,879	42,962	30,524	—	2,894	33,418
a 労災保険	16,580	—	2,879	19,459	15,912	—	2,894	18,806
b 雇用保険	23,503	—	—	23,503	14,612	—	—	14,612
④ 船員保険	0	0	23	23	—	—	—	—
(2) 国民健康保険	2,428	14,443	124,881	141,752	2,463	15,699	128,299	146,461
(3) 後期高齢者医療	—	26	176,890	176,916	—	22	186,940	186,963
(4) 共済組合	111,169	1,379	14,781	127,329	109,279	1,449	14,919	125,647
① 国家公務員共済組合	16,762	164	2,015	18,940	16,205	169	1,987	18,362
a 短期経理	252	164	2,015	2,431	259	169	1,987	2,416
b 長期経理	16,509	—	—	16,509	15,946	—	—	15,946
② 地方公務員共済組合	89,576	1,110	11,780	102,466	87,438	1,155	11,848	100,441
a 短期経理	2,207	1,110	11,780	15,097	2,462	1,155	11,848	15,466
b 長期経理	87,369	—	—	87,369	84,975	—	—	84,975
③ その他(旧公共企業体職員共済組合を含む)	4,831	105	986	5,923	5,636	125	1,084	6,845
a 短期経理	118	105	986	1,210	147	125	1,084	1,356
b 長期経理	4,713	—	—	4,713	5,489	—	—	5,489
(5) 組合管掌健康保険	1,010	558	8,134	9,702	1,030	566	8,331	9,927
(6) 全国健康保険協会	5,564	4,629	77,036	87,229	5,403	4,784	80,882	91,069
(7) 児童手当及び子ども手当	16,655	—	—	16,655	36,587	—	—	36,587
(8) 基金	2,404	—	—	2,404	2,367	—	—	2,367
(9) 介護保険	625	1,743	109,685	112,052	672	1,919	109,880	112,471
2 無基金雇用者社会給付	65,095	—	—	65,095	60,997	—	—	60,997
3 社会扶助給付	113,993	—	—	113,993	147,745	—	—	147,745
合計	1,124,401	22,777	514,309	1,661,488	1,176,884	24,440	532,144	1,733,468

(単位:百万円)

項目	平成23年度(2011)				平成24年度(2012)			
	現物社会移転 以外の 社会給付	現物社会移転		合計	現物社会移転 以外の 社会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しによる 社会保障給付	その他の 現物保障給付			払い戻しによる 社会保障給付	その他の 現物保障給付	
1 社会保障給付	979,732	25,372	559,881	1,564,985	995,987	25,235	573,839	1,595,061
(1) 特別会計	826,313	0	2,809	829,122	842,364	0	2,919	845,283
① 厚生保険(除児童手当及び子ども手当)	461,191	0	0	461,191	462,625	0	0	462,625
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	461,191	—	—	461,191	462,625	—	—	462,625
② 国民年金	336,682	—	—	336,682	351,597	—	—	351,597
③ 労働保険	28,440	—	2,809	31,249	28,142	—	2,919	31,061
a 労災保険	15,690	—	2,809	18,499	15,504	—	2,919	18,424
b 雇用保険	12,750	—	—	12,750	12,637	—	—	12,637
④ 船員保険	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 国民健康保険	2,491	16,441	132,475	151,406	2,491	16,441	132,475	151,406
(3) 後期高齢者医療	—	34	196,466	196,501	—	41	201,365	201,406
(4) 共済組合	112,059	1,493	15,518	129,070	111,300	1,440	14,996	127,735
① 国家公務員共済組合	16,476	171	2,084	18,731	16,150	163	1,934	18,248
a 短期経理	343	171	2,084	2,598	379	163	1,934	2,477
b 長期経理	16,133	—	—	16,133	15,771	—	—	15,771
② 地方公務員共済組合	89,624	1,198	12,305	103,126	89,777	1,153	11,951	102,880
a 短期経理	2,952	1,198	12,305	16,454	2,504	1,153	11,951	15,608
b 長期経理	86,672	—	—	86,672	87,272	—	—	87,272
③ その他(旧公共企業体職員共済組合を含む)	5,959	124	1,130	7,213	5,373	124	1,111	6,608
a 短期経理	177	124	1,130	1,430	153	124	1,111	1,387
b 長期経理	5,782	—	—	5,782	5,220	—	—	5,220
(5) 組合管掌健康保険	1,067	585	8,676	10,328	1,076	587	8,745	10,408
(6) 全国健康保険協会	5,459	4,765	82,093	92,318	5,310	4,495	83,691	93,497
(7) 児童手当及び子ども手当	29,315	—	—	29,315	30,475	—	—	30,475
(8) 基金	2,332	—	—	2,332	2,266	—	—	2,266
(9) 介護保険	695	2,054	121,844	124,593	705	2,232	129,647	132,584
2 無基金雇用者社会給付	57,576	—	—	57,576	60,093	—	—	60,093
3 社会扶助給付	155,105	—	—	155,105	152,947	—	—	152,947
合計	1,192,413	25,372	559,881	1,777,666	1,209,027	25,235	573,839	1,808,101

付3表 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度(2013)				平成26年度(2014)			
	現物社会移転 以外の 社会給付	現物社会移転		合計	現物社会移転 以外の 社会給付	現物社会移転		合計
		払い戻しによる 社会保障給付	その他の 現物保障給付			払い戻しによる 社会保障給付	その他の 現物保障給付	
1 社会保障給付	998,205	25,646	590,492	1,614,343	994,682	8,857	605,655	1,609,194
(1) 特別会計	836,594	0	3,184	839,778	842,585	0	3,107	845,692
① 厚生保険 (除児童手当及び子ども手当)	446,708	0	0	446,708	444,757	0	0	444,757
a 健康保険	0	0	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	446,708	—	—	446,708	444,757	—	—	444,757
② 国民年金	362,749	—	—	362,749	373,141	—	—	373,141
③ 労働保険	27,137	—	3,184	30,321	24,687	—	3,107	27,794
a 労災保険	15,424	—	3,184	18,608	14,966	—	3,107	18,073
b 雇用保険	11,713	—	—	11,713	9,721	—	—	9,721
④ 船員保険	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	2,422	16,893	132,794	152,108	0	164	136,663	136,827
(3) 後期高齢者医療	—	39	209,421	209,460	—	38	211,247	211,285
(4) 共済組合	109,996	1,472	15,098	126,566	107,141	1,518	15,417	124,076
① 国家公務員共済組合	16,496	179	2,118	18,793	15,097	178	2,073	17,347
a 短期経理	302	179	2,118	2,599	287	178	2,073	2,537
b 長期経理	16,194	—	—	16,194	14,810	—	—	14,810
② 地方公務員共済組合	87,994	1,163	11,839	100,995	84,727	1,196	12,033	97,956
a 短期経理	2,572	1,163	11,839	15,573	2,561	1,196	12,033	15,791
b 長期経理	85,423	—	—	85,423	82,165	—	—	82,165
③ その他 (旧公共企業体職員共済組合を含む)	5,506	130	1,142	6,777	7,318	144	1,311	8,773
a 短期経理	157	130	1,142	1,428	170	144	1,311	1,625
b 長期経理	5,349	—	—	5,349	7,147	—	—	7,147
(5) 組合管掌健康保険	1,093	597	8,736	10,426	1,058	570	8,928	10,556
(6) 全国健康保険協会	5,394	4,263	85,240	94,897	5,540	4,044	87,385	96,968
(7) 児童手当及び子ども手当	39,766	—	—	39,766	35,431	—	—	35,431
(8) 基金	2,231	—	—	2,231	2,232	—	—	2,232
(9) 介護保険	709	2,383	136,019	139,111	694	2,524	142,909	146,127
2 無基金雇用者社会給付	57,360	—	—	57,360	51,602	—	—	51,602
3 社会扶助給付	85,030	—	—	85,030	162,293	—	—	162,293
合計	1,140,595	25,646	590,492	1,756,733	1,208,577	8,857	605,655	1,823,089

付4-1表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)(平成13年度(2001))

(単位:百万円)

項 目	産出額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入	県内要素所得	県内雇用者	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	品に課される税(控除)補助金	(純生産)	報酬	混合所得
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
1 産業	13,014,006	6,245,581	6,768,425	1,155,679	5,612,746	521,631	5,091,115	3,453,316	1,637,799
(1) 農林水産業	190,044	104,237	85,807	39,359	46,449	6,436	40,012	35,533	4,479
① 農業	136,312	68,652	67,660	29,173	38,487	4,290	34,197	31,179	3,018
② 林業	46,999	32,790	14,209	9,227	4,982	1,691	3,291	3,964	△ 673
③ 水産業	6,733	2,795	3,938	958	2,979	455	2,524	391	2,133
(2) 鉱業	75,629	39,165	36,463	8,575	27,889	2,543	25,346	12,357	12,989
(3) 製造業	4,904,090	3,137,581	1,766,509	184,772	1,581,737	180,954	1,400,783	1,119,773	281,009
(4) 建設業	1,308,059	694,881	613,178	57,678	555,500	41,994	513,505	457,761	55,744
(5) 電気・ガス・水道業	373,074	153,936	219,138	79,049	140,089	25,699	114,390	42,135	72,254
(6) 卸売・小売業	1,377,105	440,413	936,692	80,208	856,484	86,710	769,774	698,735	71,039
(7) 金融・保険業	591,209	183,953	407,256	36,712	370,544	△ 4,349	374,893	114,880	260,014
(8) 不動産業	1,006,700	169,098	837,602	317,799	519,803	54,565	465,238	21,144	444,094
(9) 運輸業	453,225	161,013	292,212	74,390	217,822	27,329	190,493	94,108	96,385
(10) 情報通信業	423,669	181,225	242,444	36,702	205,742	18,304	187,437	92,599	94,839
(11) サービス業	2,311,202	980,078	1,331,124	240,434	1,090,689	81,445	1,009,244	764,290	244,954
2 政府サービス生産者	1,028,639	287,595	741,044	219,601	521,443	1,151	520,292	520,292	—
(1) 電気・ガス・水道業	78,850	27,835	51,015	39,977	11,038	67	10,971	10,971	—
(2) サービス業	270,388	53,073	217,316	12,321	204,995	41	204,954	204,954	—
(3) 公務	679,401	206,687	472,714	167,303	305,411	1,043	304,368	304,368	—
3 対家計民間非営利サービス生産者	158,728	45,406	113,322	12,835	100,486	1,948	98,538	98,538	—
(1) サービス業	158,728	45,406	113,322	12,835	100,486	1,948	98,538	98,538	—
小計	14,201,373	6,578,582	7,622,791	1,388,116	6,234,675	524,730	5,709,945	4,072,147	1,637,799
輸入品に課される税・関税	57,324	—	57,324	—	57,324	57,324	—	—	—
(控除)総資本形成に係る消費税	43,498	—	43,498	—	43,498	43,498	—	—	—
合計	14,215,199	6,578,582	7,636,616	1,388,116	6,248,501	538,555	5,709,945	4,072,147	1,637,799

付4-2表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)(平成14年度(2002))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 産業	12,863,769	6,172,321	6,691,447	1,127,544	5,563,904	488,779	5,075,125	3,306,712	1,768,413
(1) 農林水産業	187,188	104,569	82,619	37,741	44,878	5,727	39,151	38,073	1,078
① 農業	138,755	72,132	66,623	28,853	37,770	3,831	33,939	34,450	△ 510
② 林業	42,698	30,045	12,653	8,102	4,551	1,500	3,051	3,193	△ 142
③ 水産業	5,736	2,393	3,343	786	2,557	396	2,161	430	1,730
(2) 鉱業	64,873	35,377	29,496	7,653	21,843	2,798	19,045	9,049	9,996
(3) 製造業	4,804,165	3,075,187	1,728,978	175,667	1,553,311	159,720	1,393,591	1,061,367	332,224
(4) 建設業	1,313,711	697,268	616,442	58,361	558,081	40,690	517,391	410,143	107,249
(5) 電気・ガス・水道業	360,310	140,598	219,712	75,342	144,370	26,732	117,638	50,826	66,811
(6) 卸売・小売業	1,308,980	429,949	879,031	74,949	804,082	76,155	727,927	602,835	125,093
(7) 金融・保険業	628,814	191,192	437,623	38,778	398,845	△ 237	399,082	109,577	289,506
(8) 不動産業	1,007,289	181,904	825,385	311,364	514,020	51,231	462,789	20,869	441,920
(9) 運輸業	465,229	163,399	301,830	73,385	228,446	28,918	199,527	108,209	91,318
(10) 情報通信業	421,669	184,660	237,009	35,773	201,236	17,299	183,937	99,754	84,183
(11) サービス業	2,301,541	968,218	1,333,323	238,531	1,094,792	79,747	1,015,045	796,009	219,036
2 政府サービス生産者	1,034,520	300,062	734,458	218,700	515,758	1,168	514,590	514,590	—
(1) 電気・ガス・水道業	82,799	31,327	51,473	40,567	10,906	50	10,856	10,856	—
(2) サービス業	264,227	51,842	212,385	11,714	200,671	54	200,617	200,617	—
(3) 公務	687,494	216,893	470,600	166,419	304,181	1,064	303,117	303,117	—
3 対家計民間非営利サービス生産者	167,923	50,767	117,156	13,118	104,038	2,856	101,181	101,181	—
(1) サービス業	167,923	50,767	117,156	13,118	104,038	2,856	101,181	101,181	—
小計	14,066,212	6,523,150	7,543,062	1,359,362	6,183,699	492,803	5,690,896	3,922,483	1,768,413
輸入品に課される税・関税	58,324	—	58,324	—	58,324	58,324	—	—	—
(控除)総資本形成に係る消費税	38,571	—	38,571	—	38,571	38,571	—	—	—
合計	14,085,965	6,523,150	7,562,815	1,359,362	6,203,452	512,556	5,690,896	3,922,483	1,768,413

付 4 - 3 表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) (平成15年度(2003))

(単位: 百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 産業	12,954,629	6,211,416	6,743,214	1,096,646	5,646,567	482,350	5,164,217	3,214,361	1,949,856
(1) 農林水産業	181,324	101,961	79,363	37,410	41,952	4,746	37,207	34,381	2,826
① 農業	135,905	71,697	64,208	29,009	35,199	2,983	32,216	31,295	921
② 林業	40,042	27,881	12,161	7,660	4,501	1,403	3,098	2,725	373
③ 水産業	5,376	2,383	2,993	741	2,253	360	1,893	361	1,532
(2) 鉱業	65,020	33,508	31,512	7,961	23,551	3,271	20,280	7,766	12,514
(3) 製造業	4,951,325	3,160,215	1,791,110	164,256	1,626,855	161,282	1,465,572	1,043,712	421,860
(4) 建設業	1,273,177	672,922	600,255	53,778	546,476	41,307	505,169	401,081	104,088
(5) 電気・ガス・水道業	363,023	140,058	222,965	72,064	150,901	26,157	124,745	35,336	89,409
(6) 卸売・小売業	1,279,261	422,851	856,410	69,677	786,733	72,190	714,543	556,728	157,814
(7) 金融・保険業	620,690	179,126	441,564	37,846	403,718	13	403,705	115,523	288,182
(8) 不動産業	1,003,146	184,092	819,054	307,237	511,817	49,173	462,644	21,755	440,889
(9) 運輸業	487,630	172,655	314,975	71,785	243,191	27,655	215,535	103,878	111,657
(10) 情報通信業	416,993	183,364	233,629	35,364	198,265	17,023	181,243	87,350	93,892
(11) サービス業	2,313,040	960,664	1,352,376	239,268	1,113,108	79,533	1,033,575	806,851	226,724
2 政府サービス生産者	1,025,060	294,386	730,674	220,290	510,384	1,134	509,250	509,250	-
(1) 電気・ガス・水道業	83,923	32,213	51,710	41,433	10,277	60	10,218	10,218	-
(2) サービス業	260,806	51,849	208,956	11,585	197,371	51	197,321	197,321	-
(3) 公務	680,331	210,324	470,008	167,272	302,736	1,024	301,712	301,712	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	170,117	53,928	116,189	13,402	102,787	2,303	100,484	100,484	-
(1) サービス業	170,117	53,928	116,189	13,402	102,787	2,303	100,484	100,484	-
小計	14,149,806	6,559,730	7,590,076	1,330,338	6,259,738	485,788	5,773,951	3,824,095	1,949,856
輸入品に課される税・関税	61,462	-	61,462	-	61,462	61,462	-	-	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	41,356	-	41,356	-	41,356	41,356	-	-	-
合計	14,169,911	6,559,730	7,610,182	1,330,338	6,279,844	505,893	5,773,951	3,824,095	1,949,856

付4-4表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)(平成16年度(2004))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 産業	12,772,864	6,127,428	6,645,437	1,103,425	5,542,011	480,976	5,061,035	3,168,864	1,892,171
(1) 農林水産業	180,220	91,351	88,869	36,463	52,406	8,319	44,087	36,895	7,192
① 農業	138,129	63,736	74,393	28,880	45,513	6,617	38,896	34,445	4,450
② 林業	36,268	25,218	11,049	6,800	4,249	1,284	2,965	2,079	887
③ 水産業	5,824	2,396	3,427	783	2,644	418	2,226	371	1,855
(2) 鉱業	56,073	30,095	25,978	7,240	18,738	2,895	15,843	6,799	9,045
(3) 製造業	4,992,467	3,179,292	1,813,175	180,302	1,632,873	163,486	1,469,388	1,019,353	450,035
(4) 建設業	1,065,593	564,131	501,462	42,487	458,975	34,613	424,362	383,224	41,138
(5) 電気・ガス・水道業	339,485	134,830	204,655	68,775	135,880	24,249	111,631	33,259	78,372
(6) 卸売・小売業	1,260,712	428,623	832,089	63,335	768,755	71,876	696,878	526,892	169,987
(7) 金融・保険業	623,288	179,801	443,486	41,707	401,779	2,448	399,331	111,351	287,980
(8) 不動産業	1,008,898	182,133	826,765	309,163	517,601	49,005	468,596	22,175	446,421
(9) 運輸業	503,469	180,514	322,956	72,620	250,336	27,241	223,095	107,095	116,000
(10) 情報通信業	398,821	175,898	222,922	34,384	188,538	16,611	171,928	82,532	89,395
(11) サービス業	2,343,838	980,760	1,363,078	246,949	1,116,129	80,233	1,035,896	839,289	196,607
2 政府サービス生産者	1,020,314	295,318	724,995	222,480	502,515	1,172	501,343	501,343	-
(1) 電気・ガス・水道業	89,041	36,467	52,575	41,980	10,595	67	10,528	10,528	-
(2) サービス業	258,639	51,865	206,773	11,307	195,466	39	195,427	195,427	-
(3) 公務	672,634	206,986	465,647	169,194	296,453	1,065	295,388	295,388	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	177,092	56,256	120,836	13,204	107,632	2,672	104,960	104,960	-
(1) サービス業	177,092	56,256	120,836	13,204	107,632	2,672	104,960	104,960	-
小計	13,970,270	6,479,002	7,491,268	1,339,110	6,152,158	484,820	5,667,338	3,775,167	1,892,171
輸入品に課される税・関税	63,470	-	63,470	-	63,470	63,470	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	42,641	-	42,641	-	42,641	42,641	-	-	-
合計	13,991,100	6,479,002	7,512,098	1,339,110	6,172,988	505,649	5,667,338	3,775,167	1,892,171

付4-5表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)(平成17年度(2005))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 産業	12,994,669	6,311,302	6,683,367	1,143,708	5,539,659	491,180	5,048,479	3,028,770	2,019,709
(1) 農林水産業	176,663	96,634	80,029	24,219	55,810	8,680	47,130	37,030	10,100
① 農業	136,908	70,787	66,121	17,713	48,408	7,001	41,407	34,702	6,705
② 林業	34,764	23,715	11,049	5,960	5,089	1,321	3,769	1,984	1,784
③ 水産業	4,991	2,133	2,859	546	2,312	358	1,954	343	1,611
(2) 鉱業	51,212	26,081	25,131	6,044	19,087	2,933	16,154	5,354	10,801
(3) 製造業	5,337,332	3,402,536	1,934,796	174,753	1,760,044	174,143	1,585,901	1,037,251	548,650
(4) 建設業	945,993	510,899	435,095	74,261	360,833	27,184	333,649	330,961	2,688
(5) 電気・ガス・水道業	321,654	140,326	181,328	66,995	114,333	21,227	93,106	37,253	55,853
(6) 卸売・小売業	1,251,806	439,151	812,656	59,418	753,238	68,625	684,612	418,485	266,128
(7) 金融・保険業	648,836	197,159	451,677	44,529	407,148	4,509	402,639	105,208	297,431
(8) 不動産業	1,021,791	184,380	837,411	311,905	525,507	50,267	475,239	23,100	452,140
(9) 運輸業	532,332	191,609	340,723	76,696	264,027	29,728	234,300	107,304	126,996
(10) 情報通信業	394,186	176,691	217,495	44,258	173,237	14,037	159,200	72,910	86,290
(11) サービス業	2,312,863	945,836	1,367,027	260,631	1,106,396	89,846	1,016,550	853,917	162,633
2 政府サービス生産者	1,014,899	297,694	717,206	222,310	494,895	1,187	493,708	493,708	-
(1) 電気・ガス・水道業	89,611	37,037	52,574	42,067	10,507	75	10,432	10,432	-
(2) サービス業	255,061	51,399	203,662	10,837	192,825	34	192,791	192,791	-
(3) 公務	670,228	209,258	460,969	169,406	291,563	1,079	290,485	290,485	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	181,814	56,598	125,216	13,141	112,075	2,721	109,354	109,354	-
(1) サービス業	181,814	56,598	125,216	13,141	112,075	2,721	109,354	109,354	-
小計	14,191,382	6,665,593	7,525,789	1,379,160	6,146,629	495,088	5,651,541	3,631,832	2,019,709
輸入品に課される税・関税	71,704	-	71,704	-	71,704	71,704	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	42,950	-	42,950	-	42,950	42,950	-	-	-
合計	14,220,135	6,665,593	7,554,542	1,379,160	6,175,382	523,841	5,651,541	3,631,832	2,019,709

付4-6表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)(平成18年度(2006))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 産業	13,563,674	6,693,574	6,870,100	1,210,134	5,659,966	519,103	5,140,863	3,069,396	2,071,467
(1) 農林水産業	173,455	92,376	81,078	23,682	57,397	8,759	48,637	35,986	12,651
① 農業	135,805	68,380	67,425	17,836	49,589	7,146	42,443	33,756	8,687
② 林業	32,547	21,847	10,700	5,342	5,358	1,246	4,112	1,893	2,219
③ 水産業	5,104	2,149	2,954	504	2,450	368	2,082	336	1,746
(2) 鉱業	47,274	23,545	23,729	5,783	17,947	2,550	15,397	4,636	10,761
(3) 製造業	5,630,442	3,665,676	1,964,766	191,760	1,773,006	178,670	1,594,336	1,057,723	536,613
(4) 建設業	1,132,364	607,341	525,024	94,248	430,775	37,523	393,253	339,754	53,499
(5) 電気・ガス・水道業	305,457	150,415	155,043	64,127	90,916	18,059	72,857	37,499	35,358
(6) 卸売・小売業	1,244,699	442,730	801,969	63,662	738,307	73,182	665,125	411,015	254,110
(7) 金融・保険業	675,465	214,847	460,617	47,858	412,760	6,196	406,564	125,113	281,451
(8) 不動産業	1,038,289	176,492	861,797	319,250	542,547	51,330	491,216	27,041	464,176
(9) 運輸業	577,929	200,208	377,720	81,390	296,330	32,262	264,068	115,768	148,300
(10) 情報通信業	396,907	178,388	218,519	46,267	172,252	14,475	157,777	69,170	88,607
(11) サービス業	2,341,393	941,556	1,399,837	272,107	1,127,731	96,097	1,031,633	845,693	185,940
2 政府サービス生産者	997,813	283,869	713,944	221,487	492,457	1,177	491,281	491,281	-
(1) 電気・ガス・水道業	90,643	38,601	52,043	41,809	10,234	53	10,181	10,181	-
(2) サービス業	256,950	52,345	204,605	10,526	194,079	36	194,043	194,043	-
(3) 公務	650,219	192,922	457,297	169,152	288,145	1,087	287,057	287,057	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	191,683	56,496	135,188	13,509	121,678	2,410	119,268	119,268	-
(1) サービス業	191,683	56,496	135,188	13,509	121,678	2,410	119,268	119,268	-
小計	14,753,170	7,033,938	7,719,232	1,445,130	6,274,102	522,690	5,751,412	3,679,945	2,071,467
輸入品に課される税・関税	82,950	-	82,950	-	82,950	82,950	-	-	-
(控除)総資本形成に係る消費税	46,040	-	46,040	-	46,040	46,040	-	-	-
合計	14,790,080	7,033,938	7,756,142	1,445,130	6,311,012	559,600	5,751,412	3,679,945	2,071,467

付 4 - 7 表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) (平成19年度(2007))

(単位: 百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 産業	13,565,694	6,741,982	6,823,713	1,203,115	5,620,598	509,201	5,111,397	3,138,785	1,972,612
(1) 農林水産業	170,512	94,077	76,435	33,391	43,044	6,364	36,680	32,119	4,561
① 農業	132,814	70,559	62,255	26,764	35,492	4,723	30,769	29,617	1,152
② 林業	31,360	20,827	10,534	5,792	4,742	1,195	3,547	2,195	1,352
③ 水産業	6,338	2,691	3,646	836	2,810	446	2,364	307	2,057
(2) 鉱業	51,691	26,280	25,411	6,711	18,699	2,923	15,776	4,602	11,174
(3) 製造業	5,753,294	3,784,317	1,968,977	211,780	1,757,197	177,822	1,579,375	1,057,061	522,314
(4) 建設業	968,748	522,082	446,667	34,109	412,557	32,268	380,289	328,404	51,886
(5) 電気・ガス・水道業	304,245	158,961	145,284	66,201	79,084	18,121	60,963	40,513	20,450
(6) 卸売・小売業	1,253,778	448,294	805,485	68,110	737,375	73,618	663,757	455,462	208,295
(7) 金融・保険業	663,910	213,147	450,763	46,479	404,283	7,672	396,611	138,942	257,669
(8) 不動産業	1,054,650	181,132	873,518	329,044	544,474	51,805	492,668	26,796	465,873
(9) 運輸業	582,582	199,232	383,350	79,407	303,943	32,339	271,604	117,264	154,340
(10) 情報通信業	404,786	182,848	221,939	47,287	174,652	14,614	160,038	69,096	90,942
(11) サービス業	2,357,496	931,612	1,425,885	280,595	1,145,289	91,655	1,053,634	868,525	185,109
2 政府サービス生産者	998,938	284,072	714,866	222,174	492,692	1,208	491,484	491,484	-
(1) 電気・ガス・水道業	90,679	38,911	51,768	41,657	10,111	55	10,056	10,056	-
(2) サービス業	253,730	51,509	202,221	10,174	192,046	48	191,998	191,998	-
(3) 公務	654,529	193,652	460,878	170,343	290,535	1,105	289,430	289,430	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	188,370	56,960	131,410	13,225	118,186	2,537	115,648	115,648	-
(1) サービス業	188,370	56,960	131,410	13,225	118,186	2,537	115,648	115,648	-
小計	14,753,002	7,083,014	7,669,988	1,438,513	6,231,476	512,947	5,718,529	3,745,917	1,972,612
輸入品に課される税・関税	85,975	-	85,975	-	85,975	85,975	-	-	-
(控除) 総資本形成に係る消費税	51,565	-	51,565	-	51,565	51,565	-	-	-
合計	14,787,412	7,083,014	7,704,398	1,438,513	6,265,885	547,356	5,718,529	3,745,917	1,972,612

付4-8表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)(平成20年度(2008))

(単位:百万円)

項 目	産出額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入	県内要素所得	県内雇用者	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	品に課される税(控除)補助金	(純生産)	報酬	混合所得
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
1 産業	12,880,680	6,372,041	6,508,639	1,208,893	5,299,746	490,226	4,809,519	3,117,859	1,691,660
(1) 農林水産業	172,378	93,002	79,376	32,885	46,492	5,058	41,434	37,512	3,922
① 農業	137,188	71,119	66,070	26,867	39,203	3,488	35,715	34,820	895
② 林業	29,346	19,538	9,808	5,268	4,540	1,136	3,404	2,297	1,107
③ 水産業	5,843	2,345	3,498	750	2,749	434	2,315	395	1,920
(2) 鉱業	44,924	23,211	21,712	6,338	15,374	2,583	12,791	4,628	8,163
(3) 製造業	5,301,482	3,459,624	1,841,858	210,831	1,631,027	170,533	1,460,494	1,032,881	427,613
(4) 建設業	861,230	465,681	395,549	33,385	362,164	28,130	334,034	318,516	15,518
(5) 電気・ガス・水道業	320,612	177,641	142,970	67,125	75,846	18,248	57,597	41,958	15,639
(6) 卸売・小売業	1,223,175	434,775	788,400	67,439	720,960	70,360	650,600	460,102	190,498
(7) 金融・保険業	560,467	202,651	357,817	46,720	311,096	7,745	303,351	140,948	162,403
(8) 不動産業	1,073,000	186,469	886,532	338,557	547,974	53,358	494,616	28,307	466,309
(9) 運輸業	574,794	208,525	366,268	80,273	285,995	30,731	255,264	115,746	139,518
(10) 情報通信業	406,343	181,144	225,199	48,604	176,595	15,081	161,514	73,236	88,278
(11) サービス業	2,342,275	939,318	1,402,957	276,734	1,126,222	88,399	1,037,823	864,025	173,798
2 政府サービス生産者	988,729	281,213	707,516	223,264	484,252	1,175	483,077	483,077	—
(1) 電気・ガス・水道業	91,209	39,684	51,526	41,661	9,865	51	9,814	9,814	—
(2) サービス業	250,994	52,951	198,043	9,979	188,064	84	187,980	187,980	—
(3) 公務	646,527	188,579	457,948	171,625	286,323	1,039	285,283	285,283	—
3 対家計民間非営利サービス生産者	182,756	54,867	127,889	13,039	114,849	2,777	112,073	112,073	—
(1) サービス業	182,756	54,867	127,889	13,039	114,849	2,777	112,073	112,073	—
小計	14,052,165	6,708,121	7,344,043	1,445,197	5,898,847	494,178	5,404,669	3,713,009	1,691,660
輸入品に課される税・関税	87,902	—	87,902	—	87,902	87,902	—	—	—
(控除)総資本形成に係る消費税	43,302	—	43,302	—	43,302	43,302	—	—	—
合計	14,096,765	6,708,121	7,388,643	1,445,197	5,943,446	538,777	5,404,669	3,713,009	1,691,660

付4-9表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)(平成21年度(2009))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 産業	11,821,485	5,623,205	6,198,280	1,206,075	4,992,206	433,393	4,558,813	3,004,484	1,554,330
(1) 農林水産業	163,597	84,264	79,333	32,688	46,645	6,228	40,417	33,270	7,147
① 農業	130,063	63,469	66,594	26,715	39,879	4,647	35,232	30,622	4,610
② 林業	27,701	18,440	9,261	5,192	4,069	1,140	2,930	2,302	628
③ 水産業	5,833	2,356	3,478	781	2,696	441	2,255	346	1,910
(2) 鉱業	40,658	25,481	15,177	6,732	8,445	2,133	6,312	4,224	2,087
(3) 製造業	4,527,471	2,906,070	1,621,401	226,314	1,395,087	148,751	1,246,336	980,942	265,394
(4) 建設業	792,426	408,735	383,691	32,187	351,504	25,499	326,005	294,283	31,722
(5) 電気・ガス・水道業	333,186	162,687	170,500	66,240	104,260	19,480	84,779	41,346	43,434
(6) 卸売・小売業	1,145,484	394,156	751,328	69,710	681,618	66,331	615,288	443,086	172,201
(7) 金融・保険業	554,423	195,542	358,880	49,172	309,708	△ 3,821	313,530	143,972	169,557
(8) 不動産業	1,070,145	175,399	894,746	326,294	568,452	49,745	518,706	28,912	489,794
(9) 運輸業	517,485	183,646	333,839	79,432	254,407	28,704	225,703	113,697	112,007
(10) 情報通信業	401,126	177,862	223,263	39,220	184,044	14,395	169,648	85,459	84,189
(11) サービス業	2,275,485	909,364	1,366,121	278,084	1,088,037	75,948	1,012,089	835,292	176,797
2 政府サービス生産者	973,342	289,872	683,469	214,852	468,617	1,161	467,457	467,457	—
(1) 電気・ガス・水道業	89,060	39,863	49,197	39,795	9,401	65	9,337	9,337	—
(2) サービス業	245,360	56,583	188,777	8,939	179,839	54	179,785	179,785	—
(3) 公務	638,922	193,427	445,495	166,118	279,377	1,042	278,335	278,335	—
3 対家計民間非営利サービス生産者	175,985	52,986	123,000	11,770	111,230	2,339	108,891	108,891	—
(1) サービス業	175,985	52,986	123,000	11,770	111,230	2,339	108,891	108,891	—
小計	12,970,812	5,966,063	7,004,749	1,432,696	5,572,053	436,892	5,135,161	3,580,831	1,554,330
輸入品に課される税・関税	65,473	—	65,473	—	65,473	65,473	—	—	—
(控除)総資本形成に係る消費税	33,513	—	33,513	—	33,513	33,513	—	—	—
合計	13,002,773	5,966,063	7,036,710	1,432,696	5,604,014	468,853	5,135,161	3,580,831	1,554,330

付4-10表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)(平成22年度(2010))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 産業	11,856,734	5,613,272	6,243,462	1,157,031	5,086,431	442,547	4,643,884	3,054,535	1,589,349
(1) 農林水産業	156,595	81,935	74,660	29,416	45,243	6,163	39,080	34,772	4,308
① 農業	124,968	62,288	62,680	24,055	38,625	4,647	33,978	32,053	1,925
② 林業	26,554	17,591	8,963	4,724	4,239	1,127	3,112	2,300	812
③ 水産業	5,073	2,056	3,017	637	2,379	389	1,991	420	1,571
(2) 鉱業	45,449	27,041	18,408	7,518	10,890	2,505	8,385	4,228	4,157
(3) 製造業	4,686,095	2,964,610	1,721,485	204,058	1,517,427	155,970	1,361,457	1,003,935	357,521
(4) 建設業	745,302	382,491	362,811	29,519	333,292	24,156	309,136	295,124	14,012
(5) 電気・ガス・水道業	334,615	167,535	167,081	63,198	103,883	19,686	84,197	43,631	40,566
(6) 卸売・小売業	1,102,579	373,856	728,723	64,847	663,876	65,737	598,138	427,177	170,962
(7) 金融・保険業	524,012	175,259	348,753	50,505	298,248	△ 103	298,351	147,253	151,098
(8) 不動産業	1,078,587	177,445	901,142	322,987	578,154	51,835	526,319	30,574	495,746
(9) 運輸業	519,561	179,879	339,681	79,447	260,234	29,232	231,002	124,406	106,597
(10) 情報通信業	402,504	178,655	223,849	46,640	177,209	14,598	162,611	87,574	75,038
(11) サービス業	2,261,435	904,566	1,356,869	258,895	1,097,974	72,767	1,025,207	855,861	169,345
2 政府サービス生産者	954,267	281,150	673,117	214,838	458,279	1,061	457,219	457,219	—
(1) 電気・ガス・水道業	89,063	40,664	48,400	39,580	8,820	41	8,779	8,779	—
(2) サービス業	234,774	50,430	184,344	9,150	175,194	48	175,145	175,145	—
(3) 公務	630,430	190,056	440,374	166,108	274,266	971	273,295	273,295	—
3 対家計民間非営利サービス生産者	183,137	53,530	129,607	11,915	117,692	2,350	115,342	115,342	—
(1) サービス業	183,137	53,530	129,607	11,915	117,692	2,350	115,342	115,342	—
小計	12,994,139	5,947,953	7,046,186	1,383,783	5,662,403	445,958	5,216,445	3,627,096	1,589,349
輸入品に課される税・関税	71,499	—	71,499	—	71,499	71,499	—	—	—
(控除)総資本形成に係る消費税	32,536	—	32,536	—	32,536	32,536	—	—	—
合計	13,033,102	5,947,953	7,085,149	1,383,783	5,701,366	484,920	5,216,445	3,627,096	1,589,349

付 4 - 11表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) (平成23年度(2011))

(単位: 百万円)

項 目	産出額	中間投入額	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入	県内要素所得	県内雇用者	営業余剰・
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)	品に課される税(控除)補助金	(純生産)	報酬	混合所得
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
1 産業	12,000,407	5,750,798	6,249,610	1,137,681	5,111,929	450,429	4,661,500	3,041,984	1,619,515
(1) 農林水産業	157,082	80,971	76,112	29,514	46,598	4,012	42,586	33,975	8,611
① 農業	125,947	61,661	64,287	24,197	40,089	2,614	37,476	31,341	6,135
② 林業	26,341	17,353	8,988	4,705	4,283	1,055	3,228	2,226	1,002
③ 水産業	4,794	1,958	2,837	612	2,225	343	1,882	408	1,474
(2) 鉱業	35,133	19,075	16,058	5,878	10,180	1,763	8,417	4,219	4,198
(3) 製造業	4,766,494	3,038,732	1,727,762	186,815	1,540,947	165,734	1,375,213	1,011,626	363,587
(4) 建設業	831,320	424,159	407,161	32,729	374,432	27,802	346,631	292,868	53,763
(5) 電気・ガス・水道業	325,387	200,842	124,545	65,941	58,605	16,004	42,600	44,556	△ 1,956
(6) 卸売・小売業	1,062,429	344,374	718,055	62,475	655,579	63,471	592,108	420,317	171,791
(7) 金融・保険業	504,415	168,400	336,015	52,076	283,939	△ 3,003	286,942	142,957	143,985
(8) 不動産業	1,080,602	177,280	903,322	321,639	581,683	50,608	531,075	28,162	502,913
(9) 運輸業	535,926	187,962	347,964	82,339	265,625	30,294	235,332	120,449	114,882
(10) 情報通信業	411,954	184,547	227,406	47,034	180,372	14,915	165,457	84,685	80,771
(11) サービス業	2,289,665	924,455	1,365,209	251,240	1,113,969	78,830	1,035,139	858,169	176,970
2 政府サービス生産者	972,878	295,646	677,232	221,615	455,617	1,062	454,555	454,555	—
(1) 電気・ガス・水道業	87,736	40,187	47,549	38,794	8,755	42	8,713	8,713	—
(2) サービス業	235,463	51,734	183,729	9,035	174,694	50	174,645	174,645	—
(3) 公務	649,679	203,725	445,955	173,787	272,168	971	271,197	271,197	—
3 対家計民間非営利サービス生産者	198,776	60,308	138,468	11,277	127,190	2,577	124,614	124,614	—
(1) サービス業	198,776	60,308	138,468	11,277	127,190	2,577	124,614	124,614	—
小計	13,172,062	6,106,752	7,065,310	1,370,573	5,694,736	454,068	5,240,668	3,621,153	1,619,515
輸入品に課される税・関税	83,728	—	83,728	—	83,728	83,728	—	—	—
(控除) 総資本形成に係る消費税	35,238	—	35,238	—	35,238	35,238	—	—	—
合計	13,220,551	6,106,752	7,113,799	1,370,573	5,743,226	502,558	5,240,668	3,621,153	1,619,515

付4-12表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)(平成24年度(2012))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 産業	11,941,458	5,693,855	6,247,603	1,113,281	5,134,321	456,971	4,677,350	2,930,818	1,746,532
(1) 農林水産業	158,187	84,713	73,473	27,010	46,463	4,394	42,069	34,663	7,406
① 農業	127,354	65,497	61,856	22,325	39,531	3,100	36,431	32,200	4,231
② 林業	26,186	17,306	8,880	4,158	4,722	978	3,745	2,070	1,675
③ 水産業	4,647	1,910	2,737	527	2,210	316	1,893	393	1,500
(2) 鉱業	30,353	17,178	13,175	5,339	7,836	1,482	6,354	3,929	2,425
(3) 製造業	4,814,035	3,031,273	1,782,762	178,743	1,604,019	175,528	1,428,491	1,002,709	425,782
(4) 建設業	733,146	375,884	357,262	27,803	329,460	24,564	304,896	288,057	16,839
(5) 電気・ガス・水道業	315,638	208,424	107,214	62,133	45,081	14,059	31,022	46,839	△ 15,817
(6) 卸売・小売業	1,069,370	350,890	718,480	61,935	656,545	63,547	592,998	366,379	226,620
(7) 金融・保険業	494,374	169,507	324,866	52,427	272,439	1,715	270,723	126,512	144,212
(8) 不動産業	1,116,557	182,067	934,491	326,930	607,561	51,034	556,527	27,680	528,847
(9) 運輸業	505,741	176,046	329,695	78,997	250,698	25,252	225,446	122,574	102,871
(10) 情報通信業	407,681	183,638	224,043	45,132	178,912	14,631	164,280	89,319	74,961
(11) サービス業	2,296,376	914,236	1,382,141	246,833	1,135,308	80,765	1,054,543	822,157	232,386
2 政府サービス生産者	969,000	295,390	673,610	225,735	447,875	991	446,884	446,884	—
(1) 電気・ガス・水道業	86,852	40,234	46,618	38,544	8,073	30	8,044	8,044	—
(2) サービス業	234,828	53,285	181,544	9,160	172,383	118	172,265	172,265	—
(3) 公務	647,319	201,871	445,448	178,030	267,418	843	266,575	266,575	—
3 対家計民間非営利サービス生産者	204,112	61,233	142,878	11,466	131,412	2,776	128,636	128,636	—
(1) サービス業	204,112	61,233	142,878	11,466	131,412	2,776	128,636	128,636	—
小計	13,114,569	6,050,479	7,064,090	1,350,483	5,713,608	460,738	5,252,870	3,506,338	1,746,532
輸入品に課される税・関税	85,463	—	85,463	—	85,463	85,463	—	—	—
(控除)総資本形成に係る消費税	31,222	—	31,222	—	31,222	31,222	—	—	—
合計	13,168,809	6,050,479	7,118,331	1,350,483	5,767,848	514,978	5,252,870	3,506,338	1,746,532

付 4 - 13表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) (平成25年度(2013))

(単位: 百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 産業	12,145,533	5,937,845	6,207,688	1,127,661	5,080,028	446,832	4,633,196	2,950,480	1,682,716
(1) 農林水産業	156,529	85,528	71,001	25,726	45,275	4,508	40,767	33,498	7,268
① 農業	125,255	66,364	58,891	21,142	37,748	3,203	34,545	31,082	3,463
② 林業	26,222	17,133	9,089	4,029	5,060	974	4,087	2,081	2,006
③ 水産業	5,052	2,031	3,021	555	2,467	332	2,135	336	1,799
(2) 鉱業	33,549	18,547	15,002	5,431	9,572	1,681	7,891	2,171	5,720
(3) 製造業	4,770,593	3,094,489	1,676,104	175,262	1,500,842	165,058	1,335,784	1,014,361	321,423
(4) 建設業	882,474	454,232	428,242	31,219	397,023	28,632	368,391	298,886	69,505
(5) 電気・ガス・水道業	333,954	229,048	104,906	62,589	42,317	11,055	31,262	46,546	△ 15,285
(6) 卸売・小売業	1,087,631	371,041	716,590	63,236	653,354	62,722	590,632	369,445	221,188
(7) 金融・保険業	501,182	179,218	321,964	53,440	268,524	3,482	265,043	125,967	139,076
(8) 不動産業	1,121,503	187,869	933,633	332,601	601,032	52,718	548,315	27,565	520,750
(9) 運輸業	504,500	186,020	318,480	79,585	238,895	26,542	212,354	117,640	94,714
(10) 情報通信業	429,525	196,773	232,752	48,001	184,751	15,531	169,221	93,745	75,476
(11) サービス業	2,324,092	935,079	1,389,013	250,571	1,138,442	74,904	1,063,538	820,656	242,882
2 政府サービス生産者	962,663	301,678	660,985	221,173	439,812	964	438,848	438,848	—
(1) 電気・ガス・水道業	85,417	39,529	45,888	38,171	7,718	37	7,681	7,681	—
(2) サービス業	232,946	53,279	179,666	9,014	170,653	136	170,517	170,517	—
(3) 公務	644,300	208,869	435,431	173,989	261,442	792	260,650	260,650	—
3 対家計民間非営利サービス生産者	206,505	67,636	138,869	11,795	127,074	3,133	123,941	123,941	—
(1) サービス業	206,505	67,636	138,869	11,795	127,074	3,133	123,941	123,941	—
小計	13,314,701	6,307,158	7,007,543	1,360,629	5,646,914	450,929	5,195,985	3,513,269	1,682,716
輸入品に課される税・関税	94,009	—	94,009	—	94,009	94,009	—	—	—
(控除) 総資本形成に係る消費税	35,926	—	35,926	—	35,926	35,926	—	—	—
合計	13,372,784	6,307,158	7,065,626	1,360,629	5,704,997	509,012	5,195,985	3,513,269	1,682,716

付4-14表 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)(平成26年度(2014))

(単位:百万円)

項 目	産出額 (生産者価格 表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格 表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格 表示)	生産・輸入 品に課され る税(控除) 補助金	県内要素所得 (純生産)	県内雇用者 報酬	営業余剰・ 混合所得
	①	②	(①-②) ③	④	(③-④) ⑤	⑥	(⑤-⑥) ⑦	⑧	(⑦-⑧) ⑨
1 産業	12,513,596	6,189,228	6,324,368	1,144,142	5,180,227	523,511	4,656,716	2,989,436	1,667,280
(1) 農林水産業	153,867	85,592	68,275	25,034	43,242	7,466	35,775	36,722	△ 947
① 農業	121,687	66,021	55,667	20,234	35,433	5,092	30,341	34,184	△ 3,843
② 林業	27,203	17,626	9,578	4,245	5,333	1,931	3,402	2,156	1,246
③ 水産業	4,977	1,946	3,031	555	2,476	444	2,032	382	1,650
(2) 鉱業	37,881	20,438	17,443	6,421	11,021	3,306	7,715	2,241	5,474
(3) 製造業	5,079,157	3,324,576	1,754,582	171,195	1,583,387	218,675	1,364,712	1,041,130	323,583
(4) 建設業	907,873	465,619	442,255	32,161	410,094	33,292	376,802	286,606	90,196
(5) 電気・ガス・水道業	370,996	236,857	134,138	65,368	68,771	13,937	54,834	43,423	11,411
(6) 卸売・小売業	1,062,590	353,570	709,020	65,332	643,688	66,953	576,736	368,429	208,307
(7) 金融・保険業	494,019	177,530	316,489	55,598	260,890	4,960	255,930	140,292	115,639
(8) 不動産業	1,131,520	190,204	941,316	344,004	597,312	49,289	548,023	27,507	520,516
(9) 運輸業	496,978	180,100	316,878	78,275	238,603	26,889	211,714	112,153	99,561
(10) 情報通信業	436,638	203,036	233,602	48,917	184,685	17,814	166,871	88,398	78,473
(11) サービス業	2,342,078	951,706	1,390,371	251,837	1,138,534	80,931	1,057,604	842,536	215,068
2 政府サービス生産者	971,268	299,868	671,400	225,548	445,852	1,082	444,770	444,770	—
(1) 電気・ガス・水道業	87,267	40,949	46,318	38,539	7,779	50	7,729	7,729	—
(2) サービス業	235,566	51,287	184,279	9,340	174,939	40	174,899	174,899	—
(3) 公務	648,435	207,632	440,803	177,669	263,133	991	262,142	262,142	—
3 対家計民間非営利サービス生産者	196,649	60,926	135,724	12,398	123,326	3,165	120,161	120,161	—
(1) サービス業	196,649	60,926	135,724	12,398	123,326	3,165	120,161	120,161	—
小計	13,681,513	6,550,022	7,131,492	1,382,087	5,749,404	527,757	5,221,647	3,554,367	1,667,280
輸入品に課される税・関税	128,285	—	128,285	—	128,285	128,285	—	—	—
(控除)総資本形成に係る消費税	50,948	—	50,948	—	50,948	50,948	—	—	—
合計	13,758,851	6,550,022	7,208,829	1,382,087	5,826,742	605,095	5,221,647	3,554,367	1,667,280

付5-1表 経済活動別県内就業者数(就業地ベース) -総就業者数- 二重雇用調整済※

(単位:人)

項目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)
1 産業	970,992	948,867	941,476	944,120	947,190	936,812	927,845	917,948	907,597	896,725	889,726	899,099	895,610	889,518
(1) 農林水産業	40,948	39,405	39,926	40,470	40,578	39,182	37,743	36,279	34,789	33,377	33,210	33,571	33,464	33,301
① 農業	38,624	37,261	37,965	38,690	38,986	37,392	35,747	34,102	32,435	30,861	30,707	31,047	30,958	30,807
② 林業	2,022	1,852	1,680	1,509	1,334	1,530	1,736	1,915	2,091	2,249	2,238	2,257	2,242	2,232
③ 水産業	302	292	281	271	258	260	260	262	263	267	265	267	264	262
(2) 鉱業	2,636	2,237	1,992	1,631	1,253	1,173	1,134	1,113	1,021	965	960	936	605	601
(3) 製造業	285,390	271,383	264,831	262,195	261,530	258,204	255,130	251,496	247,937	244,346	242,316	244,649	244,160	242,769
(4) 建設業	113,450	109,200	106,628	103,511	97,989	94,614	91,422	88,462	85,505	82,544	81,927	82,795	82,405	81,819
(5) 電気・ガス・水道業	6,709	6,621	6,138	5,809	6,426	6,654	7,014	7,404	7,797	7,944	7,981	8,104	8,130	8,148
(6) 卸売・小売業	196,924	191,992	189,922	188,563	186,802	184,024	181,394	178,352	175,255	171,972	170,423	171,915	171,302	170,227
(7) 金融・保険業	31,116	30,810	29,858	29,317	28,944	29,039	29,058	29,042	29,196	29,424	29,338	29,647	29,608	29,463
(8) 不動産業	5,996	6,146	6,358	6,569	6,760	6,973	7,187	7,307	7,417	7,517	7,271	7,181	7,025	6,848
(9) 運輸業	35,217	35,425	34,877	34,415	34,362	35,052	35,761	36,449	37,127	37,739	36,789	36,620	35,846	34,971
(10) 情報通信業	10,705	10,886	10,838	10,820	10,934	11,563	12,212	12,869	13,535	14,190	13,833	13,770	13,479	13,149
(11) サービス業	241,901	244,762	250,108	260,820	271,612	270,334	269,790	269,175	268,018	266,707	265,678	269,911	269,586	268,222
2 政府サービス生産者	65,229	65,569	66,391	66,646	65,371	65,491	65,566	65,512	65,601	65,542	64,686	64,973	64,428	64,077
(1) 電気・ガス・水道業	2,849	2,826	2,799	2,773	2,746	2,720	2,656	2,592	2,528	2,525	2,523	2,520	2,518	2,515
(2) サービス業	23,779	23,755	23,635	23,568	23,599	23,573	23,653	23,701	23,887	23,936	23,509	23,645	23,246	23,112
(3) 公務	38,601	38,988	39,957	40,305	39,026	39,198	39,257	39,219	39,186	39,081	38,654	38,808	38,664	38,450
3 対家計民間非営利サービス生産者	22,106	22,533	23,034	23,562	24,050	24,664	24,439	24,116	24,076	24,760	25,232	25,852	26,463	27,166
(1) サービス業	22,106	22,533	23,034	23,562	24,050	24,664	24,439	24,116	24,076	24,760	25,232	25,852	26,463	27,166
合計	1,058,327	1,036,969	1,030,901	1,034,328	1,036,611	1,026,967	1,017,850	1,007,576	997,274	987,027	979,644	989,924	986,501	980,761
(再掲) 第1次産業	40,948	39,405	39,926	40,470	40,578	39,182	37,743	36,279	34,789	33,377	33,210	33,571	33,464	33,301
第2次産業	401,476	382,820	373,451	367,337	360,772	353,991	347,686	341,071	334,463	327,855	325,203	328,380	327,170	325,189
第3次産業	615,903	614,744	617,524	626,521	635,261	633,794	632,421	630,226	628,022	625,795	621,231	627,973	625,867	622,271

付5-2表 経済活動別県内就業者数(常住地ベース) -総就業者数- 二重雇用調整済※

(単位:人)

項目	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)
1 産業	1,038,259	1,016,656	1,009,833	1,013,111	1,016,857	1,005,811	996,281	985,757	974,739	963,169	955,502	964,213	960,138	953,442
(1) 農林水産業	41,059	39,524	40,056	40,608	40,724	39,332	37,895	36,432	34,942	33,532	33,367	33,728	33,624	33,464
① 農業	38,692	37,337	38,051	38,785	39,089	37,496	35,850	34,204	32,534	30,960	30,805	31,143	31,054	30,903
② 林業	2,064	1,894	1,723	1,552	1,377	1,576	1,785	1,966	2,144	2,304	2,295	2,316	2,304	2,296
③ 水産業	303	293	282	271	258	260	260	262	264	268	267	269	266	265
(2) 鉱業	2,698	2,291	2,047	1,679	1,296	1,214	1,175	1,153	1,056	998	994	964	614	610
(3) 製造業	303,614	289,242	282,322	279,327	278,254	274,680	271,373	267,471	263,649	259,794	257,498	259,567	258,860	257,235
(4) 建設業	120,054	115,789	113,176	110,020	104,447	101,075	97,893	94,962	92,030	89,099	88,508	89,404	89,042	88,844
(5) 電気・ガス・水道業	7,789	7,704	7,206	6,857	7,492	7,718	8,086	8,489	8,893	9,032	9,060	9,171	9,182	9,182
(6) 卸売・小売業	207,241	202,920	201,501	200,763	199,562	196,653	193,908	190,721	187,472	184,027	182,321	183,652	182,911	181,706
(7) 金融・保険業	34,480	34,117	33,102	32,501	32,072	32,055	31,951	31,809	31,840	31,941	31,810	32,049	31,954	31,753
(8) 不動産業	6,770	6,935	7,169	7,404	7,616	7,958	8,307	8,546	8,774	8,990	8,857	8,872	8,836	8,781
(9) 運輸業	41,653	41,847	41,283	40,786	40,695	41,916	43,151	44,359	45,549	46,666	46,225	46,577	46,332	45,984
(10) 情報通信業	12,661	12,859	12,829	12,823	12,949	13,827	14,736	15,661	16,606	17,547	17,381	17,513	17,422	17,290
(11) サービス業	260,240	263,428	269,142	280,343	291,750	289,383	287,806	286,154	283,928	281,543	279,481	282,716	281,361	278,953
2 政府サービス生産者	70,310	70,638	71,419	71,595	70,237	70,173	70,058	69,806	69,707	69,454	68,382	68,454	67,709	67,173
(1) 電気・ガス・水道業	3,073	3,042	3,003	2,970	2,944	2,910	2,837	2,763	2,690	2,682	2,673	2,663	2,658	2,650
(2) サービス業	25,655	25,575	25,358	25,236	25,303	25,228	25,265	25,270	25,421	25,425	24,929	25,018	24,562	24,387
(3) 公務	41,582	42,021	43,058	43,389	41,990	42,035	41,956	41,773	41,596	41,347	40,780	40,773	40,489	40,136
3 対家計民間非営利サービス生産者	23,762	24,241	24,785	25,322	25,836	26,404	26,073	25,638	25,508	26,138	26,546	27,081	27,620	28,255
(1) サービス業	23,762	24,241	24,785	25,322	25,836	26,404	26,073	25,638	25,508	26,138	26,546	27,081	27,620	28,255
合計	1,132,331	1,111,535	1,106,037	1,110,028	1,112,930	1,102,388	1,092,412	1,081,201	1,069,954	1,058,761	1,050,430	1,059,748	1,055,467	1,048,870
(再掲) 第1次産業	41,059	39,524	40,056	40,608	40,724	39,332	37,895	36,432	34,942	33,532	33,367	33,728	33,624	33,464
第2次産業	426,366	407,322	397,545	391,026	383,997	376,969	370,441	363,586	356,735	349,891	347,000	349,935	348,516	346,329
第3次産業	664,906	664,689	668,436	678,394	688,209	686,087	684,076	681,183	678,277	675,338	670,063	676,085	673,327	669,077

※県民経済計算では、副業を行っている者、あるいは複数の事業所で雇用されている者は、それぞれの経済活動で1人として数えるが、就業者数推計の基礎となる「国勢調査」は1人を1つの就業に限って数えている。そのため、推計において二重雇用調整を実施し、県民経済計算の概念に合わせている。

付5-3表 経済活動別県内雇用者数(就業地ベース) -雇用者数- 二重雇用調整済※

項目	(単位:人)														
	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	
1 産業	779,641	765,249	761,253	765,465	771,839	768,523	766,624	763,789	760,516	756,696	750,247	757,975	754,926	749,592	
(1) 農林水産業	7,727	7,521	7,688	7,881	7,978	8,378	8,741	9,077	9,386	9,774	9,763	9,890	9,879	9,862	
① 農業	6,173	6,088	6,377	6,691	6,915	7,096	7,230	7,363	7,474	7,678	7,678	7,787	7,792	7,786	
② 林業	1,411	1,291	1,170	1,051	927	1,142	1,368	1,566	1,761	1,939	1,929	1,946	1,932	1,923	
③ 水産業	143	142	141	139	136	140	143	148	151	157	156	157	155	153	
(2) 鉱業	2,516	2,145	1,918	1,576	1,215	1,134	1,094	1,072	979	921	917	892	561	558	
(3) 製造業	245,730	235,394	230,836	229,489	230,050	228,850	227,904	226,402	224,979	223,524	221,513	223,607	223,189	221,918	
(4) 建設業	87,727	84,110	81,715	78,922	74,289	71,674	69,241	67,041	64,843	62,639	62,170	62,830	62,534	62,089	
(5) 電気・ガス・水道業	6,681	6,593	6,111	5,783	6,400	6,629	6,988	7,379	7,772	7,918	7,956	8,078	8,105	8,122	
(6) 卸売・小売業	160,883	158,476	158,337	157,681	157,561	156,128	154,846	153,152	151,405	149,469	148,003	149,239	148,708	147,769	
(7) 金融・保険業	29,769	29,481	28,578	28,061	27,708	27,892	28,000	28,075	28,320	28,639	28,547	28,846	28,810	28,667	
(8) 不動産業	4,387	4,500	4,676	4,853	5,011	5,307	5,601	5,797	5,979	6,148	5,911	5,825	5,696	5,550	
(9) 運輸業	32,183	32,522	32,160	31,872	31,971	32,771	33,556	34,318	35,065	35,764	34,842	34,692	33,965	33,137	
(10) 情報通信業	10,241	10,348	10,233	10,142	10,173	10,810	11,460	12,117	12,783	13,448	13,101	13,044	12,771	12,460	
(11) サービス業	191,797	194,159	199,001	209,205	219,483	218,950	219,193	219,359	219,005	218,542	217,524	221,032	220,708	219,460	
2 政府サービス生産者	65,229	65,569	66,391	66,646	65,371	65,491	65,566	65,512	65,601	65,542	64,886	64,973	64,428	64,077	
(1) 電気・ガス・水道業	2,849	2,826	2,799	2,773	2,746	2,720	2,656	2,592	2,528	2,525	2,523	2,520	2,518	2,515	
(2) サービス業	23,779	23,755	23,635	23,568	23,599	23,573	23,653	23,701	23,887	23,936	23,509	23,645	23,246	23,112	
(3) 公務	38,601	38,988	39,957	40,305	39,026	39,198	39,257	39,219	39,186	39,081	38,654	38,808	38,664	38,450	
3 対家計民間非営利サービス生産者	22,074	22,499	22,999	23,525	24,013	24,625	24,397	24,081	24,031	24,715	25,187	25,808	26,421	27,129	
(1) サービス業	22,074	22,499	22,999	23,525	24,013	24,625	24,397	24,081	24,031	24,715	25,187	25,808	26,421	27,129	
合計	866,944	853,317	850,643	855,636	861,223	858,639	856,587	853,382	850,148	846,953	840,120	848,756	845,775	840,798	
(再掲) 第1次産業	7,727	7,521	7,688	7,881	7,978	8,378	8,741	9,077	9,386	9,774	9,763	9,890	9,879	9,862	
第2次産業	335,973	321,649	314,469	309,987	305,554	301,658	298,239	294,515	290,801	287,084	284,600	287,329	286,284	284,565	
第3次産業	523,244	524,147	528,486	537,768	547,691	548,603	549,607	549,790	549,961	550,095	545,757	551,537	549,612	546,371	

付5-4表 経済活動別県民雇用者数(常住地ベース) -雇用者数- 二重雇用調整済※

項目	(単位:人)														
	平成 13年度 (2001)	平成 14年度 (2002)	平成 15年度 (2003)	平成 16年度 (2004)	平成 17年度 (2005)	平成 18年度 (2006)	平成 19年度 (2007)	平成 20年度 (2008)	平成 21年度 (2009)	平成 22年度 (2010)	平成 23年度 (2011)	平成 24年度 (2012)	平成 25年度 (2013)	平成 26年度 (2014)	
1 産業	836,050	822,303	819,003	823,985	831,179	827,646	825,637	822,619	819,125	815,071	808,395	815,627	812,152	806,377	
(1) 農林水産業	7,832	7,633	7,811	8,012	8,118	8,522	8,887	9,224	9,534	9,924	9,916	10,044	10,036	10,022	
① 農業	6,235	6,157	6,456	6,779	7,012	7,194	7,327	7,459	7,568	7,772	7,772	7,880	7,885	7,879	
② 林業	1,453	1,333	1,213	1,094	970	1,188	1,417	1,617	1,814	1,994	1,986	2,005	1,994	1,987	
③ 水産業	144	143	142	139	136	140	143	148	152	158	158	159	157	156	
(2) 鉱業	2,576	2,199	1,972	1,623	1,258	1,174	1,134	1,111	1,013	954	950	920	570	566	
(3) 製造業	261,358	250,809	246,032	244,468	244,761	243,458	242,422	240,790	239,239	237,655	235,507	237,354	236,738	235,252	
(4) 建設業	92,834	89,185	86,733	83,885	79,185	76,568	74,141	71,966	69,789	67,613	67,166	67,846	67,573	67,150	
(5) 電気・ガス・水道業	7,759	7,674	7,176	6,828	7,464	7,691	8,059	8,462	8,867	9,005	9,034	9,144	9,155	9,155	
(6) 卸売・小売業	169,364	167,517	167,985	167,916	168,326	166,847	165,533	163,775	161,956	159,942	158,397	159,488	158,844	157,790	
(7) 金融・保険業	32,989	32,646	31,683	31,108	30,701	30,785	30,783	30,743	30,874	31,077	30,951	31,182	31,089	30,890	
(8) 不動産業	4,953	5,077	5,273	5,470	5,645	6,054	6,469	6,775	7,070	7,352	7,230	7,229	7,200	7,155	
(9) 運輸業	38,112	38,464	38,113	37,818	37,906	39,231	40,540	41,819	43,080	44,293	43,885	44,236	44,019	43,699	
(10) 情報通信業	12,127	12,239	12,127	12,034	12,062	12,942	13,844	14,765	15,706	16,655	16,501	16,633	16,552	16,432	
(11) サービス業	206,146	208,860	214,098	224,823	235,753	234,374	233,825	233,189	231,997	230,601	228,858	231,549	230,376	228,266	
2 政府サービス生産者	70,310	70,638	71,419	71,595	70,237	70,173	70,058	69,806	69,707	69,454	68,382	68,454	67,709	67,173	
(1) 電気・ガス・水道業	3,073	3,042	3,003	2,970	2,944	2,910	2,837	2,763	2,690	2,682	2,673	2,663	2,658	2,650	
(2) サービス業	25,655	25,575	25,358	25,236	25,303	25,228	25,265	25,270	25,421	25,425	24,929	25,018	24,562	24,387	
(3) 公務	41,582	42,021	43,058	43,389	41,990	42,035	41,956	41,773	41,596	41,347	40,780	40,773	40,489	40,136	
3 対家計民間非営利サービス生産者	23,728	24,205	24,748	25,283	25,795	26,363	26,028	25,601	25,460	26,090	26,498	27,035	27,576	28,216	
(1) サービス業	23,728	24,205	24,748	25,283	25,795	26,363	26,028	25,601	25,460	26,090	26,498	27,035	27,576	28,216	
合計	930,088	917,146	915,170	920,863	927,211	924,182	921,723	918,026	914,292	910,615	903,275	911,116	907,437	901,766	
(再掲) 第1次産業	7,832	7,633	7,811	8,012	8,118	8,522	8,887	9,224	9,534	9,924	9,916	10,044	10,036	10,022	
第2次産業	356,768	342,193	334,737	329,976	325,204	321,200	317,697	313,867	310,041	306,222	303,623	306,122	304,881	302,968	
第3次産業	565,488	567,320	572,622	582,875	593,889	594,460	595,139	594,935	594,717	594,469	589,736	594,950	592,520	588,776	

※県民経済計算では、副業を行っている者、あるいは複数の事業所で雇用されている者は、それぞれの経済活動で1人として数えるが、就業者数推計の基礎となる「国勢調査」は1人を1つの就業に
限って数えている。そのため、推計において二重雇用調整を実施し、県民経済計算の概念に合わせている。

4 関連指標

項目	単位	平成													
		13年度 (2001)	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)
1 経済成長率に関するもの															
(1) 県内総生産(名目)対前年度増加率	%	—	△ 1.0	0.6	△ 1.3	0.6	2.7	△ 0.7	△ 4.1	△ 4.8	0.7	0.4	0.1	△ 0.7	2.0
(2) 県内総生産(実質(連鎖))対前年度増加率	%	—	0.8	2.1	0.3	1.8	4.0	0.4	△ 2.6	△ 4.9	2.8	1.9	0.1	△ 0.7	0.6
(3) 県民所得対前年度増加率	%	—	△ 2.3	2.0	△ 1.3	△ 0.2	0.6	0.4	△ 6.4	△ 4.5	2.2	0.4	0.2	△ 0.1	0.1
(4) 県民総所得(名目)対前年度増加率	%	—	△ 2.4	1.1	△ 0.9	0.6	1.8	0.1	△ 4.8	△ 4.4	1.2	0.4	0.0	0.0	1.6
(5) 県民総所得(実質(固定基準年))対前年度増加率	%	—	△ 0.8	2.2	0.3	2.0	2.5	0.9	△ 4.0	△ 1.7	4.6	1.5	△ 0.1	0.8	△ 0.9
2 1人当たり所得水準に関するもの															
(1) 県民所得 (人口1人当たり)※	千円	2,882	2,818	2,874	2,840	2,836	2,857	2,870	2,692	2,580	2,650	2,674	2,690	2,701	2,717
対前年度増加率	%	—	△ 2.2	2.0	△ 1.2	△ 0.2	0.7	0.5	△ 6.2	△ 4.1	2.7	0.9	0.6	0.4	0.6
(2) 県民可処分所得 (人口1人当たり)	千円	3,527	3,473	3,541	3,508	3,495	3,503	3,537	3,450	3,430	3,391	3,548	3,572	3,578	3,607
対前年度増加率	%	—	△ 1.5	1.9	△ 0.9	△ 0.4	0.2	0.9	△ 2.5	△ 0.6	△ 1.1	4.6	0.7	0.2	0.8
(3) 家計最終消費支出(名目) (人口1人当たり)	千円	1,837	1,816	1,805	1,804	1,838	1,863	1,908	1,884	1,894	1,880	1,866	1,890	1,920	1,899
対前年度増加率	%	—	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.0	1.9	1.4	2.4	△ 1.2	0.6	△ 0.8	△ 0.7	1.3	1.6	△ 1.1
(4) 県民雇用者報酬 (県民雇用者1人当たり)	千円	4,603	4,514	4,422	4,357	4,189	4,217	4,296	4,255	4,106	4,174	4,193	4,029	4,078	4,160
対前年度増加率	%	—	△ 1.9	△ 2.0	△ 1.5	△ 3.8	0.6	1.9	△ 1.0	△ 3.5	1.6	0.5	△ 3.9	1.2	2.0
3 1人当たり生産水準に関するもの															
(1) 県内総生産(名目) (人口1人当たり)	千円	3,618	3,584	3,607	3,564	3,585	3,685	3,662	3,518	3,365	3,405	3,435	3,453	3,444	3,532
対前年度増加率	%	—	△ 0.9	0.6	△ 1.2	0.6	2.8	△ 0.6	△ 3.9	△ 4.4	1.2	0.9	0.5	△ 0.3	2.5
(2) 県内総生産(名目) (県内就業者1人当たり)	千円	7,216	7,293	7,382	7,263	7,288	7,552	7,569	7,333	7,056	7,178	7,262	7,191	7,162	7,350
対前年度増加率	%	—	1.1	1.2	△ 1.6	0.3	3.6	0.2	△ 3.1	△ 3.8	1.7	1.2	△ 1.0	△ 0.4	2.6
(3) 県内純生産(生産者価格表示) (人口1人当たり)	千円	2,960	2,940	2,976	2,929	2,931	2,998	2,979	2,830	2,680	2,740	2,773	2,798	2,781	2,855
対前年度増加率	%	—	△ 0.7	1.2	△ 1.6	0.1	2.3	△ 0.7	△ 5.0	△ 5.3	2.2	1.2	0.9	△ 0.6	2.6
(4) 県内純生産(生産者価格表示) (県内就業者1人当たり)	千円	5,904	5,982	6,092	5,968	5,957	6,145	6,156	5,899	5,619	5,776	5,863	5,827	5,783	5,941
対前年度増加率	%	—	1.3	1.8	△ 2.0	△ 0.2	3.2	0.2	△ 4.2	△ 4.7	2.8	1.5	△ 0.6	△ 0.7	2.7
4 人口及び世帯数に関するもの															
(1) 総人口 (総務省人口推計 10月1日現在)	人	2,110,896	2,109,871	2,109,997	2,107,821	2,107,226	2,104,872	2,103,660	2,099,968	2,091,192	2,080,773	2,070,908	2,061,379	2,051,496	2,041,207
対前年増加率	%	—	△ 0.0	0.0	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.5
(2) 世帯数 (県人口動態統計調査 10月1日現在)	世帯	688,816	695,773	702,465	710,772	713,452	719,278	725,175	730,388	730,724	737,151	740,906	742,965	745,180	748,882
対前年増加率	%	—	1.0	1.0	1.2	0.4	0.8	0.8	0.7	0.0	0.9	0.5	0.3	0.3	0.5
参考(暦年)															
(1) 鉱工業生産指数 (県鉱工業指数調査 原指数 平成22年=100)	—	—	—	102.2	106.2	108.8	117.1	119.7	113.5	85.8	100.0	102.6	99.5	97.2	97.0
対前年増加率	%	—	—	—	3.9	2.4	7.6	2.2	△ 5.2	△ 24.4	16.6	2.6	△ 3.0	△ 2.3	△ 0.2
(2) 賃金指数(現金給与総額 調査産業計) (県毎月勤労統計調査 30人以上 平成22年=100)	—	—	—	—	—	—	103.4	106.7	105.2	99.2	100.0	99.2	97.5	98.9	101.8
対前年増加率	%	—	—	—	—	—	1.7	3.2	△ 1.4	△ 5.8	0.9	△ 0.9	△ 1.7	1.4	2.7
(3) 消費者物価指数(総合) (岐阜市 平成22年=100)	103.1	101.7	100.9	100.9	100.3	101.0	101.2	102.4	101.1	100.0	99.6	99.6	99.9	103.2	
対前年増加率	%	—	△ 1.4	△ 0.7	0.0	△ 0.6	0.7	0.2	1.2	△ 1.3	△ 1.1	△ 0.4	△ 0.1	0.3	3.3

※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

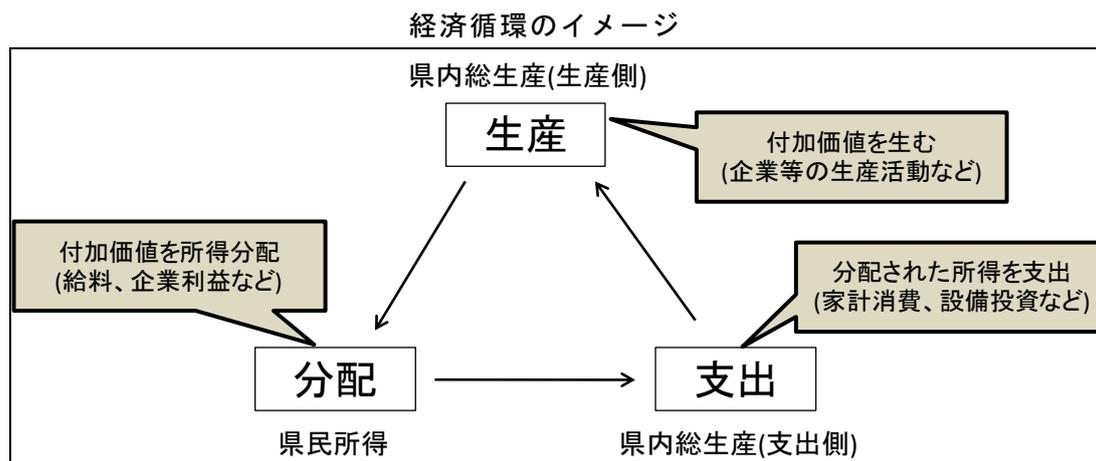
V 県民経済計算の解説

1 県民経済計算の概念

県民経済計算は、一定期間(1会計年度)において県内の、あるいは県民(個人だけでなく企業なども含む)の経済活動により新たに生み出された成果(付加価値)を計測するものである。

これは、各産業の生産活動によって新たに付加された生産物の価値としてとらえたもの〔生産〕、生産活動に参加した諸要素(土地・労働・資本)に配分された形でとらえたもの〔分配〕、消費や投資という形でどのように処分されたかをとらえたもの〔支出〕の三つの面から把握される。

経済は、生産活動によって生み出された付加価値を、労働者や企業に賃金や利潤として分配し、分配した所得は消費や投資として支出し、この支出によりまた生産活動が発生する、という循環を繰り返しており、県民経済計算は生産、分配、支出という異なる側面から県経済という同一の付加価値を把握していることから、それぞれの値は理論的には等価である。これを「三面等価の原則」という。ただし、県内総生産と県民所得は評価基準が異なるため、値は一致しない(「2 県民経済計算の評価の基準」を参照)。



2 県民経済計算の評価の基準

(1) 県内概念と県民概念

県内概念とは県内における経済活動を、従事した者の居住地のいかんを問わず把握するもので、県民概念とは県内居住者の経済活動を、従事した地域のいかんを問わず把握するものである。

県民経済計算では、生産及び支出を県内概念で(ex. 県内総生産)、分配を県民概念で(ex. 県民所得)把握している。

(2) 総(グロス)と純(ネット)

企業設備、建物等の固定資産は生産過程において年々減耗するため、この減耗分を将来の固定資本代替のための費用として評価・計上したものが固定資本減耗である。

県民経済計算では、この固定資本減耗を含んで付加価値を評価したものを「総(グ

ロス)」、含まない場合を「純(ネット)」という。

県内総生産と県内純生産の関係を算式で示すと、

$$\text{県内総生産} = \text{県内純生産} + \text{固定資本減耗}$$

(3) 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、文字通り市場で取引される価格により評価するものであり、消費税等の「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を含んだ価格表示である。市場価格は、さらに生産者から出荷される時点で評価する生産者価格と、これに運輸・商業マージンを加えた購入者価格に分けられる。

一方、要素費用表示とは、各商品の生産のために必要とされる要素費用(労働や資本等の生産要素に支払われる雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗)の価格でもって評価するものである。

県民所得における以上の関係を算式で示すと、

$$\text{市場価格表示の県民所得} = \text{要素費用表示の県民所得} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

なお、一般に「県民所得」と言う場合は、要素費用表示の県民所得を指す。

(4) 名目と実質

名目とは、その年度に実際に取引されている価格を評価基準にして表したものである。これに対して実質とは、ある年の物価を基準として物価変動を除去したもので、経済の実質的(物量的)な伸びをみる場合に用いられる。

なお、平成16年度推計より生産系列は連鎖方式による実質化を行っているが、支出系列は固定基準年方式であり、実質経済成長率等を見る際は連鎖方式を優先している。

※固定基準年方式

ある特定の年を基準年として、その年の価格体系で財・サービスの価格を評価する方法。

※連鎖方式

前年を基準年とし、毎年毎年積み重ねて接続する方法で、基準年は毎年更新。一般的に固定基準年方式では基準年から離れるほど比較時点における経済実勢から乖離する傾向があるが、連鎖方式では基準年が常に前年になるため乖離はほぼ生じないとされる。また、連鎖方式による実質値には加法整合性が成立しないため、総数と内訳の合計は一致しない。

評価基準の一覧

項目等	評価基準			
県内総生産(生産側、名目)	県内概念	総(グロス)	市場価格表示	名目
県内総生産(生産側、実質)	県内概念	総(グロス)	市場価格表示	実質(連鎖方式)
県民所得	県民概念	純(ネット)	要素費用表示	名目
県内総生産(支出側、名目)	県内概念	総(グロス)	市場価格表示	名目
県内総生産(支出側、実質)	県内概念	総(グロス)	市場価格表示	実質(固定基準年方式)

3 取引主体の分類

(1) 経済活動別分類(SNA分類)

経済活動別分類は、財貨・サービスの生産及び使用(消費支出、資本形成)についての取引主体の分類であり、所得の処分や資金の調達、運用などの意思決定に関する制度部門別分類と対比される。経済活動別分類による取引主体は、①産業 ②政府サービス生産者 ③対家計民間非営利サービス生産者からなる。なお、詳細は「6 経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類の対応表」を参照のこと。

①産業

市場での利益の追求を目的として生産活動を行う主体であるが、政府関係機関であってもコスト構造、生産物の性格や処分の面で産業と類似しているもの(公的企業など)はこれに含まれる。また、家計の住宅建設及び使用なども産業に分類される(「5 用語の解説」帰属家賃の項を参照)。

②政府サービス生産者

政府や地方公共団体を単なる消費主体としてだけでなく、生産主体としても格付けており、この場合に、政府や地方公共団体は政府サービス生産者と呼ばれる。政府サービスとは、国家の治安維持や経済・社会政策などの、他の方法では効率的かつ経済的に供給されないような、社会の共通目的のために行われるサービスである。

政府サービス生産者には、政府、地方公共団体などの行政機関の他、社会保障基金や独立行政法人の一部などが含まれる。

③対家計民間非営利サービス生産者

他の方法では効率的に提供し得ない社会的、公共的サービスを、利益追求を旨とすることなく家計へ提供する団体を対家計民間非営利団体といい、これを生産者として把握する場合、対家計民間非営利サービス生産者という。対家計民間非営利団体は、ある特定の目的を遂行するために集まった個人の自発的な団体であり、その活動は通常、会員の会費や家計、企業、政府からの寄付、補助金によってまかなわれる。労働組合、政党、宗教団体のほかに、私立学校のすべてがこれに含まれる。

(2) 制度部門別分類

制度部門別分類は、独立した組織として所得の受払いや財産の所有・運用に関する意志決定を行う制度単位を基準とした分類である。制度部門別分類による取引主体は、①非金融法人企業 ②金融機関 ③一般政府 ④家計 ⑤対家計民間非営利団体からなる。

①非金融法人企業

市場財及び市場非金融サービスの生産を主活動とするすべての非金融法人企業または準法人企業である。財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

②金融機関

銀行、保険、信託、証券会社などの民間の金融機関のほか、政府系金融機関など民間の金融機関と類似した活動を行う公的機関も含まれる。

③一般政府

政府、地方公共団体とそれらによって設定・管理されている社会保障基金などから構成される。経済活動別分類における「政府サービス生産者」と同じ範囲である。

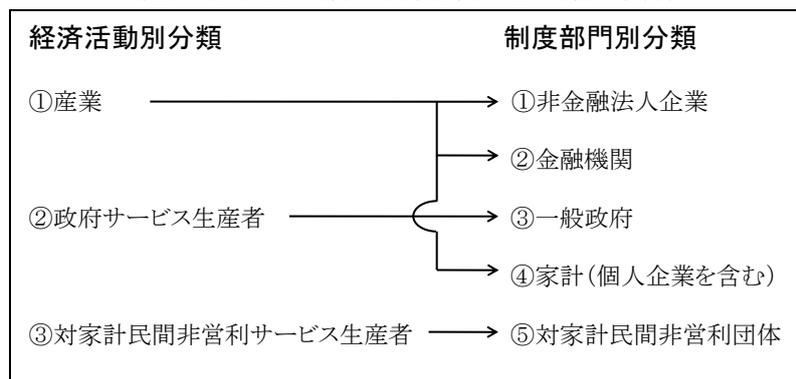
④家計

世帯としての一般の家計の他、自営の個人企業も含まれる。これは家計の構成員が独自の企業を所有し、それが法人企業または準法人企業でない場合、所属する家計部門の利益となるために活動しているとみなされ、その企業はその家計自身と不可分であると考えられるためである。

⑤対家計民間非営利団体

経済活動別分類の「対家計民間非営利サービス生産者」と同じ範囲である。

経済活動別分類と制度部門別分類の関係



4 県民経済計算の構成

I 基本勘定

(1) 統合勘定

統合勘定は、モノ(財貨およびサービス)の取引の結果とカネ(所得および金融資産負債)の流れの結果とを統合して記録し、一定期間における一県の経済活動の結果を総括したものである。

①県内総生産勘定(生産側及び支出側)

一定期間における県内の経済活動を総括して表章するものであり、県内概念による県内総生産(生産側)と県内総生産(支出側)のバランスで表している。県内総生産(生産側)は、要素費用表示の県内純生産を構成する県内雇用者報酬と営業余

剰・混合所得に固定資本減耗を加えて純生産物の価値を「総」の概念で表し、これに評価上の調整として生産・輸入品に課される税を加え補助金を控除して市場価格表示としたものである。県内総生産(支出側)は生産物に対する支出の額を市場価格によって評価したものであり、構成項目としては、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総固定資本形成、在庫品増加、財貨・サービスの移出及び移入(控除項目)からなり、統計上の不突合は生産面と支出面において基礎資料や推計方法が異なるため生ずる計数上の不一致を県内総生産(支出側)に示したものである。

② 県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、生産された要素所得の受取や生産物の最終消費への支払いのほか、財産所得などの移転所得の受払いから構成され、県民可処分所得とその使用のバランスとして統合されているものである。

この勘定において県民雇用者報酬は、県内雇用者報酬と、県外からの雇用者報酬(純)に分割される。

移転項目については、県外からの財産所得(純)と県外からのその他の経常移転(純)とに区別して表章される。

さらに生産・輸入品に課される税と(控除)補助金が、貸方に計上されている。

県民可処分所得は各制度部門の可処分所得の和として求められている。使用項目の民間最終消費支出、政府最終消費支出、県民貯蓄は、それらに対応する部門別項目の和として求められる。

③ 資本調達勘定(実物取引)

この勘定は、資本形成とその資本調達のバランスを示したものであり、実物取引と金融取引に区分されるが、県民経済計算では実物取引のみを記録対象としている。

④ 県外勘定(経常取引)

この勘定は、県民経済の各部門が行った県外との取引を一括して表示したもので、居住者、非居住者間のすべての取引を統合している。経常取引と資本取引とに区分されるが、県民経済計算の県外勘定では経常取引のみを記録対象としている。経常取引は、財貨・サービスの移出(入)、雇用者報酬、財産所得、その他の経常移転によって構成され、バランス項目として支払側に経常県外収支を設けている。

なお、この勘定は県外の視点から記録されているため、県内から見ると受取と支払が逆になっている。

(2) 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の制度部門別に作成される。「県内総生産勘定(生産側及び支出側)」の借方に示される生産活動の結果発生した付加価値がどの制度部門に配分され、さらに各制度部門及び県外部門間に様々な移転取引が行われるなかで、それらの所得が最終的にどのように振り向けられているかを示している。勘定の貸方

(受取)には、要素所得として県民雇用者報酬、営業余剰・混合所得、移転所得(財産所得、その他の経常移転)が示される。借方(支払)には、最終消費支出、移転項目(財産所得、その他の経常移転)及び貯蓄が示される。

県民雇用者報酬は、生産活動から発生した付加価値の雇用者への配分額であり、県外との受払いを調整した県民概念の雇用者報酬が計上されていることに注意を要する。

営業余剰・混合所得は、産出額から中間投入額、固定資本減耗等を差引いた県内純生産である県内要素所得から県内雇用者報酬を差引いたものであり、非金融法人企業、金融機関及び家計(個人企業を含む)の3制度部門において発生している。

財産所得は、利子、配当、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料の4つからなっている。これらは発生主義でとらえられ、利子、賃貸料については支払義務発生時点で、配当についても配当金の公告あるいは利潤獲得時ではなくその支払の義務発生時点で計上されている。

その他の経常移転は、財産所得以外の経常移転であり、大別すると3種類からなっている。一つは、所得・富等に課される経常税で、二つは、社会給付のうち、「現物社会移転以外の社会給付」が計上される。具体的には、社会保険制度(社会保障基金、年金基金、無基金)に基づく社会保障給付のうち、「現金による社会保障給付」、「年金基金による社会給付」、「無基金雇用者社会給付」が計上されるとともに、社会保険制度には基つかない「社会扶助給付」が計上される。三つは、「所得・富等に課される経常税」及び「現物社会移転以外による社会給付・社会負担」以外の経常移転として、非生命純保険料・保険金、一般政府内の経常移転、他に分類されない経常移転が計上される。

現物社会移転は、政府単位(社会保障基金を含む)及び対家計民間非営利団体が個々の家計に対して現物による社会移転として支給した財貨及びサービスであり、それは政府または対家計民間非営利団体が市場で購入したかあるいはその非市場産出として生産したものである。

(3) 制度部門別資本調達勘定(実物取引)

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とその資本調達の源泉を示す。なお、資本調達勘定は実物取引と金融取引に区分されるが、県民経済計算では実物取引のみを記録対象としている。

II 主要系列表

経済活動別県内総生産(生産側)、県民所得及び県民可処分所得の分配、県内総生産(支出側)を表章したのが主要系列表であり、生産・分配・支出の三面それぞれについて、県民経済計算の基礎的な数値を提供するものである。

(1) 経済活動別県内総生産(生産側)

県内の各経済活動部門によって新たに生み出された価値の評価額を、経済活動別に表章したものである。この県内総生産は県内概念によっている。この県際間の所得の受払差額(県外からの所得)を県内総生産に加えれば、県民総生産となり、県民

総所得(市場価格表示)と等価となる。また、県内総生産より固定資本減耗、生産・輸入品に課される税を控除し、補助金を加えることにより、生産に要した要素費用の総額である県内純生産になる。経済活動別県内総生産(生産側)によって生産力、産業構造等をとらえることができる。

なお、ここでいう生産には農業や製造業などの物的生産ばかりでなく卸売・小売業や金融・保険業などのサービス生産も含まれる。また、これには農家の自家消費にあてられた生産物や自己所有の住居のサービス(帰属家賃)などのように貨幣と交換されない生産物や便益も評価して含んでいる。

(2) 県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得(要素費用表示)は生産要素を提供した県内居住者に帰属する所得として把握される。県民概念で把握されるため、県内居住者が他県において生産活動に従事して得た所得も含まれる反面、県外居住者が県内生産活動に従事して得た所得は含まれない。県民所得は、所得の機能別(土地・労働・資本)あるいは制度部門別(家計・企業・一般政府など)の分配関係を示すものである。

また、市場価格表示の県民所得にその他の経常移転(純)を加算して、実際に処分可能な所得として示したのが県民可処分所得である。

なお、ここでいう「県民」とは個人だけでなく、企業なども含まれている。

(3) 県内総生産(支出側)

県経済を最終生産物に対する支出の面からとらえたものであり、市場価格で評価されている。県内総生産(支出側)は、市場価格で表示される県内総生産(生産側)に対応する。

これらによって、県経済の消費支出・資本形成の規模及び構造を知ることができる。

Ⅲ 付表

(1) 一般政府の部門別所得支出取引

一般政府の部門(国出先機関、県、市町村、社会保障基金(社会保険特別会計、共済組合、国民年金など))別の所得支出勘定である。それぞれの部門の所得支出取引をみることで、各部門が県経済に対して果たしている役割を把握することができる。

(2) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)

社会保障負担とは、雇用者負担、雇主負担にかかわらず一般政府の一部門である社会保障基金に対して、雇用者の利益のために支出される負担金である。

この表は、社会保障基金に属する社会保険特別会計や共済組合などの構成部門ごとに、雇主、雇用者の負担額を表しており、「(3) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)」とともに、社会保障基金の各部門が住民の福祉のためにいかなる活動をしているかを把握することができる。

(3) 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係)

この表は、社会保障に係る一般政府から家計への経常移転の詳細を、「現物社会移転以外の社会給付」及び「現物社会移転」の2つの項目に分けて表している。これにより、社会保障基金から家計に支払われる社会保障給付金(雇用保険給付金、事故、障害及び疾病に対する給付金など)、特定の基金、準備金を設けず、また民間基金や保険組織に加入しないで雇主によって雇用者に直接支払われる無基金雇用者社会給付(退職一時金、公務災害補償費など)及び社会扶助給付(恩給、特別弔慰金など)の社会保障関係支出状況を、社会保障制度を構成する厚生保険等の特別会計、国民健康保険、共済組合などの機関ごとに、その社会保障給付が現金によるものなのか、現物によるものなのかを詳細に把握することが可能となる。

なお、各項目の合計額は、一般政府部門の所得支出勘定における各当該項目の支出額に等しい。

(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

経済活動別県内総生産は、各経済活動別に生産者価格表示の産出額を推計し、これから中間投入額(原材料、燃料等の物的経費及びサービス経費等)を控除する方法、いわゆる「付加価値法」によって推計しており、この表は産出額、中間投入額、県内総生産を経済活動別に表している。

また、こうして求められた生産者価格表示の県内総生産から、固定資本減耗を控除して生産者価格表示の県内純生産を求め、これから生産・輸入品に課される税(控除)補助金を控除して県内要素所得を推計し、さらに、これから県内雇用者報酬を控除して営業余剰・混合所得を求める過程を、経済活動別に表している。

(5) 経済活動別就業者数及び雇用者数

この表は、経済活動別の労働力の投入量を、年度平均就業者数・雇用者数として、県内(就業地)概念及び県民(常住地)概念で表したものである。

ただし、利用には次の点について留意する必要がある。

- ◆雇用者とは、産業、政府サービス生産、対家計民間非営利サービス生産を問わず、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も雇用者に含まれる。
- ◆県民経済計算では、副業を行っている者、あるいは複数の事業所で雇用されている者は、それぞれの経済活動で1人として数えるが、推計の基礎となる「国勢調査」は1人を1つの就業に限り数えている。そのため、推計において二重雇用調整を実施し、県民経済計算の概念に合わせている。
- ◆人数を就業時間の長短により調整はしていないため、パートタイム労働者など就業時間の短い者も1人として数えている。
- ◆就業者数及び雇用者数は、国勢調査の値を基礎に各種統計資料等を用いて補間・補外を行うとともに、二重雇用調整等を実施して算出した推計値であり、直接、就業者数等を調査して積み上げた値ではない。

5 用語の解説(五十音順)

あ

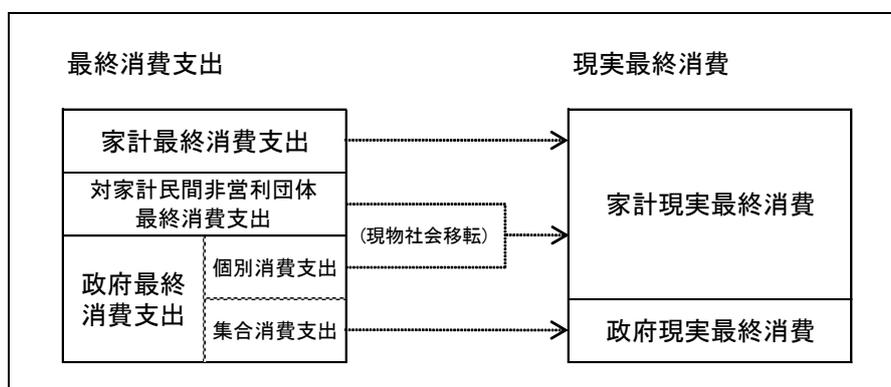
営業余剰・混合所得……生産活動における企業の貢献分として企業の手元に残る利益であり、雇用人報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税(控除)補助金とともに付加価値の構成要素の一つである。企業会計でいう営業利益に近い概念。混合所得とは家計部門のうち個人企業の取り分であり、事業主の労働報酬の要素も含まれるために混合所得と定義され、家計のうち持ち家分と区別される。営業余剰・混合所得は、原則として市場での利益の追求を目的とする産業においてのみ生じ、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者は営業余剰等を生まない。

SNA……国民経済計算体系(System of National Accounts)のこと。世界各国が同一基準で国民経済計算を行うことを目的に、国際連合統計委員会で採択された国際的な体系である。県民経済計算においてもSNAに準拠し、現在は1993年に採択された93SNAを採用している。

か

家計現実最終消費……家計最終消費支出に一般政府及び対家計民間非営利団体からの現物社会移転を加え、便益を受けた側(家計部門)での消費としてとらえたもの。一般政府や家計等の消費には、その源泉が可処分所得か調整可処分所得かにより、「最終消費支出」と「現実最終消費」が存在する。最終消費支出は各制度部門が実際に支出・負担した額を示す項目であり、現実最終消費は各制度部門が実際に享受した便益の額を示したものである。政府最終消費支出のうち、個別消費支出は現物社会移転として家計に対して支給する個別サービスについて行われる支出であるが、一般政府または対家計民間非営利団体は現物社会移転分を自ら消費するのではなく、家計が実際に消費して便益を受ける。そこで、家計最終消費支出に一般政府及び対家計民間非営利団体からの現物社会移転を加え、便益を受けた家計部門での消費としてとらえたものが「家計現実最終消費」であり、「政府現実最終消費」は政府最終消費支出から現物社会移転としての個別消費支出を控除した集合消費支出である。

最終消費支出と現実最終消費の関係



家計最終消費支出……家計(個人企業を除いた消費主体としての家計)の新規の財貨・サービスに対する支出であり、同種の中古品、スクラップ純販売額(販売額－購

入額)は控除される。なお、土地造成と住宅建設は投資活動として民間総固定資本形成に含むため、この項目に含まれない。

間接的に計測される金融仲介サービス

(Financial Intermediation Services Indirectly Measured, FISIM) ……68SNAでは、金融部門の産出額は、帰属利子という形で推計・記録がなされていたが、93SNAでは、間接的に計測される金融仲介サービス(FISIM)を通常の財貨・サービスの一つとして位置付けている。

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることにより、明示的には料金を課さずにサービスを提供することができるものがある(このような金融仲介機関に資金を貸す人々(預金者)には他の場合よりも低い利子率を支払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課する。)。こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価値を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、「FISIM」である。

企業所得 ……企業所得とは営業余剰・混合所得に受取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものである。企業会計でいう経常利益に近い概念。

帰属計算 ……帰属計算とは県(国)民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供ないし享受に際して実際には市場でその対価の支払いが行われなかったにもかかわらず、それがあたかも行われたかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。例えば、家計最終消費支出には自己所有住宅の帰属家賃が含まれ、通常の家計簿ベースの支出より範囲が広がっているなど、県民経済計算の各項目をみる場合その範囲には十分注意する必要がある。

帰属社会負担 ……社会負担のうち、労務災害に対する見舞金のように雇主が基金等の特別の準備をすることなく無基金で行う負担。無基金雇用者社会給付が雇用者報酬の構成要素(雇主の帰属社会負担)として計上されることから、家計による二重受取を回避するために設けられた項目であり、雇主の帰属社会負担と同額を家計が雇主に支払ったものとして計上される。無基金雇用者社会給付の項を参照。

帰属家賃 ……実際には家賃の支払を伴わない自己所有住宅(持家住宅)についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものと仮定し、それを市場家賃で評価した帰属計算上の家賃をいう。給与住宅等における実際の家賃と市場家賃との差額(給与住宅差額家賃)も含まれる。SNAでは、持ち家率の異なる国間の比較のため、住宅自己所有者は住宅賃貸業(不動産業)を営んでいるものとされ、帰属家賃は家計の生産額に含まれており、その営業余剰は家計の営業余剰になる。なお、給与住宅は現物給与として雇用者報酬に含まれる。

寄与度 ……ある構成項目の増減が、全体の増加率に対してどれだけ貢献しているかを示す指標。「寄与度(%)=当該項目の増減/前期の全体値×100」で計算され、各項目の寄与度の合計は全体の増加率と一致する。

経済成長率 ……県内総生産の対前年度増加率。

県外に対する債権の変動……貯蓄投資差額の項を参照。

現実社会負担……社会負担のうち、社会給付の支払に備えて雇主及び雇用者が社会保障基金及び年金基金に対して支払うもの。雇主の強制的現実社会負担(社会保障基金に対する保険料支払のうちの事業主負担)、雇主の自発的現実社会負担(厚生年金基金等の民間の年金制度に対する保険料支払のうちの事業主負担)、雇用者の強制的社会負担(社会保障基金に対する保険料支払のうちの被用者負担)、雇用者の自発的現実社会負担(厚生年金基金等の民間の年金制度に対する保険料支払のうちの被用者負担)からなる。

県内雇用者報酬……県内概念で把握した雇用者報酬。雇用者報酬の項を参照。

県内総生産……県内の経済活動により新たに生み出された成果(付加価値)であり、国でいう国内総生産(GDP)にあたる。

現物社会移転……一般政府(社会保障基金を含む)及び対家計民間非営利団体が個々の家計に対して現物による社会移転として支給した財貨及びサービスであり、それは一般政府または対家計民間非営利団体が市場で購入したかあるいはその非市場産出として生産したものである。現物社会移転の内訳は、社会保障基金による医療保険及び介護保険給付分である「現物社会給付」と、家計に対して無料または経済的に意味のない価格で一般政府や対家計民間非営利団体によって提供される教育、保健等のサービスである「個別的な非市場財・サービスの移転」からなる。

現物社会給付……現物社会移転の項を参照。

県民可処分所得……制度部門別では受け取った所得から経常移転支払を控除したもので、消費と貯蓄の合計に等しい。県全体では県民所得(市場価格表示)にその他の経常移転(純)を加えたもので、県民が実際に使用することができる所得を示している。

県民雇用者報酬……県民概念で把握した雇用者報酬。雇用者報酬の項を参照。

県民所得……一般に「県民所得」と言う場合は、要素費用表示の県民所得を指す。生産要素を提供した県内居住者に帰属する所得であり、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなる。なお、ここでいう県民とは個人だけではなく、企業なども含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではないことには十分注意する必要がある。

県民総所得……県民総生産に一致するもので、県民が受け取った所得を総(グロス)概念及び市場価格表示で表している。分配系列では「県民総所得=県民所得(要素費用表示)+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税(控除)補助金」、支出系列では「県民総所得=県内総生産(支出側)+県外からの所得(純)」である。

固定基準年方式……実質化の方式の1つ。ある特定の年を基準年として、その年の価格体系で財・サービスの価格を評価する方法。県民経済計算では、支出系列で用いられている。連鎖方式の項を参照。

固定資本減耗……構造物、設備、機械等再生産可能な固定資産について、通常の摩損及び損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故の損害等からくる減耗分を評価した額であり、固定資産を代替するための費用として総生産の一部を構成する。県民経済計算では、政府と対家計民間非営利団体を生産者として格付けしているため、これらの固定資産についても固定資本減耗は計上されている。なお、生産や固定資本形成などで、固定資本減耗を含む計数は“総”、含まない計数は“純”という言葉を付して呼ばれる。

雇用者報酬……生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をさす。具体的には①賃金・俸給（現金給与、現物給与、給与住宅差額家賃等）②雇主の現実社会負担（社会保障基金、年金基金への負担金）③雇主の帰属社会負担（退職一時金等の無基金への負担金）の項目から構成されている。なお、雇用者とは、産業、政府サービス生産、対家計民間非営利サービス生産を問わず、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除くすべての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も雇用者に含まれるが、剰余金処分による役員賞与は配当として扱い、雇用者報酬には含まない。

さ

財貨・サービスの移出(入)……財貨サービスの移出(入)と直接購入から構成される。移出(入)とは県内居住者と非居住者間の財貨・サービスの取引であり、直接購入とは県内居住者(非居住者)による県外(県内)での財貨・サービスの直接購入である。ただし、生産要素(労働及び資本)に対して支払われる雇用者報酬や財産所得などは県外からの(への)所得となり、ここには含まれない。

在庫品増加……企業及び一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産のある一定期間における物量的増減を市場価格で評価したものである。仕掛工事中の重機械器具、屠畜や商品用に飼育されている家畜も含まれる。

在庫品評価調整……県民経済計算では発生主義の原則がとられているため、在庫品増加は在庫の増減時点での価格で評価している。しかし、企業会計に基づく在庫関係データは先入先出法など様々な方法で評価されており、在庫増減には期首と期末の評価価格の差による分も含まれている。この評価方法の違いを調整するのが在庫品評価調整であり、企業会計データに在庫品評価調整を行うことで、県民経済計算の評価方法に変換している。

財産所得……ある経済主体が他の経済主体の所有するカネ・土地及び無形資産(著作権・特許権など)を貸借する場合、この貸借を原因として発生する所得の移転であり、利子及び配当、地代、著作権・特許権の使用料などが該当する。ただし、財産所得の賃貸料には、構築物(住宅を含む)、設備・機械等の再生産可能な有形固定資産の賃貸に関するものは含まない。

産出額……生産活動によって生み出された財、サービスの総額のことで、一般的な出荷額や売上高の概念に近い。産出額から中間投入額を控除したものが総生産(付加価値)である。

実質……ある年の物価を基準として物価変動を除去したものの。経済の実質的(物量的)な伸びをみる場合に用いられる。名目の項を参照。

社会保障基金……公的年金や公的医療保険など、社会全体あるいは大部分を対象として社会給付を行う組織。一般政府の一部である。

所得・富等に課される経常税……その他の経常移転の一部であり、所得税、法人税などのいわゆる直接税に相当する。ただし、相続税及び贈与税は資本移転に区分されるため、所得・富等に課される経常税には含まれない。

生産・輸入品に課される税……財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものである。これは生産コストの一部を構成するものとみなされる点で、所得・富等に課される経常税と区別される。

政府現実最終消費……政府最終消費支出から現物による社会移転として家計に支給した財貨・サービス(現物社会移転)を控除したものの。家計現実最終消費の項を参照。

政府最終消費支出……政府は単なる消費主体としてだけでなく、生産主体としてもとらえることができる。この場合、一般政府の財貨・サービスに対する経常的支出である政府サービス生産者の生産額(中間消費+雇用量報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から、他部門へ販売した額(商品・非商品販売額)を差し引いたものに、現物社会給付等(医療保険及び介護保険による給付分等)を加算したものが一般政府の最終消費支出となる。

総固定資本形成……民間法人、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計が新規に購入した有形又は無形の資産(中古品やスクラップ、土地等の純販売額は控除、マージン、移転経費は含む)であり、以下のものが該当する。

①**有形固定資産**

住宅、住宅以外の建物及び構築物、輸送機器、機械設備、育成資産(種畜、乳牛、果樹等)。民間転用が可能な防衛関係設備等も含む。

②**無形固定資産**

鉱物探査、コンピューターソフトウェア(生産者が1年を超えて使用するソフトウェアのうち受託開発及びパッケージソフト分)、プラントエンジニアリング。

③**有形非生産資産の改良**

土地の造成・改良、鉱山・農地等の開発、拡張等。

なお、建物、道路、ダム、港湾等建設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれるが、重機械器具の仕掛工事は、その財産生産者の在庫品増加に分類される。

総資本形成……民間企業、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計の生産者としての支出（購入及び自己生産物の使用）のうち、中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫品増加からなる。

中間消費と総固定資本形成の区別は、当該期間中に使用されつくすか、あるいは将来に便益をもたらすかを基準としてなされる。例えば、固定資産等の修理についてみると、固定資産の改造や新しい機能の追加など、その耐用年数や生産性を大幅に増大させる支出（資本的修理）は総固定資本形成に含まれる。これに対し、単なる破損の修理や正常な稼働を保つための支出（経常的修理・維持）は中間消費に分類される。また、研究開発費等は企業会計で資本的支出に計上されたとしても、通常有形資産として具体化されず、その支出による将来の便益が不確実であるため、中間消費として扱われる。広告費についても同様である。

総資本形成に係る消費税……消費税は事業者を納税義務者としているが、税金分は事業者の販売する財・サービスの価格に上乘せされ、最終的には消費者が負担する税であり、県民経済計算では生産・輸入品に課される税に分類している。

総資本形成（総固定資本形成及び在庫品増加）については、仕入税額控除できる消費税額は含まれていない。これは、課税業者の投資にかかる消費税は、他の仕入れにかかる消費税とともに、事業者が消費税を納入する時点で納税額から控除できるためである。こうした消費税の記録方法は修正グロス方式といい、県民経済計算ではこの方法を採用している。具体的には、生産系列において、経済活動別に消費税込み（グロス価格）で付加価値を把握し、支出系列と比較した場合に過大評価分となる「設備投資及び在庫投資に係る仕入税控除額」を「総資本形成に係る消費税」として欄外で一括控除することで、支出系列と整合させている。

その他の経常移転……制度部門別所得支出勘定に示される移転には、「財産所得」と「その他の経常移転」があり、その他の経常移転には、「所得・富等に課される経常税」、「現物社会移転以外の社会給付及び社会負担」、「その他」（=制度部門別所得支出勘定の表章における「その他の経常移転」）がある。

「所得・富等に課される経常税」は、当該項目を参照。

「社会給付」は、社会保険制度に基づく社会保険給付（社会保障基金、年金基金、無基金）と、そうした制度に基づかない社会扶助給付とに分類される。ここでは、社会保険給付のうち現物以外による社会給付（現金による社会保障給付）、年金基金による社会給付及び無基金雇用者社会給付が計上される。現金による社会保障給付は、社会保障基金が家計に対して支払う社会給付のうち、国民年金、厚生年金等からの年金給付や失業給付などの現金により支払われるものが含まれる。年金基金による社会給付は、厚生年金基金、適格退職年金による給付等が含まれる。無基金雇用者社会給付は、雇主による公務災害補償や労働災害に対する見舞金の支払等が含まれるほか、退職一時金も含まれる。社会扶助給付は、社会保険制度の枠組みの中ではなく、政府部門または対家計民間非営利団体が家計に支払う社会給付を示し、生活保護、公費負担医療給付分、恩給等が含まれる。

「社会負担」とは、社会保険給付が支払われることに備えて社会保険制度を行う現実または帰属の支払であり、現実社会負担と帰属社会負担に分類される。現実社会負担、帰属社会負担の項を参照。

「その他」は、「非生命保険取引」、「一般政府内の経常移転」、「他に分類されない経常移転」の三種類に分類され、内訳として「非生命保険取引」を別掲している。

「非生命純保険料」は「保険契約者により当該会計期間中の保険のカバーを得るために支払われる実保険料(収入保険料)及び保険契約者に帰属する財産所得から支払われる保険料追加の両方からなる『非生命保険料』から、サービス料を控除した額」とされ、また、非生命保険金は「家計に対する社会給付の形での支払を除く、当該会計期間中に支払うべきものとなった保険金の決済で支払われる金額」とされている。金融機関の支払側及びすべての制度部門の受取側に「非生命保険金」を計上し、金融機関の受取側及びすべての制度部門の支払側に「非生命純保険料」を計上する。

「一般政府内の経常移転」は、「異なる一般政府の内訳部門間(中央政府、地方政府、社会保障基金)の経常移転」のことであり、一般政府のみに計上されている。中央政府から地方政府へ移転される地方交付税交付金、義務教育費国庫負担金等、中央政府から社会保障基金へ移転される厚生保険特別会計、国民年金特別会計への繰入等、地方政府から中央政府へ移転される補助費等からなる経常的移転が含まれる。

「他に分類されない経常移転」には、上記の項目に含まれない制度単位間、制度部門間並びに居住者・非居住者間の仕送り・贈与金等、他の項目に計上されていないあらゆる経常取引が含まれ、全制度部門に計上されている。

た 対家計民間非営利サービス生産者……他の方法では効率的に提供し得ない社会的、公共的サービスを、利益追求を旨とすることなく家計へ提供する団体を対家計民間非営利団体といい、これを生産者として把握する場合、対家計民間非営利サービス生産者という。対家計民間非営利団体は、ある特定の目的を遂行するために集まった個人の自発的な団体であり、その活動は通常、会員の会費や家計、企業、政府からの寄付、補助金によってまかなわれる。労働組合、政党、宗教団体のほかに、私立学校のすべてがこれに含まれる。

対家計民間非営利団体……経済活動別分類における「対家計民間非営利サービス生産者」と同じ範囲である。対家計民間非営利サービス生産者の項を参照。

対家計民間非営利団体最終消費支出……対家計民間非営利サービス生産者の生産額から商品・非商品販売額を控除したものである。すなわち、対家計民間非営利団体の販売での収入は、生産コスト(中間投入+雇用者報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)をカバーし得ず、その差額が自己消費とみなされ、対家計民間非営利団体最終消費支出として計上される。

中間投入額……中間投入とは生産の過程で原材料、光熱燃料、間接費等として消費された非耐久財及びサービスをいう。固定資産の維持補修、研究、開発、調査等もこれに含まれる。産出額から中間投入額を控除したものが総生産(付加価値)である。

貯蓄……要素所得(雇用者報酬、営業余剰・混合所得)や各種の経常移転の受取を合計した経常的収入から、消費支出や各種の経常移転の支払を合計した経常的支出を差し引いた残差である。なお、貯蓄は資本蓄積の原資として資本調達勘定に受け継がれる。

貯蓄投資差額……制度部門別資本調達勘定における貯蓄などの原資と実物資産の蓄積(投資)のバランス項目であり、原資が実物資産の蓄積を上回ると貯蓄投資差額はプラスとなって他部門で資金を運用することになるが、逆に原資が実物資産の蓄積を下回るとマイナスとなって他部門から資金を調達することになる。なお、統合勘定においては「統計上の不突合」を制度部門別に分割することが不可能なため、県外に対する債権の変動として表章され、「県外に対する債権の変動+統計上の不突合=各部門の貯蓄投資差額の合計」となる。

デフレーター……名目値から実質値を求める際に用いる物価指数。「名目値/デフレーター=実質値」となる。実質の項を参照。

統計上の不突合……県内総生産(生産側)と県内総生産(支出側)は概念上一致すべきものであるが、推計上の接近方法が異なっているため推計値に食い違いが生じる。この食い違いを統計上の不突合といい、勘定体系のバランスを図るために表章される。県民経済計算では、国民経済計算と異なり支出側に計上される。

な

年金基金による社会給付……年金基金は年金、退職一時金給付のために積み立てられた基金の運用主体であり、年金基金から家計に支払われる年金、一時金が年金基金による社会給付である。

年金基金年金準備金の変動……家計が金融機関である年金基金から受け取る社会給付と、年金基金に対して払い込む自発的社会負担が経常取引として記録されるが、年金基金が管理する年金準備金は生命保険の準備金と同様に、家計が所有する貯蓄として扱われる。このため、年金負担額と受取額の差額を調整項目として一旦掛け、年金負担と給付が経常移転として記録されなかった場合と同じ貯蓄額に戻すように記録している。具体的には、「年金基金年金準備金の変動=雇主の自発的現実社会負担+雇用者の自発的社會負担-年金基金による社会給付」と定義される年金基金年金準備金の変動を導入し、家計の受取、金融機関の支払にそれぞれ記録することで、年金基金を社会保障基金から分離し、家計と金融機関との貯蓄の取引として明確にしている。

は

1人当たり県民所得……県民所得を県の総人口で除した値であるが、県民個人の給与や実収入の水準を表すものではないことには十分注意する必要がある。県民所得の項を参照。

保険契約者に帰属する財産所得……保険契約者の資産である保険準備金の運用から生じる所得であり、生命保険・年金基金・非生命保険の保険帰属収益と、保険契約者配当からなる。このうち保険帰属収益は実際には保険企業に留保されるが、いったん保険企業から家計に支払われ、同額を追加保険料として保険企業に支払われるものとして扱う。

補助金……産業振興、あるいは製品の市場価格を低める等の政府目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される全

ての経常的交付金である。補助金によってその額だけ市場価格が低められるため、負の生産・輸入品に課される税とみなすことができる。

ふ **FISIM**……間接的に計測される金融仲介サービス (Financial Intermediation Services Indirectly Measured, FISIM)の項を参照。

ま **民間最終消費支出**……家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。家計最終消費支出、対家計民間非営利団体最終消費支出の項を参照。

無基金雇用者社会給付……労務災害に対する見舞金のように、基金等を利用せずに直接的に行われる、雇主から雇用者への福祉的給付。これらの給付は、雇主の帰属社会負担として雇用者報酬に計上される。帰属社会負担の項を参照。

名目……その年度に実際に取引されている価格を評価基準にして表したもの。実質の項を参照。

や **輸入品に課される税・関税**……生産・輸入品に課される税の一種であり、輸入した事業所所在県で計上される関税・輸入品商品税。なお、輸入品に課される税・関税は経済活動別に分割することが難しいため、欄外で一括計上する。

ら **連鎖方式**……実質化の方式の1つ。前年を基準年とし、毎年毎年積み重ねて接続する方法で、基準年は毎年更新。固定基準年方式では基準年から離れるほど経済実勢から乖離する傾向があるが、連鎖方式は基準年が常に前年であるため乖離はほぼ生じない。ただし、連鎖方式による実質値には加法整合性が成立しないため、総数と内訳の合計は一致しない。県民経済計算では、生産系列で用いられ、実質経済成長率等と見る際は連鎖方式を優先している。固定基準年方式の項を参照。

6 経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類(平成19年11月改定)の対応表
(平成13年度以降)

S N A 産業分類	日本標準産業分類(平成19年11月改定)
1 産業	
(1) 農林水産業	
a 農業	01 農業 (0113のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→サービス業)
b 林業	741 獣医学 02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む) (うち「きのこ類の栽培」)
c 水産業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
(2) 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
(3) 製造業	
a 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 (うち「硬化油(食用)」)
b 繊維	952 と畜場 11 繊維工業 (1112化学繊維製造業→化学) (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品製造業) (116外衣・シャツ製造業(和式を除く)、117下着類製造業、118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、119その他の繊維製品製造業→その他の製造業)
c パルプ・紙	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
d 化学	1226 繊維板製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)
e 石油・石炭製品	1112 化学繊維製造業 17 石油製品・石炭製品製造業
f 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業)
g 鉄鋼	1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業
h 非鉄金属	23 非鉄金属製造業
i 金属製品	24 金属製品製造業
j 一般機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 (273計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業、274医療用機械器具・医療用品製造業、275光学機械器具・レンズ製造業→精密機械製造業)
k 電気機械	(2761武器製造業→その他の製造業) 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業
l 輸送用機械	30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業
m 精密機械	273 計量器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具 ・理化学機械器具製造業 274 医療用機械器具・医療用品製造業 275 光学機械器具・レンズ製造業 323 時計・同部分品製造業 3297 眼鏡製造業

(平成13年度以降)

S N A 産業分類	日本標準産業分類 (平成19年11月改定)
n その他の製造業	11 繊維工業 (うち116外衣・シャツ製造業(和式を除く)、117下着類製造業、118和装製品・その他の衣服・繊維製身の回り品製造業、119その他の繊維製品製造業) 12 木材・木製品製造業(家具を除く) (1226繊維板製造業→パルプ・紙・紙加工品製造業) 13 家具・装備品製造業 15 印刷・同関連業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 2761 武器製造業 32 その他の製造業 (323時計・同部分品製造業、3297眼鏡製造業→精密機械器具製造業)
(4) 建設業	06 総合工事業 〵 08 設備工事業
(5) 電気・ガス・水道業	
a 電気業	33 電気業
b ガス業・熱供給業	34 ガス業 35 熱供給業
c 水道業	361 上水道業 (うち船舶給水業を除く) 362 工業用水道業
d 廃棄物処理業	88 廃棄物処理業 (うち民営事業所による活動)
(6) 卸売・小売業	
a 卸売業	50 各種商品卸売業 〵 55 その他の卸売業
b 小売業	959 他に分類されないサービス業(うち「卸売市場」) 56 各種商品小売業 〵 61 無店舗小売業 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (772配達飲食サービス業のうち「給食」→政府サービス生産者「サービス業」、対家計民間非営利サービス生産者)
(7) 金融・保険業	
a 金融業	62 銀行業 〵 66 補助的金融業等
b 保険業	67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
(8) 不動産業	
a 不動産賃貸業	692 貸家業、貸間業 帰属計算する住宅賃貸料
b その他の不動産業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業(6912 土地賃貸業、692 貸家業、貸間業を除く) (693 駐車場業→運輸業)
(9) 運輸業	
	42 鉄道業 〵 48 運輸に附帯するサービス業 (4855 棧橋泊きよ業→政府サービス生産者(公務)) 693 駐車場業 791 旅行業
(10) 情報通信業	
a 通信業	37 通信業 40 インターネット付随サービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 86 郵便局
b 放送業	38 放送業
c 情報サービス、映像・文字情報制作	39 情報サービス業 41 映像・音声・文字制作業(412 音声情報制作業を除く) 7291 興信所

(平成13年度以降)

S N A 産業分類	日本標準産業分類 (平成19年11月改定)
(11) サービス業	
a 教育	8221 職員教育施設・支援業 8222 職業訓練施設 8299 他に分類されない教育、学習支援業
b 研究	71 学術・開発研究機関 (政府、非営利に含まれるものを除く)
c 医療業	83 医療業 (うち介護保険におけるサービス除く)
d 保健衛生	842 健康相談施設 8492 検査業 (国及び地方公共団体による活動を除く) 8493 消毒業 (国及び地方公共団体による活動を除く) 8499 他に分類されない保健衛生 (国及び地方公共団体による活動を除く) 853 児童福祉事業 859 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 (うち経営組織が個人、会社のもの)
e 介護サービス	83 医療業 (うち介護保険におけるサービス活動) 854 老人福祉・介護事業 (うち介護保険によって提供されるサービス) 8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 (うち介護保険によって提供されるサービス)
f その他の公共サービス	87 協同組合 (他に分類されないもの) 931 経済団体
g 広告業	73 広告業
h 業務用物品賃貸業	70 物品賃貸業
i 自動車・機械修理	891 自動車整備業 901 機械修理業 (電気機械器具を除く) 902 電気機械器具修理業
j その他の対事業所サービス	4122 ラジオ番組制作業 4151 広告制作業 72 専門サービス業 (他に分類されないもの) (727 著述・芸術家業→娯楽業) 74 技術サービス業 (他に分類されないもの) (741 獣医学→農業) (746 写真業→その他对個人サービス業) 92 その他の事業サービス業
k 娯楽業	91 職業紹介・労働者派遣業 727 著述・芸術家業 80 娯楽業 (8048 フィットネスクラブ→その他の対個人サービス業)
l 飲食店	76 飲食店
m 旅館・その他の宿泊所	75 宿泊業 (うち会社の寄宿舎、学生寮等を除いた宿泊所の活動)
n 洗濯・理容・美容・浴場業	78 洗濯・理容・美容・浴場業
o その他の対個人サービス業	014 園芸サービス業 746 写真業 823 学習塾 824 教養・技能教授業 8048 フィットネスクラブ 79 その他の生活関連サービス業 (791 旅行業→運輸業) 903 表具業 909 その他の修理業
p 分類不明産業	SNA国内総生産推計に用いる生産主体のうち産業部門に属し、かつ、前記の産業部門に属さないもの。 (推計上、その他の対個人サービス業に含む)

(平成13年度以降)

S N A 産業分類	日本標準産業分類 (平成19年11月改定)
2 政府サービス生産者 (1) 電気・ガス・水道業 (2) サービス業 (3) 公務	363 下水道業 88 廃棄物処理業 (うち国・地方公共団体による活動) 772 配達飲食サービス業 (うち給食センター及び都道府県学校給食会の委託を受けた食品加工業者による給食の生産活動と学校教育法に基づく国公立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対し実施される給食の生産活動) 81 学校教育 (うち国及び地方公共団体が設置する学校施設) 821 社会教育 〃 822 職業・教育支援施設 (うち国及び地方公共団体が設置する社会教育施設、職員・職業訓練施設の活動 (訓練施設については一部の特殊法人等が設置する活動も含む)) 71 学術・開発研究機関 (うち国、地方公共団体及び一部の特殊法人等が行う活動) 361 上水道業 (うち船舶給水業) 4854 貨物荷扱固定施設業 (うち荷役棧橋設備等の港湾関係分) 4855 棧橋泊きよ業 4856 飛行場業 (うち国及び地方公共団体の行う空港 (第一種、第二種及び第三種) の管理) 4899 他に分類されない運輸に附帯するサービス業 (うち航路標識事務所 (灯台)、海上交通センター等による水路情報提供活動、航空管制活動) 84 保健衛生 (うち国及び地方公共団体による活動) 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (うち国、地方公共団体及び社会保険事業団体 (国公立)・労働者健康福祉機構・(旧)日本郵政公社簡易保険事業本部による活動) 97 国家公務 (準公務に格付けされる各部門を除く) 98 地方公務 (準公務に格付けされる各部門を除く)
3 対家計民間非営利サービス生産者 (1) 教育 (2) その他	772 配達飲食サービス業 (うち給食 (政府サービス生産者分を除く)) 81 学校教育 〃 821 社会教育 (うち国・地方公共団体以外の者が設置する学校の活動、民法第34条の法人・その他の法人・団体及び個人が設置する社会教育施設の活動) 71 学術・開発研究機関 (うち私立学校及び民法第34条の法人が設置する研究機関が行う活動) 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (うち政府サービス生産者、介護保険によるサービス以外の活動) 93 政治・経済・文化団体 (931経済団体→その他の公共サービス) 94 宗教 951 集会場

7 推計方法の概要

(1)経済活動別県内総生産(生産側、名目)

項目	推計方法	使用する主な資料名
総論	<p>総生産＝産出額－中間投入額</p> <p>※使用する資料が暦年値の場合は必要に応じて年度転換する。</p> <p>※中間投入には、コンピューター・ソフトウェア(1年を超えて使用する単価10万円以上、受注型及びパッケージ型)等の無形固定資産を含まず、FISIM消費額および政府手数料を含むため、調整の必要な産業ではそれぞれ控除・加算している。</p>	
1 産業		
(1)農林水産業		
ア 農業		
a 農業	<p>産出額:東海農政局岐阜農政事務所照会資料等より粗生産額</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率:岐阜農政事務所照会資料より</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県統計課照会資料 ・内閣府資料
b 獣医業	<p>産出額:国の産出額×獣医師のうち獣医業に従事する者の数の県分割合</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省「獣医師の届出状況(獣医師数)」 ・内閣府資料
c 農業サービス業	<p>産出額:国の産出額×従業者数の県分割合</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス」 ・内閣府資料
イ 林業		
a 育林業	<p>産出額:素材生産業のうち木材生産の産出額(当該年度を含む3年間平均)×育林生産額/素材生産額</p> <p>※育林、素材生産額は産業連関表より</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省「産業連関表」 ・農林水産省「生産林業所得統計」 ・内閣府資料
b 素材生産業	<p>産出額:木材生産の産出額×民有林の林野面積/全林野面積</p> <p>+(薪炭生産、栽培きのこ類生産、林野副産物採取)の産出額</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省「生産林業所得統計」「農林業センサス」 ・内閣府資料
ウ 水産業	<p>内水面漁業、内水面養殖業に分けて推計</p> <p>産出額:県水産課照会資料より販売額</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率:県産業連関表より</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県統計課照会資料 ・県統計課「岐阜県産業連関表」
(2)鉱業		
ア 鉱業一般	<p>産出額:「本邦鉱業のすう勢」より生産額</p> <p>中間投入額:「本邦鉱業のすう勢」、「法人企業統計年報」(間接税比率を作成)より中間投入項目を合算</p> <p>※「本邦鉱業のすう勢」未調査年は県鉱業生産指数で補外</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「本邦鉱業のすう勢」 ・財務省「法人企業統計年報」 ・県統計課「鉱工業指数」
イ 建築材料用岩石採石業	<p>産出額＝採石量×単価</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率</p> <p>中間投入比率:「ア 鉱業一般」の中間投入比率を準用</p> <p>※単価は県「実施設計書」に使用する単価表</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・資源エネルギー庁「採石業者の業務の状況に関する報告書の集計結果」 ・経済産業省等「砂利採取業務状況報告書集計表」
ウ 砕石業	<p>産出額:「工業統計」より砕石製造業の製造品出荷額等</p> <p>中間投入額＝原材料使用額+間接費</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県統計課「工業統計」

項目	推計方法	使用する主な資料名
(3)製造業		
ア 製造業	産出額:「工業統計」より製造品出荷額等 +製品及び半製品・仕掛品在庫純増 中間投入額=原材料使用額等+間接費 ※平成19年工業統計調査から製造品出荷額等に転売収入額などが、 原材料使用額等に製造等に関連する外注費などが含まれるように調査 票が改正されたが、県民経済計算では調査票改正前の概念で推計し ている。	・県統計課 「工業統計」 「鉱工業指数」 ・総務省 「経済センサス活動調査」 ・経済産業省 「工業統計表」 ・日本銀行 「製造業部門別投入・ 産出物価指数」
イ と畜場	産出額:と畜場事業(公営企業)決算より営業収入 中間投入額=と畜場事業決算より中間投入項目を合算	・県市町村課 「市町村財政の状況」
(4)建設業		
ア 建築工事・土木工事	産出額:全国の建設投資推計額 ×(県出来高ベース工事高÷全国出来高ベース工事高) 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料	・国土交通省 「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 ・内閣府資料
イ 補修工事	産出額:ア 建築工事・土木工事の産出額×建設補修率 ※建設補修率=県産業連関表 県内生産額の 「建設補修」/「建設」-「建設補修」 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料	・県統計課 「岐阜県産業連関表」 ・国土交通省 「建設工事施工統計調 査」 ・内閣府資料
(5)電気・ガス・水道業		
ア 電気業	産出額:電気事業者と自家発電に分けて推計する。 (電気事業者) 全社分電気事業営業収益-(全社分地帯間購入電力料+全社分他社 購入電力料)を発電部門と送変配電部門に分け、発電部門は発電電 量、送変配電部門は有形固定資産の県分割合でそれぞれ按分のの ち、合算する。 (自家発電) 地域産業局別自家発電自家消費量×単価×県使用電力量/地域産 業局使用電力量 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:中部、関西、北陸電力の中間投入比率 (営業費用-(人件費+減価償却費+公租公課 +地帯間・他社購入電力料)/産出額)を、 県内産出額の割合で加重平均 ※公営企業分は、電気事業決算より産出額は営業収入、中間投入額 は中間投入項目を合算	・県統計課照会資料 ・県市町村課 「市町村財政の状況」 ・電気事業連合会 「電気事業便覧」 ・総務省 「産業連関表」 ・日本銀行企業物価指数
イ ガス業	産出額:照会資料より営業収入 中間投入額=照会資料より中間投入項目 (営業費用-(人件費+減価償却費+公租公課))を合算 ※東邦ガス分は、ガス消費量等の県分割合で按分	・県統計課照会資料
ウ 水道業	産出額:上水道、簡易水道事業(公営企業)決算等より 営業収入-(受託工事収益+受水費) 中間投入額=上水道、簡易水道事業決算等より中間投入項目 (営業費用-(人件費+減価償却費+資産減耗費 +受託工事費+受水費))を合算	・県市町村課 「市町村財政の状況」 ・県水道企業課 「岐阜県水道事業工業水 道事業決算書」
エ 廃棄物処理業	産出額=国の産出額×従業者数(民営)の県分割合 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料	・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」 ・内閣府資料

項目	推計方法	使用する主な資料名
(6)卸売・小売業	<p>産出額: (卸売業) 「商業統計」より(年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分)×マージン率+その他収入 (小売業) 「商業統計」より(年間販売額－本支店間移動)×マージン率+その他収入 ※マージン率は商業統計表から算出し、法人企業統計、個人企業経済調査で補外</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料より</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県統計課 「商業統計」 ・総務省 「経済センサス活動調査」 ・経済産業省 「商業統計表」 「商業動態統計調査」 ・財務省 「法人企業統計年報」 ・総務省 「個人企業経済調査」 ・内閣府資料 ・県統計課照会資料 ・県市町村課 「市町村財政の状況」
(7)金融・保険業		
ア 金融業	<p>産出額: (仲介型金融機関) 借り手側FISIM産出額+貸し手側FISIM産出額+受取手数料 借り手側FISIM産出額は、全国の借り手側FISIM産出額×貸出金残高の県分割合 貸し手側FISIM産出額は、全国の貸し手側FISIM産出額×預貯金残高の県分割合 受取手数料は、全国の受取手数料×(貸出金残高+預貯金残高)の県分割合 (非仲介型金融機関) 全国の受取手数料×従業者数の県分割合</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府資料 ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」
イ 保険業	<p>産出額: (生命保険)国の産出額×保有契約高の県分割合 (年金基金)国の産出額×加入者数等の県分割合 (非生命保険)農業共済、火災共済、交通災害共済は決算等より その他は国の産出額×保険料、保険金の県分割合</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府資料 ・社会保険庁 「事業月報」 ・損害保険料率算出機構 「損害保険料率算出機構統計集」 ・農林漁業信用基金 「農業共済財務主要統計」
(8)不動産業		
ア 不動産仲介・管理業	<p>産出額:国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」 ・内閣府資料
イ 住宅賃貸業	<p>産出額:1㎡当たり市平均家賃 ×住宅床面積(分配系列の推計値を使用) 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府資料
ウ 不動産賃貸業	<p>産出額:国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」 ・内閣府資料
(9)運輸業	<p>産出額: (鉄道業) JR東海は、全社分営業収入×乗客数の県分割合 JR貨物は、全社分営業収入×発送トン数の県分割合 名古屋鉄道、養老鉄道は、全社分営業収入×乗客数の県分割合 その他の鉄道は、照会資料より営業収入 索道は、国土交通省「鉄道輸送統計年報」より旅客収入 (道路運送業) バス、タクシーは、県統計書(中部運輸局岐阜運輸支局照会値)より県内営業収入 道路貨物輸送業は、国の産出額×輸送トン数の県分割合 (水運業)照会資料より県内営業収入 (航空運輸業)国の産出額×従業者数の県分割合 (その他の運輸業)国の産出額×県分割合 ※道路輸送施設提供業の一部については照会資料、決算資料から料金収入等による</p> <p>中間投入額＝産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県統計課照会資料 ・内閣府資料 ・国土交通省 「貨物地域流動調査」 「鉄道輸送統計年報」 「交通関連統計資料集」 ・県統計課 「岐阜県統計書」 ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」

項目	推計方法	使用する主な資料名
(10)情報通信業		
ア 電信・電話業	<p>産出額: (電信・電話業) 国の産出額×電話発信回数の県分割合 (その他の通信サービス業) 国の産出額×電気通信に附随するサービス業の従業者数の県分割合 (インターネット付随サービス業) 国の産出額×インターネット付随サービス業の従業者数の県分割合</p> <p>中間投入額:産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県統計課照会資料 ・内閣府資料 ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」
イ 郵便業	<p>産出額:全国郵便業務収入×引受内国郵便数の県分割合 中間投入額:産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県統計課照会資料 ・内閣府資料
ウ 放送業	<p>産出額: (公共放送) NHK全体額(受信料収入+選挙放送関係交付金収入)を受信契約数の県分割合で按分 (民間放送) 国の産出額(放送業からNHK・有線放送分を控除)×従業者数の県分割合 (有線放送)国の産出額×従業者数の県分割合</p> <p>中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県統計課照会資料 ・内閣府資料 ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」
エ 情報サービス業	<p>産出額:国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」 ・内閣府資料
オ 映像・文字情報制作業	<p>(映像情報制作・配給業、ニュース供給・興信所) 産出額:国の産出額×従業者数の県分割合 (新聞業・出版業) 産出額=工業統計の平成13年度値をベースとし、新聞発行部数及び書籍・雑誌販売額の伸び率で補外</p> <p>中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」 ・内閣府資料 ・日本新聞協会 「日本新聞年鑑」 ・出版ニュース社 「出版年鑑」
(11)サービス業	<p>産出額: (教育、学術研究)国の産出額×従業者数の県分割合 (医療・保健衛生、介護) 医療業は、「基金年報」等より県民総医療費 保健衛生は、国の産出額×従業者数の県分割合 社会福祉(産業)は、国の産出額×従業者数の県分割合 ※平成17年度以降 介護サービスは、「介護保険事業状況報告」より費用額 (その他の公共サービス)国の産出額×従業者数の県分割合 (広告業)国の産出額×従業者数の県分割合 (業務用物品賃貸業) 事務用機械器具等賃貸業は、国の産出額×従業者数の県分割合 貸自動車業は、国の産出額×レンタカー車両数の県分割合 (自動車修理業)国の産出額×自動車保有台数の県分割合 (機械修理業)国の産出額×従業者数の県分割合 (その他の対事業所サービス)国の産出額×従業者数の県分割合 (娯楽業)国の産出額×従業者数の県分割合 (飲食業)国の産出額×従業者数の県分割合 (旅館業)国の産出額×従業者数の県分割合 (洗濯・理容・浴場業)国の産出額×従業者数の県分割合 (その他の対個人サービス業)国の産出額×従業者数の県分割合 (分類不明)その他の対個人サービス業に含む</p> <p>中間投入額=産出額×中間投入比率 中間投入比率:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府資料 ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」 ・県高齢福祉課 「介護保険事業状況報告」 ・県地域福祉国保課 「国民健康保険事業状況」 ・県統計課照会資料 ・社会保険診療報酬支払基金 「基金年報」 ・国土交通省 「交通関連統計資料集」 ・日本放送協会 「決算書」「業務報告書」

項目	推計方法	使用する主な資料名
2 政府サービス生産者	産出額＝雇用者所得＋中間投入＋固定資本減耗 ＋生産・輸入品に課される税 中間投入額は中間投入項目を合算 いずれも、国関係機関は照会資料、県・市町村は決算書等より	・県財政課 「地方財政状況調査表」 ・県市町村課 「地方財政状況調査表」 「市町村財政の状況」 ・県統計課照会資料
3 対家計民間非営利サービス生産者	産出額：国の産出額×従業者数の県分割合 中間投入額：国の中間投入額×従業者数の県分割合	・内閣府資料 ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」
4 輸入品に課される税・関税	国の輸入品に課される税・関税×経済活動別総生産の小計(産業＋政府サービス生産者＋対家計民間非営利サービス生産者)の県/国値	・内閣府資料
5 総資本形成に係る消費税	総固定資本形成(支出系列)×投資控除税額比率 投資控除税額比率：内閣府資料	・内閣府資料
6 固定資本減耗	固定資本減耗＝産出額×固定資本減耗比率 固定資本減耗比率＝減価償却比率×(1＋資本偶発損比率) 資本偶発損比率：内閣府資料 減価償却比率： (製造業) 「工業統計」より減価償却額/(製造品出荷額等＋製造品及び半製品・仕掛品在庫純増) (電気・ガス・水道業) 各関係機関への照会資料、公営企業決算等より(廃棄物処理業を除く) (その他の経済活動) 内閣府資料	・内閣府資料 ・県統計課 「工業統計」 ・経済産業省 「工業統計表」 ・県統計課照会資料 ・県市町村課 「市町村財政の状況」
7 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	(生産・輸入品に課される税) 国の生産・輸入品に課される税×経済活動別総生産の県/国値 (補助金) 国の補助金×経済活動別総生産の県/国値	・内閣府資料

(2)経済活動別県内総生産(生産側、実質)連鎖方式

推計方法	使用する主な資料名
<p>産出額と中間投入額を連鎖方式で実質化し、ダブルデフレーションしている。 具体的な計算方法は下記のとおり ※内閣府提供の連鎖デフレーターファイル(56分類)を使用 (DF:デフレーター)</p> <p>①国の年度DFの計算 =国の連鎖DF(暦年)×年度転換率(産出額・中間投入)</p> <p>②前年度を基準とした固定基準方式の県実質値の計算 =当年度県名目値÷(①の当年度連鎖DF÷前年度連鎖DF)</p> <p>※加法整合性があり、小計、合計、総生産(=産出額－中間投入額)を加減算で計算</p> <p>③連鎖実質値の対前年度増加率の計算=②÷前年度県名目値</p> <p>④17年度県実質値の計算=17年度県名目値÷①の17年度連鎖DF</p> <p>⑤17年度以外の県実質値の計算 =(18年度以降)前年度県実質値×③の当年度増加率 =(16年度以前)翌年度県実質値÷③の翌年度増加率</p> <p>⑥県連鎖DFの計算=県名目値÷⑤の県連鎖実質値</p>	<p>※連鎖デフレーターファイルに使用される資料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣府 「国民経済計算年報」 ・日本銀行 「投入産出物価指数」 「企業向けサービス価格指数」 ・総務省 「消費者物価指数」 ・厚生労働省 「毎月勤労統計」 ・国土交通省資料

(3)県民所得及び県民可処分所得の分配

項目	推計方法	使用する主な資料名
1 県民雇用者報酬		
(1)賃金・俸給		
ア 現金・現物給与		
a 農林水産業	<p>(農業) 農家:1農家当たり農業雇用労賃×販売農家数 農家以外:1人当たり農業雇用者所得×農業雇用者数</p> <p>(林業) 国有林:中部森林管理局資料 公有林:公有林の県内総生産 ×(国有林の件費/国有林の県内総生産) 民有林:民有林の県内総生産×雇用労賃率</p> <p>各所有形態別県内総生産:林業の県内総生産 ×各所有形態別森林面積</p> <p>(水産業) 1人当たり賃金・俸給×雇用者数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省 「農業経営統計調査」 「農林業センサス」 ・財務総合政策研究所 「法人企業統計年報」 ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」 ・県統計課照会資料 ・林野庁 「中部森林管理局事業統計書」 「林業統計書」 ・農林水産省 「林業経営調査」 ・県林政課 「岐阜県森林・林業統計書」
b 非農林水産業	<p>(鉱業、建設業、製造業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道業、サービス業(教育を除く)) 常用雇用者(常勤役員を除く): 常勤役員を含む常用雇用者の1人当たり平均現金・現物給与 ×常勤役員を含む常用雇用者数－役員1人当たり平均給与手当 ×常勤役員1人当たりの平均給与に対する役員1人当たりの給与 ×常勤役員数 常勤役員を含む1人当たり平均現金・現物給与は県統計課「毎月勤労統計調査地方調査」を基礎に、30人以上規模の数値を算出し、29人以下規模の数値は内閣府資料等による給与格差を乗じて算出する。常勤役員を含む常用雇用者数及び常勤役員数は「国勢調査」をベースとした県推計による。なお、雇用者は副業分も含めるため次式による。 雇用者数＝推計雇用者数×(1+二重雇用比率)</p> <p>臨時・日雇: 1人当たり平均日額×臨時・日雇労務者数×年間就労日数 1人当たり平均日額は「毎月勤労統計調査地方調査」をベンチマークとし、県労働雇用課賃金調査で補外 臨時・日雇労務者数は総務省「国勢調査」をベースとした県推計 年間就労日数は職業安定所資料を毎月勤労統計調査で補外</p> <p>(教育、公務) 国・県・市町村及び関係機関の決算書より</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「国勢調査報告」 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」 「就業構造基本調査」 「労働力調査」 ・厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 ・経済産業省 「工業統計調査」 ・内閣府資料 ・県労働雇用課 「岐阜県労働条件等実態調査」 ・県統計課照会資料 ・県財政課 「地方財政状況調査表」 ・県市町村課 「地方財政状況調査表」 「市町村財政の状況」 ・文部科学省 「学校基本調査」
イ 役員給与手当	<p>常勤役員を含む常用雇用者の1人当たり平均現金・現物給与 ×役員を含む雇用者の平均給与に対する役員給与の格差×役員数 格差:内閣府資料 役員数＝国勢調査ベースの役員数×(1+二重雇用比率)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府資料 ・総務省 「国勢調査報告」
ウ 議員歳費等	<p>県会議員・市町村会議員:県及び市町村の決算書による 国会議員:(歳費+期末手当)×議員数</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県財政課・県市町村課 「地方財政状況調査表」
エ 給与住宅差額家賃	<p>(1㎡当たり市中家賃－1㎡当たり給与住宅家賃)×給与住宅面積 ×12ヶ月 1㎡当たり市中家賃:「住宅・土地統計調査」による 住宅・土地統計調査のない年次は消費者物価指数の家賃指数により補間、補外 1㎡当たり給与住宅家賃:同調査による給与住宅家賃を求めて、中間年次は上記同様に求める。 給与住宅床面積:同調査による床面積を基数とし「建築統計年報」により補間、補外</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省 「住宅・土地統計調査」 「消費者物価指数」 ・国土交通省 「建築統計年報」 「建築統計月報」
オ 有給家族従業者所得	<p>有給家族従業者1人当たり平均所得×家族従業者数×有給割合 有給家族従業者1人当たり平均所得:常用雇用者の29人以下規模の平均現金・現物給与 家族従業者数:「国勢調査」をベースとした県推計 有給割合:内閣府資料</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 ・総務省 「国勢調査報告」 ・内閣府資料

項目	推計方法	使用する主な資料名
(2)雇主の社会負担		
ア 雇主の現実社会負担	内閣府資料、岐阜労働局、岐阜社会保険事務局、全国健康保険協会 岐阜支部への直接照会による。 共済組合、年金基金分については、全国分を従業者数、徴収額等の県 分割合で按分	・県統計課照会資料 ・内閣府資料 ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」 「地方公務員給与の実態」
イ 雇主の帰属社会負担		
a 退職一時金	官公庁については直接照会又は決算書により、民間企業分は名古屋 国税局資料による。なお、退職金共済制度への雇主負担分も加算す る。	・名古屋国税局統計資料 ・県統計課照会資料
b 公務災害補償費	照会資料及び決算書による。	・県統計課照会資料
c その他	現金・現物給与(農林水産業、公務を除く) × 国の推計によるその他の負担率	・内閣府資料
2 財産所得		
(1)一般政府		
ア 受取	利子、配当、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料ともに照会資料 及び決算書、内閣府資料による。	・県財政課・県市町村課 「地方財政状況調査表」 ・県統計課照会資料
イ 支払	利子、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料ともに照会資料及び決 算書、内閣府資料による。	・内閣府資料
(2)家計		
ア 利子		
a 受取	金融機関別に次式により算出する。 (一般預金利子) 全国支払預金利子×岐阜県個人預貯金残高/全国預貯金残高 (社内預金利子) 社内預金年度平均残高×社内預金利率 (信託利子) 全国信託利子×県分割合×家計分割合 (有価証券利子) 国債、地方債、公社・公団・公庫債、事業債、金融債の全国の家計現在 高×申告所得の利子所得の対全国比×平均利回り	・内閣府資料 ・日本銀行 「金融経済統計月報」 ・県統計課照会資料 ・日本銀行 「日本銀行統計」 ・国税庁 「国税庁統計年報書」
b 支払	金融機関ごとの消費者負債利子の全国分を個人の運転資金、貸出残 高等の県分割合で分割	・国税庁 「国税庁統計年報書」
イ 配当(受取)		
a 配当金	全国配当金×申告所得による配当分の県分割合	・内閣府資料
b 役員賞与	全国役員賞与×役員数の県分割合	
ウ 保険契約者に帰属する 財産所得	生命保険会社、損害保険会社、火災共済共同組合、簡易生命保険・郵 便年金、共済連、農協等の全国分を保険料、保険金等で分割する。	・内閣府資料 ・農林漁業信用基金 「農業共済財務主要統計」
エ 賃貸料(受取)		
a 受取地代	家計の支払地代×全国家計の受取地代/全国家計の支払地代 家計の支払地代は、農林水産業、非農林水産業、持ち家ごとに住宅・ 土地統計調査、農政事務所資料を用いて単価、面積、戸数等を把握し 算出する。	・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」 「国勢調査報告」 「住宅・土地統計調査」 「全国消費実態調査」 ・県統計課照会資料
b 特許権使用料等	全国家計受取特許権使用料×県分割合	・内閣府資料
(3)対家計民間非営利団体		
ア 受取	国民経済計算の対家計民間非営利団体の受取・支払財産所得×岐阜 県の対家計民間非営利団体従業者数/全国の対家計民間非営利団体 従業者数	・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」 ・内閣府資料
イ 支払		
(4)FISIMの加算控除		
	制度部門毎に推計した受取・支払利子についてFISIM消費額等を加算控除。 金融機関以外の制度部門 受取利子=FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 支払利子=FISIM調整前支払利子-FISIM借り手側消費額 金融機関 受取利子=FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額-FISIM借り手側産出額 支払利子=FISIM調整前支払利子-FISIM借り手側消費額+FISIM貸し手側産出額	

項目	推計方法	使用する主な資料名
3 企業所得	企業所得＝制度部門別営業余剰・混合所得＋(受取財産所得－支払財産所得) 制度部門別営業余剰・混合所得は、経済活動別営業余剰・混合所得を直接推計と残差推計に分けて推計。 直接推計：金融保険業、公的企業、住宅賃貸業(持ち家) 残差推計：経済活動別営業余剰・混合所得から直接推計分を控除した残差を家計(個人企業)と民間非金融法人企業に分けて推計。	
(1)民間法人企業	企業所得＝(非金融法人営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得)＋(金融機関営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得)－公的企業所得 金融機関営業余剰は生産系列の推計値。 非金融法人営業余剰は残差で推計。	
民間法人企業(配当受払後) ※税務資料等による推計	企業所得＝民間法人企業所得(配当控除前)－支払配当 民間法人企業所得(配当控除前)：①所得課税法人の所得＋②収入金課税法人の所得＋③非課税事業法人の所得＋繰越欠損金当期控除額＋税法上の所得控除額－欠損会社欠損金)－法人企業から個人への移転－日本銀行分企業所得 ※①②③の所得は発生ベース所得 繰越欠損金当期控除額：(①＋②＋③)×繰越欠損金当期控除額/申告所得金額 税法上の所得控除額：(①＋②＋③)×準備金、引当金の純増分/申告所得金額 欠損会社の欠損金：(①＋②＋③)×欠損金/申告所得金額 法人企業から個人へ移転：発生ベースの法人所得×個人への移転割合 日本銀行の企業所得：日本銀行企業所得×全国法人事業税収納済額に対する県分割合 支払配当：民間法人企業所得(配当控除前)×国民経済計算の(配当/民間法人企業所得(配当控除前))	・内閣府資料 ・県統計課照会資料
(2)公的企業	下記公的企業所得のとおり	
ア 国関係	全国分の純損益をそれぞれの指標で按分して岐阜県分純損益を求める。(一部照会資料から積み上げ)	・県統計課照会資料 ・内閣府資料
イ 県・市町村	各公営企業の決算書より純損益を計上	・県市町村課 「市町村財政の状況」
(3)個人企業	個人企業営業余剰・混合所得－(その他の支払利子＋支払賃貸料) 個人企業営業余剰・混合所得は、農林水産業、非農林水産業、持ち家に分けられる。推計方法は下記のとおり。	
ア 農林水産業	企業所得＝営業余剰・混合所得－(支払利子＋支払賃貸料) 各産業の営業余剰・混合所得の求め方は下記のとおり (農業) 農業営業余剰・混合所得(生産系列より)×個人企業比率 (林業) 民有林県内純生産－(民有林賃金・俸給＋法人所得) (水産業) 水産業県内純生産－(賃金・俸給＋法人所得)	・農林水産省 「農林業センサス」
イ 非農林水産業	企業所得＝営業余剰・混合所得－(支払利子＋支払賃貸料) 営業余剰・混合所得は、産業ごとに下記の方法で求める。 営業余剰・混合所得＝(1個人企業当たり混合所得×個人企業数)＋内職混合所得＋兼業混合所得－有給家族従業者給与 1個人企業当たり混合所得＝1個人企業当たり混合所得(国値)×対全国比 対全国比：1人当たり営業所得金額の全国値との格差 内職所得：1個人企業当たり混合所得×内職所得比率×内職者数 兼業所得：個人企業混合所得×兼業比率 有給家族従業者給与：雇用者報酬の有給家族従業者の給与	・総務省 「国勢調査報告」 ・国税庁 「税務統計から見た法人企業の実態」 ・内閣府資料 ・県統計課照会資料
ウ 持ち家	①住宅自己所有による帰属営業余剰－②住宅資金借入利子－③支払賃貸料 ①＝総家賃×付加価値率×営業余剰比率×持ち家割合 総家賃＝1㎡当たり市中平均家賃×住宅床面積 1㎡当たり市中平均家賃：分配の1(1)エ 給与住宅差額家賃の項参照 住宅床面積：「住宅・土地統計調査」による住宅床面積を基礎として建築着工統計の住宅純増床面積により補間、補外する。 ②＝全国の住宅資金借入利子×全国銀行業種別貸出残高、中小企業・個人の設備資金の県分割合 ③＝持ち家で借地の住宅戸数×持ち家で地代支払世帯の1世帯当たり地代家賃年額	・総務省 「住宅・土地統計調査」 ・国土交通省 「建築統計年報」 ・内閣府資料 ・総務省 「全国消費実態調査」
4 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	生産系列の推計値	
5 その他の経常移転(純)	制度部門別所得支出勘定の財産所得以外の経常移転項目を集計	

(4)制度部門別所得支出勘定

項目	推計方法	使用する主な資料名
1 県民雇用者報酬	分配系列の推計値	
2 営業余剰・混合所得	分配系列の推計値(企業所得の項を参照)	
3 財産所得	分配系列の推計値	
4 生産・輸入品に課される税	生産系列の推計値(一般政府の受取に計上)	
5 補助金	生産系列の推計値(一般政府の支払に計上)	
6 所得・富等に課される経常税		
(1)受取	所得税、法人税、住民税、自動車関係税、狩猟税を一般政府に計上	・県統計課照会資料 ・国税庁 「統計年報」 ・名古屋国税局 「統計情報」 ・県税務課 「県税統計書」 ・県財政課・県市町村課 「地方財政状況調査表」
(2)支払	(1)受取の額を税の種類により非金融法人企業、金融機関、家計に振り分けて計上	
7 社会負担		
(1)現実社会負担		
ア 雇主の現実社会負担		
a 受取	分配系列の推計値(県内ベース)のうち、社会保障基金に対する「雇主の強制的現実社会負担」を一般政府に、年金基金に対する「雇主の自発的現実社会負担」を金融機関に計上	
b 支払	分配系列の推計値(県民ベース)を家計に計上	
イ 雇用者の社会負担		
a 受取	分配系列の「雇主の現実社会負担」と同様に推計した値(県内ベース)のうち、社会保障基金に対する「雇用者の強制的社会負担」を一般政府に、年金基金に対する「雇用者の自発的社会負担」を金融機関に計上	
b 支払	分配系列の「雇主の現実社会負担」と同様に推計した値(県民ベース)を家計に計上	
(2)帰属社会負担		
ア 受取	分配系列の推計値(雇主の帰属社会負担)のうち、官公庁の退職手当及び公務災害補償費を一般政府に、その他は雇用者数・従業者数割合で非金融法人企業、金融機関、対家計民間非営利団体に分割して計上	・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」
イ 支払	分配系列の推計値(雇主の帰属社会負担)を家計に計上	
8 現物社会移転以外の社会給付		
(1)現金による社会保障給付		
ア 受取	分配系列の「雇主の現実社会負担」と同様に推計した値(県民ベース)を家計に計上	
イ 支払	分配系列の「雇主の現実社会負担」と同様に推計した値(県内ベース)を一般政府に計上	
(2)年金基金による社会給付		
ア 受取	国の給付額を加入者数(農業者年金基金)、従業者数の県分割合などで按分し、家計の受取と金融機関の支払にそれぞれ計上	・内閣府資料 ・農林水産省 「農林水産省統計表」 ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」
イ 支払		
(3)無基金雇用者社会給付		
ア 受取	家計を除く各制度部門で受取の帰属社会負担額と同額を支払に計上	
イ 支払	し、その合計額を家計の受取に計上	
(4)社会扶助給付		
ア 受取	イ 支払の額(一般政府+対家計民間非営利団体)を県民ベースに転換して、家計に計上	
イ 支払	(一般政府) 国出先機関:国の社会扶助給付の中央政府/地方政府×県・市町村の社会扶助給付額 県・市町村:恩給及び退職年金+扶助費 (対家計民間非営利団体) 国の社会扶助給付×従業者数の県分割合	・内閣府資料 ・内閣府 「国民経済計算」 ・県財政課・県市町村課 「地方財政状況調査表」 ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」

項目	推計方法	使用する主な資料名
9 その他の経常移転		
(1)非生命保険金		
ア 受取	イ 支払の額を内閣府資料により各制度部門に分割して計上	・内閣府資料
イ 支払	生産系列(保険業)の保険金の推計値を金融機関に計上	
(2)非生命純保険料		
ア 受取	イ 支払の額の合計を金融機関に計上	
イ 支払	(1)非生命保険金の合計額と同額を、内閣府資料により各制度部門に分割して計上	・内閣府資料
(3)その他		
ア 対家計民間非営利団体への経常移転		
a 受取	国の対家計民間非営利団体への経常移転×従業者数の県分割合 対家計民間非営利団体に計上	・内閣府資料 ・総務省 「事業所・企業統計調査」 「経済センサス」
b 支払	(非金融法人企業、金融機関) 国の対家計民間非営利団体への経常移転×法人事業税課税標準額の県分割合 (一般政府) 国出先機関:岐阜大学の支払額 県・市町村:補助費等(その他)×対家計民間非営利団体割合 (家計) 1世帯当たり信仰費・祭祀費、他の負担費×世帯数	・統計課照会資料 ・内閣府資料 ・国税庁 「統計年報」 ・名古屋国税局 「統計情報」 ・県財政課・県市町村課 「地方財政状況調査表」 ・総務省 「家計調査」 「全国消費実態調査」 「単身世帯収支調査」
イ 対家計民間非営利団体以外への経常移転		
a 家計間の仕送り金	(受取) 支払-県外への支払+県外からの受取 県外への支払、県外からの受取は、学生1人当たり仕送り金×県外(内)寄宿学生数 ※県内、県外の物価調整を、名古屋市を基準に行う (支払) 1世帯当たり仕送り金×世帯数	・総務省 「家計調査」 「全国消費実態調査」 「単身世帯収支調査」 「消費者物価指数」 ・文部科学省 「学校基本調査報告書」 ・名古屋大学 「学生生活状況調査」
b 一般政府	受取、支払とも決算書等より該当項目を計上	・内閣府 「国民経済計算」 ・県財政課・県市町村課 「地方財政状況調査表」 ・財団法人厚生統計協会 「保険と年金の動向」
ウ 罰金		
a 受取	国出先機関:国の受取額×法人事業税課税標準額の県分割合 県・市町村:延滞金加算金及び過料 合計値を一般政府に計上	・内閣府資料 ・県財政課・県市町村課 「地方財政状況調査表」
b 支払	a 受取の額を、所得・富等に課される経常税の支払額で非金融法人企業、金融機関、家計に分割して計上	
10 最終消費支出	支出系列の推計値	
11 年金基金年金準備金の変動		
(1) 受取	「雇主の自発的社会負担+雇用者の自発的社会負担-年金基金による社会給付」を、家計の受取及び金融機関の支払に計上	
(2) 支払		
12 貯蓄	各制度部門において、受取合計-支払合計の残差を計上	

(5)県内総生産(支出側、名目)

項目	推計方法	使用する主な資料名
1 民間最終消費支出		
(1)家計最終消費支出	家計調査法によって推計した後、所得推計上の概念に一致させるよう加算控除を行う。	
ア 家計調査法による推計	消費主体を2人以上の世帯、単身者世帯に区分し、家計調査の12大費目別に推計。	
a 2人以上の世帯	1世帯当たり費目別消費支出額×人員調整係数×修正率×世帯数 人員調整係数:家計調査の世帯当たり人員数をSNAベースの世帯当たり人員数に調整 修正率:家計調査のサンプル数過少による標本誤差を修正するため、5年毎に実施される全国消費実態調査を加味 世帯数:国勢調査の「一般世帯総数 - 一般世帯のうち世帯人員が1人の世帯数」なお、中間時点は、岐阜県人口動態統計調査を基に推計	・総務省 「国勢調査報告」 「家計調査」 「単身世帯収支調査」 「全国消費実態調査」 「消費者物価指数の解説」
b 単身者世帯	単身者1人当たり費目別消費支出額×修正率×単身者数 単身者数:国勢調査の「一般世帯のうち世帯人員が1人の世帯数 + 施設等の人員総数」(中間時点は直線推計)	・県統計課 「岐阜県人口動態統計調査」
イ 調整項目[控除項目]	家計調査法で捕捉していないと考えられる項目について調整を行う。	
a 家賃地代	総家賃として別途推計加算するため、家計調査法により推計した家賃地代を控除	
b 設備修繕費	借家人の自己負担以外の分も含まれているため、家計調査法により推計した設備修繕費を控除	
c 不動産あっせん料	「a 家賃地代」欄を参照	
d 非生命保険料	非生命保険はサービス料のみを消費とみなすため、非生命保険料を一旦控除 (家計調査法 一般世帯の家計最終消費支出 交通・通信費(その他の消費支出))×(家計調査 1世帯当たり消費支出 交通・通信費(その他の消費支出))に占める非生命保険料の割合)	
e 乗用車購入費	別途推計するため、家計調査法により推計した乗用車購入費を控除	
f 医療費	別途推計するため、家計調査法により推計した医療費を控除	
g その他の控除項目	消費支出とみなされない信仰・祭祀費、仕送金、他の負担費、贈与金等 (家計調査法 一般世帯 家計最終消費支出 その他の消費支出額)× (家計調査 1世帯当たり消費支出 その他の消費支出に占める当該項目の割合)	
h 用途指定寄付金受入	最終需要ではなく、移転的支出であるため、用途指定寄付金受入(家計分)を控除	
ウ 調整項目[加算項目]	家計調査法で捕捉していないと考えられる項目について調整を行う。	
a 家計外消費	家計調査における脱漏分 1世帯当たり消費支出額×2人以上世帯数×漏れ率	
b 生命保険のサービス料	生産系列で推計した生命保険の産出額	
c 年金基金のサービス料	生産系列で推計した年金基金の産出額	
d 証券手数料	全国証券手数料×1世帯当たり有価証券額の対全国比	・内閣府資料 ・総務省 「全国消費実態調査」
e 家賃	1㎡当たり市中平均家賃×住宅床面積(分配系列の推計値を使用)	
f 設備修繕費	(1世帯当たり設備修繕・維持費-火災保険料)×自己負担率×世帯数	・総務省 「家計調査」 「単身世帯収支調査」
g 不動産あっせん料	生産系列で推計した不動産仲介業産出額 ×県産業連関表による家計消費割合	・県統計課 「岐阜県産業連関表」
h 非生命保険のサービス料	生産系列で推計した損害保険の産出額 ×家計分割率(分配系列の制度部門別分割比率)	
i 乗用車購入費	新車分:自動車取得税課税標準額×家計分割率 中古車分:全国中古車マージン額×中古車登録台数の対全国比	・県税務課「県税統計書」 ・内閣府資料 ・県統計課照会資料
j 医療費	生産系列で推計した総医療費のうち自己負担分	
k 介護費	生産系列で推計した総介護費のうち自己負担分	

項目	推計方法	使用する主な資料名
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	生産系列で推計した対家計民間非営利サービス生産者の自己消費 自己消費＝産出額－商品・非商品販売	
2 政府最終消費支出	生産系列で推計した政府サービス生産者の自己消費＋家計への移転的支出 家計への移転的支出：医療費のうち社会保障基金からの給付分＋介護費のうち社会保障基金からの給付分＋医療費以外の現物給付(教科書購入費、戦傷病者等無賃乗車船等負担金)	・県統計課照会資料
3 総資本形成		
(1)総固定資本形成		
ア 民間		
a 住宅	住宅投資総額－「イ 公的 a 住宅」の額 住宅投資総額：全国住宅投資総額×県分居住用建築物工事額／全国居住用建築物工事額	・国土交通省 「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」
b 企業設備	(製造業、電気・ガス・水道業) 有形固定資産新規取得額＋建設仮勘定の純増分＋生産系列で推計したソフトウェア額 (その他の産業) 全国産業別民間企業設備投資額(ソフトウェア額含む)×県内総生産の対全国比	・県統計課 「工業統計」 ・県統計課照会資料 ・有価証券報告書 ・内閣府資料 ・内閣府 「四半期別GDP速報」
イ 公的		
a 住宅	一般会計(普通会計)、非企業会計、企業会計について、住宅投資額(用地補償費除く)を集計	・県統計課照会資料 ・県財政課、県市町村課 「地方財政状況調査表」
b 企業設備	企業会計について、有形固定資産新規取得額＋建設仮勘定の純増分を集計した後、ソフトウェア額を加算 ※公的企業設備ソフトウェア額の推計方法 ①国民経済計算から産出額(総額)に対するコンピュータ・ソフトウェアの総固定資本形成額の比率を求める ②①の比率を県の産出額(総額)に乗じて県全体のソフトウェア額を求める ③県産業連関表からソフトウェア業の公的及び民間の県内総固定資本形成の比率を求め、②で求めたソフトウェア額を分割する ④③で求めた公的ソフトウェア額から生産系列で推計した政府のソフトウェア額を控除し、公的企業のソフトウェア額とする	・県公営企業会計決算書 ・県公社決算書 ・県市町村課 「市町村財政の状況」 ・県統計課 「岐阜県産業連関表」 ・内閣府 「国民経済計算年報」
c 一般政府	国関係は直接照会、県・市町村関係は決算書から、建設関係費用(用地補償費除く)を集計した後、生産系列で推計したソフトウェア額を加算	
(2)在庫品増加		
ア 民間企業	(農業) 1農家当たり年度末在庫残高×年度末農家戸数－1農家当たり年度初め在庫残高×年度始め農家戸数 (製造業、電気・ガス・水道業) 年度末在庫残高－年度初め在庫残高 (その他の産業) 全国産業別在庫品増加額×産業別生産額の対全国比	・農林水産省 「農業経営統計調査」 「農林業センサス」 ・県統計課 「工業統計」 ・県統計課照会資料 ・有価証券報告書 ・内閣府資料
イ 公的企業	在庫品の当年度末残高－前年度末残高	・県統計課照会資料
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合		
(1)財貨・サービスの移出入(純)		
ア 財貨・サービスの移出	生産系列で推計した経済活動別産出額×移輸出係数 移輸出係数：県産業連関表の経済活動別移輸出額／県内生産額	・県統計課 「岐阜県産業連関表」
イ (控除)財貨・サービスの移入	(民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋総資本形成)×移輸入係数 移輸入係数：県産業連関表の移輸入額／県内最終需要計	・県統計課 「岐阜県産業連関表」
(2)統計上の不突合	県内総生産(生産側)－(1民間最終消費支出＋2政府最終消費支出＋3総資本形成＋4(1)財貨・サービスの移出入(純))	
5 県外からの所得(純)	県民所得－県内要素所得(純生産)	

(6)県内総生産(支出側、実質)固定基準年方式

項目	推計方法	使用する主な資料名
1 民間最終消費支出		
(1)家計最終消費支出	国民経済計算の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化 インプリシット・デフレーター:名目値を実質値で除することにより事後的に求める物価指数(デフレーター)	・内閣府 「国民経済計算年報」
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	国民経済計算の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化	・内閣府 「国民経済計算年報」
2 政府最終消費支出	国民経済計算の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化	・内閣府 「国民経済計算年報」
3 総資本形成		
(1)総固定資本形成	国民経済計算の当該項目のインプリシット・デフレーターを用いて実質化	・内閣府 「国民経済計算年報」
(2)在庫品増加	国民経済計算のフロー・デフレーターを用いて実質化 フロー・デフレーター:名目在庫品増加/実質在庫品増加	・内閣府 「国民経済計算年報」
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合		
(1)財貨・サービスの移出入(純)		
ア 財貨・サービスの移出	「国内企業物価指数」を基に輸出物価指数を加味して実質化	・日本銀行 「国内企業物価指数」 「輸出物価指数」
イ (控除)財貨・サービスの移入	「国内企業物価指数」を基に輸入物価指数を加味して実質化	「輸入物価指数」
(2)統計上の不突合	県内総生産(支出側、統計上の不突合を除く)のインプリシット・デフレーターを用いて実質化	
5 県外からの所得(純)	県内総生産(支出側、統計上の不突合を含む)のインプリシット・デフレーターを用いて実質化	

(7)制度部門別資本調達勘定

項目	推計方法	使用する主な資料名
1 総固定資本形成	支出系列の推計値のうち、民間企業設備は内閣府資料で、民間住宅は新設住宅の床面積で制度部門別に分割 公的総固定資本形成は一般政府に計上	・内閣府資料 ・国土交通省 「建築統計年報」
2 固定資本減耗	生産系列の推計値を内閣府資料などで制度部門別に分割	・内閣府資料
3 在庫品増加	支出系列の推計値を内閣府資料で非金融法人企業と家計(個人企業)に分割	・内閣府資料
4 土地の購入(純)	(国出先機関) 換地清算金+土地購入費-土地及び立木竹売払代 (県・市町村) 用地取得費-補償費-土地建物及び立木竹売払収入 ※資料上の制約により一般政府のみ計上	・県財政課・県市町村課 「地方財政状況調査表」 ・県統計課照会資料
5 貯蓄投資差額	(貯蓄(純)+資本移転(純))-(総固定資本形成-固定資本減耗+在庫品増加+土地の購入(純)) ※一般政府以外は土地の購入(純)を推計していないため、貯蓄投資差額に土地の購入(純)を含む	
6 貯蓄(純)	制度部門別所得支出勘定の推計値	
7 資本移転(純)	資本移転は、一般政府と、金融機関を除くその他の部門との間でのみ行われるとみなし、一般政府の受取、支払を求め、その内容に応じた制度部門に計上する (一般政府の支払) ・国出先機関 報償費、資本補助金、賠償金、弁償金、補填金、見舞金 ・県、市町村 直轄事業負担金、公営企業操出金(資本移転に該当する項目のみ計上)、普通建設事業費補助金、災害復旧事業費補助金 (一般政府の受取) ・国出先機関 弁償及び違約金、期満後収入、相続税、贈与税、公共事業費負担金 ・県、市町村 普通建設事業費支出金、災害復旧事業費支出金、地方譲与税、分担金及び負担金(その他)、交通安全特別対策交付金、財政補給金、寄附金(その他)、特定防衛施設周辺整備調整交付金、雑入(新エネルギー産業技術総合開発機構からのもの)	・県財政課・県市町村課 「地方財政状況調査表」 ・名古屋国税局 「統計情報」 ・県統計課照会資料

8 県民経済計算のよくある質問

Q. そもそも、県民経済計算って何？何が分かるの？

A. 県民経済計算は、1年度において県内、あるいは県民の経済活動により新たに生み出された成果（付加価値）を生産、分配、支出の3面から計測し、県経済の実態を包括的に明らかにする加工統計（各種の統計を加工して作成する二次統計）です。GDP（国内総生産）や国民所得などを推計する国民経済計算の県版と考えてください。

県民経済計算では、県内総生産、県民所得などが推計され、これらから岐阜県の経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）、経済規模、産業構造、所得水準や、その年度変化などを把握することができます。

また、都道府県民経済計算はすべての都道府県で行われているため、各推計値を都道府県間で比較することで、全国における岐阜県経済の位置などを計ることも可能です。

Q. 生産、分配、支出（系列）って何？

A. 県民経済計算は、生産、分配、支出の3つの系列から成り立っています。

これは県経済を、企業等の生産活動により付加価値を生み（＝生産）、その付加価値を給料や企業利益として分配し（＝分配）、その分配された所得を家計消費や設備投資などで支出し（＝支出）、その支出により更に生産活動が行われ…という生産→分配→支出→生産→分配→…の循環で捉え、それぞれの段階における推計をしているのです。これは3つの側面から県経済という同じものを見ていることから、理論的には3系列の推計値は一致します。これを「三面等価の原則」といいます。

ところで、統計表を見ると生産系列の「県内総生産（生産側）」と支出系列の「県内総生産（支出側）」の値は一致しますが、分配系列の「県民所得」とは一致しません。これは県内概念と県民概念、総（グロス）と純（ネット）、市場価格表示と要素費用表示という評価の基準の違いによるもので、三面等価の原則が成立していない訳ではありません（詳細は「2 県民経済計算の評価の基準」などをご覧ください）。

Q. どの統計表を見たらいいのかわからない…

A. まずは主要系列表を見てください。主要系列表は生産、分配、支出の3系列それぞれについて、基礎的な数値を提供するものです。主1-1表～主1-7表が生産系列、主2-1表～主2-3表が分配系列、主3-1表～主3-8表が支出系列に対応しています。

経済活動別県内総生産は生産系列、県民所得は分配系列、最終消費支出や固定資本形成などは支出系列で推計していますので、各系列に対応する表をご覧ください。

Q. 「名目」と「実質」って何？

A. 「名目」とはその年度に実際に取引された価格を評価基準にしたもので、「実質」とはある年の物価を基準として物価変動による影響を取り除いたものです。

例えば、A年度からB年度の間物価が2倍になったとすると、両年度とも生産活動が同規模であっても、「名目」では総生産は2倍、経済成長率100%になります。しかしこれは貨幣価値の変動によるもので、実質的な経済成長ではありません。そこで物価変動の影響を除いた「実質」で見れば、総生産は両年度同じ、経済成長率0%となります。

名目値は国や他県との経済規模の比較や構成比の分析を行う際に、実質値は異なる時点の比較をする（ex. 岐阜県の経済成長率を長期的に観察する）際に適切な指標です。

なお、生産系列は連鎖方式、支出系列は固定基準年方式という異なる方法で実質化していますので、実質の県内総生産や経済成長率は生産系列と支出系列では異なりますが、県の実質経済成長率などを見るときは連鎖方式（生産系列）を優先しています。

また、県民所得など分配系列はすべて名目値であり、実質化は行っておりません。

Q. 同じ年度の値なのに、以前に公表された値（総生産、県民所得など）と、最近公表された値が異なっているが…

A. 県民経済計算は、毎年度公表する度に、過去の値も（現在は平成13年度まで）修正しています。

これは、県民経済計算に使用している一次統計の遡及修正や、5年に一度など周期調査（国勢調査など）の結果を反映させているためです。

また、県民経済計算の推計方法の変更や推計対象範囲の変更などにより修正されることもあります。

従って、県民経済計算結果は、過去の値（平成13年度以降）も常に最新のものをご利用ください。

Q. 第1次産業、第2次産業、第3次産業の総生産の合計と、県内総生産が合わないが…

A. 第1次、第2次、第3次産業の総生産は、「輸入品に課される税・関税」の加算及び「総資本形成に係る消費税」の控除がされる前の値（小計値の内訳）であるためです。

これらの項目は経済活動別に分割することが困難であり、最後一括して加算・控除して県内総生産を算出するため、第1次、第2次、第3次産業の総生産には、これらの加算・控除が反映されていません。

Q. 「1人当たり県民所得」は、県民個人の平均給与や平均収入のことなの？

A. 県民所得とは、「県民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」を合算したものであり、これを人口で割って算出する「**1人当たり県民所得**」は、**県民個人の給与や収入の水準を示すものではありません**。ここでいう「県民」には個人だけではなく、県内の民間企業や官公庁なども含みます。

1人当たり県民所得とは、経済全体の水準を示す「県民所得」を、人口規模による影響を除くために人口で割って算出したものであり、地域間比較に適した1つの指標ではありますが、質問のとおり個人給与や個人所得の平均を意味するものとよく誤解されています。

県民所得の定義、意味を正しく理解した上で「1人当たり県民所得」を使用してください。

Q. 計算結果（確報）の公表が翌々年度となる理由は？

A. 県民経済計算の推計には工業統計はじめ多くの統計資料が必要となりますが、これらの統計の公表時期は推計対象年度の翌年以降となっています。県民経済計算の推計は、こうした統計資料の公表を待って作業を行わざるを得ないため、翌々年度の公表といったスケジュールになります。（各都道府県とも同様です。）

Q. 平成12年度以前の計算結果を入手したい

A. 平成8～12年度の数値は平成21年度の、平成2～7年度の数値は平成15年度の、昭和50～平成元年度の数値は平成11年度の『岐阜県の県民経済計算結果』の統計表をご参照ください。ただし、それぞれSNA及び基準年が異なるため推計値は接続しませんのでご注意ください。また、内閣府が独自に推計した昭和30年度～49年度（68SNA、昭和55年基準）の都道府県値が、内閣府のホームページ（※）で公開されています。

※URL <http://www.esri.cao.go.jp/index.html>

Q. 他都道府県の都道府県民経済計算結果（確報）を入手したい

A. 各都道府県のホームページで公表されています。また、全都道府県が公表した時点で、内閣府が取りまとめてホームページ等で都道府県一覧を公表しています。

**Q. 経済活動別の「対家計民間非営利サービス生産者」って何？
また、「電気・ガス・水道業」や「サービス業」が重複しているけど、どう違うの？**

A. 県民経済計算は、国際連合で定められた国民経済計算(SNA)体系に準拠しているため、県民経済計算で用いる経済活動別分類(SNA分類)は、日本標準産業分類とは一部異なります。

「対家計民間非営利サービス生産者」の具体的な内容や、分類の主な違いなどは下表のとおりですが、詳しくは「6 経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類の対応表」をご覧ください。

経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類について(平成13年度以降の分類)

SNA分類	主な内容、日本標準産業分類との違いなど
1 産業	
(1)農林水産業	
①農業	獣医業を含む
②林業	
③水産業	
(2)鉱業	
(3)製造業	と畜場を含む
(4)建設業	
(5)電気・ガス・水道業	(公営)上水道業、民営廃棄物処理業を含む
(6)卸売・小売業	公営市場業を含む
(7)金融・保険業	公的金融機関、ゆうちょ銀行、かんぽ生命を含む
(8)不動産業	持家住宅の帰属家賃を含む
(9)運輸業	駐車場業を含む
(10)情報通信業	日本郵便を含む
(11)サービス業	医療業(公立病院も含む)、介護保険により提供される介護サービス、放送業、園芸サービスなどを含む
2 政府サービス生産者	
(1)電気・ガス・水道業	下水道業、公営廃棄物処理業
(2)サービス業	公立学校・社会教育施設、公的研究機関など
(3)公務	
3 対家計民間非営利サービス生産者	
(1)サービス業	私立学校、学習塾、民間社会福祉施設、政治団体、宗教団体、労働組合など

Q. 工業統計の出荷額が増えているのに、製造業の総生産が減少しているのは何故？

A. 県民経済計算は付加価値ベースで生産活動を把握しますので、例えば工業統計の製造品出荷額等(≒産出額)が増加しても、原材料高などの影響でそれ以上に原材料費等(≒中間投入額)が増加すれば、製造業の総生産(=産出額－中間投入額)は減少します。

県民経済計算では、付表4「経済活動別県内総生産及び要素所得」で、各年度の経済活動別の産出額、中間投入額、県内総生産が分かりますので、ご参照ください。

※工業統計と県民経済計算では対象期間(暦年と年度)や分類(日本標準産業分類とSNA分類)が異なること、また間接費(厚生費、保険料等)の取り扱いなどが違うため、総生産と(工業統計における)付加価値額、中間投入額と原材料使用額等の概念は完全には一致しませんので、この点は注意が必要です。

Q. 県内で新たに出荷額100億円の工場が立地・稼働したり、経済(波及)効果が100億円のイベントが実施されると、県内総生産は100億円増えるの？

A. 前問の回答のとおり、総生産とは付加価値のことですので、工場誘致で新たに出荷額100億円の工場が立地・稼働したとしても、総生産が100億円増えるのではなく、産出額が100億円増えることになり、ここから中間投入額を差し引いた分が県内総生産の増加となります(注)。

また、大型イベントなどの実施にあたり、経済(波及)効果は100億円などという報道や広報がよくありますが、一般的に経済(波及)効果額とは、それに関連したお金の流れがどのくらいの規模になるか(産出額)を予測したものであり、総生産とは異なります。従って、イベント開催により県内で純粋に生産誘発額が100億円増加したとしても、県内総生産が100億円増える訳ではありません。

注:説明の単純化のため、投資や在庫品、経済波及効果等は考慮していません

Q. 県民経済計算結果には、山口村分が含まれているの？

※平成17年2月13日、長野県木曾郡山口村が中津川市に越県合併

A. 合併以前(平成15年度以前、及び平成16年度の合併日より前)の年度値は、当時の岐阜県内、岐阜県民の概念で推計しており、遡って山口村分を加算してはいません。

合併以後の年度値には、旧山口村分を含んでいます。